

# 目 次

○「主要施策の成果及び基金の運用状況説明書」について	5
○大牟田市まちづくり総合プラン 2020～2023 施策体系図	11

## 1. 決算

(1) 決算状況	13
(2) 歳入決算状況（一般会計）	15
(3) 性質別歳出決算状況（一般会計）	16
(4) 市債の現債額の状況	17
(5) 投資事業一覧表	18
(6) 災害関連事業一覧	24
(7) 新型コロナ対策事業一覧	28
(8) 地方創生推進交付金関係事業一覧	34
(9) 令和4年度大牟田市財務委書類4表（一般会計等）	36
① 貸借対照表	36
② 行政コスト計算書	40
③ 純資産変動計算書	42
④ 資金収支計算書	43

## 2. 主要施策の成果

(1) 重点事業	45
(2) 第1編 はぐくみ	57
第1章 安心して子どもを産み、育てることのできるまち	58
第2章 持続可能な社会の創り手を育成する学校教育が充実しているまち	68
第3章 専門的な教育の機会が確保され、高等教育機関等との連携や交流が進むまち	78
第4章 未来に向けて、ともに学び、地域で行動する人がはぐくまれるまち	82
第5章 スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち	92
第6章 文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち	98
第7章 一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち	104
(3) 第2編 にぎわい	111
第1章 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち	112
第2章 人との行き交い、にぎわうまち	120
第3章 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち	126

<b>(4) 第3編 やさしさ</b> .....	131
第1章 地域の中でお互いに見守り支え合う、やさしさあふれるまち.....	132
第2章 生涯にわたって健康で元気に暮らせるまち.....	136
第3章 高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち.....	142
第4章 障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち.....	150
第5章 将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち.....	156
<b>(5) 第4編 暮らし</b> .....	161
第1章 魅力ある都市空間が形成されたまち.....	162
第2章 交通ネットワークが整ったまち.....	168
第3章 人にやさしい住まい・住環境が形成されたまち.....	174
第4章 地球や自然を大切にすまち.....	178
第5章 資源が循環する環境にやさしいまち.....	186
<b>(6) 第5編 あんしん</b> .....	193
第1章 事故や犯罪のない安心して暮らせるまち.....	194
第2章 災害に強いまち.....	198
第3章 消防・救急・救助体制の充実したまち.....	206
第4章 安全で良質な水があるまち.....	214
<b>(7) 計画の実現に向けて</b> .....	219
第1章 市民と行政がともにまちづくりを進めます.....	220
第2章 地域の魅力を積極的に発信します.....	226
第3章 健全で効果的・効率的な行財政運営を進めます.....	232
第4章 行政サービスの利便性を高めます.....	240

### 3. 災害・コロナ対策の主な事業

災害対策事業一覧.....	247
新型コロナ対策事業一覧.....	249

### 4. 基金の運用状況

(1) 大牟田市土地開発基金の運用状況.....	251
(2) 大牟田市国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況.....	251

**【特別会計】の事業該当ページは以下のとおりです。**

高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち……………	142
地域包括支援センター事業……………	144
地域認知症ケアコミュニティ推進事業……………	144
生活支援体制整備事業……………	145
介護予防・日常生活支援総合事業……………	145
在宅医療・介護連携推進事業……………	146
介護保険給付費適正化事業……………	147
将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち……………	156
国民健康保険の安定運営事業……………	160



## 「主要施策の成果及び基金の運用状況説明書」について

本書は、地方自治法第 233 条第 5 項に基づく令和 4 年度の主要な施策の成果及び同法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況を説明する書類です。

令和 4 年度の「部局の方針」に重点として掲げた施策及び事務事業、また、各部局が本説明書に記載すべきと選択した事務事業について、事業の実施状況等を掲載しています。

# 評価・検証シート【施策】

【記載例（施策）】

令和 4 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第1編第1章) 安心して子どもを産み、育てること	この施策の目的を記載しています。 大牟田市まちづくり総合プランから引用しています。
-----	------------------------------	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)  
市民が安心して子どもを産むことができ、子育てに幸せや楽しさを実感して暮らせるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
子育てをしやすいている市民の割合	目標値 (%)	65.0	65.0	65.0	65.0	現状値を踏まえ65.0%以上を目指す。 [現状値:55.3%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	53.5	52.9	48.2		
	達成度 (%)	82.3	81.4	74.2		

施策の達成状況を数値等で測るため、指標を設定し、その目標値と実績値、達成度を年度別に記載しています。

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 本施策の成果指標については、前年度の52.9%から4.7ポイント減少し48.2%となり、目標の達成度は74.2%となりました。
- R4年度も新型コロナの感染防止策を行いながら事業やむを得ず内容や規模等を変更して実施した事業も
- 子育て世代包括支援センター（はぐはぐ<sup>おむた</sup>）事業も、妊娠期から子育て期にわたり、関係機関と連携しながら、専門職が子育て家庭に寄り添った相談・支援を行うことで、切れ目ない支援を推進しています。R5年1月からは、国が創設した出産・子育て応援交付金事業に基づき、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援とともに、経済的支援も一体とした事業に取り組んでいます。特に、コロナ禍であり、孤立感や育児不安等も大きいことから、感染拡大防止に努めながら、積極的な支援を行いました。
- R4年度から児童家庭相談室に常勤の社会福祉士を1人配置して体制及び専門性を強化し、「子ども家庭総合支援拠点」として、子どもや家庭からの相談に対応しています。
- 学童保育所（クラブ）については、待機児童の解消に向けた取組みとして、待機が生じている校区の児童を受入れに余裕がある校区の学童保育所（クラブ）に送迎する校区外送迎事業を新たに実施しました。
- 学童保育所（クラブ）の預かり時間について、R5年4月より午後6時までから午後7時までに延長するよう見直しました。
- 保育士等人材バンク事業の実施により、市内の教育・保育施設や学童保育所（クラブ）等の人材確保につながりましたが、就職決定者は前年度より減少しました。

指標の動きに対する要因の分析や、事業実施により得られた成果を記載しています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 子育ての負担感・不安感の軽減や子育て家庭の経済的負担の軽減、仕事と家庭の両立支援などに引き続き取り組み、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。
- 子育て支援の取組みについて、様々な機会や手段を活用し周知を行うとともに、関係機関と連携しながら個々の状況に応じた相談・支援の充実を図ります。
- 学童保育所（クラブ）の待機児童の解消に向けて、これまでの取組みに加え、定員拡大のための施設整備や夏休み期間のみの預かり事業の実施により、受け皿の拡大に取り組めます。
- 保育士等人材バンク事業を継続し、コロナ禍で数年間実施できなかった保育士体験等を通じて潜在保育士等の掘り起こしを行い、施設の人材不足の解消につなげます。

(保健福祉部長 中村 珠美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 結婚や子育ての希望実現に向けた支援							
1	おおむた縁結び支援事業	子ども育成課	イベント参加者数	人	160 186	順調	継続
2	若者のライフデザイン形成支援事業	子ども育成課	イベント参加者数	人	100 100	順調	継続
[視点2] 母と子どもの健康支援							
3	【重点】子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭課	事業の実施状況や達成度を総合的に判断し、以下の4段階から評価しています。「大変順調」「順調」「やや遅れ」「遅れ」			順調	継続
4	特定不妊治療費助成事業	子ども家庭課	特定不妊治療費助成件数	件	75 48	やや遅れ	継続
5	妊婦健康診査事業	子ども家庭課	健康診査平均受診回数	回	12.4 12.3	順調	継続
6	妊婦歯科健康診査事業	子ども家庭課	歯科健康診査受診率	%	68.0 84.6	順調	継続
7	子ども医療費助成事業	子ども家庭課	子ども医療費受給1人当たりの平均助成額	円	24,000 24,127	順調	継続
[視点3] 地域における多様な子育て支援							
8	地域子育て支援拠点事業	子ども育成課	つどいの広場登録数	組	750 411	やや遅れ	改善
9	ファミリー・サポート・センター事業	子ども育成課	利用希望者が利用した回数	回	100 9.8	順調	継続
10	子育て短期支援事業	子ども育成課	利用希望者が利用した回数	回	100 7.8	遅れ	改善
11	保育所、幼稚園等における保護者負担軽減	子ども育成課	軽減の実施	-	実施 実施	順調	継続
[視点4] 仕事と家庭が両立できる環境づくり							
12	【重点】放課後児童健全育成事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 98.2	やや遅れ	改善
13	病児・病後児保育事業	子ども育成課	新規登録者数		120	順調	継続
14	保育所等施設整備費補助事業	子ども育成課	整備数			次年度以降の事業の方向性を、以下の7つから示しています。「継続」「改善」「充実」「縮小」「休止」「廃止」「終了」	
15	保育所等業務効率化・安全対策事業	子ども育成課	設備を導入した施設数				
16	休日保育事業	子ども育成課	利用希望者の受入率	%	100 100	順調	継続
17	教育・保育施設管理及び運営事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 100	順調	継続
18	保育士等人材バンク事業	子ども育成課	就職決定者数	人	10 3	遅れ	改善
[視点5] 様々な家庭への子育て支援の充実							
19	(再掲)子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭課	ハイリスク妊婦への支援プラン作成割合	%	100 100	順調	継続
20	【重点】子ども家庭総合支援拠点事業	子ども家庭課	相談に対する延べ対応件数	件	8,500 11,680	順調	継続

施策の目的を達成するために行う事務事業の一覧を掲載しています。このうち、各部局が重点として掲げた事務事業には【重点】、他の編章に掲載している事業を再度掲げる場合には（再掲）を示し、次頁以降で事業の実施状況等を記載しています。

# 評価・検証シート【事業】

【記載例（構成事業）】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	おおむた縁結び支援事業	決算額	687
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R元年度から官民連携で取り組み始めた「love おおむた」プロジェクトにより、民間団体が実施する婚活イベントを4回開催しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚を希望する方が減っています。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加したくなるイベントとなるよう、実施事業者と協議しながら取り組みます。</li> <li>・関係団体等と連携して情報発信を行い、広く参加者が集まるよう取り組みます。</li> </ul>		

当事業に要した費用のうち政策経費分のみを記載しています。ただし、人件費は含んでいません。

2	事業名	若者のライフデザイン形成支援事業	決算額	376
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・婚活イベントの開催に合わせてイベント参加者を対象に作法や会話術等に関するセミナーを開催しました。</li> <li>・市民協働部との共催によりライフデザインセミナーを開催しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未婚化・晩婚化の要因として、若年世代の結婚・子育て等に対する意識が十分でないことが考えられます。このため、若い世代が結婚・出産・子育てといったライフイベントについて積極的に考える意識を育むことが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後もおおむた縁結び支援事業と一体的に、婚活イベントの開催に合わせてセミナーを開催します。</li> </ul>		

事業実施において生じた問題点や課題を記載しています。

3	事業名	【重点】子育て世代包括支援センター事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-----------------------------------	--	--

4	事業名	特定不妊治療費助成事業	決算額	2,319
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高額な医療費がかかる不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、福岡県で実施している特定不妊治療費助成決定夫婦に対して、市の助成を上乘せしました。</li> <li>・県の交付決定後6か月以内が申請期間であるため、R4年度の本市の要件に該当する夫婦（R3年度及びR4年度の該当者）を75件と見込みましたが、実際の申請は48件となり、対象者全てに助成を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度より生殖補助医療の保険適用となりましたが、県の助成事業は年度をまたぐ一回の治療について経過措置が行われたため、県の助成決定を受け市へ申請をされる分について、現行の助成を確実に円滑に行う必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経過措置期間の円滑な助成に取り組みます。</li> <li>・保険適用後の助成については、県や他市町の状況を注視していきます。</li> </ul>		

次年度以降の方向性について、問題点及び課題を踏まえた具体的な改善策について記載しています。



# 評価・検証シート【事業】

## 【記載例（重点事業）】

### 6. 重点事業

事業名		子育て世代包括支援センター事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ハイリスク妊婦への支援プラン作成割合	目標値(%)	100	100	100	100	全てのハイリスク妊婦に対し、支援プランを作成し、支援していくことを目指します。
	実績値(%)	100	100	100		
	達成度(%)	100	100	100		
<b>事業の実施状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 妊娠期から子育て期にわたり、専門職が個々の状況に合わせて各種の</li> <li>・ 特に、新型コロナの影響により、孤立感や子育て困難感も増している関係課や他の行政機関、医療機関等と連携し、継続した支援を行いました。</li> <li>・ R5年1月から、国が創設した出産・子育て応援交付金事業に基づき、妊娠期から出産・子育てまで一貫して多様な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体</li> </ul>						
<b>決算</b> 決算額 21,324 千円 （次年度への繰越 千円）		国	県	起債	その他	一般財源
		10,116	3,727			7,442
<b>課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象者の個々の状況に応じた相談・支援を行うために、関係機関との情報共有や連携のためのネットワークを強化する必要があります。</li> </ul>						
<b>今後の方向性（具体策）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健康診査の結果や関係機関等との連携により、妊産婦・乳幼児の実情を継続的に把握し、個々に応じた情報提供や指導・助言等の支援を行います。</li> </ul>						

事業の達成状況を数値等で測るため、指標を設定し、その目標値と実績値、達成度を年度別に記載しています。

当事業に要した費用を記載しています。ただし、人件費は含んでいません。

事業実施において生じた問題点や課題を記載しています。

次年度以降の方向性について、問題点及び課題を踏まえた具体的な改善策について記載しています。



大牟田市まちづくり総合プラン2020-2023施策体系図

目指す都市像	【基本目標】	ページ	【基本目標達成のための施策】	防 災 危 機 管 理 室	企 画 総 務 部	市 民 部	市 民 協 働 部	産 業 経 済 部	都 市 整 備 部	環 境 部	保 健 福 祉 部	消 防 本 部	企 業 局	教 育 委 員 会	
人が育ち、人 でにぎわい、 人を大切にす る ほっとシ ティ お お む た	<b>第1編 はぐくみ</b>	58	第1章 安心して子どもを産み、育てることのできるまち								●				
	未来を拓く人がはぐくまれています	68	第2章 持続可能な社会の創り手を育成する学校教育が充実しているまち												●
		78	第3章 専門的な教育の機会が確保され、高等教育機関等との連携や交流が進むまち		●										
		82	第4章 未来に向けて、ともに学び、地域で行動する人がはぐくまれるまち					●							
		92	第5章 スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち					●							
		98	第6章 文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち		●			●							
		104	第7章 一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち					●							●
		<b>第2編 にぎわい</b>	112	第1章 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち					●						
	地域の宝が活かされ、にぎわいのあるまちになっています	120	第2章 人とものが行き交い、にぎわうまち					●							
		126	第3章 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち					●							
	<b>第3編 やさしさ</b>	132	第1章 地域の中でお互いに見守り支え合う、やさしさあふれるまち									●			
	支えあい、健やかに暮らせています	136	第2章 生涯にわたって健康で元気に暮らせるまち									●			
		142	第3章 高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち									●			
		150	第4章 障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち									●			
		156	第5章 将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち				●					●			
	<b>第4編 暮らし</b>	162	第1章 魅力ある都市空間が形成されたまち					●	●	●					
	都市と自然が調和した快適なまちになっています	168	第2章 交通ネットワークが整ったまち							●					
		174	第3章 人にやさしい住まい・住環境が形成されたまち							●					
		178	第4章 地球や自然を大切にするまち								●	●		●	
		186	第5章 資源が循環する環境にやさしいまち								●				
		<b>第5編 あんしん</b>	194	第1章 事故や犯罪のない安心して暮らせるまち				●		●					
	安心して安全に暮らせています	198	第2章 災害に強いまち	●						●				●	
		206	第3章 消防・救急・救助体制の充実したまち										●		
		214	第4章 安全で良質な水があるまち											●	
	<b>計画の実現に向けて</b>	220	第1章 市民と行政がともにまちづくりを進めます		●	●	●								
		226	第2章 地域の魅力を積極的に発信します		●										
		232	第3章 健全で効果的・効率的な行財政運営を進めます		●	●									
		240	第4章 行政サービスの利便性を高めます		●	●									



## 1 決算状況

(単位:千円)

会計別	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計		63,123,684	62,315,006	808,678	148,687	659,991	109,977
	国民健康保険特別会計	14,752,817	14,057,341	695,476	0	695,476	△ 12,016
	介護保険特別会計: 介護保険事業勘定	13,448,000	12,979,504	468,496	0	468,496	6,202
	後期高齢者医療特別会計	2,079,132	2,035,335	43,797	0	43,797	5,050
	病院事業債管理特別会計	917,588	917,588	0	0	0	0
合計		94,321,221	92,304,774	2,016,447	148,687	1,867,760	109,213

(参考)

## 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	人口(人)
H元	45,596,345	45,256,729	339,616	19,124	320,492	25,892	
2	49,350,878	48,647,546	703,332	281,072	422,260	101,768	国調 150,453
3	52,098,899	51,822,790	276,109	226,475	49,634	△ 372,626	
4	53,530,892	53,303,815	227,077	20,091	206,986	157,352	
5	52,182,004	52,044,987	137,017	42,208	94,809	△ 112,177	
6	52,163,810	52,088,915	74,895	22,012	52,883	△ 41,926	
7	52,953,172	52,784,046	169,126	98,655	70,471	17,588	国調 145,085
8	53,076,882	52,926,381	150,501	46,280	104,221	33,750	
9	58,286,842	58,260,070	26,772	37,347	△ 10,575	△ 114,796	
10	60,769,519	60,218,052	551,467	718,778	△ 167,311	△ 156,736	
11	59,770,341	59,561,642	208,699	205,828	2,871	170,182	
12	59,905,913	59,450,375	455,538	298,985	156,553	153,682	国調 138,629
13	62,311,977	62,329,993	△ 18,016	245,049	△ 263,065	△ 419,618	
14	58,573,437	58,612,210	△ 38,773	91,849	△ 130,622	132,443	
15	52,995,325	53,762,821	△ 767,496	49,736	△ 817,232	△ 686,610	
16	55,313,530	55,815,023	△ 501,493	35,877	△ 537,370	279,862	
17	51,133,829	51,543,599	△ 409,770	44,731	△ 454,501	82,869	国調 131,090
18	53,804,478	54,409,489	△ 605,011	16,450	△ 621,461	△ 166,960	
19	50,808,180	51,848,927	△ 1,040,747	14,621	△ 1,055,368	△ 433,907	
20	50,575,253	51,266,753	△ 691,500	279,273	△ 970,773	84,595	
21	52,715,117	52,866,311	△ 151,194	231,940	△ 383,134	587,639	
22	55,317,193	54,730,793	586,400	115,500	470,900	854,034	国調 123,638
23	53,808,346	52,928,302	880,044	151,946	728,098	257,198	
24	54,223,813	52,706,396	1,517,417	85,123	1,432,294	704,196	
25	55,716,227	54,348,957	1,367,270	136,036	1,231,234	△ 201,060	
26	55,954,665	55,433,029	521,636	60,756	460,880	△ 770,354	
27	56,378,156	55,594,210	783,946	96,006	687,940	227,060	国調 117,360
28	55,830,159	55,757,144	73,015	48,488	24,527	△ 663,413	
29	54,689,928	54,449,063	240,865	30,660	210,205	185,678	
30	52,683,608	52,574,570	109,038	66,556	42,482	△ 167,723	
R元	53,892,584	53,738,012	154,572	81,674	72,898	30,416	
R2	69,400,798	68,799,853	600,945	538,911	62,034	△ 10,864	国調 111,281
R3	64,979,420	64,064,385	915,035	365,021	550,014	487,980	
R4	63,123,684	62,315,006	808,678	148,687	659,991	109,977	

## 2 歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分		令和4年度		令和3年度		増減	対前年度比 (%)
		決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)		
自 主 財 源	市 税	14,753,500	23.4	14,024,842	21.6	728,658	105.2
	分担金及び負担金	213,774	0.3	220,156	0.3	△ 6,382	97.1
	使用料及び手数料	1,597,178	2.5	1,598,441	2.5	△ 1,263	99.9
	財 産 収 入	94,014	0.2	133,494	0.2	△ 39,480	70.4
	寄 付 金	382,364	0.6	280,355	0.4	102,009	136.4
	繰 入 金	1,091,175	1.7	215,287	0.3	875,888	506.8
	繰 越 金	915,035	1.4	600,945	0.9	314,090	152.3
	諸 収 入	2,057,660	3.3	2,090,842	3.2	△ 33,182	98.4
	計	21,104,700	33.4	19,164,362	29.4	1,940,338	110.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	306,425	0.5	305,821	0.5	604	100.2
	利子割交付金	3,130	0.0	5,955	0.0	△ 2,825	52.6
	配当割交付金	50,352	0.1	59,953	0.1	△ 9,601	84.0
	株式等譲渡金 所得割交付金	41,767	0.1	69,935	0.1	△ 28,168	59.7
	法人事業税交付金	251,969	0.4	206,468	0.3	45,501	122.0
	地方消費税交付金	2,773,557	4.4	2,736,090	4.2	37,467	101.4
	ゴルフ場利用税交付金	10,330	0.0	10,601	0.0	△ 271	97.4
	環境性能割交付金	43,222	0.1	36,285	0.1	6,937	119.1
	地方特例交付金	82,067	0.1	204,801	0.3	△ 122,734	40.1
	地 方 交 付 税	13,117,678	20.8	13,750,160	21.2	△ 632,482	95.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,529	0.0	20,808	0.0	△ 3,279	84.2
	国 庫 支 出 金	17,210,165	27.3	18,896,800	29.1	△ 1,686,635	91.1
	県 支 出 金	4,617,158	7.3	4,385,102	6.8	232,056	105.3
	市 債	3,493,635	5.5	5,126,279	7.9	△ 1,632,644	68.2
計	42,018,984	66.6	45,815,058	70.6	△ 3,796,074	91.7	
合 計	63,123,684	100.0	64,979,420	100.0	△ 1,855,736	97.1	

### 3 性質別歳出決算状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	対前年度比 (%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
人 件 費	8,796,206	14.2	8,466,348	13.2	329,858	103.9
うち職員給	5,282,137	8.5	5,262,433	8.2	19,704	100.4
物 件 費	7,461,799	12.0	7,875,586	12.3	△ 413,787	94.7
維 持 補 修 費	382,849	0.6	360,116	0.5	22,733	106.3
扶 助 費	19,840,388	31.8	21,359,696	33.3	△ 1,519,308	92.9
補 助 費 等	6,322,491	10.1	5,903,651	9.2	418,840	107.1
公 債 費	4,808,186	7.7	4,856,927	7.6	△ 48,741	99.0
積 立 金	1,252,841	2.0	2,288,949	3.6	△ 1,036,108	54.7
投資・出資・貸付金	567,152	0.9	526,834	0.8	40,318	107.7
繰 出 金	6,017,214	9.7	6,071,275	9.5	△ 54,061	99.1
投 資 的 経 費	6,865,880	11.0	6,355,003	10.0	510,877	108.0
普通建設事業費	6,153,061	9.9	5,087,051	8.0	1,066,010	121.0
補 助	3,988,027	6.4	1,649,986	2.6	2,338,041	241.7
単 独	2,165,034	3.5	3,437,065	5.4	△ 1,272,031	63.0
災害復旧事業費	712,819	1.1	1,267,952	2.0	△ 555,133	56.2
うち事業費支弁人件費	105,069	0.2	69,811	0.1	35,258	150.5
合 計	62,315,006	100.0	64,064,385	100.0	△ 1,749,379	97.3



#### 4 市債の現債額の状況

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		現債額 増減
	借入額	現債額	借入額	現債額	
住宅建設	539,000	4,218,756	95,800	4,081,223	137,533
土木施設	464,500	5,324,375	647,500	5,539,509	△ 215,134
衛生関係	361,800	2,986,283	719,200	2,845,514	140,769
教育施設	907,600	5,899,957	505,800	5,705,176	194,781
退職手当	—	209,867	—	380,371	△ 170,504
臨時財政対策	450,835	17,859,843	1,622,579	19,021,988	△ 1,162,145
その他	769,900	7,747,600	1,535,400	7,813,682	△ 66,082
合計	3,493,635	44,246,681	5,126,279	45,387,463	△ 1,140,782
償還額	元金	4,634,417	4,651,853		
	利子	173,769	205,074		
	計	4,808,186	4,856,927		

(特別会計)

区 分	令和4年度		令和3年度		現債額 増減
	借入額	現債額	借入額	現債額	
病院事業債管理	—	1,364,206	500,000	2,223,749	△ 859,543
合計	—	1,364,206	500,000	2,223,749	△ 859,543
償還額	元金	859,543	756,980		
	利子	58,045	84,313		
	計	917,588	841,293		

## 5 投資事業一覧

(一般会計)

(単位：千円)

事業名	事業費	人件費	決算額(A)	補助基本額	補助率	(A)の財源内訳			一般財源
						国・県	地方債	その他	
1. 普通建設事業費	6,051,251	101,810	6,153,061	4,130,493		2,244,134	2,391,320	329,502	1,188,105
庁舎管理	1,401	39	1,440						1,440
庁舎等施設整備事業	6,490	178	6,668					5,000	1,668
三川坑跡保存活用事業	5,944	163	6,107						6,107
三川坑跡保存活用事業(繰越分)	18,160		18,160				18,100	繰越金 60	0
窓口等感染防止対策事業【コロナ対策】	2,629		2,629						【2,629】 2,629
文化会館施設整備	65,664	1,671	67,335				65,500		1,835
文化会館施設整備(繰越分)	47,678		47,678				47,600	繰越金 40	38
文化会館施設整備【コロナ対策】	36,426	1,002	37,428						【36,426】 37,428
安心安全まちづくり推進(ゲート設置)	1,218	33	1,251						1,251
防犯灯及び街路灯設置費補助	5,929		5,929						5,929
防犯灯及び街路灯LED化緊急促進事業費補助	4,043		4,043						4,043
労働福祉関係事業(ハイッ配管工事)	32,663	898	33,561						33,561
社会福祉法人施設整備費補助(障害者福祉施設分)	30,000		30,000					30,000	0
介護サービス基盤施設整備費補助	7,707		7,707	7,561 146	10/10 10/10	国 県			0
介護サービス基盤施設整備費補助(繰越分)	4,508		4,508	4,508	10/10	県			0
保育所等施設整備事業費補助	14,472		14,472	14,472	11/16 2/3	国 県	4,600		78
学童保育所管理(エアコン取替工事等)	4,411	121	4,532	2,200	1/3 1/3	国 県	2,100		964
葬斎場管理(火葬台車耐火物・主燃焼室耐火物等改修)	12,422	342	12,764				11,700		1,064
大気汚染・悪臭調査(機器購入)	2,145		2,145						2,145

[注1][一般財源]中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

事業名	事業費	人件費	決算額 (A)	補助 基本額	(A)の財源内訳				一般財源
					補助率	国・県		その他	
						国	県		
浄化槽設置整備事業費補助	195,834		195,834	128,569 119,573	1/2, 1/3 1/3	国 51,092 県 39,857	91,300	13,585	
清掃事務所感染対策事業【コロナ対策】	1,287		1,287					【1,287】 1,287	
リサイクルプラザ整備事業	75,343	2,072	77,415	133,650	1/3	国 44,550	28,700	4,165	
清掃自動車購入(繰越分)	20,858		20,858				繰越金 158	0	
東部環境センター管理(脱水汚泥供給装置整備等)	53,609	1,474	55,083				6,900	48,183	
東部環境センター整備事業	11,440	315	11,755				11,400	355	
東部環境センター整備事業(繰越分)	48,400	1,331	49,731				48,400	1,331	
清掃自動車購入(繰越分)(し尿)	6,854		6,854				繰越金 54	0	
新規就農施設整備事業費補助	2,087		2,087				2,000	87	
農業用施設維持	4,898	135	5,033					5,033	
井堰管理(白銀地区池田堰修繕工事等)	2,490	68	2,558					2,558	
九州新幹線関連渇水対策	2,885	79	2,964				2,885	79	
農業用施設整備事業	36,927	1,015	37,942	36,436	10/10	県 36,436		1,506	
農業用施設整備事業(繰越分)	38,500		38,500	38,500	10/10	県 38,500		0	
ため池防災機能強化事業【災害対策】	3,600	99	3,699	3,600	10/10	県 3,600		99	
農地保全活動支援事業【コロナ対策】	7,282		7,282					【7,282】 7,282	
ため池整備事業【災害対策】(繰越分)	14,635		14,635				繰越金 35	0	
畜産競争力強化対策事業費補助	4,100		4,100	4,100	定額	県 4,100		0	
畜産競争力強化対策事業費補助【コロナ対策】	1,830		1,830	3,660	1/2	県 1,830		0	
園芸育成振興事業費補助	628		628					628	
生産振興総合対策事業費補助	29		29					29	

[注1][一般財源]中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

事業名	事業費	人件費	決算額 (A)	補助 基本額	補助率	(A)の財源内訳			一般財源
						国・県	地方債	その他	
スマート農業普及事業費補助	47,931		47,931	20,250	定額	国	20,250		【27,681】 27,681
水田農業担い手機械導入支援事業費補助	1,175		1,175	2,350	1/3	県	782		393
販売農家等支援事業費補助【コロナ対策】	18,340		18,340						【18,340】 18,340
荒廃森林整備事業	185		185	185	10/10	県	185		0
林道改良事業	10,098	278	10,376	9,676	4/10	県	3,870	6,000	506
漁業生産基盤整備事業費補助	2,832		2,832						2,832
まちづくり基金事業費補助	3,283		3,283					3,283	0
動物園施設管理（空調工事等）	4,431	66	4,497					4,431	66
観光情報発信事業（倉永歓迎塔改修業務）	1,837	51	1,888						【1,837】 1,888
エコサクションター管理（電話設備更新）	1,023	28	1,051						1,051
産業団地開発推進	127,038	1,156	128,194				800	120,000	7,394
産業団地開発推進（繰越分）	69,233		69,233				38,700	繰越金 30,533	0
イノベーション創出拠点整備事業費補助	73,297		73,297	73,297	1/2	国	36,648		36,649
道路橋梁管理【災害対策】（繰越分）	15,389		15,389					繰越金 15,389	0
道路維持（西宮浦町宮山町線歩道修繕等）	14,427	397	14,824					2,800	12,024
道路新設改良事業	10,463	288	10,751					10,100	651
道路新設改良事業（繰越分）	211,734		211,734	3,800	5.5/10	国	2,090	208,920	繰越金 724
延命公園周辺道路改良等事業（繰越分）	7,320		7,320	7,320	1/2	国	3,687	3,600	繰越金 33
橋梁長寿命化事業	6,640	183	6,823	6,640	5.5/10	国	3,652	1,700	1,471
橋梁長寿命化事業（繰越分）	38,685		38,685	36,226	5.5/10	国	19,924	18,700	繰越金 61
交通安全施設整備事業	24,429	672	25,101						25,101

【注1】「一般財源」中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

事業名	事業費	人件費	決算額 (A)	補助 基本額	補助率	(A)の財源内訳			一般財源
						国・県	地方債	その他	
河川維持工事	3,990	110	4,100						4,100
調整地防災機能強化事業【災害対策】	1,287	35	1,322			1,250			72
ため地整備事業【災害対策】(繰越分)	18,175		18,175			18,100	繰越金	75	0
被災がけ地等復旧事業費補助(繰越分)	6,451		6,451				繰越金	6,451	0
地域防災がけ崩れ対策事業【災害対策】(繰越分)	432,665		432,665	432,665	9/10	28,300	繰越金	4,126	0
がけ地等復旧事業費補助【災害対策】(繰越分)	11,819		11,819				繰越金	11,819	0
手鎌野間川河川改良事業(繰越分)	14,495		14,495			14,400	繰越金	95	0
溝渠維持補修(倉永地区水路修繕)	1,025	28	1,053						1,053
都市下水道改良事業	52,240	1,437	53,677			40,800			12,877
都市下水道改良事業(繰越分)	8,663		8,663			8,600	繰越金	63	0
公園管理(諏訪公園外構工事等)	9,853	271	10,124			3,500			6,624
延命公園整備事業	19,920	548	20,468	19,920	1/2	9,900			608
公園整備【コロナ対策】(繰越分) (諏訪公園管理棟改築工事等)	27,778		27,778			27,700			78
公園利用促進事業【コロナ対策】 (諏訪公園資材倉庫設置工事等)	1,482	41	1,523						【1,482】 1,523
市営住宅管理(東谷市営住宅浄化槽原水ポンプ取替 工事等)	5,762	61	5,823					5,762	61
高泉公営住宅建設事業(Ⅲ期)	1,726,613	47,482	1,774,095	1,706,212	4.5/10 5/10	786,876		12,962	435,257
高泉公営住宅建設事業(Ⅲ期)(繰越分)	8,283		8,283				繰越金	83	8,200
既設改良住宅改修事業	35,983	990	36,973	35,983	4.5/10	20,070			16,903
消防署管理運営(吉野出張所電灯設備改修等)	6,070	167	6,237						6,237
消防活動感染対策事業【コロナ対策】 (自動心肺蘇生器購入)	6,664		6,664						【6,664】 6,664
消防団管理(中友分団格納庫外壁改修)	1,368	38	1,406			1,300			106

[注1][一般財源]中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

事業名	事業費	人件費	決算額(A)	補助基本額	補助率	(A)の財源内訳			一般財源
						国・県	地方債	その他	
災害対策本部機能強化事業(防災情報システム機能強化等)	38,189	1,050	39,239				38,150		1,089
排水ポンプ車購入【災害対策】(繰越分)	55,312		55,312				55,300	繰越金 12	0
避難所感染対策事業【コロナ対策】	4,476	123	4,599						【4,476】 4,599
施設維持(小学校) (銀水小校長室床改修等)	12,514	344	12,858						12,858
給食関係(小学校)	8,965		8,965						8,965
学校施設整備事業(小学校)	18,875	519	19,394	11,743	1/3	国	3,953	14,800	641
用地購入(小学校)	6,792		6,792						6,792
学校施設整備事業(小学校)【コロナ対策】	30,021	826	30,847						【30,020】 30,847
学校施設整備事業(小学校)【コロナ対策】(繰越分)	40,197		40,197	30,683	1/3	国	14,094	26,100	3
トイレ洋式化事業(小学校)【コロナ対策】	8,738	240	8,978						【8,738】 8,978
情報通信ネットワーク環境施設整備事業(小学校)【コロナ対策】	28,763	791	29,554						【28,762】 29,554
施設維持(中学校) (白光中屋内運動場床メンテナンス材塗布)	1,102	30	1,132						1,132
空調設備設置事業(中学校)	103,805	2,855	106,660	63,297	5.5/10、 1/3	国	31,185	45,900	29,575
学校施設整備事業(中学校)	11,769	324	12,093	986	1/3	国	407	11,300	386
学校建設事業(中学校・再編分)	212,794	4,772	217,566	123,003	5.5/10	国	84,042	123,400	10,124
学校建設事業(中学校・再編分)(繰越分)	6,500		6,500					6,500	0
学校施設整備事業(中学校)【災害対策】	20,609	567	21,176	16,200	1/3	国	5,964	14,600	612
トイレ洋式化事業(中学校)【コロナ対策】	5,995	165	6,160						【5,995】 6,160
学校施設整備事業(中学校)【コロナ対策】	9,920	273	10,193						【9,919】 10,193
情報通信ネットワーク環境施設整備事業(中学校)【コロナ対策】	14,437	397	14,834						【14,437】 14,834
施設維持(特別支援学校) (屋外階段補修工事)	1,291	36	1,327						1,327

[注1][一般財源]中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

事業名	事業費	人件費	決算額 (A)	補助 基本額	補助率	(A)の財源内訳			一般財源
						国・県	地方債	その他	
空調設備設置事業(特別支援学校)	3,394	93	3,487	3,950	1/3	国	1,329	1,100	1,058
長寿命化改修事業(特別支援学校)	5,247	144	5,391					5,100	291
学校施設整備事業(特別支援学校)	9,511	262	9,773	5,446	1/2	国	3,437	5,800	536
学校施設整備事業(特別支援学校)【コロナ対策】	39,890	1,097	40,987	3,246	1/3	国	1,277	5,700	【32,844】 34,010
空調設備設置事業(特別支援学校)【コロナ対策】	1,210	33	1,243						1,243
情報通信ネットワーク環境施設整備事業(特別支援学校)【コロナ対策】	2,677	74	2,751						【2,676】 2,751
世界遺産関連施設等整備(繰越分)	69,840		69,840	69,840	13/20	国	69,840		0
世界遺産関連施設等整備【災害対策】	6,000	128	6,128	6,000	3/20	国 県	3,000 900	2,000	228
生涯学習支援センター等複合施設管理(電話設備更新)	1,408	39	1,447						1,447
公民館整備	11,222	309	11,531					11,200	331
公民館整備(繰越分)	19,250		19,250					19,200	繰越金 50
公民館整備【コロナ対策】	87,152		87,152						【87,151】 87,152
三池カルタ・歴史資料館等複合施設管理(自動ドア修繕)	1,040	29	1,069						1,069
三池カルタ・歴史資料館等複合施設整備	7,791	214	8,005					7,700	305
リフレスおおむた施設整備	14,061	387	14,448					14,000	448
リフレスおおむた施設整備【コロナ対策】	25,835		25,835					7,000	【18,835】 18,835
体育施設管理(記念グラウンド電気設備・外柵更新工事等)	25,316	507	25,823					18,000	7,823
(仮称)総合体育館整備事業	603,185	16,358	619,543	594,268	1/2	国	299,500	303,200	16,843
(仮称)総合体育館整備事業(繰越分)									0
(仮称)総合体育館整備事業(繰越分)									0
(仮称)総合体育館整備事業(繰越分)	350,332		350,332	350,332	1/2	国	173,531	176,800	繰越金 1

[注1][一般財源]中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

事業名	事業費	人件費	決算額 (A)	補助 基本額	補助率	(A)の財源内訳			一般財源
						国・県	地方債	その他	
体育施設整備【コロナ対策】	1,466	31	1,497						【1,466】 1,497
延命球場整備事業 (県営工事負担金)	124,774	3,431	128,205				51,400	73,317	3,488
県営ため池等整備事業負担金	71,784		71,784				64,500		7,284
県営水利施設等保全高度化事業負担金	750		750				700		50
ほ場整備推進	14,000		14,000				7,000		7,000
三池港港湾施設改良事業負担金	12,994		12,994				12,800		194
2. 災害復旧事業費 水防対策	44,040		44,040				44,000		40
農林水産施設災害復旧	709,560	3,259	712,819			164,431	430,280	82,042	36,066
農林水産施設災害復旧	3,078	85	3,163				800		2,363
農林水産施設災害復旧	4		4						4
農林水産施設災害復旧(繰越分)	26,970		26,970				15,500	繰越金 11,470	0
農林水産施設災害復旧【令和2年豪雨】	9,394	108	9,502						9,502
農林水産施設災害復旧【令和2年豪雨】(繰越分)	58,343		58,343			37,262	1,400	繰越金 19,681	0
土木施設災害復旧	73,878	2,419	76,297			35,552	34,400		6,345
土木施設災害復旧(繰越分)	237,018		237,018			32,327	200,380	繰越金 4,311	0
土木施設災害復旧【令和2年豪雨】	24,877	298	25,175				13,500		11,675
土木施設災害復旧【令和2年豪雨】(繰越分)	242,001		242,001			49,982	145,600	繰越金 46,419	0
教育施設災害復旧費	12,688	349	13,037				6,900		6,137
教育施設災害復旧費(繰越分)	21,309		21,309			9,308	11,800	繰越金 161	40

[注1][一般財源]中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。



## 6 災害関連事業一覧

(単位:千円)

No.	事業名	事業費	令和4年度決算額				
			財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 令和2年豪雨災害対策							
1	災害派遣職員関係費	38,749				38,749	
2	被災者見守り相談支援事業費	30,498	30,498			0	
3	義援金関係費	25				25	
4	くらし支援金	200				200	
5	民間住宅借上事業費	8,693		6,122		2,571	
6	災害見舞金	100				100	
7	ため池整備事業費【繰越分】(農林水産課分)	14,635			14,600	35	0
8	道路橋梁管理費【繰越分】	15,389				15,389	0
9	ため池整備事業費【繰越分】(土木管理課分)	18,175			18,100	75	0
10	地域防災がけ崩れ対策事業費【繰越分】	432,665		400,239	28,300	4,126	0
11	がけ地等復旧事業費補助【繰越分】	11,819				11,819	0
12	排水ポンプ車購入費【繰越分】	55,412			55,300	112	0
13	市営住宅管理費	11,055	8,620				2,435
14	排水対策基本計画策定費	24,665	8,077				16,588
15	就学援助費	16,768					16,768
16	世界遺産関連施設等整備費	6,000	3,000	900	2,000		100
17	農林水産施設災害復旧費【繰越分】	58,343		37,262	1,400	19,681	0
18	農林水産施設災害復旧費	9,394					9,394
19	土木施設災害復旧費【繰越分】(農林水産課分)	8,255			8,200	55	0
20	土木施設災害復旧費【繰越分】(都市総務課分)	233,746	49,982		137,400	46,364	0
21	土木施設災害復旧費(都市総務課分)	24,877			13,500		11,377
1. 令和2年豪雨災害対策分 小計		1,019,463	100,177	444,523	278,800	97,656	98,307
2. 災害対策費							
1	感染症予防関係費	1,968		1,312			656
2	ため池防災機能強化事業費	3,600		3,600			0
3	道路維持費	52,703				4,003	48,700
4	調整池等維持委託費	24,009			15,400		8,609
5	調整池防災機能強化事業費	1,287			1,250		37
6	溝渠維持補修費	54,991			5,000	15,000	34,991
7	下水道維持費負担金	15,080					15,080
8	公務災害補償費	144					144

(単位:千円)

No.	事業名	令和4年度決算額					
		事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9	学校施設整備事業費(中学校分)	20,609	5,964		14,600		45
10	農林水産施設災害復旧費【繰越分】	26,970			15,500	11,470	0
11	農林水産施設災害復旧費	4					4
12	土木施設災害復旧費【繰越分】(農林水産課分)	20,055			19,200	855	0
13	土木施設災害復旧費【繰越分】(都市総務課分)	216,963	32,327		181,180	3,456	0
14	土木施設災害復旧費(農林水産課分)	465			450		15
15	土木施設災害復旧費(都市総務課分)	73,413	35,552		33,950		3,911
16	教育施設災害復旧費【繰越分】	21,309	9,308		11,800	161	40
17	教育施設災害復旧費	12,688			6,900		5,788
2. 災害対策費 小計		546,258	83,151	4,912	305,230	34,945	118,020
災害関連事業費 合計		1,565,721	183,328	449,435	584,030	132,601	216,327

## 7 新型コロナウイルス対策事業一覧

(単位:千円)

No.	事業名	事業費	令和4年度決算額					一般財源
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県支出金	地方債	その他	
1	会議室感染対策事業費	3,634	3,634					0
2	会計年度任用職員報酬等	5,730	5,673				18	39
3	職員採用関係費	2,131	2,130					1
4	シティプロモーション推進費	11,981	117					11,864
5	公式LINE配信機能強化事業費	1,210	1,210					0
6	おおむたPRキャンペーン事業費	12,428	12,428					0
7	庁舎管理費(備品購入費のみ)	192	191					1
8	庁舎整備推進事業費	1,696						1,696
9	WEB会議等環境整備費	8,666	8,665					1
10	窓口等感染防止対策事業費(庁舎整備・組織改革推進室)	2,666	2,666					0
11	文化会館施設整備費	36,426	36,426					0
12	文化会館管理費(指定管理料)	2,276	2,275					1
13	地域コミュニティ活性化調査研究事業費	1,549	1,548					1
14	公共施設予約システム構築事業費	7,579	3,928	3,650				1
15	市民活動等多目的交流施設管理費(指定管理料)	37	36					1
16	防犯灯及び街路灯電気料支援金	3,803	3,803					0
17	新生児応援特別定額給付金(交付事務費含む)	59,347	58,900					447
18	住民税申告会場ネットワーク整備事業費	2,981	2,981					0
19	マイナンバーカード普及促進キャンペーン事業費	48,036	24,619	23,416				1
20	住居確保給付金	356		356				0
21	自宅療養者等生活物資提供事業費	56,024	56,023					1
22	排せつケア啓発・相談事業費	3,699	3,698					1
23	ふれあいサロン活動再開支援事業費補助	14,100	14,100					0
24	窓口等感染防止対策事業費(福祉課)	1,582	1,582					0
25	介護・障害福祉サービス事業所応援金	26,087	26,087					0
26	子ども食堂活動再開支援事業費補助	2,050	2,050					0
27	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金(交付事務費含む)	35,269		35,269				0
28	障害者等文化体育施設管理費(指定管理料)	5	5					0
29	フレイル予防事業費	990	990					0
30	女性相談支援事業費	308	308					0

※1: 財源内訳の「コロナ臨時交付金」とは、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を指す。

(単位:千円)

No.	事業名	令和5年度繰越額					
		事業費	財源内訳				
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県支出金	地方債	その他
1	会議室感染対策事業費						0
2	会計年度任用職員報酬等						0
3	職員採用関係費						0
4	シティプロモーション推進費						0
5	公式LINE配信機能強化事業費						0
6	おおむたPRキャンペーン事業費						0
7	庁舎管理費(備品購入費のみ)						0
8	庁舎整備推進事業費						0
9	WEB会議等環境整備費						0
10	窓口等感染防止対策事業費(庁舎整備・組織改革推進室)						0
11	文化会館施設整備費						0
12	文化会館管理費(指定管理料)						0
13	地域コミュニティ活性化調査研究事業費	5,755					5,755
14	公共施設予約システム構築事業費						0
15	市民活動等多目的交流施設管理費(指定管理料)						0
16	防犯灯及び街路灯電気料支援金						0
17	新生児応援特別定額給付金(交付事務費含む)	11,060					11,060
18	住民税申告会場ネットワーク整備事業費						0
19	マイナンバーカード普及促進キャンペーン事業費						0
20	住居確保給付金						0
21	自宅療養者等生活物資提供事業費						0
22	排せつケア啓発・相談事業費						0
23	ふれあいサロン活動再開支援事業費補助						0
24	窓口等感染防止対策事業費(福祉課)						0
25	介護・障害福祉サービス事業所応援金						0
26	子ども食堂活動再開支援事業費補助						0
27	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金(交付事務費含む)						0
28	障害者等文化体育施設管理費(指定管理料)						0
29	フレイル予防事業費						0
30	女性相談支援事業費						0

(単位:千円)

No.	事業名	令和4年度決算額					
		事業費	財源内訳				
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県支出金	地方債	その他
31	多様性を尊重した社会参加促進事業費	374	373				1
32	子育て世帯臨時特別給付金(支援給付金)(事務費含む)【繰越分】	470		469		1	0
33	子育て世帯等臨時特別給付金(先行給付金)(事務費含む)【繰越分】	6,778		6,777			1
34	子育て世帯生活支援特別給付金(事務費含む)	176,634		176,630		4	0
35	非課税世帯等臨時特別給付金(事務費含む)【繰越分】	525,278		525,272		6	0
36	非課税世帯等臨時特別給付金(事務費含む)	174,083		173,681		401	1
37	非課税世帯等臨時特別給付金(価格高騰緊急支援分)(事務費含む)	999,077		999,065		11	1
38	保育所等感染対策事業費補助	8,524	4,262	4,262			0
39	学童保育所等感染対策事業費	1,889	629	629	629		2
40	学童保育所臨時休所等支援事業費補助	1,754	558	584	584		28
41	天領保育所感染対策事業費	500	250	250			0
42	保育所等給食費負担軽減事業費補助	1,009			446		563
43	保育所等光熱費等負担軽減事業費補助	7,039	3,519		3,519		1
44	学童保育所等物価高騰対策応援金	1,920	1,920				0
45	面接相談体制充実事業費	3,579			2,264	12	1,303
46	就労支援事業費	3,554			2,027	11	1,516
47	健康危機管理対策本部関係費	339					339
48	新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業費	1,813	1,810				3
49	在宅当番医制診療委託料	1,354	1,354				0
50	経済的支援事業費	49,441	8,158	32,881	8,096	4	302
51	健康二次被害防止事業費	5,268	5,267				1
52	新型コロナウイルスワクチン接種証明書交付事務費	150		150			0
53	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	814,034		813,849		185	0
54	インフルエンザ予防接種費助成金	11,321	11,320				1
55	清掃事務所感染対策事業費	3,940	3,939				1
56	大型ごみ受付システム整備費	15,092	7,546	7,546			0
57	農地保全活動支援事業費	7,372	7,372				0
58	畜産競争力強化対策事業費補助	1,830			1,830		0
59	スマート農業普及事業費補助	47,931	27,681	20,250			0
60	販売農家等支援事業費補助	18,340	18,340				0
61	肥料価格高騰対策事業費補助						0

※1:財源内訳の「コロナ臨時交付金」とは、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を指す。

(単位:千円)

No.	事業名	令和5年度繰越額					
		事業費	財源内訳				
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県支出金	地方債	その他
31	多様性を尊重した社会参加促進事業費						0
32	子育て世帯臨時特別給付金(支援給付金)(事務費含む)【繰越分】						0
33	子育て世帯等臨時特別給付金(先行給付金)(事務費含む)【繰越分】						0
34	子育て世帯生活支援特別給付金(事務費含む)						0
35	非課税世帯等臨時特別給付金(事務費含む)【繰越分】						0
36	非課税世帯等臨時特別給付金(事務費含む)						0
37	非課税世帯等臨時特別給付金(価格高騰緊急支援分)(事務費含む)						0
38	保育所等感染対策事業費補助						0
39	学童保育所等感染対策事業費						0
40	学童保育所臨時休所等支援事業費補助						0
41	天領保育所感染対策事業費						0
42	保育所等給食費負担軽減事業費補助						0
43	保育所等光熱費等負担軽減事業費補助						0
44	学童保育所等物価高騰対策応援金						0
45	面接相談体制充実事業費						0
46	就労支援事業費						0
47	健康危機管理対策本部関係費						0
48	新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業費						0
49	在宅当番医制診療委託料						0
50	経済的支援事業費						0
51	健康二次被害防止事業費						0
52	新型コロナウイルスワクチン接種証明書交付事務費						0
53	新型コロナウイルスワクチン接種事業費						0
54	インフルエンザ予防接種費助成金						0
55	清掃事務所感染対策事業費						0
56	大型ごみ受付システム整備費						0
57	農地保全活動支援事業費						0
58	畜産競争力強化対策事業費補助						0
59	スマート農業普及事業費補助	20,000	20,000				0
60	販売農家等支援事業費補助	10,000	10,000				0
61	肥料価格高騰対策事業費補助	7,830	4,630				3,200

(単位:千円)

No.	事業名	令和4年度決算額					
		事業費	財源内訳				
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県支出金	地方債	その他
62	燃料価格高騰対策事業費補助(農業)	1,365	1,365				0
63	農業者支援関係事務費	45					45
64	燃料価格高騰対策事業費補助(水産業)	4,100	4,100				0
65	有明海緊急対策支援事業費補助	5,000	5,000				0
66	事業者支援関係事務費	1,026	1,026				0
67	アフターコロナ対応新商品開発費補助	3,984	3,984				0
68	おおむたプレミアム商品券発行事業費補助	104,340	95,457				8,883
69	地域対策融資資金保証料補給金	305					305
70	ステップアップ事業者支援金	1,300	1,300				0
71	運送事業者等支援金	16,810	16,810				0
72	夏まつり補助	4,400	4,400				0
73	動物園整備事業費	3,498	3,498				0
74	観光クーポン券発行事業費補助	1,286	1,202				84
75	観光情報発信事業費	17,683	2,909	6,082	7,134		1,558
76	夏まつり感染対策事業費補助	8,447	8,446				1
77	市内宿泊施設競争力強化事業費補助	2,000	2,000				0
78	高速船三池島原ライン航路維持支援金	3,000	3,000				0
79	技術アドバイザー事業費補助	1,690	1,690				0
80	産学連携支援事業費補助	2,880	2,880				0
81	取引拡大支援事業費補助	3,385	3,385				0
82	市内事業所就業促進費	6,350	4,651			198	1,501
83	産業団地整備可能性調査費	6,732	3,366		3,366		0
84	地域交通利便性向上事業費	10,863	9,333		468		1,062
85	公共交通利用促進事業費	2,557	2,557				0
86	路線バス利用促進事業費補助	596	595				1
87	公園整備費【繰越分】	27,852				27,700	152
88	公園整備費	2,893	2,893				0
89	公園利用促進事業費	4,448	4,448				0
90	消防活動感染対策事業費	21,294	21,293				1
91	防災対策推進費	2,500	2,500				0
92	避難所感染対策事業費	31,656	31,656				0

※1:財源内訳の「コロナ臨時交付金」とは、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を指す。

(単位:千円)

No.	事業名	令和5年度繰越額					
		事業費	財源内訳				
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県支出金	地方債	その他
62	燃料価格高騰対策事業費補助(農業)						0
63	農業者支援関係事務費	1,000					1,000
64	燃料価格高騰対策事業費補助(水産業)						0
65	有明海緊急対策支援事業費補助						0
66	事業者支援関係事務費	500					500
67	アフターコロナ対応新商品開発費補助	9,500	9,500				0
68	おおむたプレミアム商品券発行事業費補助	104,500	104,500				0
69	地域対策融資資金保証料補給金						0
70	ステップアップ事業者支援金						0
71	運送事業者等支援金						0
72	夏まつり補助						0
73	動物園整備事業費						0
74	観光クーポン券発行事業費補助						0
75	観光情報発信事業費						0
76	夏まつり感染対策事業費補助						0
77	市内宿泊施設競争力強化事業費補助	14,000	14,000				0
78	高速船三池島原ライン航路維持支援金						0
79	技術アドバイザー事業費補助						0
80	産学連携支援事業費補助						0
81	取引拡大支援事業費補助						0
82	市内事業所就業促進費						0
83	産業団地整備可能性調査費						0
84	地域交通利便性向上事業費						0
85	公共交通利用促進事業費						0
86	路線バス利用促進事業費補助						0
87	公園整備費【繰越分】						0
88	公園整備費						0
89	公園利用促進事業費						0
90	消防活動感染対策事業費						0
91	防災対策推進費						0
92	避難所感染対策事業費						0



(単位:千円)

No.	事業名	令和4年度決算額						
		事業費	財源内訳					
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県支出金	地方債	その他	一般財源
93	特別支援教育支援員活用事業費	107,147	14,461			303	92,383	
94	学校ICT活用教育推進事業費	10,924	10,923				1	
95	学校ICT活用運用支援事業費	20,770	9,127	1,334			10,309	
96	学習指導員等配置事業費	32,352	32,351				1	
97	修学旅行対策関係費	982	981				1	
98	学校感染対策事業費(小・中・特別支援学校分)	17,313	10,495	6,818			0	
99	学校給食感染対策費(小・中学校分)	32,343	32,342				1	
100	学校給食費負担軽減事業費(小・中・特別支援学校分)	17,060	17,058				2	
101	学校保健対策事業費(小・中・特別支援学校分)	6,686	6,684				2	
102	学校施設整備事業費(小学校)【繰越分】	40,197		14,094	26,100		3	
103	学校施設整備事業費(小・中・特別支援学校分)	79,831	72,783	1,277	5,700		71	
104	トイレ洋式化事業費(小・中学校分)	14,733	14,733				0	
105	情報通信ネットワーク環境施設整備事業費(小・中・特別支援学校分)	45,877	45,875				2	
106	空調設備設置事業費(中・特別支援学校分)	108,409	26,631	32,514	45,900		2,264	
107	社会教育オンライン支援事業費	2,000	2,000				0	
108	社会教育・生涯学習基礎調査研究費	958	958				0	
109	まなびの継続事業費	1,170	1,169				1	
110	公民館整備費	87,152	87,151				1	
111	つながる地域づくり事業費	1,478	1,477				1	
112	図書館運営費	24,277	17,666			4,217	2,394	
113	リフレスおおむた施設整備費	25,835	18,835		7,000		0	
114	はたちの記念事業費	1,150	1,150				0	
115	リフレスおおむた管理費(指定管理料)	590	590				0	
116	スポーツ大会等開催支援事業費	184	183				1	
117	体育施設整備費	1,466	1,466				0	
118	延命プール感染予防対策事業費	1,316	1,316				0	
119	水道事業会計負担金(水道料金減免分)	110,758	89,126				21,632	
	合計	4,340,768	1,143,646	2,887,105	31,463	112,400	5,371	160,783

※1:財源内訳の「コロナ臨時交付金」とは、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を指す。

(単位:千円)

No.	事業名	令和5年度繰越額						
		事業費	財源内訳					
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県支出金	地方債	その他	一般財源
93	特別支援教育支援員活用事業費						0	
94	学校ICT活用教育推進事業費						0	
95	学校ICT活用運用支援事業費						0	
96	学習指導員等配置事業費						0	
97	修学旅行対策関係費						0	
98	学校感染対策事業費(小・中・特別支援学校分)						0	
99	学校給食感染対策費(小・中学校分)						0	
100	学校給食費負担軽減事業費(小・中・特別支援学校分)	29,370	29,370				0	
101	学校保健対策事業費(小・中・特別支援学校分)						0	
102	学校施設整備事業費(小学校)【繰越分】						0	
103	学校施設整備事業費(小・中・特別支援学校分)						0	
104	トイレ洋式化事業費(小・中学校分)						0	
105	情報通信ネットワーク環境施設整備事業費(小・中・特別支援学校分)						0	
106	空調設備設置事業費(中・特別支援学校分)						0	
107	社会教育オンライン支援事業費						0	
108	社会教育・生涯学習基礎調査研究費						0	
109	まなびの継続事業費						0	
110	公民館整備費	30,000			30,000		0	
111	つながる地域づくり事業費						0	
112	図書館運営費						0	
113	リフレスおおむた施設整備費	18,023			18,000		23	
114	はたちの記念事業費						0	
115	リフレスおおむた管理費(指定管理料)						0	
116	スポーツ大会等開催支援事業費						0	
117	体育施設整備費						0	
118	延命プール感染予防対策事業費						0	
119	水道事業会計負担金(水道料金減免分)						0	
合計		261,538	192,000	0	0	48,000	0	21,538

## 8 地方創生推進交付金関係事業一覧

地方公共団体における地方版総合戦略に基づく先導的な取り組みを支援するため、地方版総合戦略に記載された事業を盛り込んだ地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を受けた場合に国から地方公共団体に対して交付される「地方創生推進交付金」を活用し、以下の事業を実施。

1. 地方創生推進交付金 (単位:千円)

交付金対象事業名	交付金対象事業費	交付金充当額	国・県等	起債	その他	一般財源
世界遺産関係費	3,064	344				2,720
企業誘致アクションプログラム推進費	1,261	380			500	381
企業立地促進費補助	117,192	820				116,372
企業誘致費(その他の経費)	507	139				368
技術開発支援事業費補助	3,409	1,704				1,705
IT導入支援事業費補助	4,439	2,220			2,000	219
イノベーション創出推進事業費	5,006	1,802			3,000	204
イノベーション創出促進事業費補助	6,110	3,055			3,000	55
イノベーション創出拠点整備事業費補助	73,297	36,648				36,649
合 計	214,285	47,112	0	0	8,500	158,673

※交付金対象事業費には支弁人件費は含まない。

## 9 令和4年度大牟田市財務書類4表(一般会計等) (速報値) 《統一的な基準による財務書類》

大牟田市では、27年度決算まで、総務省が示した総務省方式改訂モデルでの財務書類を作成してきました。しかしながら、地方公共団体が作成する財務書類には全国的に複数の会計基準があり、団体間比較が困難であったことから、27年1月の総務大臣通知により、29年度までに全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されてきました。

このため、大牟田市では、28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しています。この「統一的な基準による財務書類」は、発生主義・複式簿記の導入と固定資産台帳の整備が前提とされていることが特徴です。

### 《財務書類の対象となる団体(会計)》

地方公共団体は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等(地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。)第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。)を基礎として財務書類を作成します。本市では、一般会計と病院事業債管理特別会計を「一般会計等財務書類」として取り扱います。

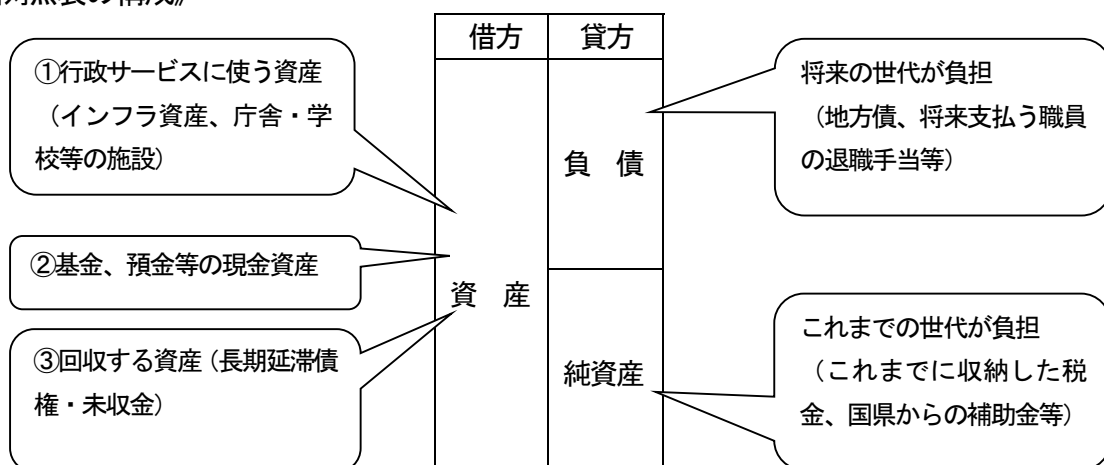
## 1. 貸借対照表

### (1) 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)で構成され、借方には、土地・建物等の今までに形成された市の資産が、貸方には、借方の資産を形成した財源である地方債等の負債と資産から負債を控除した正味の資産である純資産が表示され、資産と負債及び純資産の関係は、「 $資産 = 負債 + 純資産$ 」となっています。

### 《貸借対照表の構成》



# 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1. 固定資産	106,819,060	1. 固定負債	47,285,100
(1)有形固定資産	93,404,164	(1)地方債	39,990,878
①事業用資産	56,459,116	(2)長期未払金	-
土地	24,676,671	(3)退職手当引当金	7,294,222
立木竹	51,938	(4)損失補償等引当金	-
建物	83,488,964	(5)その他	-
建物減価償却累計額	△ 54,330,774	2. 流動負債	6,291,017
工作物	2,965,424	(1)1年内償還予定地方債	5,620,009
工作物減価償却累計額	△ 1,821,663	(2)未払金	1,137
船舶	4,095	(3)未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4,095	(4)前受金	-
浮標等	-	(5)前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	(6)賞与等引当金	513,295
航空機	-	(7)預り金	156,576
航空機減価償却累計額	-	(8)その他	-
その他	0	負債合計	53,576,117
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,428,557	1. 固定資産等形成分	109,719,209
②インフラ資産	35,979,554	2. 余剰分(不足分)	△ 52,409,724
土地	13,487,220		
建物	3,585,684		
建物減価償却累計額	△ 2,237,588		
工作物	59,904,934		
工作物減価償却累計額	△ 38,853,183		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	92,487		
③物品	3,309,290		
④物品減価償却累計額	△ 2,343,797		
(2)無形固定資産	41,895		
①ソフトウェア	41,895		
②その他	-		
(3)投資その他の資産	13,373,001		
①投資及び出資金	4,789,133		
有価証券	30,000		
出資金	2,572,783		
その他	2,186,350		
②投資損失引当金	-		
③長期延滞債権	802,947		
④長期貸付金	345,013		
⑤基金	7,489,384		
減債基金	444,050		
その他	7,045,335		
⑥その他	-		
⑦徴収不能引当金	△ 53,476		
2. 流動資産	4,066,542		
(1)現金預金	965,254		
(2)未収金	174,786		
(3)短期貸付金	222,678		
(4)基金	2,677,471		
①財政調整基金	2,677,160		
②減債基金	311		
(5)棚卸資産	37,993		
(6)その他	-		
(7)徴収不能引当金	△ 11,641		
資産合計	110,885,602	純資産合計	57,309,485
		負債及び純資産合計	110,885,602

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（回収する資産）の3つがあり、将来の世代に残る財産という見方ができます。例えば、①には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、③には市税や使用料の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体からの資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債を公共資産などの住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを享受する世代間の公平性の観点から発行されると考えられ、負債は「将来の世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産を上記地方債と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

## （2）4年度の貸借対照表の概要

### 【資産の部】

#### 1 固定資産

資産のうち「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」で構成されており、1,068億19百万円と総資産の96.3%を占めています。

##### （1）有形固定資産

道路や公園、小中学校等の土地や建物等で934億4百万円となっています。

（ア）事業用資産（庁舎・学校・公民館・市営住宅等公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産）では、土地246億77百万円、建物が834億89百万円、工作物29億65百万円などとなっており、ここから減価償却分を差し引くと、事業用資産は564億59百万円となっています。3年度末と比較すると、高泉公営住宅建設等により建物が23億40百万円増加、延命球場整備工事等により工作物が2億8百万円増加しています。

（イ）インフラ資産（道路・橋・公園等社会基盤となる資産）では、土地134億87百万円、建物35億86百万円、工作物599億5百万円などとなっており、ここから減価償却分を差し引くと、インフラ資産は359億80百万円となっています。3年度末と比較すると、地域防災がけ崩れ対策工事等により工作物が8億85百万円増加しています。

（ウ）車両、備品等の物品は33億9百万円となっており、3年度末と比較すると、排水ポンプ車の購入等により1億57百万円増加しています。

##### （2）無形固定資産

ソフトウェアについて、42百万円となっています。

##### （3）投資その他の資産

有価証券、出資金、出捐金などで133億73百万円となっています。

（ア）投資及び出資金について47億89百万円、（イ）長期延滞債権（税金や負担金、使用料などの滞納繰越調定収入未済分等）について8億3百万円、（ウ）長期貸付金（自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金で流動資産に区分されるもの以外）について3億45百万円、（エ）流動資産に区分されない基金について74億89百万円、（オ）徴収不能引当金（次年度の長期延滞債権に係る取立不能見込額（不納欠損額））については、過去の徴収不能実績率を考慮し△53百万円を計上しています。

#### 2 流動資産

資産のうち「流動資産」は、「現金預金」「未収金」「短期貸付金」「基金（固定資産に区分されるもの以外）」「棚卸資産」「徴収不能引当金」で構成されており40億67百万円となっています。

##### （1）現金預金

手元現金や普通預金（歳計外現金を含む。）などの現金預金について、9億65百万円となっています。

(2) 未収金

税込収や使用料等の現年度収入未済分等の未収金については、1億75百万円となっています。

(3) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来する短期貸付金について、2億23百万円となっています。

(4) 基金

財政調整基金について26億77百万円となっており、取崩を行ったことにより、3年度末と比較して2億25百万円減少しています。

(5) 徴収不能引当金

次年度の未収金や短期貸付金の金銭債権に対する取立不能見込額（不納欠損額）について、過去の徴収不能実績率を考慮して△12百万円計上しています。

## 【負債の部】

### 1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、令和6年度（翌々年度）以降に支払予定の「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」等の合計472億85百万円となっています。

(1) 地方債

地方債のうち、令和6年度以降に償還されるものが399億91百万円あり、負債総額の74.6%を占めています。令和4年度は公営住宅建設事業や総合体育館建設事業等で34億94百万円発行しましたが、新規の市債発行額を抑制してきているため、3年度末と比較すると、21億26百万円の減少となっています。

(2) 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職した場合に必要なと見込まれる退職手当支給額で72億94百万円となっています。

### 2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、「1年以内償還予定地方債」、「賞与等引当金」、「預り金」等の合計62億91百万円となっています。

(1) 1年以内償還予定地方債

地方債のうち、令和5年度償還予定額は56億20百万円となっています。

(2) 賞与等引当金

期末手当・勤勉手当及び法定福利費で5億13百万円となっています。

(3) 預り金

職員給与等に係る源泉所得税、市県民税、社会保険料等の歳計外現金のことで1億57百万円となっています。

## 【純資産の部】

### 1 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。換言すれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）のことをいい、1,097億19百万円となっています。

### 2 余剰分（不足分）

余剰分（不足分）は、流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額で524億10百万円不足となっています。これは、年度末時点での将来の金銭必要額を示しています。

## 2. 行政コスト計算書

〔 自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
1. 経常費用	53,288,198
(1)業務費用	23,921,829
①人件費	8,565,739
職員給与費	6,207,859
賞与等引当金繰入額	513,295
退職手当引当金繰入額	538,427
その他	1,306,158
②物件費等	14,284,749
物件費	10,691,963
維持補修費	335,169
減価償却費	3,257,617
その他	-
③その他の業務費用	1,071,341
支払利息	231,813
徴収不能引当金繰入額	63,448
その他	776,080
(2)移転費用	29,366,369
①補助金等	9,193,857
②社会保障給付	15,539,811
③他会計への繰出金	3,830,856
④その他	801,845
2. 経常収益	3,931,090
(1)使用料及び手数料	1,603,191
(2)その他	2,327,899
純経常行政コスト	49,357,108
1. 臨時損失	1,009,812
(1)災害復旧事業費	914,572
(2)資産除売却損	95,240
(3)投資損失引当金繰入額	-
(4)損失補償等引当金繰入額	-
(5)その他	-
2. 臨時利益	10,678
(1)資産売却益	10,678
(2)その他	-
純行政コスト	50,356,242

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。



## (1) 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、会計期間中に市が福祉や教育等の行政サービスを提供するための費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としたものが「行政コスト計算書」で、企業が決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は、人件費、物件費などコストの投入状況を把握するために用います。人件費や物件費等の「経常費用」から使用料・手数料等の「経常収益」を引いた「純経常行政コスト」が市の提供した行政サービスに対する直接的に収入では賄いきれなかったコストであり、税や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

## (2) 4年度行政コスト計算書の概要

### 【経常費用】

経常費用は532億88百万円となっており、業務費用及び移転費用に分類して表示されます。

具体的にみると、人件費、物件費等、その他の業務費用で構成される「業務費用」は、239億22百万円で、うち職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等を含めた「人件費」は85億66百万円、物件費、維持補修費、減価償却費等で構成される「物件費等」は142億85百万円となっています。

また、各種団体又は個人への補助金や生活保護費等の社会保障給付、特別会計への繰出金等の「移転費用」は293億66百万円となっています。なかでも、社会保障給付は155億40百万円で経常費用全体の29.2%という大きな割合を占めている状況です。

### 【経常収益】

経常収益とは、施設の利用料等直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は39億31百万円で、経常収益の額の経常費用に対する比率、いわゆる受益者負担率は7.4%となっています。

### 【純経常行政コスト】

「純経常行政コスト」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いたもので、493億57百万円となっています。この493億57百万円は、使用料・手数料等の受益者負担ではなく、市税等の一般財源や補助金等で賄われていることとなります。

### 【臨時損失】

臨時損失とは、災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額等臨時的に発生する費用をいい、臨時損失の合計額は10億10百万円となっています。4年度は災害復旧事業費等を計上しています。

### 【臨時利益】

臨時利益とは、資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額を計上する資産売却益やその他の臨時利益等が計上されます。

### 3. 純資産変動計算書

〔 自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日 〕

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	53,594,795	108,228,405	△ 54,633,610
純行政コスト(△)	△ 50,356,242		△ 50,356,242
財源	53,951,583		53,951,583
税収等	32,124,260		32,124,260
国県等補助金	21,827,323		21,827,323
本年度差額	3,595,341		3,595,341
固定資産等の変動(内部変動)		1,371,454	△ 1,371,454
有形固定資産等の増加		4,700,083	△ 4,700,083
有形固定資産等の減少		△ 3,389,791	3,389,791
貸付金・基金等の増加		2,569,472	△ 2,569,472
貸付金・基金等の減少		△ 2,508,309	2,508,309
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	119,349	119,349	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,714,690	1,490,804	2,223,887
本年度末純資産残高	57,309,485	109,719,209	△ 52,409,724

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産とは、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間にこれまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、減少したのかがわかります。

固定資産等形成分については、固定資産の新規取得や寄付等による増加と減価償却費や除却・売却による減少により、全体として14億91百万円増加となりました。余剰分(不足分)については、税収や国県等補助金などの収入が純行政コストを上回った35億95百万円と固定資産の内部変動により、全体として22億24百万円増加となりました。その結果、4年度純資産変動額は期首に比べて37億15百万円の増加となりました。

## 4. 資金収支計算書

〔 自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日 〕

(単位:千円)

(単位:千円)

1 業 務 活 動 収 支	
(1)業務支出	50,292,432
①業務費用支出	20,926,063
人件費支出	8,889,871
物件費等支出	11,027,132
支払利息支出	231,813
その他の支出	777,247
②移転費用支出	29,366,369
補助金等支出	9,193,857
社会保障給付支出	15,539,811
他会計等への繰出支出	3,830,856
その他支出	801,845
(2)業務収入	55,835,431
①税収等収入	32,107,316
②国県等補助金収入	19,817,458
③使用料及び手数料収入	1,597,178
④その他の収入	2,313,479
(3)臨時支出	926,117
①災害復旧事業費支出	914,572
②その他の支出	11,545
(4)臨時収入	221,648
業 務 活 動 収 支	4,838,530

3 財 務 活 動 収 支	
(1)財務活動支出	5,493,961
①地方債償還支出	5,493,961
②その他の支出	-
(2)財務活動収入	3,493,635
①地方債発行収入	3,493,635
②その他の収入	-
財 務 活 動 収 支	△ 2,000,326

本年度資金収支額	△ 106,356
前年度末資金収支額	915,035
本年度末資金残高	808,678

前年度末歳計外現金残高	197,203
本年度末歳計外現金増減額	△ 40,627
本年度末歳計外現金残高	156,576
本年度末現金預金残高	965,254

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

2 投 資 活 動 収 支	
(1)投資活動支出	6,520,084
①公共施設等整備費支出	4,700,083
②基金積立金支出	1,252,849
③投資及び出資金支出	126,152
④貸付金支出	441,000
⑤その他の支出	-
(2)投資活動収入	3,575,523
①国県等補助金収入	1,788,217
②基金取崩収入	1,031,523
③貸付金元金回収収入	685,267
④資産売却収入	55,516
⑤その他の収入	15,000
投 資 活 動 収 支	△ 2,944,561

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは下記のとおりとなっています。

- ・「業務活動収支」…人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）等、市政を運営する上で毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの
- ・「投資活動収支」…道路、学校、公園等、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源、また基金への積立金、投資及び出資金、貸付金支出等の経費及びその財源
- ・「財務活動収支」…地方債（元金）の償還額等の経費及びその財源

前年度末資金収支額は、3年度から繰り越してきたもので、4年度の1年間の収支差額と合算した金額が令和5年度に繰り越される資金となります。4年度の資金収支が1億6百万円の赤字でしたので、5年度に繰り越す資金は8億9百万円です。

業務活動収支残高がプラスというのは、通常の行政活動にかかる費用が税収、補助金、手数料等の収入により賄われている状態を表しています。業務活動収支残高のプラス金額の範囲内で、固定資産や基金の積み立てなど行政活動を行うための資産への投資（投資活動収支）や地方債の償還（財務活動収支）等に充てることができます。

4年度は、業務活動収支48億39百万円に対し、投資活動収支△29億45百万円、財務活動収支△20億円となり、1億6百万円資金が不足となりました。



# 令和4年度 防災危機管理室

災害を予防し、また被害を最小限にとどめるため、防災・減災の考え方に基づき、市民の防災意識や地域における防災力の向上と防災対策の充実を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

あわせて、全庁的な調整や進捗管理を行いながら、令和2年7月豪雨災害および令和3年8月の大雨による災害からの本格的な復旧・復興を着実に進めるとともに、豪雨災害の経験を踏まえた総合的な対応力の強化を進めます。

## 令和4年度の重点事業

- ・ 地域防災力強化事業…………… 202
- ・ 災害対策本部機能強化事業…………… 202
- ・ 避難所機能強化事業…………… 203

# 令和4年度 企画総務部

将来の人口減少や少子高齢化を見据えた地方創生を目指し、「まちづくり総合プラン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる各施策を効果的、効率的に進めていくため、関係部局等に対して情報提供や調整・助言等の支援を行います。

また、目指す都市像の実現に向け、限られた資源で将来を見据えたまちづくりを推進していくためには、より効果的・効率的な行財政運営を行う必要があります。

このため、様々な情報発信手段を活用し、本市のまちの魅力を発信することで移住・定住人口の増加を目指すとともに、災害等の緊急情報・市民生活に役立つ情報を発信します。

さらには、有明圏域の近隣自治体との連携強化とともに、自動化・省力化・簡略化につながるデジタル技術の活用と市庁舎整備に関する新たな基本方針の策定を進めるなど、行政サービスの利便性向上を図りながら、将来にわたって持続可能な行政運営を目指します。

## 令和4年度の重点事業

・シティプロモーション事業	229
・情報発信強化事業	229
・移住定住促進事業	230
・定住自立圏構想推進事業	238
・行政サービスのICT化推進事業	244
・庁舎整備推進事業	245

# 令和4年度 市民部

市民部は、住民基本台帳、戸籍、税、国民健康保険などを所管しており、諸証明の発行、転居・婚姻・出生等の各種届出、税の申告、市民相談などの窓口サービスや市の自主財源である税の賦課徴収、国民健康保険の給付・保健事業など、市民生活に関わりが深い業務を行っています。

このような中、デジタル技術の進展や新型コロナウイルスの影響による生活様式の変化への対応が求められていることから、「市民にやさしいスマート窓口」を目指し、デジタル化オンライン化による窓口手続きの利便性向上や高齢化社会に配慮した丁寧な案内など、市民に寄り添った窓口業務の充実に取り組めます。

また、適正課税や市税の収納率向上、国民健康保険の安定的な事業運営に努めるなど、各種重点事業を中心に取り組みを進めていきます。

## 令和4年度の重点事業

- ・国民健康保険の安定運営事業…………… 160
- ・適正課税推進事業…………… 237
- ・市税収納・滞納整理推進事業…………… 237
- ・窓口業務改革事業…………… 243
- ・行政サービスのICT化推進事業…………… 244

# 令和4年度 市民協働部

協働のまちづくり推進条例に基づき、市民と行政との協働のまちづくり・地域づくりを推進し、市民が将来にわたって「住んで良かった」と思うことができるまちを目指します。また、生涯を通して、いつでも、どこでも、誰でも学ぶことができ、その学習の成果をまちづくりに活かすことができる仕組みづくり、スポーツや文化芸術の振興を通じた人づくり、あらゆる人を尊重し、理解し合える気持ちを持つ人づくりなどを通して、未来の大牟田の担い手がはぐくまれるまちを目指します。

このような考え方のもと、地域コミュニティの形成、地域活動の支援などをはじめ、市民活動の促進を進めるとともに、青少年の健全育成や文化・スポーツの振興、安全な生活環境づくりなどの取組みを推進します。

## 令和4年度の重点事業

- ・ 高校生まちづくり体験事業（次世代を担う人づくり事業）…………… 90
- ・ 学校ESD支援事業…………… 91
- ・ (仮称) 総合体育館整備事業…………… 97
- ・ 文化芸術体験を通じた子ども・若者育成事業…………… 103
- ・ 人権・同和問題啓発推進事業…………… 108
- ・ 校区まちづくり協議会活動促進事業…………… 225



# 令和4年度 産業経済部

イノベーション創出拠点を中心に、IT等の情報関連企業の誘致や人・企業の活発な交流促進に取り組みます。あわせて、産学官金などの関係機関と推進体制を構築し、地域企業のIT人材育成や実証実験のサポートなどを行うことで、イノベーション創出に向けた取組みを一体的に進めます。

また、企業合同面談会や学校向けの企業見学会のほか、オンラインによる合同会社説明会を引き続き開催し、市内企業の雇用促進を図ります。

次に、（仮称）新大牟田駅南側産業団地の整備を進めるとともに、進出企業の選定を行い、産業用地・賑わい交流用地への企業誘致に取り組みます。

また、ウィズ・アフターコロナを見据えた、中小企業・小規模事業者が行う新商品開発、販路拡大、販売力強化等の支援、および消費喚起策に取り組むほか、観光情報発信の強化等により地域経済の活性化を図ります。

農業者への支援としては、令和3年度に引き続き、令和2年7月豪雨災害および令和3年8月の大雨により被災した農地・農業用施設等災害復旧に取り組みます。

さらに、認定新規就農アドバイザーによる安定的な営農に向けた支援と併せて、生産性の向上を図るため、農業用施設の整備やスマート農業用機械の導入に対する支援を行います。

## 令和4年度の重点事業

・イノベーション創出促進事業	116
・研究開発等支援事業	116
・中小企業新規創業促進事業	117
・企業誘致推進事業	117
・新産業団地整備事業	118
・市内事業所への就業促進事業	118
・動物園機能強化事業	125
・意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業	130
・生産性向上に向けた支援事業	130

# 令和4年度 都市整備部

令和2年7月豪雨災害及び令和3年8月の大雨により被災した農地・農業用施設をはじめ道路、橋梁、河川等の公共土木施設や崩壊したがけ地などの災害復旧に取り組みます。

本市の都市づくりにおいては、これまでに蓄積された都市基盤の有効的な活用と機能の充実を図りながら、人々が郷土に誇りと愛着を持ち、快適に暮らすことができる都市環境を築いていきます。

また、このまちに暮らす人が、これからも住み続けたいと思えるように、市民と行政がともに協力しながら、人にやさしく安心して安全に暮らすことができるまちづくりを進めていきます。

そのため、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方にに基づき、市民生活に欠かせない都市機能や居住の適正な誘導と、地域公共交通との連携を図り、交通ネットワークが整った、快適で魅力ある都市生活を身近なまちなかで送ることができる都市づくりを推進します。

また、誰もがずっと暮らしたい、魅力とやさしさがあふれる住生活の考え方にに基づき、住宅ストックの質の向上、住宅セーフティネットの充実や空家の予防・利活用・除却の促進を図り、誰もが住み慣れた地域で、安心して安全に暮らし続けることができる住環境づくりを推進します。

## 令和4年度の重点事業

※以下に掲げる事業のほか、農業用施設災害復旧事業、公共土木施設災害復旧事業、浸水被害対策事業、排水対策基本計画策定事業などの災害関連事業に重点的に取り組みます。

- ・新栄町駅前地区市街地再開発事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 167
- ・延命公園整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 167
- ・延命公園周辺道路改良等事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 172
- ・生活交通支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 172
- ・地域交通利便性向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 173
- ・地域公共交通計画推進事業（評価対象から除外）
- ・空家等対策推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 177
- ・東部地区市営住宅建替事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 177
- ・手鎌野間川河川改良事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 203

# 令和4年度 環境部

豊かな自然を守り、将来にわたって持続可能な環境を残していくために、環境への負荷を少なくし、地球や自然を大切にすまちを目指します。その実現のため、市民一人ひとりが、自ら地球や自然の現状について理解と認識を深め、環境に配慮するエコ行動を実践していくための環境学習や啓発に取り組みます。さらに水洗化促進に重点的に取り組み、生活排水対策を推進します。

また、ごみの発生抑制による減量化に努めるとともに、資源化により資源が循環することで、環境負荷の少ない、循環型社会づくりを目指します。このため、市民、事業者、行政の役割分担と協働による、さらなるごみの減量化・資源化施策を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した廃棄物の適正処理に取り組みます。

## 令和4年度の重点事業

- ・ ESD 環境学習・啓発推進事業（水洗化促進キャンペーン）…………… 182
- ・ 生活排水対策促進事業（水洗化促進キャンペーン）…………… 182
- ・ 浄化槽設置整備推進事業（水洗化促進キャンペーン）…………… 183
- ・ ごみ減量化・資源化推進事業…………… 191
- ・ 新たなごみ処理施設の整備促進…………… 191

## 令和4年度 保健福祉部

新型コロナウイルス感染症対策においては、市民一人ひとりが基本的な感染防止対策を行うことが大切であることから、引き続き市民への感染予防に係る情報提供に取り組んでいくとともに、市民へのワクチン接種を着実に進めていきます。

市民、地域コミュニティ組織、団体、事業所、行政等が、制度・分野ごとの縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現を目指します。あわせて、心身や経済の状況に関わらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるための仕組みづくりを進めます。

また、すべての市民がその生涯を通じて健康であることができるよう、ライフステージや個人の健康状態に応じた健康づくりを支援します。

さらには、安心して子どもを産むことができ育てやすい環境を整えるとともに、結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じた、切れ目のない支援に取り組めます。

### 令和4年度の重点事業

※以下に掲げる事業のほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業、自宅療養者等生活物資提供事業などの新型コロナウイルス感染症対策事業に重点的に取り組めます。

- ・子育て世代包括支援センター事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
- ・放課後児童健全育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
- ・子ども家庭総合支援拠点事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
- ・健康づくり推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 140
- ・フレイル予防事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 148
- ・障害者差別解消に向けた広報啓発事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 154

# 令和4年度 消防本部

消防の使命は、火災やその他の災害、事故等から市民の生命、身体および財産を守ることであり、この使命を果たしていくことが「市民の安心・安全」を確保することに繋がります。

そのためには、災害や事故等の未然防止に取り組む予防業務と被害の軽減に取り組む警防業務の両面からの取り組みが重要となることから、コロナ禍を念頭に置きながら、これらの取り組みを着実に進めていく必要があります。

まず、災害や事故等の未然防止の取り組みとして、住宅の防火対策や店舗および福祉施設等の安全対策の推進、病気や事故による怪我を未然防止に防ぐ「予防救急」の啓発に取り組めます。

被害の軽減の取り組みとしては、応急手当の普及・啓発の推進、消防団組織の充実・強化に加え、近年頻発し大規模化している地震や豪雨等の自然災害への対応力を強化するために、防災関係機関や隣接する消防機関との連携強化を進めます。

## 令和4年度の重点事業

- ・住宅防火対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 211
- ・防火対象物安全対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 211
- ・予防救急推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 212
- ・応急手当普及啓発事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 212
- ・消防団組織充実事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 213

# 令和4年度 企業局

水道事業では、安全（安全な水道水の供給）、強靱（確実な水道水の供給）、持続（持続的な水道水の供給）の3つの観点で水道事業の安定運営に取り組み、市民がいつでも安全で良質な水道水を安心して飲むことができるまちを目指します。

下水道事業では、公衆衛生の向上、浸水被害の軽減、河川や海等の公共用水域の水質保全を目的として、公共下水道の整備と普及を促進することとしています。また、集中豪雨などによる浸水被害の軽減のため、雨水対策の取組みが重要となっています。こうした状況を踏まえ、令和2年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業とともに、下水道による汚水、雨水対策の効果的な推進に取り組みます。

## 令和4年度の重点事業

- ・ 公共下水道污水管渠整備事業…………… 183
- ・ 水洗化普及促進事業…………… 184
- ・ 公共下水道雨水対策事業…………… 204
- ・ 配水池更新事業…………… 218
- ・ 老朽管更新事業…………… 218

# 令和4年度 教育委員会

児童生徒が持続可能な社会の創り手となれるよう、夢や目標に向かって意欲的に学ぶ力を育成するとともに、自ら課題を発見し、多様な人々と協働しながら主体的に解決する力を育成します。

そのため、知育・徳育・体育のバランスが取れた教育を推進するとともに、持続可能な開発のための教育（ESD）や郷土愛をはぐくむ学習などの特色ある学校教育を展開します。また、各学校が多様な教育活動を展開することができるよう、学校教育環境を充実させます。

さらに、災害に強い学校施設の整備や、地域と連携した防災・減災教育を進めます。加えて、学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童生徒の健やかな学習機会の確保に取り組みます。

## 令和4年度の重点事業

- ・未来を創る ESD 推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
- ・小中一貫教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
- ・「学びに向かう力」育成推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
- ・スクールソーシャルワーカー活用事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
- ・人権・同和教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 109

※令和4年度大牟田市学校教育振興事業計画から抜粋





第1章	安心して子どもを産み、育てることのできるまち……………	58
第2章	持続可能な社会の創り手を育成する学校教育が充実しているまち……	68
第3章	専門的な教育の機会が確保され、高等教育機関等との連携や交流が進むまち……	78
第4章	未来に向けて、ともに学び、地域で行動する人がはぐくまれるまち……	82
第5章	スポーツを通して生きがい満ち、活気にあふれるまち……………	92
第6章	文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち……………	98
第7章	一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち……………	104

# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第1編第1章) 安心して子どもを産み、育てることのできるまち
-----	------------------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民が安心して子どもを産むことができ、子育てに幸せや楽しさを実感して暮らせるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
子育てをしやすいと思っている市民の割合	目標値 (%)	65.0	65.0	65.0	65.0	現状値を踏まえ65.0%以上を目指す。 [現状値:55.3%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	53.5	52.9	48.2		
	達成度 (%)	82.3	81.4	74.2		

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check &amp; Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 本施策の成果指標については、前年度の52.9%から4.7ポイント減少し48.2%となり、目標の達成度は74.2%となりました。
- R4年度も新型コロナの感染防止策を行いながら事業を実施しましたが、実施できなかった事業や、やむを得ず内容や規模等を変更して実施した事業もあります。
- 子育て世代包括支援センター(はぐはぐ smile mufa)事業では、妊娠期から子育て期にわたり、関係機関と連携しながら、専門職が子育て家庭に寄り添った相談・支援を行うことで、切れ目ない支援を推進しています。R5年1月からは、国が創設した出産・子育て応援交付金事業に基づき、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援とともに、経済的支援も一体とした事業に取り組んでいます。特に、コロナ禍であり、孤立感や育児不安等も大きいことから、感染拡大防止に努めながら、積極的な支援を行いました。
- R4年度から児童家庭相談室に常勤の社会福祉士を1人配置して体制及び専門性を強化し、「子ども家庭総合支援拠点」として、子どもや家庭からの相談に対応しています。
- 学童保育所(クラブ)については、待機児童の解消に向けた取組みとして、待機が生じている校区の児童を受入れに余裕がある校区の学童保育所(クラブ)に送迎する校区外送迎事業を新たに実施しました。
- 学童保育所(クラブ)の預かり時間について、R5年4月より午後6時までから午後7時までに延長するよう見直しました。
- 保育士等人材バンク事業の実施により、市内の教育・保育施設や学童保育所(クラブ)等の人材確保につながりましたが、就職決定者は前年度より減少しました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 子育ての負担感・不安感の軽減や子育て家庭の経済的負担の軽減、仕事と家庭の両立支援などに引き続き取り組み、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。
- 子育て支援の取組みについて、様々な機会や手段を活用し周知を行うとともに、関係機関と連携しながら個々の状況に応じた相談・支援の充実を図ります。
- 学童保育所(クラブ)の待機児童の解消に向けて、これまでの取組みに加え、定員拡大のための施設整備や夏休み期間のみの預かり事業の実施により、受け皿の拡大に取り組みます。
- 保育士等人材バンク事業を継続し、コロナ禍で数年間実施できなかった保育士体験等を通じて潜在保育士等の掘り起こしを行い、施設の人材不足の解消につなげます。

(保健福祉部長 中村 珠美)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 結婚や子育ての希望実現に向けた支援							
1	おおむた縁結び支援事業	子ども育成課	イベント参加者数	人	160 186	順調	継続
2	若者のライフデザイン形成支援事業	子ども育成課	セミナー等の参加者数	人	100 97	順調	継続
[視点2] 母と子どもの健康支援							
3	【重点】子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭課	ハイリスク妊婦への支援プラン作成割合	%	100 100	順調	継続
4	特定不妊治療費助成事業	子ども家庭課	特定不妊治療費助成件数	件	75 48	やや遅れ	継続
5	妊婦健康診査事業	子ども家庭課	健康診査平均受診回数	回	12.4 12.3	順調	継続
6	妊婦歯科健康診査事業	子ども家庭課	歯科健康診査受診率	%	68.0 84.6	順調	継続
7	子ども医療費助成事業	子ども家庭課	子ども医療費受給1人当たりの平均助成額	円	24,000 24,127	順調	継続
[視点3] 地域における多様な子育て支援							
8	地域子育て支援拠点事業	子ども育成課	つどいの広場登録数	組	750 411	やや遅れ	改善
9	ファミリー・サポート・センター事業	子ども育成課	利用希望者が利用できた割合	%	100 99.8	順調	継続
10	子育て短期支援事業	子ども育成課	利用できた日数の割合	%	100 27.8	遅れ	改善
11	保育所、幼稚園等における保護者負担軽減	子ども育成課	軽減の実施	-	実施 実施	順調	継続
[視点4] 仕事と家庭が両立できる環境づくり							
12	【重点】放課後児童健全育成事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 98.2	やや遅れ	改善
13	病児・病後児保育事業	子ども育成課	新規登録者数	人	120 132	順調	継続
14	保育所等施設整備費補助事業	子ども育成課	整備数	園	1 1	順調	継続
15	保育所等業務効率化・安全対策事業	子ども育成課	設備を導入した施設の延べ数	園	9 4	遅れ	改善
16	休日保育事業	子ども育成課	利用希望者の受入率	%	100 100	順調	継続
17	教育・保育施設管理及び運営事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 100	順調	継続
18	保育士等人材バンク事業	子ども育成課	就職決定者数	人	10 3	遅れ	改善
[視点5] 様々な家庭への子育て支援の充実							
19	(再掲) 子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭課	ハイリスク妊婦への支援プラン作成割合	%	100 100	順調	継続
20	【重点】子ども家庭総合支援拠点事業	子ども家庭課	相談に対する延べ対応件数	件	8,500 11,680	順調	継続

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	おおむた縁結び支援事業	決算額	687
	事業の実施状況	・R元年度から官民連携で取り組み始めた「love おおむた」プロジェクトにより、民間団体が実施する婚活イベントを4回開催しました。		
	課題	・結婚を希望する人の出会いや交流が促進されるよう魅力的なイベント等の実施が必要です。		
	今後の方向性 (具体策)	・参加したくなるイベントとなるよう、実施事業者と協議しながら取り組みます。 ・関係団体等と連携して情報発信を行い、広く参加者が集まるよう取り組みます。		

2	事業名	若者のライフデザイン形成支援事業	決算額	376
	事業の実施状況	・婚活イベントの開催に合わせて、イベント参加者を対象に作法や会話術等に関するセミナーを開催しました。 ・市民協働部との共催により、結婚・出産・子育て等に関するライフデザインセミナーを開催しました。		
	課題	・未婚化・晩婚化の要因として、若い世代の結婚・子育て等に対する意識が十分でないことが考えられます。このため、若い世代が結婚・出産・子育てといったライフイベントについて積極的に考える意識を育むことが必要です。		
	今後の方向性 (具体策)	・今後もおおむた縁結び支援事業と一体的に、婚活イベントの開催に合わせてセミナーを開催します。		

3	事業名	【重点】子育て世代包括支援センター事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-----------------------------------	--	--

4	事業名	特定不妊治療費助成事業	決算額	2,319
	事業の実施状況	・高額な医療費がかかる不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、福岡県で実施している特定不妊治療費助成決定夫婦に対して、市の助成を上乗せしました。 ・県の交付決定後6か月以内が申請期間であるため、R4年度の本市の要件に該当する夫婦(R3年度及びR4年度の該当者)を75件と見込みましたが、実際の申請は48件となり、対象者全てに助成を行いました。		
	課題	・R4年度より生殖補助医療の保険適用となりましたが、県の助成事業は年度をまたぐ一回の治療について経過措置が行われたため、県の助成決定を受け市へ申請をされる分について、現行の助成を確実かつ円滑に行う必要があります。		
	今後の方向性 (具体策)	・経過措置期間の円滑な助成に取り組みます。 ・保険適用後の助成については、県や他市町の状況を注視していきます。		

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	妊婦健康診査事業	決算額	56,406
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診することが望ましいとされる妊婦一人あたり14回分の妊婦健康診査(福岡県内統一の検査項目)の公費負担を行いました。成果指標である平均受診回数は、委託料及び補助金の支払件数を当該年度の妊娠届出者数で除して算出しています。</li> <li>・特に支援を必要とする妊婦に対しては、妊婦と胎児の健康管理を行うため、継続した状況把握と健康診査結果を活用した電話や訪問による保健指導や助言等を行い、安心して出産できるよう支援しました。</li> <li>・R4年度は検査項目に超音波検査を1回分追加しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己管理意識を高め、妊娠の週数に応じた必要な健康診査を受診できるように、母子健康手帳交付時に、対象者に応じた保健指導を行う必要があります。</li> <li>・健康診査の受診中断等を把握し、必要な支援を行うなどの介入が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診査14回分の公費負担を継続して行います。</li> <li>・医療機関等の関係機関との連携を密にし、対象者に応じた支援を行い、妊婦と胎児の健康管理を行います。</li> </ul>		

6	事業名	妊婦歯科健康診査事業	決算額	1,525
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団での母子健康手帳交付時(2回/月)に、歯科医師による歯科健康診査及び歯科衛生士による歯科保健指導を行い、歯と口の健康に対する意識の向上を図りました。</li> <li>・個別での母子健康手帳交付者に対しては、受診券を交付し、受診勧奨を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠期は胎児の歯を含む口腔が形成される時期で、将来の子どもの口腔環境作りに大きな影響を与え、妊婦の歯周疾患は早産や低体重児出産のリスクが高いため、健診や保健指導を通して啓発していく必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康への意識の高まりがみられる妊娠期に、歯科健診及び保健指導を行い、歯科保健に対する知識を高め歯科口腔保健の大切さを啓発することにより、妊婦自身だけでなく、これから生まれてくる子どもの歯と口の健康づくりを進めます。</li> </ul>		

7	事業名	子ども医療費助成事業	決算額	269,523
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生までの医療費の助成を継続して行いました(中学生の県助成差額は独自助成)。</li> <li>・制度案内チラシを窓口で配布し、医療証送付時にも同封して周知を図りました。</li> <li>・感染症予防に関するポスターとチラシを作成し、教育・保育施設へ配布しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も子どもの疾病を未然に防止するための取組みについて考えていく必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民及び関係機関への制度周知を引き続き行いながら、子ども医療費助成対象者への医療証発行を適正に行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整えます。</li> <li>・制度周知と併せて疾病予防事業や啓発等を行うことにより、子どもの健康を支援するとともに、医療費の増加を抑制します。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	地域子育て支援拠点事業	決算額	8,283
8	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人に委託し、適切な運営により円滑に事業を実施することができました。</li> <li>・出生数の減少や新型コロナ感染拡大防止のため、利用者制限などを行っていたことが影響し、登録者数は目標値を大きく下回りました。</li> <li>・愛情ねっと等を活用した周知を行うとともに、乳幼児を持つ転入者に対して健診案内時につどいの広場への案内を行いました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳未満の児童を対象としているため利用者の安全に配慮する必要があります。また、コロナ禍の影響で利用登録者が大幅に減少しており、利用者の増加に取り組む必要があります。</li> <li>・子育て世帯の孤立化を防ぐため、引き続き子育て相談等の支援の提供が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナが5類に位置付けられた後には、感染拡大防止など利用者の安全に配慮しつつ、子育ての負担感の軽減につながるような集いの場を提供します。</li> <li>・利用者アンケートの結果等を踏まえ、相談機能の充実に取り組みます。</li> </ul>	

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	決算額	-
9	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人に委託して、事故もなく安全に事業を実施することができました。</li> <li>・コロナ禍にあっても感染防止を図ることで継続して事業を実施することができ、利用希望者が利用できた割合は、99.8%と目標値には届かないものの高い数値となりました。</li> <li>・R4年度の利用活動件数は、1,270件と昨年度(1,483件)より減少しています。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童(特に乳児)を預かることから、協力会員(児童の預かりを行う会員)の更なる資質向上が必要です。</li> <li>・引き続き協力会員を増やしていく必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協力会員の更なる資質の向上のため、定期的な研修を実施します。</li> <li>・さまざまな機会を捉え事業の周知に努めることにより、更なる会員の増加を目指します。</li> </ul>	

事業名	子育て短期支援事業	決算額	-
10	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人に委託し、乳児院・児童福祉施設で事業を実施しています。</li> <li>・R4年度の利用状況は登録者数14人、申請者(利用者)数3人となりました。申請日数36日のうち利用日数は10日となり(利用できた割合27.8%)、目標を大きく下回りました。</li> <li>・受託法人は事業を実施できる体制を整えていましたが、感染症の影響による事業休止や児童相談所の一時保護で定員に達する状況などにより、十分に事業を実施することができませんでした。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳児院・児童福祉施設内では徹底した感染防止策を図る必要があるため、新型コロナ等感染症対策時においては十分な事業実施が難しい状況です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症などがあっても十分に事業を実施できるよう、委託事業者と協議を続けます。</li> <li>・現在の委託事業者に加え新たな受け皿を検討します。</li> </ul>	

事業名	保育所、幼稚園等における保護者負担軽減	決算額	-
11	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市独自の保育料軽減を継続して実施しています。</li> <li>・低所得の多子世帯やひとり親世帯等の保護者負担の軽減を実施しています。</li> <li>・国施策の幼児教育・保育の無償化に伴う業務を適切に実施しています。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育ての不安や負担の軽減につながる経済的負担の軽減の継続が求められています。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も引き続き市独自の保育料軽減に取り組みます。</li> </ul>	

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

12	事業名	【重点】放課後児童健全育成事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	-------------------------------

13	事業名	病児・病後児保育事業	決算額	11,041
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の学校法人に委託し、医療機関との連携等の下、事故もなく安全に事業を実施することができました。また、コロナ禍にあっても事業を休止することなく実施することができました。</li> <li>・登録者数は年度末時点で132人となり、目標値を上回りました。</li> <li>・月当たりの利用者数（月平均約33人）は前年度を上回りましたが、感染対策等の理由により利用を断るケースもありました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病気の児童を預かることから、感染症対策を含む児童の安全確保が必要です。</li> <li>・福岡県が実施する病児保育利用料無償化の取組みにより利用者数の増加が想定されるため、利用者数が増加しても十分対応可能な提供体制を確保する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き安心安全に事業が行われるよう、協力医療機関との継続的な連携を促します。</li> <li>・福岡県の病児保育利用料無償化事業に伴い、R5年4月1日より本市の病児・病後児保育施設の利用料を無償化します。</li> <li>・利用者数の推移やニーズ等を把握し、必要に応じて受け皿の拡充等を検討します。</li> </ul>		

14	事業名	保育所等施設整備費補助事業	決算額	14,472
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童の安心・安全な環境確保のため、国の交付金等を活用し、認定こども園の施設整備補助を1施設に対し行いました。（2か年事業）</li> <li>・補助対象施設は、保育所、認定こども園です。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでは老朽化対策のための施設整備を対象としてきましたが、老朽化対策は一定進んできたため、施設の機能強化等に対する支援も検討する必要があります。</li> <li>・施設整備に有利な財源確保が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、教育・保育施設の環境向上に向けて施設整備を支援します。また、老朽化対策に限らず、保育所等の機能強化等につながる整備に対する支援も検討します。</li> </ul>		

15	事業名	保育所等業務効率化・安全対策事業	決算額	2,530
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士の業務負担軽減や離職防止のため、国の交付金等を活用し、業務のICT化の整備を3施設に対して行いました。</li> <li>・睡眠中の重大事故防止に活用できる備品の購入に必要な費用の補助を1施設に対して行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等にICTを活用した業務効率化や安全対策に積極的に取り組んでもらうためには、設備導入のメリットや効果等を周知・啓発し、理解促進を図る必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設のICT導入や睡眠中の事故防止、保育士の業務改善のための備品購入等に対し、引き続き適切に補助を行います。</li> <li>・本事業により設備導入等を行った市内保育所等の事例を積極的に紹介し、本事業の活用を促進します。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

16	事業名	休日保育事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日曜日や祝日等に保護者の仕事等の理由により家庭での保育が困難な児童に対して、天領保育所内で休日保育を行っています。</li> <li>・R4年度においても新型コロナウイルス感染拡大による影響があり、休日保育の利用人数はR3年度と比べ横ばいとなっています。</li> <li>・利用希望者は100%受け入れることができました。利用登録者数は33人、延べ利用者数は155人でした。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全域の子どもが対象となるため、今後も引き続き感染予防策を講じ、休日保育を実施していく必要があります。</li> <li>・安心して児童を預けられる環境の充実のため、安定した保育体制の維持が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービスが必要な家庭へ情報発信を行い、確実に支援が届くよう取り組みます。</li> <li>・希望者が利用したいときに必ず利用できるよう、安定した保育士の確保に取り組みます。</li> </ul>		

17	事業名	教育・保育施設管理及び運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立保育所を含む市内22園で、安心、安全な保育の提供及び継続的な施設の運営、管理を行いました。</li> <li>・待機児童は発生しませんでした。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等との連携・調整を密に行うことが必要です。</li> <li>・全国的な保育士不足の中、十分な保育の質・量を提供するためには、保育士の人材確保が重要です。</li> <li>・保育ニーズが多様化しており、公立保育所に求められる役割はより重要となります。</li> <li>・出生数の減少に伴い、教育・保育施設の利用児童数は減少傾向にあります。このため、実際の利用状況を踏まえ、適切な利用定員を確保していく必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心、安全な保育環境の確保のため、運営等の支援を継続して実施します。</li> <li>・保育士の確保のため、保育士等人材バンク事業の充実を図ります。</li> <li>・多様化する保育ニーズに対応していくため、天領保育所の充実について検討します。</li> <li>・次期子ども・子育て支援事業計画の策定を進める中で、教育・保育の利用定員について検討します。</li> </ul>		

18	事業名	保育士等人材バンク事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等で働きたい人と求人を行いたい施設を保育士等人材バンクに登録し、双方に情報提供を行いました。</li> <li>・R4年度は、市内の保育所等に3名就職することができました。(登録者 R4:12名、R3:24名、R2:16名)</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者を増やすために、潜在的保育士等の掘り起しを行うことが必要です。</li> <li>・求人施設の登録数を増やすことも必要です。(施設数 R4:10、R3:15、R2:17)</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報活動の回数を増やす等、市民等への更なる周知に取り組みます。</li> <li>・施設の登録を促すため、改めて施設へ周知し受け皿の拡充に取り組みます。</li> </ul>		

19	事業名	子育て世代包括支援センター事業【再掲：同編同章 視点2参照】
----	-----	--------------------------------

20	事業名	【重点】子ども家庭総合支援拠点事業<<6.重点事業 参照>>
----	-----	--------------------------------



## 6. 重点事業

事業名		子育て世代包括支援センター事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ハイリスク妊婦への支援プラン作成割合	目標値(%)	100	100	100	100	全てのハイリスク妊婦に対し、支援プランを作成し、支援していくことを目指します。
	実績値(%)	100	100	100		
	達成度(%)	100	100	100		
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠期から子育て期にわたり、専門職が個々の状況に合わせ各種の相談に応じ支援を行いました。</li> <li>・特に、新型コロナの影響により、孤立感や子育て困難感も増しているため、ハイリスク者等に対しては、庁内の関係課や他の行政機関、医療機関等と連携し、継続した支援を行いました。</li> <li>・R5年1月からは、国が創設した出産・子育て応援交付金事業に基づき、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施しました。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額 (次年度への繰越)	21,324 千円 千円)	10,116	3,727		39	7,442
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者の個々の状況に応じた相談・支援を行うために、関係機関との情報共有や連携のためのネットワークを強化する必要があります。</li> </ul>						
<b>今後の方向性（具体策）</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診査の結果や関係機関等との連携により、妊産婦・乳幼児の実情を継続的に把握し、個々に応じた情報提供や指導・助言等の支援を行います。</li> </ul>						

事業名		放課後児童健全育成事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
入所できた児童の割合	目標値(%)	100	100	100	100	すべての利用希望者の入所を目標とします。
	実績値(%)	98.1	99.3	98.2		
	達成度(%)	98.1	99.3	98.2		
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学童保育所（クラブ）については、前年度と比較し利用申込数が増加しました。また、R4年4月1日時点の待機児童数は36名となり、前年度より12名増加しました。</li> <li>・待機児童の解消に向けて、待機が生じている校区の児童を受入れに余裕がある校区の学童保育所（クラブ）に送迎する校区外送迎事業を新たに実施しました。</li> <li>・学童保育所（クラブ）の預かり時間について、学童保育所条例及び学童クラブ運営要綱を改正し、R5年4月より午後6時までから午後7時までで延長することとしました。</li> <li>・放課後児童支援員の処遇改善を目的としてR3年度に創設した処遇改善補助事業を継続して実施しました。</li> <li>・新型コロナ対策としてマスク等の感染防止に係る物品の配布や利用自粛要請等の対策を行いました。また、物価高騰対策として応援金の支出も行いました。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額 (次年度への繰越)	154,744 千円 千円)	47951	46153	2100	30988	27552
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き待機児童が生じており、利用希望者全員の利用ができていないため、受け皿の拡大など、待機児童解消のための取組みを早急に進める必要があります。また、受け皿の拡大を進めていくためには、学童保育所（クラブ）の担い手となる放課後児童支援員の人材確保が必要です。</li> </ul>						
<b>今後の方向性（具体策）</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・待機児童の解消に向けて、民間放課後児童クラブへの補助や校区外送迎事業などの既存の取組みに加え、定員拡大のための施設整備や夏休み期間のみの預かり事業を新たに実施し、受け皿の拡大に取り組みます。</li> <li>・放課後児童支援員の人材確保に向けて、新たな処遇改善補助制度を創設し、更なる処遇改善に取り組みます。</li> </ul>						

第1編第1章

事業名	子ども家庭総合支援拠点事業						
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠	
相談に対する延べ対応件数	目標値(件)	—	—	8,500	8,500	過去の実績(約7,500件)を踏まえ、相談支援体制の強化により、1,000件の増を目指します。	
	実績値(件)	—	—	11,680			
	達成度(%)	—	—	137.4			
<b>事業の実施状況</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童家庭相談室に常勤の社会福祉士を配置し、体制の強化及び相談機能の拡充を行い、子ども家庭総合支援拠点事業として、児童福祉法第10条に規定される市区町村業務を遂行しました。市民等からの子育てに関する相談や児童虐待の通告等、R4年度の相談件数は926件でした。(926件の相談に対する延べ対応件数11,680件。)</li> <li>・市内の小・中・特別支援学校、保育所、幼稚園、認定こども園を訪問し、相談窓口や児童虐待通告、子どもの見守り等についての周知を行いました。</li> </ul>							
<b>決算</b>			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	18,906 千円		5,876	244	0	3,042	9,744
(次年度への繰越)	千円)						
<b>課題</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談に対応する専門職の確保と常勤職員の確実な配置が必要です。</li> <li>・児童家庭相談システムを活用した効果的・効率的な業務運営、関係機関との連携強化による相談支援の更なる充実を図る必要があります。</li> </ul>							
<b>今後の方向性(具体策)</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待に関する相談・通告窓口などについて、広く周知していきます。</li> <li>・子どもの発達段階や家庭状況等に応じ、子育て世代包括支援センターと一体的に支援を実施します。</li> <li>・こども家庭センターの設置に向けた検討を始めます。</li> </ul>							



# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】教育委員会

施策名	(第1編第2章) 持続可能な社会の創り手を育成する学校教育が充実しているまち
-----	---

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
児童生徒が持続可能な社会の創り手となれるよう、夢や目標に向かって意欲的に学ぶ力を育成するとともに、自ら課題を発見し、多様な人々と協働しながら主体的に解決する力を育成します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
将来に向けて意欲を持って取り組もうとする 中学3年生の割合	目標値 (%)	80.0	80.0	80.0	80.0	現状値を踏まえ80.0%以上を目指す。 [現状値：78.6%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	82.6	82.8	83.1		
	達成度 (%)	103.3	103.5	103.9		

## 2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策の成果指標のR4年度の実績値は83.1%となり、目標を達成することができました。その要因として、次のようなことが考えられます。</li> <li>本市では、児童生徒が持続可能な社会の創り手となるために、「確かな学力(知)」「豊かな心(徳)」「健やかな体(体)」のバランスのとれた教育を進めており、児童生徒一人一人の興味・関心等にに応じた教育活動を展開し個性や能力を伸ばしてきました。タブレット端末を活用した授業が浸透し、教育委員会は活用に向けた支援を行いました。その結果、児童生徒が個に応じた学びを深めるとともに自己のよさを様々な場面で発揮し、達成感を味わうことができたと考えられます。</li> <li>各学校では、児童生徒の発達段階に応じた系統的なキャリア教育に取り組んでいます。児童生徒が未知の体験や社会に関心を持ち、仲間と協働して学ぶことを通して、様々なことにチャレンジする勇気と価値を体得し、生涯にわたって学び続ける意欲を維持する基盤をつくることができます。そのため、地域の方々と連携した「職業講話」や、「上級学校調べ」「オープンキャンパスへの参加」等の啓発的体験を行い、児童生徒が自己実現のための意欲を持つことができるようにしています。</li> <li>SDGs 未来都市として、ESD(持続可能な開発のための教育)の深化を図ってきました。各学校は、学校の特色や児童生徒の発達段階に応じ、ESDで重視する「自ら考え行動する」児童生徒の育成を目指した教育活動を展開しています。教育委員会は、各学校の支援を行う一方、学校と地域との新たな協働を支援しました。その結果、児童生徒は、仲間と協力して学ぶことを通して非認知能力を高め、目標に向けて頑張ったことによる達成感を味わうことができたと考えられます。</li> </ul>
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの継続的な取り組みの結果がR4年度目標の達成につながったと考えられることから、今後も、知・徳・体のバランスが取れた教育を推進することにより、児童生徒が達成感を味わい、新たな目標と将来に向けた意欲を持つことができるようになります。また、児童生徒の発達段階に応じて、系統的なキャリア教育に取り組みます。</li> <li>児童生徒が夢や目標に向かって意欲的に学ぶ力を育成するために、地域の様々なステークホルダーと協働した啓発的体験を継続して推進し、児童生徒が自己実現のための意欲を持つことができます。</li> <li>自ら課題を発見し、多様な人々と協働しながら主体的に解決する力を育成するために、各学校が特色ある教育活動を展開することによって、児童生徒一人ひとりが自己のよさを発揮し、目標を持って主体的に学ぶことができるよう支援します。</li> <li>本施策を構成する事業の重点化を図り、効果的・効率的に取り組めます。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(教育委員会事務局長 桑原 正彦)</p>

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4目標 R4実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 未来を創る児童生徒を育成する特色ある教育の展開							
1	【重点】未来を創るESD推進事業	指導室	ESDを通じた地域や世界への貢献の意識	%	90.0 91.2	順調	継続
2	人と未来と世界をつなぐ海洋教育推進事業	指導室	三池港や有明海に対する興味・関心	%	80.0 88.3	順調	継続
3	英語教育のまち・OMUTA推進事業	指導室	英語の授業の理解度	%	85.0 86.1	順調	継続
4	おおむた郷土愛育成事業	指導室	郷土大牟田に対する興味・関心	%	90.0 91.4	順調	継続
5	【重点】小中一貫教育推進事業	学校教育課	小中連携・小中一貫教育の取組実績	回	64 80	順調	継続
6	公立中学校夜間学級推進事業	学校教育課	教職員研修と地域説明会の回数	回	2 2	順調	継続
7	学校ICT活用推進事業	指導室、学校教育課	授業でICT機器をほぼ毎日使用した児童生徒の割合	%	90.0 91.9	順調	継続
8	防災・減災教育推進事業	指導室	防災・減災のため自分ができることに取り組みようとする推進校の児童の割合	%	75.0 79.2	順調	継続
[視点2] 子どもの個性や能力を伸ばし、可能性を広げる							
9	少人数学級編制・少人数授業推進事業	学校教育課	少人数学級編制による学習意欲の向上	%	90.0 95.0	順調	継続
10	【重点】「学びに向かう力」育成推進事業	指導室	全国学力・学習状況調査の標準化得点（小・中）	-	前回調査を上回る小の算数のみ達成	やや遅れ	改善
11	「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業	指導室	友だちを大切にする意識	-	3.7 3.8	順調	継続
12	子ども大牟田体力検定推進事業	指導室	体力向上のための授業以外での取組実績	%	100 100	順調	継続
13	学校教育における食育推進事業	学務課、指導室	朝食の必要性に対する児童生徒の理解度	%	90.0 94.6	順調	継続
14	特別支援教育支援員活用事業	学校教育課	特別支援教育支援員の配置効果	%	100 100	順調	継続
[視点3] 学校教育環境の充実							
15	学校再編整備推進事業	学校再編推進室、学務課、学校教育課	学校再編に対する地域の理解と協力（R5で評価）	再編協議会数	- -	-	-
16	学校施設長寿命化改修事業	学務課	長寿命化を完了した学校の割合（当該年度分）	%	- -	-	-
17	空調設備設置事業	学務課	特別教室への空調設置の工事を完了した学校数	校	9 9	順調	継続
18	民間プール活用事業	学校教育課	民間プールを活用した一学年当たりの年間授業時数	時間	8 8	順調	継続
[視点4] 安心して学べ、地域とともにある学校づくり							
19	(再掲)「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業	指導室	友だちを大切にする意識	-	3.7 3.8	順調	継続
20	大牟田版コミュニティ・スクール推進事業	指導室	推進校における地域住民と連携・協働した取組の回数	回	6 24	順調	継続
21	【重点】スクールソーシャルワーカー活用事業	指導室	SSWが関わることで解決又は好転した事案の割合	%	78.0 78.6	順調	継続
22	就学援助事業	学務課	保護者への就学援助事業を周知した割合（申請書等配布率）	%	100 100	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】 政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】未来を創るESD推進事業<<6. 重点事業 参照>>	
---	-----	--------------------------------	--

2	事業名	人と未来と世界をつなぐ海洋教育推進事業	決算額	300
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の海洋教育推進校の公開授業に指導主事を派遣したり、学習交流会に講師を招いたりする等の支援を行いました。</li> <li>推進校の公開授業や研究成果の発信・交流の支援や、推進校と九州・沖縄の海洋教育推進拠点の学校の児童生徒との学習成果の発表と交流を行いました。</li> <li>推進校が行う校外学習にゲストティーチャーを紹介する等、関係機関との連携を支援しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進校の実践を他の学校に発信し共有するとともに、学校だけではなく、地域の社会資源を取り入れた海洋教育を推進する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>海洋教育に関する取組みを「宝の海プロジェクト」と称して、広く教育関係者以外の方々も支援できるようなフレームづくりを行います。</li> </ul>		

3	事業名	英語教育のまち・OMUTA推進事業	決算額	638
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語指導のサポートを行う「イングリッシュ・アドバイザー」を小学校に派遣し、外国語科の授業を支援しました。</li> <li>「英語検定チャレンジスクール」を3回開催し、小学生42人、中学生22人が参加しました。</li> <li>小学5・6年生の英検5級受験者63人と中学2・3年生の同3級受験者48人に検定料の一部を補助しました。</li> <li>小中学校の英語教育の発表の場「オオムタ・E1グランプリ」の作品募集において、小学校は英語のスキット、中学校は英語のスピーチや暗唱の動画の応募があり、12月に審査・表彰を行いました。</li> <li>明治小学校・大牟田中央小学校と動物園の連携による、児童の興味関心を活かした教育を支援しました(11月)。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導要領の全面実施に合わせた学習活動の充実を図り、児童生徒の英語を使う実践力の向上が必要です。また、英検検定料の一部補助の継続を含め、児童生徒の興味・関心に応じた学習機会を継続的に提供することが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導要領の全面実施と合わせ、小学校段階での英語を「読む」「書く」の学習が充実するよう、学習展開の充実を図ります。</li> <li>英検検定料の一部補助の取組みを継続します。</li> <li>教育委員会事務局と各学校をつなぐイントラネット内に共有フォルダを作成し、英語教育に関する実践資料の共有化を図ります。</li> </ul>		

4	事業名	おおむた郷土愛育成事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども大牟田検定(入門編・基礎編・上級編)を実施しました。9月に実施した1回目(通算23回目)では、5,907人の児童生徒が基礎編又は上級編を受検しました。1月に実施した2回目(同24回目)では、6,712人の児童生徒が入門編、基礎編又は上級編を受検しました。また、360人の市民(高校生を含む)も受検しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒が郷土大牟田のことをもっと知りたいと思うとともに、郷土への関心が高まるような取組みを工夫する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も、児童生徒の発達段階に応じた検定問題や受検体制等、効果的・効率的な取組方法を工夫しながら事業を実施し、郷土大牟田を愛し誇りに思うような取組みの充実を図ります。</li> <li>QRコードやタブレット端末を活用した検定の実施を推進します。</li> </ul>		

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	【重点】小中一貫教育推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
6	事業名	公立中学校夜間学級推進事業	決算額	341
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2月に、他地域の夜間中学で教壇に立たれている教諭を講師に招き、夜間中学市民講演会を開催し、夜間中学に関する内容や現状について講話をしていただき、市民への周知を図りました。また、潜在的入学希望者の調査を行うとともに、県教育委員会と設置に向けた協議を重ねました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間中学設置に向けては、入学希望者の見通しが立たなければ、教育課程編成や施設設備等の準備ができないことから、入学希望者を把握する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、関係機関等と連携を図り、入学希望者の把握を行うとともに、学識経験者等から助言をいただきながら丁寧に準備を進めます。また、県との協議を進めながら、開設に向けて運営上の検討を行います。</li> </ul>		
7	事業名	学校教育 ICT 活用推進事業	決算額	31,694
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田 GIGA スクール推進校に指定した銀水小学校と田隈中学校において、ICTの効果的な活用に関する先進的な研究を行い、その成果と課題を各学校で共有し、授業改善に努めました。</li> <li>・デジタル教科書(小学校全学年の国語・算数、中学校全学年の英語)を導入し、その特性を生かした授業を展開しました。</li> <li>・各教科等の指導における1人1台端末環境を生かしたICTの効果的な活用等について研修会や授業公開を行い、「主体的・対話的で深い学び」の推進に努めました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTの効果的な活用について、学校間格差や教職員間格差がみられるため、その縮減に向けた取組みを進める必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル教科書の導入教科増を検討します。</li> <li>・教職員のICT習得スキルに応じた研修会を実施します。</li> </ul>		
8	事業名	防災・減災教育推進事業	決算額	151
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・減災教育推進校に指定したみなと小学校において、防災・減災教職員研修会を開催し、児童生徒が自ら考え、行動するための知識・技能等を身に付けたり、教職員全体で学校の安全に取り組む組織づくりや安全で安心な大牟田のまちづくりについて体験的に学ぶ機会としました。</li> <li>・防災・減災教育推進校が、リーフレットを作成し、各学校へ配布し、研修の成果を各学校へ広めました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校において、本事業の成果を踏まえながら、児童生徒の発達段階や地域の実態等に応じた防災・減災教育のカリキュラム編成を行う必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでに本市が培ってきたESDのノウハウを生かし、学校と保護者、地域が連携して、地域の実態に応じた「地域ぐるみの防災・減災教育」を推進します。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	少人数学級編制・少人数授業推進事業	決算額	20,048
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校は全学年で35人以下学級編制を行っており、R4年度は県からの加配教員12人を学級担任として活用し、9校12学年で35人以下学級編制を行いました。中学校は学校の実態に応じ弾力的に35人以下学級編制を行っており、R4年度に35人以下学級編制を行った学校はありませんでした。</li> <li>・習熟度別や課題別学習などの少人数授業を実施する場合や、学校が特に学力向上が必要と判断した教科がある場合に、非常勤講師を派遣(小学校10校に12人、中学校5校に6人)し、個に応じた学習指導が充実し、学力の向上を図りました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果を更に向上できるように、非常勤講師に対する研修の充実を図る必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後数年間における本事業の対象学級数の出現率を見極めながら、非常勤講師の派遣と研修の充実に取り組みます。</li> </ul>		

10	事業名	【重点】「学びに向かう力」育成推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
----	-----	-----------------------------------	--	--

11	事業名	「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業	決算額	100
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月から8月にかけて、中学校区単位で1回目の「児童会・生徒会リーダーミーティング」を開催し、児童会・生徒会の代表児童生徒が、挨拶運動やメルシーアーチに係る取組みの交流や「思いやり・親切」についての意見交換を行いました。2回目の「児童会・生徒会リーダーミーティング」も中学校区単位で12月から1月上旬に開催し、各学校の8月以降の児童生徒主体の「思いやり・親切」に係る取組みの交流と1月以降の取組みについての話し合いを行いました。</li> <li>・友だちを大切にする標語とポスターを各学校に募集し、応募された作品の審査を9月下旬に行い、優れた作品を表彰しました。</li> <li>・各学校では、1月から2月にかけて、児童会・生徒会による自校の「思いやり・親切」取組みを紹介するチラシやポスターを作成し配布しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標語やポスター作成など、様々な取組みを全児童生徒が行っている中で、技術的に優れたものを表彰することは、児童生徒の内面を重視した本プロジェクトの趣旨にそぐわない面があることから、表彰の在り方について検討する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中一貫教育制度の導入を踏まえ、日常的に各中学校区内の情報連携や行動連携を図り、いじめを許さない校風や地域の風土を醸成します。その上で、地域の実態を踏まえ、中学校区ごとの取組みを進めるとともに、校区ごとの取組みを市全体で共有し、その上で、市全体の共通実践を採択する仕組みを構築します。</li> </ul>		

12	事業名	子ども大牟田体力検定推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月に「体力向上チャレンジカード」と「検定カード」を全児童生徒に配布し、日常的に運動に取り組めるようにしました。</li> <li>・全ての学校において、年間2回(1回目:6月から12月、2回目:1月から2月)の子ども大牟田体力検定を実施し、児童生徒の到達度合いに応じ、体力認定証を配布しました。</li> <li>・小・中学校体育科研究会と連携して、8月に全小・中学校の児童生徒の体力テストの結果(各学校5月から7月に実施)を分析し、必要に応じて9月以降の体力検定の行い方や内容を見直すとともに、2月に次年度の体力検定の行い方や種目等の検討を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校において、子ども体力検定に係る取組みを通して、運動の喜びや楽しさを味わわせ、さらなる運動の習慣化を図る必要があります。また、中学校においては、各学校の実態に応じた取組みの工夫を継続する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校においては、運動の習慣化に重点化し、運動の喜びや楽しさを味わわせるため、「体力検定チャレンジカード」の活用の充実を図ります。中学校においては、各学校の体力に係る実態に応じて、学校独自の取組みを重点化し、目標達成に向けた取組みを継続します。</li> </ul>		



## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

13	事業名	学校教育における食育推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育推進校（玉川小学校）及び早寝早起き朝ごはん運動推進校（松原中学校）の指定、学校給食への地場産青果物の取り入れ、学校給食週間の開催（児童生徒のポスター・標語の募集、学校給食や食に関するアンケート調査）、市内事業者等との連携による学校給食レシピコンテストの実施など、食と健康な生活への関心を高めるとともに、食習慣を改善する取組みを進めました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育推進校の実践内容や学校給食を通じた食育を発信し、各校や家庭、地域との連携を深め食育を更に推進する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育推進校での取組みの内容とその成果を各校へ届けるとともに、R4年度に引き続き朝食の重要性について食育通信等での啓発を行うことにより、朝食への理解向上等、食習慣の改善に結びついていくよう更なる啓発を進めます。</li> </ul>		

14	事業名	特別支援教育支援員活用事業	決算額	107,147
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学支援委員会等により要支援と判断された全ての児童生徒219人に対し、小学校19校に54人、中学校8校に18人、計72人の特別支援教育支援員を派遣しました。きめ細かな支援を受けることで、対象児童生徒本人の精神的な安定が図られ、周囲の児童生徒の理解も進み、学級全体が落ち着き、集中して学習に取り組むことができました。また、保護者の介助等の軽減も図られました。</li> <li>全支援員を対象とした研修会については、3回（5月・10月・2月）実施し、支援員による児童生徒の発達障害等への理解促進と個に応じた具体的な支援内容の充実に努めました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も要支援児童生徒の増加が見込まれており、それに伴う人材と派遣人数の確保と、各学校の校長を中心とした組織的な校内支援体制の充実が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>要支援児童生徒の増加に対応できるよう、支援員の人材確保と資質の向上を図るとともに、組織的な校内体制づくりに関する管理職への周知を更に進めます。</li> </ul>		

15	事業名	学校再編整備推進事業	決算額	219,875
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立学校の小・中学生及び幼稚園・保育園児の全保護者、再編に関係する14小学校区のまちづくり協議会並びに関係団体等へ、「第2期実施計画」の周知を図りました。</li> <li>小川町の通学区域の見直しについて、天領小学校の入学説明会において保護者へ丁寧な説明に努めました。</li> <li>再編する橋中学校について、関係部局等と課題の整理の協議を行うとともに、橋・田隈・甘木中学校及び歴木・田隈・白光中学校の再編に向けた準備を行いました。</li> <li>再編に伴う施設整備について、歴木中学校は、校舎等の第1期工事及び第2期設計を行いました。また、橋中学校は、校舎等の基本実施設計を完了しました。</li> <li>複式学級編制が発生する学校における学校再編の考え方について、適正規模・適正配置検討委員会に対し諮問を行う等、検討を行いました。</li> <li>小規模特認校制度の運営について、上内小学校においては、H24年度から本制度を導入したことにより、H24・25年度に生じた複式学級編制は、H26年度以降は解消しています。また、R4年度は、複式学級の対象となりましたが、複式解消加配の教員配置により、複式学級が解消されました。さらに、R5年度から、玉川小学校に小規模特認校制度を導入するため、入学者の児童募集について周知を図りました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校再編の実施に当たっては、保護者や地域等の理解・協力を得ることが重要であるため、丁寧な説明を行い定期的に計画の周知を行う必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者や地域等に「第2期実施計画」の周知を行うとともに、「中学校再編協議会」を設置・運営し、新校の開校に必要な事項を協議します。</li> <li>施設整備について、歴木中学校は、第2期工事及び第3期の実施設計を進めます。橋中学校は、準備工事を進め、校舎改修、校舎増築、擁壁築造等工事を発注します。</li> <li>上内小学校及び玉川小学校については、複式学級を解消するため、小規模特認校制度を実施します。小規模特認校制度を運用しても、なお複式学級の解消が困難である場合は、学校再編について改めて協議に入ることとします。</li> </ul>		

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

16	事業名	学校施設長寿命化改修事業	決算額	5,247
	事業の実施状況	・大牟田特別支援学校の校舎棟、給食棟その他外構等の改修に係る実施設計を行いました。		
	課題	・学校施設の長寿命化改修は、中・長期的な取組であることから、学校再編に伴う施設整備や空調設備設置等の関係する事業との品質面での整合や、国等の有利な財源の確保等に留意しながら計画的に進める必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・R5年度は、R4年度の実施設計に基づいて、大牟田特別支援学校の校舎棟、給食棟、その他外構等の工事とR6年度改修予定の銀水小学校の教室棟の実施設計を行う予定です。 ・R6年度以降は、銀水小学校の校舎の改修を計画的に進めます。		

17	事業名	空調設備設置事業	決算額	108,409
	事業の実施状況	・R3年度に行った実施設計に基づいて、中学校及び特別支援学校の合計9校の特別教室に空調設備を設置しました。 ・特別支援学校体育館の空調設備設置の実施設計を行いました。		
	課題	・空調設備の設置を進めるに当たっては、学校再編に伴う施設整備や長寿命化改修などの多くの事業との整合や、国等の有利な財源の確保等に留意しながら計画的に進める必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・総合計画の財政計画と整合を図るとともに、国等の有利な財源も活用しながら、小学校9校について、R4年度補正予算を繰り越して空調設備を設置するなど、引き続き小学校への整備を計画的に進めます。		

18	事業名	民間プール活用事業	決算額	—
	事業の実施状況	・橘中学校において、全学年の体育科の水泳授業を業者に委託し、各学級4回(8時間)実施しました。		
	課題	・民間委託を実施する学校の拡大に向け、学校と委託業者の連携を充実させる必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・令和5年度は、橘中学校の全学年に加え、松原中学校の全学年を委託することとしており、円滑に実施できるよう、学校と委託業者の間で指導方法・内容等の密な連携を図ります。		

19	事業名	「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業【再掲：同編同章 視点2参照】		
----	-----	--	--	--

20	事業名	大牟田版コミュニティ・スクール推進事業	決算額	579
	事業の実施状況	・大牟田版コミュニティ・スクール推進校に指定した吉野小学校の学校運営協議会において、学校運営に関する協議を行いました。(7月・2月) ・吉野小学校に地域学校協働活動推進員を1人配置し、地域住民や保護者等が学校経営に参画する「地域とともにある学校づくり」を推進しました。		
	課題	・学校のニーズと地域のニーズを踏まえた地域学校協働活動の展開および、様々なステークホルダーとの連携を進めていく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・吉野小学校で実践した成果と課題を踏まえて、各校区でのコミュニティ・スクールの導入を推進します。 ・今後、小中一貫教育の移行に伴い、各中学校区において地域学校協働活動を推進します。		

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

21	事業名	【重点】スクールソーシャルワーカー活用事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	-------------------------------------

	事業名	就学援助事業	決算額	—
22	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育法等の関係法令及び大牟田市就学援助要綱に基づき、経済的理由によって就学困難な1,285人(小学校823人、中学校462人)の児童生徒の保護者に対し、就学援助として学用品費、学校給食費、医療費等を支給しました。また、心身の理由により普通教室での就学が困難な児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費を支給しました。</li> <li>・このほか、R4年度は、R3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響による収入減少により就学が困難な児童生徒、また、令和2年7月豪雨災害で被災された児童生徒の保護者に対し、就学援助の支援を行いました。(新型コロナ影響:0人、豪雨災害:203人(未就学分含む。))</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も就学援助の制度周知や申請手続き面の充実に努めていくとともに、就学援助の運用等についても検討する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの貧困対策の推進に関する法律などの関係法令の趣旨を踏まえ、今後も引き続き、援助が必要な児童生徒の保護者に対し、就学援助制度の周知を図るとともに、申請手続き面の負担軽減も図りながら、必要な援助を適切に実施できるよう努めます。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響による収入減少により就学が困難な児童生徒に対しては、R5年度も就学援助による支援を行います。このほか、家庭におけるオンライン学習を実施するに当たり、就学援助世帯の負担軽減を図るため、R4年度にオンライン学習通信費の援助を行っており、R5年度も引き続き実施します。</li> </ul>		

第1編第2章

6. 重点事業

事業名		未来を創る ESD 推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ESDを通じた地域や世界への貢献の意識	目標値(%)	90.0	90.0	90.0	90.0	地域や世界のために頑張りたいと答えた小学5年生と中学2年生の割合(H30年度実績・89.7%)を、毎年度90.0%以上を維持することを目標とします。
	実績値(%)	91.0	91.7	91.2		
	達成度(%)	101.1	101.9	101.3		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>ESDの学習成果の発表と交流の場「ユネスコスクール・SDGs/ESD子どもサミット」を開催し、小学校3校・中学校1校が発表しました。</li> <li>市内の教職員を対象に「ESDマスターティーチャープログラム」を実施し、ESD推進体制を整えるとともに、指導的立場にある教職員の指導力の向上を図りました。</li> <li>教職員研修会「ユネスコスクール・SDGs/ESD交流会」を通して、SDGs/ESDの理論と実践について学びを深める機会や学校と様々なステークホルダーとをつなぐ場を設定しました。</li> <li>市内企業、団体等にSDGs/ESDについての講話や各学校の取組みを紹介するなどして啓発を進めました。</li> <li>本市のSDGs/ESDの取組みについて、広報おおむたやホームページ等を通して紹介・啓発を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	985 千円					985
(次年度への繰越)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民団体や地元企業、団体等とさらに連携し、各学校が目指すSDGsの達成を目指したESDの充実を図る必要があります。また、小中一貫教育を見通したSDGs/ESDを推進するため、中学校区内の小中学校間で協議を進める必要があります。その上で、各学校のESDをリードする教員を今後も養成する必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>「大牟田版SDGs(Ver.2)」を参考に、各学校が目指すSDGsを重点化します。そのためにも、広く市民や企業、団体等を巻き込みながら、官民連携、学社連携を推進し、その取組みを「ユネスコスクール・SDGs/ESD交流会」や「ユネスコスクール・SDGs/ESD子どもサミット」で共有し、学習の充実を図ります。</li> </ul>						

事業名		小中一貫教育推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
小中連携・小中一貫教育の取組実績	目標値(回)	63	63	64	65	小・中学校相互の授業公開や中学校が実施する小学校との合同研修の回数(H30年度実績値・62回)
	実績値(回)	74	77	80		
	達成度(%)	117.5	122.2	125.0		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>義務教育9年間を見通し、系統性・連続性を重視した教育課程の編成・実施に向けた協議を行うため、月1回程度、宮原中学校区内の小・中学校による会議(「M-HAT会議」)を行いました。また、学期1回程度、宮原中学校区内で教職員が互いに授業を参観し合い、子どもの姿を通じた学習指導・生徒指導の改善や相互の乗り入れ授業等の内容について協議を行いました。</li> <li>宮原中学校区内に専任のスクールソーシャルワーカー及び学校と家庭・地域をつなぐ専任の地域学校協働活動推進員を配置し、学力の向上や心身の健全育成、「中1ギャップ」の解消に努めました。また、「地域とともにある学校」の実現のため、学校運営協議会を設置しました。</li> <li>宮原中学校区の保護者・地域住民等を対象とした地域説明会を5月に実施し、制度導入について理解を図りました。また、啓発資料を作成し、関係学校等に配布しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	6,973 千円		476			6,497
(次年度への繰越)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校における各教科の系統的な教科指導の充実や乗り入れ授業の内容や方法の検討、中学校進学後の「中1ギャップ」の解消、生徒が自己肯定感を高めることができるような取組みなどを進める必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>宮原中学校区において、R5年度から制度を本格導入し、引き続き「M-HAT会議」や授業参観後の研修会において具体的な取組みについての協議を進めます。また、児童生徒が関わり合う活動を定期的に位置付け、自主的・自発的な態度を育成します。そして、専任のスクールソーシャルワーカー及び地域学校協働活動推進員の活用などにより、学校と家庭・地域をつなぎ、協働体制の仕組みづくりを引き続き推進します。さらに、R5年度から、宅峰中学校区と松原中学校区において、試行的に小中一貫教育制度を導入します。</li> </ul>						

事業名		「学びに向かう力」育成推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
全国学力・学習状況調査の標準化得点（小・中）	目標値	—	—	前回調査を上回る	100以上	小学6年生と中学3年生を対象に実施される全国学力・学習状況調査の標準化得点（全国平均を100とする）を全国平均以上にすることを目標とします。（R3年度実績値：小95.3、中92.8）。
	実績値	—	—	小の算数のみ達成		
	達成度（%）	—	—	—		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>各小・中学校が放課後等に実施する補充学習「アフタースクール」や夏季休業期間中に実施する強化学習「サマースクール」に学習サポーターを派遣し、個に応じたきめ細かな指導を支援しています。</li> <li>日々の授業づくりや学力向上プランの充実を図り、学習指導要領が示す「主体的・対話的で深い学び」を各学校が実践できるようにするため、教職員を対象とする学力向上実践報告会を開催しています。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)		2,019 千円 千円)		210		1,809
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>学力調査等において、児童生徒の国語科・算数・数学科の記述式の問題について課題があります。</li> <li>基礎的事項を活用して解く問題や複数の事項を関連付けて考える問題について課題があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>R5年度は、小・中学校が実施する補充学習や強化学習に対して、これまでのように放課後や夏季休業期間中に限定せずに「スタディサポーター」を派遣し、個に応じたきめ細かな指導が行えるよう支援します。</li> <li>「主体的・対話的で深い学び」を実践できるようにするため、各学校において教職員研修を実施し、さらなる授業改善を進めます。</li> <li>小中連携を進め、中学校区単位で行われる家庭学習習慣の定着の取組みを支援し、学校と家庭が連携した学力向上の取組みを推進します。</li> </ul>						
事業名		スクールソーシャルワーカー活用事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
SSWが関わることで解決又は好転した事案の割合	目標値(回)	78.0	78.0	78.0	78.0	複雑かつ深刻な内容の相談や問題行動が増加する中であっても、その解決や改善に向けて取り組んでいく必要があります（H30年度実績値：78.1%）。
	実績値(回)	78.2	78.6	78.6		
	達成度(%)	100.3	100.8	100.8		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>教育相談室にスクールソーシャルワーカー（SSW）を3人配置し、県から派遣されたSSWを1中学校区に1人配置しました。SSWが持つ社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて児童生徒や保護者の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用したりして、問題を抱える児童生徒及びその家族の支援を行い、児童生徒の問題行動等の解決に努めました。なお、別事業（小中一貫教育推進事業）でもSSWを配置しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)		11,051 千円 千円)		1,418		9,633
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数は年々増加し、相談内容も多様化・複雑化しており、様々な関係機関と連携して、よりきめ細かな対応ができるよう、相談体制の充実を図る必要があります。</li> <li>学校現場において、文部科学省の「生徒指導提要」（改訂版）について研修を行い、新しい視点に立つ生徒指導の展開や「チーム学校」におけるSSWの役割に対する教職員の認識を高める必要があります。</li> <li>「チーム学校」として児童生徒の指導にあたっていることを保護者や地域に周知するために、児童生徒と諸機関をつなぐSSWの役割について知識の普及を図る必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>SSWと関係機関との更なる連携を図るとともに、拠点校型や派遣型等、児童生徒一人一人の状況に応じたきめ細かな対応ができるよう、相談体制を充実させます。</li> <li>小中一貫教育推進事業で中学校区単位に配置しているSSWとの連携を図り、中学校区内の小学校と中学校に対する支援が一層円滑にできるようにします。</li> </ul>						

## 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(第1編第3章) 専門的な教育の機会が確保され、高等教育機関等との連携や交流が進むまち
-----	--

## 1. 計画(Plan)

意図(どのような状態になることを狙っているのか)

市民の身近なところで専門的な教育を受けることができ、高等教育機関等との連携や交流、学生等のまちづくりへの参加が進むまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
高等教育機関等との連携事業数	目標値(事業)	30	30	30	30	現状値を踏まえ目標値を設定。 [現状値:30事業(過去3年間の平均)]
	実績値(事業)	15	22	40		
	達成度(%)	50.0	73.3	133.3		

## 2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check &amp; Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・本市と高等教育機関等との連携や学生等の参画については、40事業実施することができました。
- ・実施された連携事業においては、高校生等が自ら企画した事業を実践する「高校生まちづくり体験事業」をはじめ、学生・生徒による小中学生の学習支援や大学・高専と連携した市民講座等が開講され、市民が身近なところで専門的な知識に触れる機会となりました。
- ・市外の高等教育機関等である日本経済大学や東京都市大学等との連携を推進しました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・高等教育機関等の存在は、本市において教育を受ける機会の多様化に寄与しています。教育水準の向上はもとより、高度な専門教育による優秀な人材の輩出、大学が存在することによる都市イメージの向上、多くの若い人たちが大牟田に集まることによりもたらされるまちのにぎわいなど、地域の活性化が期待されます。
- ・引き続き、今後のまちづくりを担う人材を育成するとともに地域課題の解決を図るため、新型コロナウイルスの感染状況に留意しながら、学生等のまちづくりへの参加を促進します。
- ・これまで市内の高等教育機関である医療系の帝京大学、理系の有明工業高等専門学校などを中心に連携を進めてきました。こうした連携は継続しながら、市外の高等教育機関等の持つ知見を活かしたまちづくりにも取り組みます。

(企画総務部長 森 智彦)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 高等教育機関等との連携の推進							
1	高等教育機関等との連携事業	総合政策課	高等教育機関等との連携事業数	事業	30 40	順調	継続
[視点2] 学生等のまちづくりへの参加促進							
2	学生等のまちづくり参加促進事業	総合政策課	市主催事業等への参加者数	人	600 1,104	順調	継続

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	高等教育機関等との連携事業	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の高等教育機関等との連携事業の充実促進を図るため、さまざまな機会をとらえ、帝京大学福岡キャンパスや有明工業高等専門学校、市内7つの高校との意見交換を行いました。</li> <li>高等教育機関等が持つ教育資源との連携や人材・情報の交流を推進するとともに、市民がより高度な知識や情報を得ることを目指し、40の連携事業に取り組みました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>高等教育機関等の持つ知見を活かしたまちづくりに取り組むため、高等教育機関等のニーズやシーズを把握しながら、高等教育機関等とこれまで以上に連携を図ることが必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高等教育機関等との意見交換によるニーズやシーズの把握を行うとともに、関係各課との情報共有や必要に応じたマッチングを行うことにより、更なる連携事業の実施を促します。</li> </ul>	

事業名	学生等のまちづくり参加促進事業	決算額	-
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種イベントや児童・生徒への学習支援などにおいて、高等教育機関等との連携を行いました。新型コロナの影響により、イベントの中止や学生等の参加を見送った事業が一部でしたが、参加者延べ1,104人と目標を上回る結果となりました。</li> <li>市外の高等教育機関等との連携においては、交通費等を支援する高等教育機関等連携推進費を活用し、市内企業との連携により、学生参加による水田の水位管理についてのフィールドワークが行われたほか、日本経済大学の学生等による、市内企業のSDGs及びBCPに係る実態調査や、東京都市大学の学生等による、公共交通機関を通じた市内活性化に関する調査が行われました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市が実施している事業のうち、学生等の参加が可能なものについては、関係部局との連携の可能性を検討していくことが必要です。</li> <li>学生等がより本市のまちづくりに関心を持ち、積極的な参加ができるよう、より学生等のニーズにマッチした情報提供が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供の工夫を行いながら、各部局における取組みへの学生等の参加を促します。</li> </ul>	





# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】市民協働部

<b>施策名</b>	(第1編第4章) 未来に向けて、ともに学び、地域で行動する人がはぐくまれるまち
------------	--

## 1. 計画(Plan)

<b>意図(どういう状態になることを狙っているのか)</b>
次世代を担う子どもたちを中心に、ともに学び、考え、行動する人がはぐくまれるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
将来、大牟田のために役に立ちたいと思う高校生等の割合	目標値 (%)	90.0	90.0	90.0	90.0	事業に参加した高校生等向けアンケートにおいて90.0%以上を目指す。
	実績値 (%)	77.8	50.0	90.9		
	達成度 (%)	86.4	55.6	101.0		
地域にある課題解決に向けて、自らが出来ることに取り組みたいと思う市民の割合	目標値 (%)	50.0	50.0	50.0	50.0	現状値を踏まえ50.0%以上を目指す。 [現状値:47.5%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	46.2	46.8	46.2		
	達成度 (%)	92.4	93.6	92.4		

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本施策の成果指標である「将来、大牟田のために役に立ちたいと思う高校生等の割合」については、前年度の50.0%から40.9ポイントアップの90.9%となり、目標達成度は、101.0%となりました。要因としては、新型コロナウイルスの影響がありつつも、青少年の体験活動等の各事業が計画どおりに実施できたことや、組織や団体等の活動も感染対策を行いながら取り組めたことによるものと考えられます。特に、高校生まちづくり体験事業では、事業に参加した高校生の企画・運営のもと、市内の高校等の協力を得て、「夢の花咲く青春祭」を開催することができました。この事業を通して、高校生等や高校生等との繋がりが図られ、大牟田への関心を高める機会となりました。</li> <li>・「地域にある課題解決に向けて、自らが出来ることに取り組みたいと思う市民の割合」については、前年度の46.8%から0.6ポイントダウンの46.2%となり、目標達成度は、92.4%となりました。目標は達成できませんでしたが、市民への幅広い学習機会の提供を行うとともに、地域ESD推進事業、人材育成・地域活動促進事業などを実施し、地域課題の把握や解決に向けた取り組みを行ったことで、学習活動の必要性や地域づくりに対する意識の醸成を図りました。</li> </ul>
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代の育成を推進するためには、これまでの地域や各団体における小学生を対象とした事業だけでは効果が限られることから、中学校や高校を巻き込んだ事業を展開していくことが必要です。そのために、小・中・高校生と地域のボランティアを担う大人が一体となった事業に取り組めます。</li> <li>・家庭や学校、地域の理解とともに、多くのボランティアの協力が必要となることから、より多くの市民が各事業の取組みや主旨を理解した上で協力していただけるよう、事業の内容や必要性について引き続き周知・啓発を図ります。加えて、組織や団体が、継続して活動ができるよう組織のあり方を検討します。また、子どもたちが心身ともに健康でたくましく、思いやりの心やふるさとを愛する心を持った自立した大人へと成長していくことにつながるような支援を検討します。</li> <li>・地域での学習活動の支援では、課題やニーズを的確に捉えた学習の機会を、地区公民館等の市民に身近な場所で提供するとともに、学校や地域、関係機関との連絡調整を密にしなが、事業の組立や運営を行います。また、出前講座の充実や生涯学習ボランティア派遣などを通して、市民への幅広い学習機会の提供を図ります。</li> </ul>
(市民協働部長 坂井 尚徳)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 次世代を担う子どもをはぐくむ							
1	子ども交流体験事業(次世代を担う人づくり事業)	生涯学習課	引き続き活動したいと思った児童等の割合	%	50.0 84.0	順調	継続
2	【重点】高校生まちづくり体験事業(次世代を担う人づくり事業)	生涯学習課	参画した高校の数	校	7 8	順調	継続
3	子どもの読書推進事業	生涯学習課	12歳以下の住民基本台帳人口1人あたりの児童図書の出借冊数	冊	15.8 12.7	順調	継続
4	子どもの体力向上事業	スポーツ推進室	半年後に運動・スポーツを週1回以上継続して実施している子どもの割合	%	100 95.8	順調	継続
5	スポーツ少年団育成委託事業	スポーツ推進室	小学生数に占めるスポーツ少年団員数の割合	%	13.0 9.0	やや遅れ	継続
6	各世代に応じた学習活動支援事業	生涯学習課	各事業の参加者(講師等を含む)が学んだ成果を活かすことができたと答えた割合	%	90.0 82.9	順調	継続
7	家庭教育支援事業	生涯学習課	就学前子育て講座の出席率	%	85.0 85.7	順調	継続
8	わくわくシティ基金事業	スポーツ推進室、生涯学習課	スポーツ・文化の振興を通じた青少年育成事業への助成件数	件	2 4	順調	継続
9	(再掲)文化芸術体験を通じた子ども・若者育成事業	生涯学習課	大牟田への愛着が以前より深まった参加者の割合	%	80.0 90.6	順調	継続
10	(再掲)文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業	生涯学習課	課題を解決するためには他者を尊重したり支えあうことが重要だと理解した参加者の割合	%	90.0 93.8	順調	継続
[視点2] ESDを通じた人づくり、つながりづくり、地域づくり							
11	生涯学習ボランティア登録派遣事業	生涯学習課	生涯学習ボランティア延べ登録者数	人	1,615 1,601	順調	継続
12	地域ESD推進事業	生涯学習課	参加者の地域活動への参加意欲の増加	%	90.0 74.0	順調	継続
13	【重点】学校ESD支援事業	生涯学習課	支援を行った小・中・特別支援学校の数	校	8 9	順調	継続
14	人材育成・地域活動促進事業	生涯学習課	年度末までに講座等から発足した新規の地区公民館サークル数	団体	15 12	順調	継続
15	学習成果活用促進事業	生涯学習課	各地区公民館におけるサークル・地域団体、学校の作品展示等の事業数	件	15 75	順調	継続
16	地域のICTを支援する人づくり事業	生涯学習課	インフォナビゲーターの新規登録者数	人	12 13	順調	継続
[視点3] 学習環境の整備・充実							
17	学習情報提供事業	生涯学習課	愛情ねっと・大牟田ちようどよ課への「学習・講座」情報の掲載件数	件	241 355	順調	継続
18	多様な学習機会提供事業	生涯学習課	インターネットを活用した学習コンテンツの配信数	件	3 5	順調	継続
19	社会教育機能向上事業	生涯学習課	研修参加者のうち研修で得たものを事業に活かしたいと答えた延べ職員数の割合	%	100 100	順調	継続
20	地区公民館等整備事業	生涯学習課	当該年度に予定していた施設修繕の実施率	%	100 100	順調	継続
[視点4] 青少年の問題行動や悩みへの対応							
21	青少年健全育成事業	生活安全推進室	本市の非行者率(少年人口千人当り)	%	2.6 2.6	順調	継続

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	子ども交流体験事業(次世代を担う人づくり事業)	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館において、食や環境等をテーマに、ものづくりや自然体験など子どもたちの体験活動講座を73講座開催しました。(11講座は大雨による避難所開設及び新型コロナのため中止)。</li> <li>・小学4年生から6年生を対象に、自分の将来のこと、夢や目標を見つけるきっかけづくりや未来に向けて頑張る姿勢を身につける一助となることを目的とした子ども未来デッサン事業を6講座予定していましたが、新型コロナの影響により1講座を中止し、5講座実施しました。</li> <li>・子どもの居場所事業では、新型コロナの影響もありましたが、21団体の20団体において、感染防止策を講じながら実施することができました。なお、通学合宿事業は宿泊を伴うことから感染拡大防止のため実施した団体はありませんでした。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館で実施する講座は小学生を対象としたものが中心であるため、中学・高校生への拡がりが必要です。</li> <li>・地域で活躍するボランティアの高齢化が進むとともに、複数の団体で同じ人が活動されている傾向があることから、新たにボランティアを始める人を増やす工夫が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座に参加した小学生だけでなく、中学・高校生になっても引き続き参加できるような事業に取り組みます。</li> <li>・地域全体で子育てができる機運の醸成やボランティア活動への理解促進・参加意識の醸成を図ります。</li> </ul>	

2	事業名	【重点】高校生まちづくり体験事業(次世代を担う人づくり事業) <<6. 重点事業 参照>>	
---	-----	---	--

事業名	子どもの読書推進事業	決算額	897
3	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児期における読書活動の推進のため、出生時の手続きをする窓口において、絵本と布バッグ等がセットとなったブックスタートバッグを配布するとともに、読書ボランティアの協力のもと読み聞かせを行う「絵本による赤ちゃんとのコミュニケーション講座」を実施しました。</li> <li>・読書の大切さを啓発するチラシを小・中・特別支援学校の児童・生徒に配布しました。</li> <li>・電子図書館のIDを全児童・生徒に付与しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児期における読書活動の大切さについて、保護者等に広く周知啓発することが必要です。</li> <li>・学校における電子図書館の利用促進が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館の指定管理者と連携し、講座や各種おはなし会以外にも、子どもの読書活動を推進するための情報発信や本に親しむ機会づくりを行います。</li> <li>・学校において電子図書館を利用してもらうため、指定管理者による利用デモンストレーションを行います。</li> </ul>	

事業名	子どもの体力向上事業	決算額	-
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前の子どもと親を対象に、親子の運動遊びを通して運動・スポーツに親しむ「親子運動セミナー」を実施しました。全5回を予定していましたが、第1回目は台風接近のため中止しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人日本レクリエーション協会の分析では、学習や室内遊びの時間の増加、屋外での遊び場の減少、少子化等による仲間の減少等、子どもを取り巻く環境変化が、運動不足、体力低下を招いているとしています。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼少期の運動習慣の大切さを保護者へ伝えることは重要であり、引き続き、同セミナーを継続します。</li> </ul>	

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	スポーツ少年団育成委託事業	決算額	—
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ少年団員の体力・健康の現状を把握し、その増進を図るとともに、各少年団相互の親善と友情を深めるため、体カテスト及び交流ドッジボール大会を実施しました。</li> <li>・機関紙「おおむたしスポーツ少年団ニュース」を発行し、その中で、スポーツ少年団への加入促進を図りました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ少年団の組織数、団員数が減少傾向にあり、団の存続や団員確保が困難になってきています。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ少年団は、地域の子どもたちにスポーツ活動の場を提供する貴重な組織であり、引き続き委託先と連携し、周知啓発等を通じた団員確保の取組みを進めます。</li> <li>・スポーツ少年団が開催する大会や交流会・研修会等を支援し、スポーツ少年団の活動の活性化を図ります。</li> </ul>	

事業名	各世代に応じた学習活動支援事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者や子育て世代をはじめ、あらゆる層の市民が参加できる学習機会を提供するため、地区公民館において57講座を開催しました。(2講座は新型コロナのため中止)</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座終了後も継続した学習活動に結び付けるため、学んだ成果を活かしたいと思えるような取組みが必要です。</li> <li>・学んだ成果を活かし、個人が成長するとともに、子どもたちの成長へとつながる取組みが必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座の対象者を明確にするとともに、内容や実施時間の設定などを検討し、より多くの人に参加しやすい講座を実施します。</li> <li>・講座受講者による新たなサークルの立ち上げや、既存サークルへの加入により、継続した学習活動につながる講座を実施します。</li> </ul>	

事業名	家庭教育支援事業	決算額	—
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館において、幼児、小学校低学年・高学年、思春期などに区分し、「家庭教育講座」を6講座開催(2講座は新型コロナの影響により中止)したほか、各小学校が実施する入学説明会において、18校区で「就学前子育て講座」を実施しました(1校区は寒波の影響により中止)。また、幼稚園等入園前の子どもと保護者が子どもと一緒に安心して集える「子育てふれあい広場」を実施しました。</li> <li>・子育て情報誌「おおむたっ子」を年3回発行しました。(発行数は延べ34,500部)</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの発達段階に応じて、切れ目のない家庭教育の支援を行える環境を整える必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの保護者に家庭教育の在り方について見つめなおす機会を提供できるよう、効果的な子育て講座等の周知や、実施方法等を検討します。</li> <li>・地区公民館ごとに幼児期から思春期までのそれぞれの発達段階に応じた講座を実施します。</li> </ul>	

事業名	わくわくシティ基金事業	決算額	—
8	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ分野は、R2年度以降新型コロナの影響で延期されていた、中友剣道スポーツ少年団による創立60周年記念大会を1事業実施しました。</li> <li>・文化芸術分野は、R2年度以降新型コロナの影響で延期されていた大牟田青少年音楽育成事業実行委員会による「子どものためのオペラハイライト公演」やOMUTA BRIDGEによる「JUNIOR CITY MAKER」、ダンスによる若者育成事業実行委員会による「ダンスチャレンジおおむた」の3事業を実施しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもや若者が貴重な体験ができるよう、基金事業について広く周知し、取組みを推進していく必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の掘り起こしと、多くの応募が得られるための周知を行います。</li> <li>・事業の実施にあたっては、必要に応じた支援を行います。</li> </ul>	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

9	事業名	文化芸術体験を通した子ども・若者育成事業【再掲：同編第6章 視点2参照】
---	-----	--------------------------------------

10	事業名	文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業【再掲：同編第6章 視点3参照】
----	-----	-------------------------------------

11	事業名	生涯学習ボランティア登録派遣事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の学習を支援するために、さまざまな経験や学習によって培われた知識や技能を持っている人材を、「生涯学習ボランティア」として登録し、地域・施設・学校などで行われる学習会や行事等に派遣しました。</li> <li>・生涯学習ボランティアの登録者を増やすため、地区公民館で行っているボランティア講座において生涯学習ボランティア登録派遣事業の紹介を行いました。</li> </ul> <p>&lt;おおむた生涯学習まちづくり推進協議会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習ボランティア延べ登録者数：1,601人</li> <li>・派遣回数：延 397回（参加者数 延 10,370人）</li> <li>・表彰式・発表会の開催及びYoutubeでの動画配信</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア登録者の高齢化が進み、登録団体における会員確保や後継者の育成が困難な状況にある団体が増えつつあります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規登録者や既存の登録団体の会員を増やす取り組みを行い、登録者の確保へつなげます。そのために、若者を登録につなげるための働きかけや登録団体の会員募集と活動紹介の支援を行います。</li> </ul>		

12	事業名	地域ESD推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区まちづくり協議会などの関係団体と協議を行い、地域課題の解決に結びつくような学習活動や地域の伝統文化を次世代に継承する取組み、地域コミュニティの形成、人材発掘・人材育成に向けた事業などを20講座実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校だけではなく、地域におけるESDの取組みへの理解を深める必要があります。</li> <li>・地域における活動が、高齢化や地域の活動に対する参加意欲の低下等で一部の住民に偏在している状況があります。</li> </ul>		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題解決のきっかけとなるよう、ESDの視点を持った取組みへの理解の促進を図ります。</li> <li>・地域との関わりの中で機会をとらえ、人づくり、つながりづくり、地域づくりに結び付くような取組みを実施します。</li> </ul>			

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

13	事業名	【重点】学校 ESD 支援事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	-------------------------------

14	事業名	人材育成・地域活動促進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館の講座受講者が学んだ成果を活かすため、新規サークルの立上げや、既存のサークルへの加入を促すなど、継続した活動の場や機会の提供を図りました。</li> <li>・ボランティア団体や地域の団体、地区公民館で活動するサークル等の活動について、必要に応じた支援を行う事業など、9事業を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館で活動するサークル等が、学んだ成果をボランティア活動、地域活動に活かしていく意識の醸成を図る取組みが必要です。</li> <li>・新型コロナの影響のため定員を減らして講座を実施しており、サークルが立ち上がりにくい状況にあります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館で活動するサークル等に、活動時や研修会などの機会をとらえ、学んだ成果を社会に還元していくことの意義や重要性について、理解を深める取組みを実施します。</li> <li>・講座などから立ち上がったサークルや、ボランティア活動を行っている(行いたい)市民、団体の生涯学習ボランティア登録を促し、活動機会の提供を図ります。</li> </ul>		

15	事業名	学習成果活用促進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館では各サークル活動の成果として、文化祭や公民館ロビーなどを活用した作品展を開催するなど、会員の活動の場の拡大と各サークル等の団体の発展を目指した事業を実施しました。また、子どものサークル体験や学校の活動などの成果作品の展示を行うなど、世代間の交流を通して、次世代の育成を図りました。</li> <li>・高齢者のボランティアを養成する「アクティブシニアデビュー塾ボランティアデビュー編」を6講座開催し、61人が受講しました。(1講座は受講生が定員に満たなかったため中止)また、「夢の花咲く青春祭」において、アクティブシニアのステージや展示発表を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座の受講者やボランティア登録者が、学習の成果を地域での活動に活かす機会の提供が必要です。</li> <li>・地区公民館で活動するサークルが学んだ成果を発表する場や機会を創出し、まちづくりへ参画する意識の醸成が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館で実施する講座等における講師の選定の際に、生涯学習ボランティア登録者等を積極的に活用し、新たな活動や学びの循環を図ります。</li> <li>・文化祭やロビー展など、サークルの学びの成果を発表できる機会を創出します。</li> </ul>		

16	事業名	地域の ICT を支援する人づくり事業	決算額	2,000
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で ICT を進めていく際の課題やニーズを把握するため、庁内の関係部局はもとより、地域のサロンなどに対してヒアリングを実施しました。</li> <li>・地区公民館職員を対象とした対面とオンラインを活用したハイブリッド講座が実施できるよう PC の設定や集音マイク、スピーカーの使い方などの実践的な研修を実施しました。</li> <li>・地域住民とのつながりづくりやボランティア活動を実践できる人材を育成する取組みとして VR を活用した地域の ICT のボランティア養成講座を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の人材発掘を行うために、継続的にボランティアを養成するとともに年代を問わず住民が ICT に触れることができる機会を提供する必要があります。</li> <li>・養成したボランティアへの活動の場の提供とスキルアップなどの伴走型の支援が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の ICT をつなぐボランティア養成講座を実施します。</li> <li>・定期的に、住民が楽しく学びながら ICT に触れる機会を提供します。</li> <li>・ボランティアに活動の場を提供します。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	学習情報提供事業	決算額	-
17	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間を通して情報誌やリーフレット、ホームページ、愛情ねっと、FMたんなど多様な媒体を活用し、様々な学習情報を提供しました。</li> <li>・生涯学習ボランティア登録派遣事業「まなばんかん」の利用案内と企業出前講座「がんばる地場企業」及び市役所職員出前講座のメニュー表を1冊にまとめて、「おおむた生涯学習メニューブック」として発行しました。</li> <li>① 学習情報誌「まなびのカatalog」の発行(奇数月に年6回発行 2,000部/回)</li> <li>② 生涯学習メニューブックの発行(冊子2,500部)</li> <li>③ 「広報おおむた」による学習情報及び生涯学習の啓発(全3回)</li> <li>④ ホームページ、SNS、愛情ねっと、FMたんとを活用した情報発信</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民がいつでも気軽に学習活動が行えるよう、必要な学習情報がすぐに得られる環境整備や情報発信の強化を図り、様々な学習情報を提供することで、日頃学習活動を行っていない人の学習意欲を喚起し、学習活動に参加してもらうことが必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習情報を必要としている市民へ必要な情報を提供し、市民の学習活動を支援することを目的としてR4年度に策定した「大牟田市学習情報の発信に関するガイドライン」に基づき、より多くの市民に講座や催し物などの情報が伝わるよう発信をしていきます。</li> </ul>	

事業名	多様な学習機会提供事業	決算額	-
18	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業や高等教育機関との連携などによる学習機会の充実を図るとともに、様々な媒体を通じて各事業のプロモーションを行い市民が参加しやすい環境を整備したことで、市民の自主的な学習活動の促進につながりました。</li> <li>&lt;おおむた生涯学習まちづくり推進協議会&gt;</li> <li>・企業出前講座「がんばる地場企業」【企業】: 24社 52メニュー/実施回数 36回/受講者 延951人</li> <li>・市民大学講座【高等教育機関との連携】: 4回(帝京大学・有明高専)/受講者 延66人</li> <li>&lt;生涯学習まちづくり推進会議&gt;</li> <li>・市役所職員出前講座【行政】: 118メニュー/派遣回数 86回/受講者数 延2,696人</li> <li>・YouTubeにアップしたメニュー数: 5</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化する市民の学習ニーズに応えるため、各講座の拡充が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業出前講座については、市内企業に限らず登録を可能とし、幅広い学習メニューの設置と、より広範囲な企業の登録による、交流人口・関係人口の拡充を図ります。市役所職員出前講座については、市をPRするような講座や、各部局の重要な施策や抱えている課題の解決に結びつくメニューの提案を行います。</li> </ul>	

事業名	社会教育機能向上事業	決算額	-
19	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館職員研修会については、地区公民館の職員を対象に、対面とオンラインのハイブリッド形式の講座の実践的な研修を実施するなど、ウィズコロナに対応した職員のスキルアップを図ることを目的に、10回の研修会を開催しました</li> <li>・社会教育関係職員研修会については、人づくりや地域づくりのために必要なファシリテーション能力の向上を図ることを目的に、1回開催しました。</li> <li>・新任公民館職員研修会については、新任の公民館職員を対象に、社会教育や生涯学習の役割についての基礎的な知識の習得のため、研修会を1回開催しました。</li> <li>・新任社会教育関係職員研修会については、新任の社会教育関係職員を対象に、市民協働部各課の取組みを知ることで、部内の連携促進を図ることを目的に、研修会を1回開催しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育に携わる職員が一層スキルアップできるよう、研修の充実を図る必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任公民館職員研修会を年間通して段階的にスキルアップできるプログラムで実施します。</li> <li>・継続して社会教育関係職員向けのオンライン関連の研修を実施します。</li> </ul>	



## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

20	事業名	地区公民館等整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設維持管理計画に基づき、吉野地区公民館電灯設備更新工事、三池地区公民館外壁防水等改修工事、駿馬地区公民館駐車場改修工事を行いました。このほか、来館者が安心・安全に施設を利用できるように、必要に応じた施設修繕等を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7地区公民館は既に建設から長期間経過しており、経年劣化による雨漏り等の不具合が多発しています。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設維持管理計画に基づく計画的な改修等を実施します。</li> </ul>		

21	事業名	青少年健全育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街頭指導活動を394回延べ1,561人、青パト巡回を235回延べ446人で行いました。指導された少年の数は92人でR3年度と比べて12人の増加となりました。指導少年数の増加は、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、活動が活発になったことに伴うものと推測されます。また、有害環境浄化活動として、コンビニエンスストアや書店など86店舗への要望活動及び立入調査を7月と11月に実施しました。</li> <li>・非行少年者率については、活動が活発になったことに伴い、増加に転じたかと推測されますが、R2年と同程度であり、全体的には減少傾向が続いています。</li> <li>・相談事業では、メール相談で3人から4件の相談があり指導助言を行っています。なお、利便性向上を目的に、令和4年1月より24時間365日対応している福岡県教育委員会の「子どもホットライン24」に一本化した電話相談は、本市分の相談件数が大幅に増加していることを確認しており、移管に伴う効果が表れていると考えられます。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非行少年数は減少傾向にあるものの、引きこもりや不登校、SNSなどのネット上でのいじめや犯罪など、街頭指導活動では確認しにくい事案が増えているとの報告もあり、その対応が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSなどのネット利用の適正化の周知・啓発について、関係機関と連携を図り、取り組みの強化に努めます。</li> </ul>		

6. 重点事業

事業名		高校生まちづくり体験事業（次世代を担う人づくり事業）				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
参画した高校の数	目標値(校)	5	6	7	8	R5年度に市内の高校・高等専門学校全校の参画を目指し、年1校ずつ増加
	実績値(校)	6	4	8		
	達成度(%)	120.0	66.7	114.3		
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生まちづくり体験事業推進協議会 本事業を支援することを目的として、青少年団体等で組織する協議会を開催しました。</li> <li>・ポスターやチラシ等の活用により市内の高校等全校へ事業の周知を図るとともに、事業を企画・運営するスタッフを募集し、11人（市内外の高校に通う生徒4校11人）の参加がありました。</li> <li>・高校生が企画・立案し、R4年11月6日(日)に実施した「青春（アオハル）Walk」では、小学生25人と一緒にゲームやクイズをしながら、大牟田の新たな魅力発見に繋がる事業に取り組みました。</li> <li>・また、総合発表会として「夢の花咲く青春祭」にも取組み、R5年2月23日(木・祝)に大牟田文化会館において、学校紹介や部活動の発表をはじめ、モノづくり体験コーナーや展示等を行いました。また、当日は、高校生等だけでなく、アクティブシニアのステージ発表や展示も行いました。（来場者は約1,000人(参加した高校生等も含む)）</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	1,000 千円				500	500
(次年度への繰越	千円)					
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生個人の参加は募ることができましたが、コロナ禍や学校行事との兼ね合いから、学校としての参画が難しい状況が続いています。また、高校生と地域の方々との交流の機会等の創出も困難な状況となっています。このような状況において、高校生等の達成感やふるさとへの愛着を高めることができるような事業の組み立てが必要です。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、高校生等の達成感やふるさとへの愛着を高めること、地域のために自らチャレンジできる人づくりを目的としているため、市内の高校等に対してその趣旨を説明し、事業への理解を深めていただき、事業の参画校が増えるよう努めます。</li> <li>・企画スタッフを確保するため、ポスターやチラシ、広報等の活用に加え、青少年団体等にも呼びかけるなど、事業の更なる周知を図ります。</li> <li>・高校生等が参加意義を見つけることができるよう事業の組み立てを支援します。</li> </ul>						

事業名		学校 ESD 支援事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
支援を行った小・中・特別支援学校の数	目標値(校)	4	6	8	10	R5 年度に小学校 7 校、中学校特別支援学校 3 校の支援を目指し、年 2 校ずつ増加
	実績値(校)	7	7	9		
	達成度(%)	175.0	116.7	112.5		
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の大人が子どもたちに絵手紙の素晴らしさを伝えるボランティア講座を実施し、子どもたちが描いた絵手紙を校区内の高齢者に届ける取り組みを実施しました。【天の原小学校、玉川小学校、宮原中学校、特別支援学校】</li> <li>・地域、学校が連携し種から花を育てることにより、地域の絆を深めました。【銀水小学校】</li> <li>・地域の史跡や文化財等を知り発表することにより児童の地域への愛着を深めました。【羽山台小学校（学校 ESD 支援モデル校区）、駿馬小学校】</li> <li>・小学校の海洋教育及び野外活動として実施されるカヌー乗船体験学習を支援しました。【駿馬小学校、天領小学校】</li> <li>・勝立地区の人が地域の自然と歴史を学び作成した動画の DVD を学校に届け、地域への愛着を深めました。【天の原小学校、玉川小学校、宮原中学校、特別支援学校】</li> <li>・三池の歴史学習資料をゲストティーチャーが学校と連携して作成する支援を行いました。【三池小学校】</li> <li>・このほか児童・生徒の学習活動の成果発表の場として、各地区公民館のロビー等を活用した展示発表、文化祭での展示発表などを行いました。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	23 千円					23
(次年度への繰越	千円)					
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館の機能や役割について、学校への周知が十分ではないため、提供できる支援について周知を図る必要があります。</li> <li>・小学校での実施が中心となっており、中学校への取組みが必要です。</li> <li>・学校のニーズを把握するため、学校が取り組む ESD について理解を深めることが必要です。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校職員を対象とした事業の説明機会を設け、学校 ESD の支援に取り組めます。</li> <li>・学校に提供できる支援を明確にするため、地区公民館ができることをメニューにして提示するなど、わかりやすい仕組みを構築します。</li> </ul>						

# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】市民協働部

施策名	(第1編第5章) スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち
-----	---------------------------------------

## 1. 計画(Plan)

### 意図(どういう状態になることを狙っているのか)

誰もが、ライフステージに応じてスポーツに親しみ、楽しむことで、生涯にわたり心身ともに健康で、活気にあふれた生きがいある生活を営むことができるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
週1回以上、運動・スポーツを行っている市民の割合	目標値 (%)	50.0	50.0	50.0	52.0	市スポーツ推進計画に掲げる目標値を基に設定。R5は、市スポーツ推進計画の目標値[最終年度のR14年度の目標値を70%とし、R5年度から毎年度2ポイントずつアップ]
	実績値 (%)	38.5	40.2	39.6		
	達成度 (%)	77.0	80.4	79.2		

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

### (1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・本市のスポーツ振興計画では、「誰もがどこでも気軽に親しめるスポーツ活動の機会づくり」、「活気あるスポーツ活動を支える仕組みづくり」、「スポーツがしやすい環境づくり」の3つの基本施策のもと、各種事業を実施しています。
- ・事業実施に当たっては、スポーツ都市宣言推進協議会、体育協会、スポーツ推進委員協議会等と連携し、コロナ禍でも、感染防止策を十分に講じた上で各種スポーツ行事を開催するなど、可能な範囲で各種スポーツ活動の機会を提供しました。
- ・成果指標については、39.6%と、前年度と比較して0.6ポイント減となり、本市のスポーツ振興計画に掲げる目標値を達成することはできませんでした。
- ・目標値の達成に向けて、引き続き、日頃からスポーツや運動を行っていない市民への情報提供や、実施に向けたアプローチが必要です。

### (2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・スポーツ・運動を普段していない人に向けて、スポーツ・運動の持つ効果を発信することにより、関心を持ってもらい、スポーツに気軽に参加できるような機会づくりを行います。
- ・市民の誰もがどこでも、生涯にわたりスポーツに親しみ、健康で明るい生活を送るためには、さまざまな市民団体等との連携が必要であり、また、幅広い市民がスポーツに触れることができるよう、さまざまな機会を捉え、各種事業のタイムリーな情報提供を行い、参加者の増を図ります。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンとなったことを契機として、ジョージアとアフガニスタンとの交流事業等を行い、市民にスポーツの魅力を発信し、スポーツ振興、地域活性化を図ります。
- ・R6年4月オープン予定の総合体育館については、子どもから高齢者まで、また、障害がある人もない人も、誰もが気軽に利用しやすい環境を整えます。また、健康づくり、体力づくりの拠点、さらには災害時の防災拠点としての機能を充実することによって、スポーツや運動を通じて人を健康に、まちを元気にする緑に囲まれた施設を目指します。
- ・R5年度から14年度までを計画期間とする、新たな「大牟田市スポーツ推進計画」に基づき、各施策・事業を展開していきます。

(市民協働部長 坂井 尚徳)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 気軽に親しめるスポーツ活動の機会づくり							
1	市民スポーツ推進事業	スポーツ推進室	人口に占める市民スポーツ教室・大会等への参加率	%	3.80 3.42	順調	継続
2	地域スポーツ活動推進事業	スポーツ推進室	スポーツ推進委員が企画・運営等支援する地域スポーツ行事数	件	76 70	順調	継続
3	(再掲)子どもの体力向上事業	スポーツ推進室	半年後に運動・スポーツを週1回以上継続して実施している子どもの割合	%	100 95.8	順調	継続
[視点2] スポーツ活動を支える仕組みづくり							
4	地域スポーツクラブ育成・支援事業	スポーツ推進室	総合型地域スポーツクラブ設置数	箇所	2 1	遅れ	改善
5	スポーツ団体との連携によるスポーツ活動支援事業	スポーツ推進室	チャレンジデー参加率	%	70.0 67.9	順調	継続
6	競技スポーツ振興・支援事業	スポーツ推進室	県民体育大会の順位	位	5 6	順調	継続
7	東京2020オリンピック・パラリンピック継承事業	スポーツ推進室	ホストタウン交流事業実施件数	件	2 2	順調	継続
[視点3] スポーツがしやすい環境づくり							
8	スポーツ施設整備事業	スポーツ推進室	当該年度の施設改修等予定実施率	%	100 100	順調	継続
9	【重点】(仮称)総合体育館整備事業	スポーツ推進室	進捗管理	段階	4 4	順調	継続
10	指導者育成事業	スポーツ推進室	研修会参加者数	人	200 70	遅れ	改善

※「スポーツ推進計画策定事業」は評価対象から除外しています。

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	市民スポーツ推進事業	決算額	—
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初心者などを対象としたスポーツ教室や大会等を開催し、運動・スポーツに親しむ機会を提供しました（コロナ禍の影響により、市民観梅ハイキングは中止）。</li> <li>・誰もが参加しやすいように、広報おおむた等による情報発信を実施しました。</li> <li>・参加者数は、市民スポーツ教室が301人と4組、サマースポーツ教室が337人、市民スポーツ大会が1,459人、スポーツ市民の祭典が1,595人（開会式は約2,000人）でした。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃からスポーツや運動をしていない人へのスポーツ教室の開催などに関する情報提供や参加の働きかけが必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者と連携して、スポーツや運動を普段していない人に向けて、スポーツや運動の持つ効果を発信することにより、関心を持ってもらい、スポーツや運動に気軽に参加できるような機会づくりを継続します。</li> <li>・様々な機会を捉え、各種事業のタイムリーな情報提供を行い、参加者の増を図ります。</li> </ul>	

事業名	地域スポーツ活動推進事業	決算額	—
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域におけるスポーツ行事等では、各校区のスポーツ推進委員が主体となり、各校区で企画・運営等を行っており、地域元気アップスポーツ事業については、地域ふれあい元気ウォーキング教室(参加者数22人)、スロージョギング教室(参加者数30人)、ニュースポーツ体験教室(参加者数57人)を開催しました。</li> <li>・スポーツ推進委員の資質向上を図るために、各種研修会（南筑後地区及び県主催の研修会への派遣を含む）を実施しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進委員の高齢化が進んでいることから、世代交代による若返りとあわせ、女性委員の積極的な登用を進める必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進委員が主体となった地域スポーツ行事等の運営支援を継続します。</li> <li>・スポーツ推進委員の人材確保のため、地域への働きかけを行います。</li> </ul>	

3	事業名	子どもの体力向上事業【再掲：同編第4章 視点1参照】	

事業名	地域スポーツクラブ育成・支援事業	決算額	—
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市唯一の総合型地域スポーツクラブ「右京ふれあい健康クラブ」は、卓球・バドミントンなどの活動を毎週行うとともに、地域に密着した事業を行っています。R4年度の参加者は、約700人でした。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・右京ふれあい健康クラブの安定した運営を支援していく必要があります。</li> <li>・右京町以外の地域・校区にも広げていくために、総合型地域スポーツクラブの魅力を発信していく必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・右京ふれあい健康クラブの運営支援を行い、クラブの活性化と会員拡充を図っていきます。</li> <li>・他の地域・校区でもクラブ設立の機運が高まるよう、情報提供等を行っていきます。</li> </ul>	

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	スポーツ団体との連携によるスポーツ活動支援事業	決算額	—
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ都市宣言推進協議会と連携し、市民スポーツ大会やスポーツ市民の祭典を開催しました。</li> <li>・大牟田市体育協会と連携し、おおむた市民体育大会を開催しました。R4年度は、大牟田 OPEN テニストーナメントなど20大会を開催しました。</li> <li>・スポーツ都市宣言推進協議会や大牟田市体育協会等と連携し、チャレンジデーに取り組みました。</li> <li>・中学生の体育活動の発展と技術向上を図るため、大牟田市中学校体育連盟に対し、運営及び大会出場に係る費用の一部を支援しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ都市宣言推進協議会をはじめとする関係団体等との連携を密にしながら、取り組みを推進していく必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体等の活動趣旨に鑑み、関係団体等と連携することで、活動を支援していきます。</li> </ul>	

事業名	競技スポーツ振興・支援事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域スポーツ大会(10大会)の開催費用の一部を補助し、支援を行いました。</li> <li>・九州一円の各郡市の代表選手が一同に会する第75回全九州都市対抗陸上競技大会に支援を行いました。</li> <li>・福岡県民スポーツ大会(夏季、秋季、冬季)に本市代表として出場する選手団を派遣しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民スポーツ大会(秋季)の総合順位は6位で、目標の5位以内まであと一步となっています。引き続き、選手層の充実に向け支援を行っていく必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全九州都市対抗陸上競技大会などのトップレベルの大会や広域スポーツ大会は、市外からも多くの参加があり、スポーツ振興とともに、本市の活性化にもつながることから、引き続き支援していきます。</li> <li>・県民スポーツ大会(秋季)については、総合順位5位以内を目標に、選手層の充実につながるよう、支援を継続します。</li> </ul>	

事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	決算額	2,260
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョージアとの交流事業については、大牟田高等学校において、東京都で開催された「柔道グランドスラム東京2022」のパブリックビューイングを実施して、同大会出場選手を応援しました。</li> <li>・アフガニスタンとの交流事業については、医療NGOペシャワール会の関係者を銀水小学校に招き、故中村哲医師の活動や思い、アフガニスタンの現状などについての授業を実施しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の交流事業の継続に当たっては、国際情勢の厳しさもあり、実施が困難な側面もあります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンとなったことを契機として交流事業等を行うことで、市民にスポーツの魅力を発信し、スポーツ振興、地域活性化を図っていきます。</li> </ul>	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

8	事業名	スポーツ施設整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	・御大典記念グラウンド電気設備更新工事、同観客席塗装工事、同外柵改修工事、延命球場大規模整備工事、延命プールプールサイドシーリング改修工事などを実施しました。		
	課題	・本市のスポーツ施設は総じて老朽化が進んでおり、計画的な維持補修に加え、緊急に補修を要する事案が増加傾向にあります。		
	今後の方向性(具体策)	・利用者の安全と、各種大会運営に支障が出ないように、適切な補修・整備を行っていく必要があります。国・県の財源をはじめ、スポーツ振興くじ等の財源も活用しながら進めていきます。		

9	事業名	【重点】(仮称)総合体育館整備事業<<6. 重点事業参照>>		
---	-----	--------------------------------	--	--

10	事業名	指導者育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	・スポーツ少年団の指導者を対象に、安全なスポーツ指導並びに資質の向上を図ることを目的とする研修会(参加者数22人)、及びスポーツ指導者と実施者を対象にスポーツ医科学研修会を実施しました(参加者数48人)。		
	課題	・指導者育成と資質向上を図るためには、研修会を継続的に実施していく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・指導者の資質向上は、青少年の育成とスポーツ振興に寄与することから、継続して取り組みます。		



## 6. 重点事業

事業名		(仮称)総合体育館整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
進捗管理 1段階：基本設計策定 2段階：DB事業者選定 3段階：実施設計 4段階：建設工事	目標値(-)	1段階	2段階 3段階	4段階	4段階	R5年度の総合体育館完成を目指し、必要な事務作業を実施します。
	実績値(-)	1段階	2段階	3段階 4段階		
	達成度(%)	—	—	—		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年7月に公募型プロポーザルによりデザインビルド事業者を選定し、9月に実施設計・新築工事に係る契約を取り交わしました。</li> <li>・R3年10月から実施設計及び準備工事に着手しました。</li> <li>・地元説明会等での要望を実施設計に反映させるため、実施設計期間をR4年6月まで延長しました。</li> <li>・実施設計を完了し、R4年9月に着工しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	953,517 千円	473,031		480,000		486
(次年度への繰越	2,587,896 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R6年4月の供用開始に向けて、R5年度に運営管理主体を決定する必要があります。</li> <li>・開館に向けて、スポーツ器具等の備品購入を着実に進める必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R6年4月の供用開始に向けてスケジュールどおり竣工させるとともに、開館準備について遺漏がないよう進めます。</li> </ul>						

# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】市民協働部、企画総務部

施策名	(第1編第6章) 文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち
-----	----------------------------------

## 1. 計画(Plan)

## 意図(どういう状態になることを狙っているのか)

郷土の歴史や遺産を大切に継承・活用し、郷土を愛する気持ちと誇りをはぐくむとともに、市民が文化芸術を通して心豊かで充実した生活を送ることができる文化の薫るまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
1年間に、ホールや施設などで文化芸術を直接鑑賞したことがある人の割合	目標値 (%)	80.0	80.0	80.0	80.0	文化庁「文化芸術推進基本計画」に掲げる目標値を基に設定(R2年80.0%)。 [現状値:57.9%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	44.5	38.2	47.3		
	達成度 (%)	55.6	47.8	59.1		

## 2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check &amp; Action)

## (1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 文化芸術事業の開催を幅広く周知するため、広報おおむたやホームページ、市公式LINE等を活用するとともに、チラシやポスターを公共施設に配布・掲示し、積極的な広報を行いました。
- 市民が参加しやすい身近な文化芸術事業として、大牟田市民文化のつどい事業を年間で17事業実施しました。R3年度に比べ事業数は増加しているものの、参加者数がそれほど増加してないことなどが指標実績値に影響している可能性があります。
- 新しい生活様式を踏まえたイベントの実施が増加し、R3年度に比べ文化芸術に触れる機会は戻りつつありますが、依然としてコロナ禍前のR1年度の実績値54.1%を下回っており、新型コロナの影響が指標実績値に影響している可能性があります。
- 郷土の歴史への興味関心を高めるために、次世代を担う子ども達を対象とした小学生バス見学会や文化財に関する出前講座を継続して実施しました。また、地域で長年まちづくり活動をされている校区まちづくり協議会等と協力して宮原坑フェスタを実施するなど、世界遺産・宮原坑を通じて郷土を愛する気持ちと誇りを育む事業に取り組みました。

## (2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 文化芸術を通して人々が相互に尊重しながら多様性を認め合う心豊かなまちを実現するため、引き続きさまざまな施策に取り組みます。特に次世代を担う人づくりに力を入れ、今後も文化芸術を通して子どもや若者の豊かな感性を育み、心豊かでたくましい青少年の育成を図る施策を推進します。また、R5年度は次期大牟田市文化芸術振興プランを策定することとしているため、市民意識調査やアンケート等から市民ニーズを的確に把握し、グローバル化やデジタル化等の社会状況の変化に応じた事業をプランに反映していきます。
- 文化芸術団体や大牟田市文化振興財団等と連携し、十分な感染防止策を講じた上で、多くの市民が安心して気軽に文化芸術に触れてもらえるよう事業を実施していきます。

(市民協働部長 坂井 尚徳)

- 世界遺産を含む市内に所在する文化財の保存と活用を行うことで、まちの歴史や文化について、多くの市民が理解と関心を深め、まちへの愛着と誇りを育んでいくことと併せ、引き続き市内外の来訪者に世界遺産の魅力に現地で直接触れてもらうことで、顕著な普遍的価値を広く理解してもらうよう取り組みます。

(企画総務部長 森 智彦)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] まちの歴史や文化を知る・学ぶ							
1	世界遺産保存・整備事業	世界遺産・文化財室	「保存・公開・活用の計画」の進捗率 (計画予算ベース)	%	25.0 25.7	順調	継続
2	世界遺産理解促進事業	世界遺産・文化財室	世界遺産価値の理解度 (市民アンケート)	%	80.0 77.1	順調	継続
3	近代化産業遺産保存活用事業	世界遺産・文化財室、総合政策課	三川坑跡の来場者数	人	15,000 15,935	順調	継続
[視点2] 文化芸術事業の充実							
4	多様な文化芸術提供事業	生涯学習課	大牟田市民文化のつどい参加者数	人	14,000 7,960	遅れ	改善
5	【重点】文化芸術体験を通じた子ども・若者育成事業	生涯学習課	大牟田への愛着が以前より深まった参加者の割合	%	80.0 90.6	順調	継続
[視点3] 文化芸術の環境づくり							
6	市民(民間)団体等による文化芸術活動支援事業	生涯学習課	共催・後援数	件	96 59	やや遅れ	継続
7	文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業	生涯学習課	課題を解決するためには他者を尊重したり支えあうことが重要だと理解した参加者の割合	%	90.0 93.8	順調	継続
8	文化芸術による交流創出事業	生涯学習課	文化芸術による交流事業を通して他者を受け入れる気持ちが高まった参加者の割合	%	80.0 —	遅れ	継続
9	文化施設整備事業	生涯学習課	当該年度に予定していた施設修繕の実施率	%	100 100	順調	継続

※「文化芸術振興プラン改訂事業」は評価対象から除外しています。

※文化芸術による交流創出事業の成果指標は、事業未実施のため評価ができなかったもの。

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	世界遺産保存・整備事業	決算額	76,437
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮原坑や三池炭鉱専用鉄道敷跡について、内閣官房や世界遺産協議会、福岡県等と連携を図りながら、法面の防災整備など適切に保存・管理を行いました。</li> <li>世界遺産保存管理活用計画に掲げる、宮原坑第二巻揚機室の耐震化について、工事を着工し耐震補強工事及び煉瓦修理を行いました。</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年7月豪雨災害により、専用鉄道敷跡において被害が発生したため、「保存・公開・活用計画」に遅れが生じており、防災減災の視点も踏まえた整備を行っていく必要があります。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国や県等の補助事業の活用など、可能な限り有利な財源を確保していくとともに、「保存・公開・活用計画」に掲げる公開活用の整備のみならず、防災減災の観点も踏まえた計画の時点修正を行いながら、よりよい整備や保存・管理に取り組みます。</li> <li>世界遺産の管理については、効率的・効果的な管理手法を検討していきます。</li> </ul>		

事業名	世界遺産理解促進事業	決算額	2,038
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの世界遺産への理解促進に向け、小学生を対象にバス見学会(全小学校6年生対象)や出前講座を行ったほか、本市と北九州市、中間市の小学校がオンラインで交流するキッズアカデミー事業、宮原坑におけるプランターの制作や花植えを通じた幼稚園・小・中学校・高校との連携事業を実施しました。</li> <li>宮原坑の地元校区まち協と連携し「宮原坑フェスタ」を実施し、イベントに合わせて宮原坑耐震補強工事現場見学会を実施しました。</li> <li>各種団体からの依頼に応じ、出前講座を実施しました。</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮原坑等の世界遺産の構成資産が地域にとって大切な場所となるよう、地域と一緒に取り組める事業等を今後も組み立てていく必要があります。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「保存・公開・活用計画」の考え方にに基づき、広く市民が参画しやすい取組みを進めます。</li> <li>同じ三池エリアである熊本県荒尾市や宇城市、また福岡県や隣接する佐賀エリアとも連携を充実し、来訪者の理解促進を広域的に行います。</li> <li>三池エリアのビジターセンターである石炭産業科学館のガイダンス機能を活用し、市内に点在する世界遺産をつなぎ合わせることで、来訪者の回遊性を高めます。</li> </ul>		

事業名	近代化産業遺産保存活用事業	決算額	30,722
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>公開日数119日(昨年度123日)、来場者数は133.9人/日(同105.7人/日)と1日当たりの来場者数は昨年度より増加しています。</li> <li>NPO法人や市民と協働しながら、こいのぼりやイルミネーション、炭鉱電車の塗り直しなど、定期的にイベントを開催しました。</li> <li>令和2年7月豪雨災害や新型コロナの影響により遅れていた第二巻揚機室の改修工事が完了しました。</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベントが定着し、来場者数も増えていますが、改修が完了した第二巻揚機室を含め、三川坑跡の歴史的価値が伝わる仕掛けが必要です。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、DIYなどの市民参加型イベントを開催し、認知度の向上や愛着醸成を目指します。</li> <li>歴史的価値を伝えるための看板やサインを整備します。</li> </ul>		

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

4	事業名	多様な文化芸術提供事業	決算額	300
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市が「日本のカルタ発祥の地」であることを広く周知するため、市民等がカルタについて学び、体験できるイベントを開催し、地域のカルタ文化の普及・発展を促進するとともに、SNS等を活用し市内外に本市の魅力を発信しました。</li> <li>若い世代に押し花を知ってもらうため、市内高校の書道部と連携した押し花ワークショップやふくおか県民文化祭での高校生の押し花作品の展示などを行い、押し花文化の普及や発展につなげました。</li> <li>大牟田市民文化のつどい事業を18事業計画していましたが、新型コロナの影響により1事業中止し、17事業の実施となりました。(R3年度15事業実施)</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員数の減少等により一部の文化芸術団体においては、単独での発表会の開催が難しくなっている状況となっています。</li> <li>アフターコロナにおいても、安心して活動ができるような支援が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化や会員数の減少に直面する文化芸術団体について、単独での発表会の開催が難しい場合は、合同での開催に向けた仕組みづくりを進めます。</li> <li>安心して活動できるよう新型コロナ対策に伴う負担を軽減する支援を継続して実施します。</li> </ul>		

5	事業名	【重点】文化芸術体験を通した子ども・若者育成事業<<6. 重点事業参照>>		
---	-----	---------------------------------------	--	--

6	事業名	市民(民間)団体等による文化芸術活動支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術の振興に資する事業に対し後援等(59件)を行いました。新型コロナの影響により例年より少ない状況です。</li> <li>本市の文化芸術団体の連合体である大牟田文化連合会に対し、運営費補助を行いました。</li> <li>福岡県中学校文化連盟に対し、負担金を交付しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術団体の高齢化や会員数が減少する中であっても活動が継続できる支援が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術団体のニーズの把握に努め、文化芸術活動の継承を支援します。</li> <li>文化芸術活動を支援する人材や団体、事業を支えるボランティア等の育成のための取組みを進めます。</li> <li>後援等実施する文化芸術事業について、団体のニーズに合った効果的な広報等に努めます。</li> </ul>		

7	事業名	文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業	決算額	2,000
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>著名な劇作家を講師として招き、演劇の手法を活用したコミュニケーションワークショップや、多様性への理解や合意形成能力などを育むことの重要性についての講演会を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生だけではなく、高校生などの若者や大人にも体験できる取組みが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生を対象とした演劇ワークショップは継続して実施します。また、まちづくりを実践しているさまざまな世代や分野の市民の相互理解やコミュニティ力を高めるために、演劇を活用したコミュニケーションワークショップを行い、次世代育成の推進や協働のまちづくりの実現、地域の課題解決、さらには、まちの魅力アップにも繋げる取組みを進めます。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	文化芸術による交流創出事業	決算額	-
8	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有明圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、「有明美術展」を開催したほか、文化の視点から有明圏域定住自立圏の各市町の様々な魅力を発信するため、共同文化事業を実施し、R4年度は、写真展を開催しました。また、圏域内の自治体4市2町の担当者と構成する文化振興会議を開催しました。</li> <li>・「柔道グランドスラム東京2022」に出場するジョージア柔道選手団との交流の中で、外国の食文化を体験し、海外の文化に触れることで多様性を深める事業を計画していましたが、選手団とスケジュールが合わず実施できませんでした。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有明圏域内外の交流を促進する新たな共同文化事業を検討する必要があります。</li> <li>・多様性を認め合う社会の実現にも寄与する文化芸術事業を実施する必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有明圏域の文化事業を圏域外で紹介する共同事業を実施します。</li> <li>・関係部局と連携し、多様な価値観や文化への理解を進める事業を組み立てます。</li> </ul>	

事業名	文化施設整備事業	決算額	-
9	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田文化会館及びカルタックスおおむた両施設とも老朽化が進んでいることから維持補修に取り組みました。</li> <li>・公共施設維持管理計画等に基づき、大牟田文化会館等では、非常放送設備更新工事、大ホール舞台照明移動器具等更新工事等を行いました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の長寿命化を図るためには、今後も計画的な予防保全が必要です。</li> <li>・大牟田文化会館の舞台設備等について、文化ホールとしての機能を維持するためには、計画的な設備の更新が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設維持管理計画等に基づき、今後も両施設の適切な維持管理に取り組みます。</li> </ul>	

## 6. 重点事業

事業名	文化芸術体験を通した子ども・若者育成事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
大牟田への愛着が以前より深まった参加者の割合	目標値(%)	80.0	80.0	80.0	80.0	「将来大牟田市に住みたいと思うか」との問いに、「思う」と「わからない」の合計が約80%という若者へのアンケートの結果を参考に設定
	実績値(%)	—	95.5	90.6		
	達成度(%)	—	119.4	113.3		
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・わくわくシティ基金を活用し、高校生が小中学生にダンスを教えるワークショップや市内高校ダンス部のステージ発表のほか、小学生から高校生を対象に市内外から参加者を募ったダンス大会を開催しました。</li> <li>・文化芸術活動者を学校へ派遣し、学校教育における文化芸術の鑑賞、体験等の機会を提供する事業を実施しました。事業実施件数は前年度より8件増加し18件となり、コロナ禍前の水準に回復しています。</li> <li>・子どもたちが劇場等に出向いて質の高い文化芸術を鑑賞・体験する「子どもアートスクールツアー」を実施しました。R4年度は福岡市美術館、福岡市博物館で美術品等の鑑賞・体験をするツアーを実施しました。</li> <li>・公益財団法人日本フィルハーモニー交響楽団と、音楽を通した魅力あふれるまちづくり推進協定を締結しました。子どもたちの鑑賞の機会をつくるため、日本フィルハーモニー交響楽団大牟田公演において、児童・生徒の専用席「おおむた未来応援シート」を設置し、子どもたちやその保護者等を対象にした日本フィルのアンサンブルコンサートを開催しました。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	1,866 千円				1,681	185
(次年度への繰越)	千円)					
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダンスワークショップ等の事業は、R5年度でわくわくシティ基金の補助が終了するため、新たな事業の構築が必要です。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も引き続き、関係団体と連携し、子どもや若者が質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供するとともに、身近な場所で多様な文化芸術にふれる機会を充実していきます。</li> </ul>						

## 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】市民協働部、教育委員会

施策名	(第1編第7章) 一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち
-----	---

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民一人ひとりの人権が尊重され、互いに認め合える、あらゆる差別のない、男女が生き生きと暮らすことができるまちの実現を目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
人権が尊重されている と思う市民の割合	目標値 (%)	67.0	67.0	67.0	67.0	現状値を踏まえ67.0%以上 を目指す。 [現状値:61.5%(H30年度実 績)]
	実績値 (%)	68.3	66.9	63.4		
	達成度 (%)	101.9	99.9	94.6		
性別による固定的な役割 分担意識に同感しない 市民の割合	目標値 (%)	65.0	65.0	65.0	70.0	市第3次男女共同参画プラン に掲げる目標値を基に設 定。R5は、第4次プランの目 標値 [現状値:57.2%(H28年度実 績)]
	実績値 (%)	64.3	65.0	64.9		
	達成度 (%)	98.9	100	99.8		

## 2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check &amp; Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 人権が尊重されていると思う市民の割合は昨年度の66.9%から3.5ポイント減少し、63.4%となりましたが、目標値に対する達成度は94.6%でした。人権・同和問題啓発推進事業では、人権フェスティバルをはじめとする各種啓発事業を実施し、人権擁護推進事業では、人権擁護委員が行う人権相談及び啓発活動へ支援等をおこなっているため、これらが指標の実績値に影響していると考えます。
- 性別による固定的な役割分担意識に同感しない市民の割合は、昨年度の65.0%とほぼ同じ64.9%となっており、目標値に対する達成度は99.8%でした。男女共同参画に関する意識啓発事業では、性別による固定的な役割分担意識の解消に向けて、一定の効果が上がっているものと考えられます。
- 近年は、人権侵害や男女共同参画に関する話題がマスコミ等を通じて報道され、注目をされることもあります。このことは市民の意識に影響し、指標達成にも一定の影響を及ぼす可能性がある一方で、これらの問題を考えていくことを通じて意識向上にもつながっていくものと考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 人権・同和問題啓発推進事業や人権擁護推進事業においては、これまで継続的な事業実施により目的達成に努めてきています。H28年度施行された人権3法の周知・啓発に努めるとともに、R元年12月に改正施行した「大牟田市部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃をめざす人権擁護条例」に基づき、あらゆる差別の解消をめざすため、市民一人ひとりの人権が大切にされる人権尊重のまちづくりをさらに進めます。また、新型コロナに関連した不当な差別、偏見、いじめ及び誹謗中傷が生じることがないように啓発に取り組みます。
- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(H27年制定)及び「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律」(R2年改正)を反映した第4次おおむね男女共同参画プランを推進していくとともに、周知・啓発等に取り組みます。

(市民協働部長 坂井 尚徳)

- 人権・同和教育推進事業及び人権・同和教育連携事業においては、大牟田市人権・同和教育研究協議会(市同研)等の関係団体と連携を図りながら、人権問題に対する理解と認識を深める取組みを進めてきました。今後とも人権・同和教育諸事業を推進していきます。

(教育委員会事務局長 桑原 正彦)



## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 人権に関する教育・啓発の推進							
1	【重点】人権・同和問題啓発推進事業	人権・同和・男女共同参画課	人権イベントにおいて初めて参加した人の割合	%	41.0 30.3	やや遅れ	継続
2	【重点】人権・同和教育推進事業	人権・同和教育課	人権尊重意識の醸成度	%	100 91.0	順調	継続
3	人権・同和教育連携事業	人権・同和教育課	市同研参加者の人権意識が向上した割合	%	100 92.3	順調	継続
[視点2] 人権擁護の推進							
4	人権擁護推進事業	人権・同和・男女共同参画課	差別や偏見がないと思う市民の割合	%	40.0 36.9	順調	継続
[視点3] 男女がともに生きる社会への意識づくり							
5	男女共同参画に関する意識啓発事業	人権・同和・男女共同参画課	社会全体の中で「男女の地位が平等である」と回答した市民の割合	%	40.0 12.0	遅れ	改善
6	女性に対する暴力防止及び被害者支援事業	人権・同和・男女共同参画課	DV相談窓口の認知度	%	70.0 86.4	順調	継続
[視点4] 男女がともに参画する機会の確保							
7	女性参画促進事業	人権・同和・男女共同参画課	審議会等委員への女性の登用率	%	42.0 33.9	順調	継続

※「男女共同参画プラン策定事業」は評価対象から除外しています。

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】人権・同和問題啓発推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------------

2	事業名	【重点】人権・同和教育推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-----------------------------

3	事業名	人権・同和教育連携事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権・同和教育研究実践交流会、課題別委員会「子ども就学支援」及び人権連続講座を実施しました。「おおむた子ども支援ガイドブック」は500冊を作成し、子どもの育ちや学び、家庭に関わる支援者がより広く活用できるようにしました。また、人権連続講座については、「部落差別とは」をテーマに開催しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を開催するにあたり、開催テーマに対する理解や認識を深めてもらうためには、初めて参加する人の割合を増やすことが重要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を開催する際には、幅広い市民の参加が得られるように周知することが重要となります。このため、周知方法についても広報おおむたやホームページ、SNS等を活用するほか、小・中・特別支援学校や民生委員・児童委員協議会等の各種団体に働きかけを行うなど、広く周知・啓発していきます。また、「おおむた子ども支援ガイドブック」についても、毎年度、各種支援制度の改正などに対応し、改訂版を発行していきます。</li> </ul>		

4	事業名	人権擁護推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権擁護委員や県の関係機関と連携し、7月の同和問題啓発強調月間及び12月の人権週間に、街頭啓発活動を実施しました。</li> <li>人権擁護委員が実施する「人権なんでも相談」、「人権の花(ひまわり)運動」を支援し、コロナ禍で中止していた「エコ風船を使用したひまわりの種飛ばし」を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>この事業の指標として、まちづくり市民アンケートにおいて、「差別や偏見がないと思う市民の割合」はR3年度の37.0%とほぼ同じ36.9%でした。</li> <li>「なんでも相談」での人権相談件数は、コロナ禍の影響を受け減少したものが、コロナ禍以前の件数に戻っていない状況です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後とも、柳川人権擁護委員協議会や久留米人権啓発活動ネットワーク協議会、県の機関等とさらなる連携を図りながら、「なんでも相談」の開催を広く周知するなど、人権擁護の取組みを推進し、差別や偏見のない社会を目指します。</li> </ul>		

5	事業名	男女共同参画に関する意識啓発事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画に関する記事などを広報おおむたやホームページ、男女共同参画センター情報誌へ掲載するとともに、内閣府のポスター・チラシの掲示・設置やSNSを活用するなど周知・啓発に取り組みました。また、「ジェンダー平等かるた」を公共施設に展示するなど啓発に取り組みました。</li> <li>男女共同参画推進事業として「デートDV」に関する講演会を開催しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標実績値はR3年度の12.2%とほぼ同じ12.0%でした。目標値には届いていないため、新たに策定した第4次おおむた男女共同参画プランに掲げる施策を計画的に実施し、推進していく必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策を計画的に実施し、推進していくため、全庁的な事業の推進状況を把握するとともに事業間の連携を図っていきます。また、広報おおむた、ホームページへの掲載、公共施設等へのポスター・チラシの掲示・設置の他、SNSを活用するなど積極的な啓発を行うとともに、男女共同参画に関する知識や理解を深めるための学習機会の提供を行い、市民の意識向上に取り組んでいきます。</li> </ul>		

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	女性に対する暴力防止及び被害者支援事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「女性に対する暴力をなくす運動」(内閣府：11月)にあわせ、広報おおむたにDV防止に関する記事を掲載するとともに、市庁舎のパープル・ライトアップやパープルツリーを市役所及び中央地区公民館に設置するなど周知・啓発に取り組みました。</li> <li>・相談窓口や支援機関等について、広報おおむた、ホームページや大牟田市男女共同参画センター情報誌「レインボー」に掲載するとともに、商業施設及び公共施設にDV情報カードやDV情報ポスターを掲示・設置するなど周知・啓発を行いました。</li> <li>・配偶者からの暴力(DV)防止に関する理解を深めるために、デートDV防止講演会を開催しました。</li> <li>・女性相談員を11月から1名増員するとともに、女性相談員の資質向上のため各種研修を受講しました。</li> <li>・R4年度のDV相談件数は、54件でした。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DV相談者の相談は、被害者本人の相談にとどまらず、子どもを含む家族の環境の問題など複雑な事案が増えており、県、市などの関係機関との連携強化が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の人権について理解を深めるため、広報おおむた、ホームページなどへの女性に対する暴力防止に関する記事を掲載するとともに、商業施設や公共施設などへ相談窓口のポスター・カードを掲示・設置するなど継続して周知・啓発に取り組みます。</li> <li>・関係機関等と連携し、被害者の態様に応じた支援や自立に向けた情報等の提供を行うなど相談機能の充実を図ります。</li> </ul>	

事業名	女性参画促進事業	決算額	—
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の社会参画やワーク・ライフ・バランス等について、広報おおむたやホームページ、センター情報誌へ掲載するとともに、公共施設等へのポスター・チラシの掲示・設置、SNSを活用するなど意識啓発を行いました。</li> <li>・女性のエンパワーメント(力をつけること)のため、県等が開催する研修会等の情報や、各種講演会等の情報提供を行いました。</li> <li>・市民に、「女性人材リスト」への登録募集を行うとともに、女性団体等へ人材の推薦を働きかけました。</li> <li>・各所管課の審議会等委員選任の際には、要綱に定めた登用条件の緩和など柔軟な運用をとおして、登用率向上に取り組みました。</li> <li>・女性人材リスト登録者は、新規登録者が1名で合計36名となり、その登録者から延16名の方が審議会委員へと登用されました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審議会等委員の女性の登用を推進するための女性人材リストの登録者をさらに増やしていくことが課題です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性人材リストへの登録者募集については、広報おおむた、ホームページ等へ掲載するとともに、公共施設へのポスター等の掲示・設置を行い、女性団体等へ人材の推薦を働きかけます。</li> <li>・各所管課の審議会等委員選任の際には「女性人材リスト」の活用を働きかけます。</li> </ul>	

第1編第7章

6. 重点事業

事業名		人権・同和問題啓発推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
人権イベントにおいて初めて参加した人の割合	目標値(%)	41.0	41.0	41.0	41.0	人権フェスティバル初参加者の割合を、過去5年間の平均(40.7%)より、常に上回るようにします。
	実績値(%)	42.3	49.6	30.3		
	達成度(%)	103.2	121.0	73.9		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田市人権・同和問題啓発推進協議会等との共催により、12月に「すべての子どもが学習できる権利」をテーマに、人権フェスティバルを開催しました。講師に大阪市立大空小学校の初代校長の木村泰子さんをお招きして「『みんなの学校』が教えてくれたこと」と題した講演会と、同校のドキュメンタリー映画「みんなの学校」の上映を行いました。参加者は300人（前年度400人）で、初参加者の割合は30.3%（前年度49.6%）と、目標値の41.0%を下回りました。</li> <li>・人権擁護委員や市内にある県の機関と連携し、7月の福岡県同和問題啓発強調月間と12月の人権週間において街頭啓発を行い、人権・同和問題等に関する啓発活動に取り組みました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	684 千円		683			1
(次年度への繰越						
千円)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権フェスティバルは、講演者及び講演のテーマにより参加者の年齢層・参加人数に大きな変動が生じます。R4年度は、講師の教育に対する熱意ある活動が多く共感を呼びましたが、目標値を達成することができませんでした。今後も市民の人権・同和問題に対する理解と認識を深めるためのきっかけ作りとなるよう、新たに興味を持って初めて参加する方を増やすための取り組みが必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権フェスティバルの開催日、開催時間、プログラム内容等に工夫を加え、取り組みます。</li> <li>・今後も人権擁護委員や関係機関等と連携し、人権・同和問題に関する啓発活動に取り組みます。</li> </ul>						

事業名	人権・同和教育推進事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
人権尊重意識の醸成度	目標値(%)	100	100	100	100	諸事業の参加者アンケートで、開催テーマに対する理解及び認識が「深まった」「概ね深まった」と全ての人に回答していただくことを目指します。
	実績値(%)	93.4	93.1	91.0		
	達成度(%)	93.4	93.1	91.0		
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡県同和問題啓発強調月間（7月）にあわせて、人権・同和教育講演会を開催しました。90人の参加があり、人権尊重意識の醸成度は95.2%でした。</li> <li>・市内4会場において、人権学習会を開催しました。合計111人の参加があり、人権尊重意識の醸成度は92.0%でした。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	376 千円		183			193
(次年度への繰越	千円)					
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権学習会におけるアンケート結果では、若年層（10歳代～30歳代）の参加者の割合が10.8%と低い率になっています。このため、講演会等に若年層の参加者を増やすことが課題です。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸事業を開催するにあたっては、開催テーマに対する理解や認識を深めてもらうとともに、若年層を含めた幅広い市民の参加が得られるように企画、周知することも重要です。このことから、周知方法についても、広報おむたやホームページ、FM たんと、SNS等を活用し、広く周知、啓発していきます。</li> </ul>						



第1章 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち……………	1 1 2
第2章 人とももの行き交い、にぎわうまち……………	1 2 0
第3章 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち……………	1 2 6

## 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第1章) 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち
-----	-----------------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化や経済のグローバル化などに対応して、自発的・持続的な成長を続ける魅力豊かな企業にあふれたまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
年間あたりの立地企業数(増設を含む)	目標値(社)	5	5	5	5	過去の目標(4社)、実績を踏まえ5社に設定。 [現状値:8社(H30年度実績)]
	実績値(社)	2	4	8		
	達成度(%)	40.0	80.0	160.0		
新規創業件数	目標値(件)	20	20	20	20	創業支援等事業計画に掲げる目標値を基に設定。[現状値:19件(過去3年間の平均)]
	実績値(件)	26	29	24		
	達成度(%)	130.0	145.0	120.0		

## 2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check &amp; Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・大牟田市イノベーション創出拠点「aurea(アウレア)」がオープンしIT関連企業の進出が進みました。また、新型コロナウイルスの影響が続く一方で、九州地域への半導体関連工場の新増設などのさまざまな動きが見られています。本市においても、半導体製造に用いる部品などを扱う企業において増産に向けた設備投資が行われたほか、製造業による企業進出もあり目標値を達成することができました。
- ・大牟田商工会議所と連携し、創業支援等事業計画に基づく、創業塾や定例相談会を実施するとともに、起業家支援事業費補助金や有利な融資制度などの周知に取り組んだことで、目標達成につながりました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・「aurea(アウレア)」を中心に、人や企業の活発な交流を促進します。あわせて、R4年度に設立した大牟田市イノベーション推進協議会と連携し、地域企業のデジタル化やDX推進、人材育成等の取組みを進めます。
- ・新大牟田駅産業団地については、R5年度の完成を見据え、企業誘致の取組みを進めます。
- ・企業立地が進む一方で、市内の工場適地が減少していることから、新たな産業団地の検討を進めます。
- ・三池港整備促進により港湾物流機能を強化することで、港を利用する企業を拡大し、事業活動を支援するとともに、企業誘致にも繋がります。
- ・創業者の事業継続と安定のためには、創業後のフォローアップが重要です。引き続き、専門家による個別相談や各種支援情報の周知など、創業の準備段階から創業後にわたる支援に取り組めます。  
(産業経済部長 吉田 尚幸)



## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 企業の競争力の強化							
1	【重点】イノベーション創出促進事業	産業振興課	新規事業創出に係る実証事業の実施件数	件	2 1	遅れ	改善
2	地域企業支援強化事業	産業振興課	企業訪問・相談から支援に繋がった件数	件	200 127	やや遅れ	改善
3	【重点】研究開発等支援事業	産業振興課	支援件数	件	13 9	やや遅れ	改善
[視点2] 新規創業の促進							
4	【重点】中小企業新規創業促進事業	産業振興課	新規創業件数	件	20 24	順調	継続
[視点3] 企業誘致の推進							
5	(再掲)イノベーション創出促進事業	産業振興課	新規事業創出に係る実証事業の実施件数	件	2 1	遅れ	改善
6	【重点】企業誘致推進事業	産業振興課	年間あたりの立地企業数(増設を含む)	社	5 8	順調	継続
7	【重点】新産業団地整備事業	新産業団地整備推進室	産業団地整備事業の進捗段階	-	第4段階 第4段階	順調	継続
[視点4] 人材確保の支援							
8	【重点】市内事業所への就業促進事業	産業振興課	企業合同面談会における内定者数	人	15 3	遅れ	改善
9	おおむた100若者未来応援事業	産業振興課	補助対象者(奨学金返還支援)の新規登録人数	人	30 34	順調	継続
10	UIJターン若者就職奨励事業	産業振興課	交付対象者(UIJターン若者)の新規登録人数	人	20 28	順調	継続
[視点5] 港湾物流機能の強化							
11	三池港利用促進ポートセールス事業	産業振興課	国際コンテナ取扱量	TEU	19,000 9,841	遅れ	改善
12	三池港整備促進事業	産業振興課	内港北防砂堤改良工事進捗率	%	71.0 71.0	順調	継続
13	貿易振興支援事業	産業振興課	荷主助成事業における新規利用企業数	社	20 20	順調	継続

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】イノベーション創出促進事業<<6.重点事業 参照>>	
2	事業名	地域企業支援強化事業	決算額 7,955
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術アドバイザーによる企業訪問等件数：172件・相談支援件数31件</li> <li>・取引拡大アドバイザーによる企業訪問等件数：158件・相談支援件数71件</li> <li>・産学連携・技術アドバイザーによる企業訪問等件数：248件・相談支援件数25件</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの影響により、感染拡大防止のため企業訪問等件数が減少しました。対面以外にも電話やメールなど、企業が相談しやすくなるような支援が求められています。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田市地域活性化センターや関係機関と連携し、効果的な周知を継続して行うとともに、様々な手段で相談できるような仕組みをつくりまします。</li> </ul>	
3	事業名	【重点】研究開発等支援事業<<6.重点事業 参照>>	
4	事業名	【重点】中小企業新規創業促進事業<<6.重点事業 参照>>	
5	事業名	イノベーション創出促進事業【再掲：同編第1章 視点1参照】	
6	事業名	【重点】企業誘致推進事業<<6.重点事業 参照>>	
7	事業名	【重点】新産業団地整備事業<<6.重点事業 参照>>	
8	事業名	【重点】市内事業所への就業促進事業<<6.重点事業 参照>>	
9	事業名	おおむた100若者未来応援事業	決算額 6,045
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さらなる利用促進のため、R4年度より対象年齢を35歳未満から45歳未満へ引き上げたほか、雇用形態等の補助対象要件を見直しました。</li> <li>・補助対象者34人の新規登録を行い、R元年度、R2年度及びR3年度の登録者59人に補助金を交付しました。</li> <li>・ホームページや広報おおむたなどに加え、企業紹介冊子への掲載や、医療・福祉、保育関係の事業所及び市内の高校等にチラシ配布を行うなど周知を図り、目標を上回る新規登録がありました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や市内企業への認知度を向上させ、利用促進につなげるため、継続的に事業の周知を図る必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の高校等を訪問し事業内容の説明やチラシ配布を行うなど、市内事業所への就業や移住・定住の動機付けとなるよう、様々な機会を通じて周知に取り組みまします。</li> </ul>	

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

10	事業名	UIJ ターン若者就職奨励事業	決算額	3,720
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さらなる利用促進のため、R4年度より雇用形態等の補助対象要件を見直しました。</li> <li>・補助対象者28人の登録を行い、R元年度、R2年度及びR3年度の登録者31人に奨励金を交付しました。</li> <li>・ホームページや広報おおむたなどに加え、企業紹介冊子への掲載や、医療・福祉、保育関係の事業所及び市内の高校等にチラシ配布を行うなど周知を図り、目標を上回る新規登録がありました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や市内企業への認知度を向上させ、利用促進につなげるため、継続的に事業の周知を図る必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の高校等に訪問し事業内容の説明やチラシ配布を行うなど、市内事業所への就業や移住・定住の動機付けとなるよう、さまざまな機会を通じて周知に取り組みます。</li> </ul>		

11	事業名	三池港利用促進ポートセールス事業	決算額	10,142
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用荷主の拡大のため、三池港背後圏地域を中心としたポートセールス活動を年間380件実施しました。</li> <li>・寄港船社に対して、運航スケジュールの安定化及び週2便化について要望しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界的なコロナ禍による港湾混雑に対応するため、三池港国際コンテナ航路の便数がR3年10月に週2便から1便となったことに加え、海上運賃の高騰、急激な円安の影響から、国際コンテナ取扱量は減少しました。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際コンテナ取扱量を回復させ、更なる三池港の利用促進を図るためには、「既存航路の週2便化」や「新規航路の誘致」が必要であり、入出港基準の緩和を図るとともに、「船社」及び「荷主の継続利用」と「新規荷主の獲得」のためのきめ細やかなポートセールスを実施します。</li> </ul>		

12	事業名	三池港整備促進事業	決算額	44,040
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡県が実施する北防砂堤改良工事(鋼矢板20m、港外側被覆石30m、航路側被覆石29m)と内港岸壁補修工事(防舷材補修等)、内港航路標識灯の設置に対して、県工事負担金を支出しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・船舶が円滑、安全に入出港できるためには、港湾管理者による航路の計画的な整備が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北防砂堤改良工事は進捗率が71%となっており、残る工事の円滑な推進に向け、県に対して、確実な事業実施を要望します。</li> </ul>		

13	事業名	貿易振興支援事業	決算額	8,000
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対して、本市は一定の負担を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在のジブクレーンは故障や不具合が多い状況で、更新の時期にきています。</li> <li>・荷主からは、現在のジブクレーンに加えガントリークレーンの設置の要望があがっています。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在のジブクレーンの維持管理費負担は福岡県との協議でR5年度までとなっています。</li> <li>・港湾管理者である福岡県に対して、ジブクレーンの安定稼働を要望するとともに、ガントリークレーンの設置について荷主の声を伝えます。</li> </ul>		

第2編第1章

6. 重点事業

事業名		イノベーション創出促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
施設整備費補助による拠点 施設の整備件数 (R3) 新規事業創出に係る実証事 業の実施件数 (R4~)	目標値 (件)	—	1	2	2	aurea 入居企業が市と連携し、 新規で取組みを始めた実証事業 の件数
	実績値 (件)	—	1	1		
	達成度 (%)	—	100	50.0		

事業の実施状況

- ・R4年10月に、大牟田市イノベーション創出拠点 aurea (アウレア) がオープンし、貸しオフィスには IT 関連企業等が進出され、全6室が満室となりました。
- ・aurea 入居企業による地域課題解決に向けた実証事業の取組みを進めています。R4年度中に着手したものは1件でしたが、複数の案件について実施に向けた協議を行っています。
- ・R5年2月に、産学官金23団体で構成する大牟田市イノベーション推進協議会を設立し、有識者及び市内で活躍するまちづくりのプレーヤーによるトークイベント等を行いました。
- ・aurea 内に有明高専の協力のもと、産学連携コーディネーターを配置し、相談対応を行いました。

決算

決算額	国	県	起債	その他	一般財源
84,413 千円 (次年度への繰越 千円)	41,505			6,000	36,908

課題

- ・イノベーション創出促進に向け、aurea を活用した人・企業の交流や連携の促進、人材育成が必要です。あわせて、新しいことへチャレンジしやすい環境をつくり、機運を醸成する必要があります。

今後の方向性(具体策)

- ・市内外の多くの人々が aurea に集い、情報交換や活発な交流につながるよう、イベント等の開催、ホームページや SNS 等での効果的な PR を行います。
- ・協議会と連携し、市内企業のデジタル化や DX の推進に向けた情報発信や相談対応を行うほか、イノベーション創出につながるよう、人材育成や交流促進の取組みを進めます。
- ・企業が取り組む実証事業を促進するため、関係者との協議調整等の支援を行います。
- ・e スポーツ等デジタル技術を活用し、にぎわい創出やデジタル人材育成の取組みを進めます。

事業名		研究開発等支援事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
支援件数	目標値 (件)	3	13	13	13	・研究開発分野1件、 ・製造工程改善分野2件、 ・IT 導入分野10件 (R3以降)
	実績値 (件)	3	12	9		
	達成度 (%)	100	92.3	69.2		

事業の実施状況

- ・大牟田市地域活性化センターと連携しながら補助金の公募から事業採択、事業採択者のフォローアップ等を実施しました。採択件数：9件 (生産工程改善…4件、IT 導入…5件)

決算

決算額	国	県	起債	その他	一般財源
7,848 千円 (次年度への繰越 千円)	3,924			2,000	1,924

課題

- ・地域企業の競争力強化や活性化を図るためには、新技術や新製品の研究開発等に対する支援が必要です。
- ・IT 化・デジタル化のための人材・資金・情報等が不足している企業に対する支援が必要です。

今後の方向性(具体策)

- ・補助金の条件等を見直し、地域企業の研究開発や製造工程の改善及び IT 導入の取組みを促進します。
- ・商工会議所、高等教育機関等の支援機関と連携しながら、IT 化・デジタル化のための環境づくり (セミナー・研修等の実施) に取り組めます。

事業名		中小企業新規創業促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
新規創業件数	目標値(件)	20	20	20	20	創業支援等事業計画に掲げる目標値を基に設定。[現状値：19件(過去3年間の平均)]
	実績値(件)	26	29	24		
	達成度(%)	130.0	145.0	120.0		
事業の実施状況						
<p>・創業支援等事業計画に掲げる事業について、以下のとおり実施しました。( [ ]内はR3年度実績)</p> <p>①相談窓口：211件[276件]    ②起業家支援事業費補助金：9件[9件]    ③新規創業融資資金：12件[9件]</p> <p>④創業塾(2回)：39名[38名]    ⑤女性のための創業セミナー：13名[9名]</p>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,719 千円					4,719
(次年度への繰越)						千円)
課題						
<p>・創業件数が増加傾向にあり、起業家支援事業費補助金が不足している状況にあります。</p> <p>・新規創業支援では、それぞれの段階・課題に応じた支援メニューを整理し、創業前や創業時の支援だけでなく、創業後のフォローアップによる経営状況や課題把握など、経営安定のための支援が必要です。</p>						
今後の方向性(具体策)						
<p>・創業件数が増加傾向にあるため、起業家支援事業費補助金を増額し、创业者の初期費用の負担軽減を図ります。</p> <p>・創業支援等事業計画に基づき、創業塾や定例相談等を実施するとともに、「創業支援ガイド(R5年度改訂予定)」を活用した支援内容の周知を図り、創業時・創業後それぞれの段階・課題に応じた支援を行います。</p>						

事業名		企業誘致推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
年間あたりの立地企業数 (増設を含む)	目標値(社)	5	5	5	5	過去の目標(4社)、実績を踏まえ5社に設定。 [現状値：8社(H30年度実績)]
	実績値(社)	2	4	8		
	達成度(%)	40.0	80.0	160.0		
事業の実施状況						
<p>・大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と協力しながら企業誘致に取り組みました。企業の新規立地8社(増設2社を含む)、24名の雇用が創出されました。また、企業誘致の受け皿としての新たな産業団地について、産業団地整備可能性調査を実施しました。</p> <p>【企業の進出6社(10名)】凸版印刷(株)、(株)シティアスコム、(株)ASKプロジェクト、日清紡マイクロデバイス(株)、ARIAKE CREATIVE、岳南建設(株)</p> <p>【市内企業の増設2社(14名)】①有明技研(株)、②大和工業(有)</p>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	128,023 千円					
(次年度への繰越)		4,705	3,366		500	119,452
千円)						
課題						
<p>・企業立地が進む一方で、企業誘致の受け皿として企業に紹介できる市内の工場適地が減少しています。</p>						
今後の方向性(具体策)						
<p>・本市の充実した産業基盤や交通アクセスなどをPRしながら、造成中の新大牟田駅産業団地や民有地への企業誘致を推進します。</p> <p>・R4年度に実施した産業団地整備可能性調査をもとに、新たな産業団地の検討を進めます。</p>						

第2編第1章

事業名		新産業団地整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
産業団地整備事業の進捗段階	目標値(-)	第2段階 第3段階	第4段階	第4段階	第4段階	第1段階：基本設計 第2段階：関係法令手続 第3段階：用地買収 第4段階：造成工事 ※第1段階はR元年度に終了
	実績値(-)	第2段階 第3段階	第4段階	第4段階		
	達成度(%)	—	—	—		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・造成工事をR3年度から引き続き実施するとともに、駐車場整備や近隣の排水工事等を追加工事として実施しました。また、団地内の地下水量調査や用地の地目変更・分筆・合筆を実施し、土地の整理を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	196,271 千円			39,500	120,000	36,771
(次年度への繰越)	358,767 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・造成工事を工期内（R5年7月末）に終わるとともに、造成工事以外の工事（県道の交差点改良工事、近隣の排水対策工事等）をR5年度中に着実に完了する必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R5年度中に造成工事を含む団地整備事業を完了し、確定測量の実施後、開発完了検査等を受け、分譲に向けた準備を整えます。</li> </ul>						

事業名		市内事業所への就業促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
企業合同面談会における内定者数	目標値(人)	15	15	15	15	企業合同面談会と類似事業の内定者数実績（平均）を基に設定。 [現状値：14人(H30年度実績)]
	実績値(人)	9	7	3		
	達成度(%)	60.0	47.0	20.0		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田人材確保推進実行委員会では、企業見学会、企業合同面談会及び就職ガイダンス等を実施しました。</li> <li>・コロナ禍における人材確保を目的としたオンライン合同会社説明会や、企業と高校等進路指導者との連携を目的とした荒尾市との連携事業「地元企業と学校のオンライン情報交換会」を実施しました。</li> <li>・市内就職促進のため、高校生等に企業紹介冊子を配布し、市内企業の事業内容や魅力等を発信しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	6,350 千円				198	1,501
(次年度への繰越)	千円)	4,651				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、高校等の関係機関との連携のもと、市内企業と求職者のマッチングを図る取組みが必要です。</li> <li>・市内就職促進のため、特に高校生等に向けた市内企業の情報発信が必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関や市内企業と連携しながら、更なる周知等によって企業合同面談会の参加企業及び参加者（求職者）の増加を図ります。</li> <li>・福岡県主催の就職促進事業なども含め積極的に周知を行い、市内企業の人材確保の機会拡大に取り組みます。</li> <li>・企業紹介冊子のデータ等を活用し、WEBを使って市内企業の情報を広く発信します。</li> <li>・市内企業の人材確保を図るため、市内企業が行うインターンシップに要する経費の一部を支援します。</li> </ul>						



## 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第2章) 人とものが行き交い、にぎわうまち
-----	------------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)	本市の地域資源を活用し、人とものが行き交い、にぎわうまちを目指します。
-------------------------	-------------------------------------

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
大牟田観光物産館、動物園、石炭産業科学館の来場者数	目標値(千人)	347	353	360	367	過去3年(H28-30年度)の平均から年間2%の伸びを目標値に設定。 [平均値:334千人]
	実績値(千人)	186.9	187.6	245.6		
	達成度(%)	53.9	53.1	68.2		
歩行者通行量(中心市街地7地点の平均値)	目標値(人)	6,151	6,357	—	—	中心市街地活性化基本計画(H29~R3年度)の目標値に基づき設定。 [現状値:5,741人(H30年度実績)]
	実績値(人)	4,357	4,478	—	—	
	達成度(%)	70.8	70.4	—	—	
まちなかで起業した人数	目標値(人)	—	—	7	7	まちなか活性化プランの目標値(R4年度~5年間で35人:7人/年)に基づき設定。 [平均値:5.4人(H29-R3年度平均)]
	実績値(人)	—	—	7		
	達成度(%)	—	—	100		

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check &amp; Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> <li>各観光施設来場者数については、目標値には達しなかったものの、来訪者の回復が見られ、各施設共に前年度の来館者数を上回りました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○大牟田市動物園：172,235人(R3年度 152,427人)</li> <li>○石炭産業科学館：15,411人(R3年度 9,795人)</li> <li>○観光物産館(観光プラザ及び新大牟田駅観光プラザ)：58,009人(R3年度 25,402人)</li> </ul> </li> <li>中心市街地(まちなか)では、大牟田商工会議所と連携して実施している新規創業支援事業や、まちづくり基金の活用などにより、新規創業が進んでいます。</li> </ul>
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光基本計画に掲げる三つの基本方針「地域資源の価値の再認識、磨き上げと活用・受け入れ環境の整備」「民間団体・事業者等との連携による域内消費の促進」「広域連携的視点による誘客と効果的なプロモーション」をもとに、各種取組みを推進します。また、R6年度に実施される福岡・大分ディスティネーションキャンペーン(大規模観光キャンペーン)に向けた準備を進め、地域資源の魅力発信を進めます。</li> <li>観光基本計画に基づく各種取組みの推進にあたっては、計画に関わる様々な人、事業者、組織間をつなぐ機能として観光コーディネーターを配置し、それぞれの連携を進めることで、取組みの効果を高めるとともに、来訪者の増加や消費の拡大につなげます。</li> <li>動物園整備基本計画に基づき、飼育施設を段階的に整備し、動物福祉と保全の観点から魅力ある動物園づくりを進めます。</li> <li>まちなか活性化プランに基づき、若者がまちなかでまちづくりに取り組む仕組みづくりや、空家・空き店舗などの既存ストックの活用・流通の促進に向け、関係機関・団体と連携しながら取り組めます。</li> </ul>
(産業経済部長 吉田 尚幸)



## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 地域資源を活かした観光の推進							
1	観光資源活用事業	観光おもてなし課	情報誌等への掲載数	回	100 234	順調	継続
2	広域連携による観光推進事業	観光おもてなし課	定住自立圏広域観光振興部会における協議回数	回	6 9	順調	継続
3	【重点】動物園機能強化事業	観光おもてなし課	動物園の年間来園者数	千人	263 172	やや遅れ	改善
4	観光基本計画推進事業	観光おもてなし課	観光情報を集約した新規ホームページの作成	-	実施 実施	順調	継続
5	三池山魅力アップ事業	観光おもてなし課 農林水産課	三池山活用に関する方針の作成	-	実施 着手	やや遅れ	改善
[視点2] 観光客の受け入れ体制の充実							
6	観光おもてなし事業	観光おもてなし課	観光ガイド研修実施回数	回	33 19	遅れ	改善
7	大牟田駅を起点としたにぎわい創出事業	観光おもてなし課	クーポン配布件数	件	4,000 4,538	順調	継続
[視点3] 地域資源ブランド化の推進							
8	(再掲)観光基本計画推進事業	観光おもてなし課	観光情報を集約した新規ホームページの作成	-	実施 実施	順調	継続
[視点4] 魅力的な商店街、個店づくり							
9	タウンマネージャー設置事業	産業振興課	中心市街地の空き店舗への出店数	店	4 4	順調	終了
10	まちづくり基金事業	産業振興課	交付実績数	件	19 5	遅れ	改善
11	(再掲)若者発!つながるまちなかづくり事業	産業振興課	まちづくり活動を企画するワークショップ等の参加者数	人	100 162	順調	継続
12	(再掲)まちなかストック活用事業	産業振興課	まちなかの遊休不動産所有者・所有希望者向け勉強会の参加者数	人	10 26	順調	継続

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	観光資源活用事業	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おおむた「大蛇山」まつりが3年ぶりに開催され、新型コロナ感染対策の支援を行いました。くまモン誕生祭(熊本市)で、大蛇山まつりのプロモーションを行いました。</li> <li>・夜型観光については、光の航路見学者向けに飲食クーポン「おおむた宵酔いチケット」を販売するとともに、モニターツアーを実施し、夜間資源の活用の可能性を探りました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大蛇山まつりでは、資機材・人件費高騰による安全対策の経費が収支を圧迫しています。</li> <li>・夜型観光について、飲食クーポンは一定の消費を喚起できましたが、夜間資源の中で工場夜景については、商品化の可能性が低いとの意見がありました。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大蛇山まつりの安心・安全な運営のために警備や資機材設置のための支援を行います。</li> <li>・夜型観光は、「光の航路」と合わせて飲食クーポンを拡充するなど消費喚起を図ります。</li> <li>・福岡・大分ディスティネーションキャンペーンの機会を捉え、体験プログラムの拡充やグルメ、お土産などの周知と拡充などを通して誘客と滞在時間増を図ります。</li> </ul>	

事業名	広域連携による観光推進事業	決算額	791
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有明圏域定住自立圏広域観光振興部会第二次アクションプランに基づき、新たにSNSによる食の魅力や観光スポットの情報発信を始めました。また、圏域観光パンフレットの増刷や観光関連事業者を対象とした研修会を行いました。</li> <li>・JR沿線ちくご連絡協議会、西鉄沿線活性化協議会、筑後地区観光協議会等、本市が参画している各種広域観光の連絡会議等を通して、情報共有・情報交換を行いました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSや観光パンフレットを通じた圏域のPRは行っているものの、新型コロナの影響もあり圏域への誘客増加にはつながっていない状況です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有明圏域定住自立圏広域観光振興部会では、圏域への誘客増加に向け、SNSを通じた情報発信や、フォトコンテストなどを通じて魅力を発信します。また、同部会において、より効果的に魅力を発信するため、圏域の魅力を紹介する動画を作成し佐賀空港で放映するなどPRを実施します。</li> </ul>	

3	事業名	【重点】動物園機能強化事業<<6.重点事業 参照>>	
---	-----	----------------------------	--

事業名	観光基本計画推進事業	決算額	19,033
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的や誘客層に応じた情報発信を推進するため、新たな観光ポータルサイト「おおむた One plate」を制作しました。また、R5年1月より、地域おこし協力隊1名を任命し、同サイトの運営やSNSによる情報発信を行いました。</li> <li>・体験ができるプログラムの内容をまとめた冊子を制作し、イベント等で配布しました。</li> <li>・本市の地域資源を訪れる人を市内飲食店へと誘客するため、プレミアム付きクーポン券「おおむた宵酔いチケット」を販売しました。</li> <li>・観光基本計画に掲げる各施策や取組みの効果を高めるため、事業者等の間をつなぐ観光コーディネーターの配置に向けた検討を実施しました。</li> <li>・本市への来訪者の増加を目的に、動物園や石炭産業科学館の無料入場券がついたプランを宿泊事業者に造成してもらい「宿泊者向けクーポン事業」を実施しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおむた One plate」掲載コンテンツの充実など閲覧者を増やす取組みが必要です。</li> <li>・「おおむた宵酔いチケット」利用者のうち市外の割合は24%程度であり、観光消費向上のため、市外購入者の割合を伸ばす必要があります。</li> <li>・観光コーディネーターの役割を明確化し、募集に向けた条件を整理する必要があります。</li> <li>・宿泊者向けクーポンは、利用実績が少なく宿泊事業者への支援の効果は低い状況です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおむた One plate」の掲載事業者・閲覧者を増やすため、キャンペーンやSNSによるPRを実施し、サイトの認知度の向上を図ります。</li> <li>・「おおむた宵酔いチケット」利用率の向上を図るため、販売内容・対象施設・利用期間等を見直します。</li> <li>・観光コーディネーターの募集条件を整理するとともに、公募を実施し、配置します。</li> <li>・宿泊者向けクーポンは、事業効果を高めるため「おおむた宵酔いチケット」との統合を検討します。</li> </ul>	

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	三池山魅力アップ事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登山客や観梅客等、さらには整備保全のボランティア活動等に必要な駐車場・トイレの整備について検討を進め、地域住民や各種団体との意見交換を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、地域住民や各種団体との協議（ニーズの把握等）を行う必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の災害復旧等工事（大牟田市今山地区三池山林道復旧工事）がR6年度まで予定されているため、その進捗や地域住民等との協議を踏まえ、駐車場やトイレの整備の方向性を定めます。</li> </ul>		

6	事業名	観光おもてなし事業	決算額	10,740
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界文化遺産施設等への来訪者に向けて、三池炭鉱の歴史や施設の価値を深く理解してもらうために、ガイドによる説明をしています。</li> <li>・（一社）大牟田観光協会において、観光ボランティアガイドの育成・確保に取り組まれています。</li> <li>・各施設や団体においてガイド育成研修等を実施し、人材確保とスキル向上を図りました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイドの人材確保をはじめ、スキルの向上や経験の継承及びガイド間の情報共有が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内関係各課や各団体との連携強化を図りながら、ガイドの人材確保、育成及びガイド間の情報共有に取り組めます。</li> </ul>		

7	事業名	大牟田駅を起点としたにぎわい創出事業	決算額	2,561
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田駅西口のにぎわい創出やまちなかの店舗等への回遊促進を目的に、路面電車204号を活用したカフェの営業やマルシェイベント等を実施しました。</li> <li>・西鉄観光列車利用者の市内回遊と観光消費額の拡大を目的に、動物園や石炭産業科学館に無料で入場できる利用券、及び観光プラザでのお土産購入やタクシー等の乗車に利用できる購入券がセットになった「観光クーポン」を配布しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路面電車204号や観光クーポン事業については、大牟田駅西口のにぎわい創出に寄与しているものの、まちなかの店舗等への回遊には繋がっていません。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路面電車204号マルシェを実施する際には、実店舗を持つ事業者などにも広く参加を呼びかけ、来訪者に対して実店舗への誘客につなげます。</li> <li>・クーポン利用者に対し、新たな観光ポータルサイト「おおむた One plate」をはじめとした観光情報の案内、PRを行います。</li> </ul>		

8	事業名	観光基本計画推進事業【再掲：同編第1章同章 視点1参照】		
---	-----	------------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	タウンマネージャー設置事業	決算額	2,833
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田商工会議所が実施するタウンマネージャー設置事業に対し補助金を交付しました。</li> <li>・タウンマネージャーは、空き店舗の解消や、おおむた商人塾への支援、商店街が取り組む各種イベントの開催支援に取り組みられました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街の空き店舗への出店は促進されていますが、老朽化などにより活用されていない空家・空き店舗などがあります。</li> <li>・各種イベントを継続するための、担い手づくりや持続していくための仕組みづくりが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地活性化基本計画に基づき実施してきたタウンマネージャー設置事業は終了しますが、まちなかストック活用事業により空家・空き店舗などの解消に取り組むとともに、商工会議所をはじめとする関係機関と連携・協力し各種イベントの開催を支援します。</li> </ul>		

10	事業名	まちづくり基金事業	決算額	3,382
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響により、多くのイベントが中止・延期されており、ソフト事業の申請はありませんでした。</li> <li>・先行きが不透明な中、積極的な事業展開を控える事業者もあり、既存店舗改修3件、空き店舗改修2件の実績となりました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響が続く中、事業者の新たな取組みや投資意欲の低下が懸念されます。</li> <li>・ソフト事業に対する補助を活用したイベントの開催など、賑わい創出のための事業促進が必要です。</li> <li>・商店街の空き店舗への出店は促進されていますが、老朽化などにより活用されていない空家・空き店舗などがあります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウィズ・アフターコロナを見据え、まちづくり基金の活用に向けた積極的な周知を図り、まちの賑わいづくりや空家・空き店舗などの解消に繋げていきます。</li> <li>・活用できる空き店舗が減少していることから、今後は、中心市街地の空家についてもまちづくり基金の補助対象としていきます。</li> </ul>		

11	事業名	若者発!つながるまちなかづくり事業【再掲:第4編第1章 視点3参照】
----	-----	------------------------------------

12	事業名	まちなかストック活用事業【再掲:第4編第1章 視点3参照】
----	-----	-------------------------------

## 6. 重点事業

事業名		動物園機能強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
動物園の年間来園者数	目標値(千人)	252	257	263	268	過去3年(H28-30年度)の平均から年間2%の伸びを目標値に設定。 [平均値: 243千人]
	実績値(千人)	152	152	172		
	達成度(%)	60.3	59.5	65.4		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>動物園の魅力向上を図るための短・中期の整備方針を示す動物園整備基本計画の策定に取り組みました。</li> <li>R4年10月にともだちや絵本美術館が一周年を迎え、記念イベントを開催しました。 また、年に2回の展示替えを行い、ボランティア団体による絵本の読み聞かせや、のんびりホールを活用した各種イベント、ワークショップ、動物園との共同イベントなど幅広い世代に楽しんでいただいています。</li> <li>新型コロナ感染拡大中に開始したオンライン動画配信を継続しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	5,137 千円	3,498			1,220	419
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>R2・R3年度と比較すると来園者数は増加しているものの、コロナ禍前の来園者数には達していません。</li> <li>ともだちや絵本美術館の来館者は、動物園来園者全体の約60%にとどまっています。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>コンセプトである動物福祉の取組みをPRし、関連イベントの充実を図り、オンライン配信も継続します。</li> <li>動物園整備基本計画に基づき、R5年度はモルモット舎、レッサーパンダ舎、キリン舎の3種の施設の設計を行い、R6年度～8年度にかけて各施設の工事を行います。</li> <li>ともだちや絵本美術館においては、展示替えやマルシェ等を通してさらなる魅力向上を図ります。また、動物園内での効果的な案内標識のデザイン・設置等の検討を行い、認知度向上を図ります。</li> <li>相互の施設の職員間で合同ワークショップを開催し、相互連携を図ります。</li> </ul>						

## 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第3章) 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち
-----	--

## 1. 計画(Plan)

## 意図(どういう状態になることを狙っているのか)

豊かな自然の中で、農産物・水産物を安定して生産できる、魅力と競争力ある農業・漁業のあるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
農業・漁業新規就業者数	目標値 (人)	4	4	4	4	過去の目標、実績を踏まえ4人に設定。 [現状値:4人(過去3年間の平均)]
	実績値 (人)	2	5	1		
	達成度 (%)	50.0	125.0	25.0		

## 2. 実行(Do)→構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check &amp; Action)

## (1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・R4年度は、10人に対する延べ13回の就農相談のほか、新規就農・定着に向けた就農アドバイザー事業などにより支援を行いました。新規就業者数は1経営体となり目標を下回りました。
- ・相談から就農に繋がらなかった主な要因としては、希望する農地の確保が難しいこと、所得面や技術力に対する不安などが挙げられます。
- ・異物除去設備や荷捌設備等の漁業生産基盤が整備され、施設を利用する漁業従事者の安全性確保や作業能率の向上が図られましたが、新規就業にはつながりませんでした。

## (2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・就農後の経営継続を図るため、就農前の十分な準備とともに、就農初期段階への支援を行うことで、その後の経営安定に繋がります。また、次期の地域の担い手となるよう各個人の栽培技術の早期習得だけでなく、先輩農業者との良好な関係が築けるような支援策を継続して行います。
- ・スマート農業機械の導入により労働力の省力化や生産物の品質向上などに取り組む農業者への支援を継続して行います。
- ・生産効率が低い農地については、畦畔除去による区画拡大や、ほ場整備の推進を図ることにより、安心して農業ができる環境を整え、新規就農者が参入しやすい生産基盤の整備に取り組めます。
- ・近年は、地方への移住や地域農業に対する関心も高くなっていることから、市外・県外の就農希望者に対しても本市農業のPRに取り組めます。
- ・福岡有明海漁業協同組合連合会等と連携し、ノリの品質向上や安定生産につながる取組みを推進するとともに、漁業者の労力の軽減や安全確保を図るため、漁業生産基盤の整備に対する支援を行います。

(産業経済部長 吉田 尚幸)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 担い手の育成・確保と経営力の強化							
1	【重点】意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業	農林水産課	新規就業者数	人	4 1	遅れ	改善
2	【重点】生産性向上に向けた支援事業	農林水産課	機械・設備等の農漁業者・団体等への導入件数	件	14 67	順調	継続
3	経営安定に向けた支援事業	農林水産課	担い手への農地面積集積率	%	48.0 41.5	順調	継続
[視点2] 生産基盤整備の推進							
4	農業生産基盤整備の推進事業	農林水産課	農業用施設の整備	箇所	3 4	順調	継続
5	農地等がもつ機能の保全に向けた支援事業	農林水産課	多面的機能支払交付金事業の活動組織数	組織	8 7	順調	継続
6	漁業生産基盤の整備事業	農林水産課	施設整備実施件数	件	1 4	順調	継続
[視点3] 有害鳥獣による被害軽減							
7	鳥獣被害対策の推進事業	農林水産課	有害鳥獣駆除数	頭羽数	猪 180 鳥類 345 猪 365 鳥類 467	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------------

2	事業名	【重点】生産性向上に向けた支援事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

3	事業名	経営安定に向けた支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営安定に向けた新技術導入や機械更新について、国・県・市の補助事業を行いました。</li> <li>農産物直売所等が行っている地産地消活動を推進するために必要な経費について補助を行いました。また、栽培指導員による巡回、アドバイス等も行いました。</li> <li>地域の特産物づくりに取り組むための試験栽培に対する種苗代などの経費について補助を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>資材燃料費の高騰や不安定な農産物価格などの影響により、厳しい経営状況が続く中、生産コストの低減に向けた取組みとあわせて、販路拡大や品質向上などによる消費拡大に取り組むなどして経営安定を図る必要があります。</li> <li>リスク分散の観点からも、新たな品種・品目の生産や加工・販売などの6次化・農商工連携による経営の多角化に取り組むことも必要です。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農産物直売所における地産地消活動など、消費拡大に向けた取組みを継続して支援します。</li> <li>新たな作物生産へのチャレンジや6次化・農商工連携への取組みを継続して支援します。</li> </ul>			

4	事業名	農業生産基盤整備の推進事業	決算額	103,899
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年7月豪雨災害及びR3年8月の大雨により、農地・農業用施設に甚大な被害が発生したため、災害復旧事業を優先的に取り組みました。</li> <li>県営による大牟田排水機場の改修工事の発注及び鳶ヶ浦溜池・新砂溜池改修に向けた国への申請手続き等を行い、農業用施設の整備に取り組みました。また、嶽第二溜池の改良工事は、R4年度をもって完成しました。</li> <li>土壌汚染対策として、福岡県が指定した対策地域については、県公害防除特別土地改良事業(客土工事)の実施により、これまでに約170haが指定を解除されました。</li> <li>釈迦堂地区のほ場整備事業については、事業主体の県による第1期工事(東側)の基盤整備工を完了し、第2期工事(西側)に着工しました。また、更なるほ場整備予定区域の検討を行い、事業要件等の整理を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>R2年度及びR3年度の災害復旧工事を優先的に行ったことにより、農業用施設の整備要望箇所の対応については、3年程度遅れています。</li> <li>ほ場整備の地権者の同意取得は、相続未了地が多く、また、相続人も複数かつ全国各地に及んでいることから、代表者の選出や同意取得に難航する場合があります。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>未整備及び老朽化している農業用施設が多いことから、施設整備の要望も多いため、安心して農業ができる環境を整えます。</li> <li>釈迦堂地区のほ場整備については、R7年度の事業完了に向けて、県・地元と連携し、事業調整を進めます。また、更なる整備地区の検討・推進にも取り組みます。</li> </ul>			



## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	農地等がもつ機能の保全に向けた支援事業	決算額	27,109
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地等の地域資源の保全管理及び、環境改善に取り組む活動組織が8組織から7組織に減少しました。7組織については、交付金を交付し活動を支援しました。</li> <li>地域の活動組織(2組織)が行う、侵入竹の除去、竹林整備活動等の里山林を保全する取組みに対し、交付金を交付しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>農村地域の過疎化・高齢化等により、活動組織の取組みに支障が出てきています。</li> <li>里山林の保全のためには、所有者の確認や境界の明確化が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地等の地域資源の適切な保全管理に取り組み、農業の生産向上と農村地域の環境改善を図るため、引き続き活動の支援を行います。</li> <li>里山林の保全には、地権者や境界の明確化、地域住民・森林所有者等の理解や協力が必要であり、制度の周知や活動の支援を継続的に行います。</li> </ul>	

事業名	漁業生産基盤の整備事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業省力化・効率化のため漁業協同組合が導入する異物除去設備や荷捌設備等の整備費用に対し支援を行いました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業の効率化や安全性確保など就労環境の改善に向けた取組みを進め、就業促進や経営環境整備のための支援が求められています。</li> <li>関連する生産基盤整備事業を実施するためには、多額の資金を要することから、漁業者の負担を軽減する取組みが必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁船係留施設の改修や荷捌き設備など生産基盤設備の整備を促進します。</li> <li>さらなる漁業生産基盤施設の充実が必要なことから、漁協等と情報共有を進めながら、計画的に国・県の補助事業等を活用します。</li> </ul>	

事業名	鳥獣被害対策の推進事業	決算額	2,012
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>イノシシ・カラス等の有害鳥獣による農作物等への被害防止・軽減のため、農家等が設置する電気柵等の資材費に対する補助(55件)を行いました。</li> <li>有害鳥獣の駆除については、猟友会に委託しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業被害については、鳥類やイノシシだけでなく、その他の小動物(タヌキ・アナグマなど)による被害も出ています。</li> <li>近年、農業被害だけでなく、住宅地など市街地へのイノシシ出没や鳥類・小動物による生活被害に関する問い合わせや相談が増加しています。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>小動物に対するワナの購入等により、増加する小動物への対応の充実を図ります。</li> <li>農業者に対する電気柵等の設置を推進するため、引き続き資材費に対する補助を行います。</li> </ul>	

第2編第3章

6. 重点事業

事業名		意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
農業・漁業新規就業者数	目標値(人)	4	4	4	4	過去の目標、実績を踏まえ4人に設定。 [現状値:4人(過去3年間の平均)]
	実績値(人)	2	5	1		
	達成度(%)	50.0	125.0	25.0		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・延べ13回の就農相談のほか、新規就農・定着に向けた就農アドバイザー事業などにより支援を行いました。</li> <li>・国の青年層への就農支援金交付事業や市の就農支援制度(用地確保促進費補助、施設整備費補助)により支援を行いました。</li> <li>・市外・県外の就農希望者に対し、移住支援制度と本市農業のPRを行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)		4,437 千円 千円)	2,250		2,000	187
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者における①農地の確保②資金の確保③営農技術の取得の3点は、就農後の営農継続に大きく関係しており、農業所得での生計が安定しないことを理由に離農する新規就農者が多いとみられています。</li> <li>・国や市の給付金により就農支援を行っていますが、就農後の営農継続にあっては、就農者の営農意欲等に委ねられる部分が大きく、就農までの準備期間から就農後においても切れ目ない支援を続ける必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地法一部改正により農地取得に係る下限面積要件が撤廃され、新規就農がしやすい状況となったことから、意欲ある新規就農者に対し安定的に農業を継続できるよう、きめ細やかな就農支援を行い、次世代の担い手確保を図ります。</li> </ul>						

事業名		生産性向上に向けた支援事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
機械・設備等の農漁業者・団体等への導入件数	目標値(件)	7	7	14	7	過去の目標、実績を踏まえ7件に設定。特にR4年度はコロナ交付金を活用しスマート農業用機器の導入に重点的に取り組むことから7件増を目標値に設定。 [現状値:7件(過去3年間の平均)]
	実績値(件)	10	17	67		
	達成度(%)	142.9	242.9	478.6		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営規模拡大や作物の品質向上、作業の省力化などに取り組む農業者に対し、コロナ交付金等を活用し、スマート農業機械の導入や、小規模な販売農業者向けの機械・設備等の導入に対する支援として、67件の補助を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)		73,945 千円 千円)	66,271	6,712		962
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営を維持していくためには、設備の導入や更新が不可欠ですが、設備投資には多額の資金を要するため、農漁業者の負担が大きくなっています。</li> <li>・資材費や燃料費の高騰により更なる経費削減に取り組む必要がある中で、スマート農業機械の導入などにより効率化・省力化を目指す農業者への支援が求められています。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者や認定新規就農者などへの支援の継続と併せて、小規模ながらも販売農家として農業経営や農地の保全を行っている農業者についても支援を行います。</li> <li>・継続的に安定した農産物の生産が行えるよう、新技術による栽培やスマート農業機械の導入などを支援します。</li> <li>・生産性の維持向上、農漁業者等の生活安定に寄与できるよう支援を行います。</li> </ul>						

第1章	地域の中でお互いに見守り支え合う、やさしさあふれるまち……………	1 3 2
第2章	生涯にわたって健康で元気に暮らせるまち……………	1 3 6
第3章	高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち・	1 4 2
第4章	障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち……………	1 5 0
第5章	将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち……………	1 5 6

# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第1章) 地域の中でお互いに見守り支え合う、やさしさあふれるまち
-----	---

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
市民や地域の多様な主体の相互理解によって、地域の中でお互いに見守り支え合うまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
家族以外にも不安や困りごとを相談できる人がいると思う市民の割合	目標値 (%)	50.0	70.0	70.0	70.0	参考値を踏まえ50.0%以上を目指す。R3年度以降は実績値を踏まえ70.0%以上を目指す。 [参考値：困ったときに近所の人と相談したり助け合える関係を構築している市民の割合11.4%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	65.9	65.8	60.4		
	達成度 (%)	131.8	94.0	86.2		

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> <li>本市では、地域住民が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるように、地域共生社会の推進を目指しています。市は、社会福祉協議会が行う地域福祉活動の支援を通じて、「ふれあいサロン活動」や「子ども・地域食堂」の活動再開を促進しました。社会福祉協議会では、R4年度から新規事業である「ひきこもり支援プロジェクトの推進」をはじめ、「生活困窮者支援」や「市民サポーター養成講座」等の強化に取り組み、相談者が抱える問題解決のための支援活動に注力しました。</li> <li>民生委員・児童委員は、地域住民の実態や福祉需要を日常的に把握し、地域住民が抱える課題について、相手の立場に立って親身に生活上の相談に応じ、関係機関や地域組織へのスピーディーな繋ぎを行いながら自立の援助に努めています。</li> </ul> <p>R4年度は一斉改選の年であり、新任の民生委員・児童委員を対象とした研修会を実施するほか、民生委員・児童委員が互いに相談・情報交換を行いながら、様々な困りごとへの迅速な対応を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>包括的支援体制構築事業では、高齢、障害、生活困窮などの単独支援機関では十分に対応できない、いわゆる「制度の狭間(依存症、刑余者等)」の課題の解決を図る観点から、複合的な課題を抱える市民等に対する包括的な支援ネットワークを構築しています。こうしたネットワークを生かし、R4年度から重層的支援事業を開始し、重層的支援会議をはじめ、各支援機関と連携して、情報共有、役割分担をしながら、それぞれのケース支援を行いました。</li> </ul>
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会と協働し、地域組織や関係団体等と連携・役割分担しながら、一層複雑化・潜在化する地域福祉課題に対応するための事業を支援していきます。</li> <li>地域住民の抱える課題が複雑・多様化する中、地域を見守り支える機能がさらに重要となってきました。住民に最も身近な存在であり、行政や関係機関との「つなぎ役」である民生委員・児童委員の資質の向上を図るため、校区ごとにテーマを決めた研修等を実施していきます。また、R4年度の一斉改選において「なり手不足」がさらに進行しているため、これまでの広報活動に加え、民生委員・児童委員の役割や活動について、SNS等を活用した周知・啓発を行います。</li> <li>引き続き、市民からの相談の中でも制度の狭間の課題に対しては、重層的支援事業を活用し、必要に応じて各支援機関において役割分担を行い、相互に連携・協力してケースごとに必要な支援に取り組みます。今後も、これまで取り組んできた業務、多機関連携等による対応を継続し、一層の充実を図ります。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(保健福祉部長 中村 珠美)</p>

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 多様な主体が参加する地域のつながりの再構築							
1	包括的支援体制構築事業	福祉課 総合相談担当	多機関での連携ケース 会議数	回	70 89	順調	継続
2	(再掲)生活支援体制整備事業	福祉課 総合相談担当	生活支援のための資源 創出の会議数	回	20 21	順調	継続
3	(再掲)障害者差別解消に向けた広 報啓発事業	福祉課 障害福祉担当	障害についての理解度	%	72.0 69.2	順調	継続
[視点2] お互いに支え合うための仕組みづくり							
4	社会福祉協議会活動支援事業	福祉課 総務企画担当	おおむたキャロットサ ービス年間利用件数	件	1,650 2,198	順調	継続
5	民生委員・児童委員活動支援事業	福祉課 総務企画担当	民生委員・児童委員の 充足率	%	98.0 92.9	順調	継続
6	(再掲)地域認知症ケアコミュニテ ィ推進事業	福祉課 地域支援担当	認知症サポーター養成 人数	人	1,500 552	遅れ	改善
7	(再掲)地域包括支援センター事業	福祉課 総合相談担当	地域包括支援センター に寄せられた相談のう ち終結した件数	件	1,000 2,759	順調	継続
8	(再掲)在宅医療・介護連携推進事業	福祉課 総合相談担当	アクションデザインワ ーキング開催回数	回	4 3	順調	継続
9	(再掲)介護予防・日常生活支援総合 事業	福祉課 地域支援担当	介護予防事業等の述べ 参加者数	人	80,000 22,045	遅れ	継続
10	(再掲)地域密着型サービス拠点整 備支援事業	福祉課 介護保険担当	地域密着型施設整備数	施設	4 1	遅れ	改善
11	(再掲)障害者自立支援・差別解消支 援協議会活動推進事業	福祉課 障害福祉担当	プロジェクト会議の数	件	1 1	順調	継続

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	包括的支援体制構築事業	決算額	12,600
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重層的支援事業を開始し、高齢、障害、生活困窮などの制度の狭間にあるケースや複雑・複合化した課題を持つケースに関して各支援機関と連携・役割分担をして支援を行いました。</li> <li>・高齢者や障害者、生活困窮者等の「生きがい」や「自立」につながる「就労」について情報共有や必要な社会資源開発を行うことを目的に設立した「就労支援ネットワーク会議」を通じ、当人の状況等に合った就労支援の在り方について、関係団体で相互に検討しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・依存症や刑余者など制度の狭間にあつて対応が困難なケースが数多くあり、それらの課題に対応できるよう、支援関係機関相互のネットワークを充実させていくことが必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も継続して、制度の枠を超えて様々な支援機関と連携し、制度の狭間等のケースに対応できるよう取り組みます。</li> </ul>	

2	事業名	生活支援体制整備事業【再掲：同編第3章 視点2参照】	
---	-----	----------------------------	--

3	事業名	障害者差別解消に向けた広報啓発事業【再掲：同編第4章 視点1参照】	
---	-----	-----------------------------------	--

事業名	社会福祉協議会活動支援事業	決算額	-
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市と社会福祉協議会は、連携をとりながら地域福祉活動を一体的に実施しています。また、社会福祉協議会においては、地域における多様な団体、組織と連携し求められている福祉活動を実施しています。</li> <li>・社会福祉協議会は、4つの基本目標に沿って事業を展開しています。</li> <li>・生活困窮者自立支援事業として、「生活支援相談室」において専門機関と連携しながら相談を受け、包括的な支援体制を構築しています。また、判断能力が不十分な人が地域で安心して暮らせるよう、「権利擁護センター」を運営し、市民後見人の養成や活動支援を実施しました。また、社会的な課題の一つである「ひきこもり」に関する支援として、関係機関等と連携した「大牟田ひきこもり支援ネットワーク会議」を発足し、当事者や家族に対し伴走型支援に取り組みました。</li> <li>・コロナ禍により利用者が減少していたキャロットサービス（登録された高齢者や障害者の生活支援を協力会員が行う事業）については、感染対策を取りながら活動し、利用会員も増加したことから利用件数は昨年度より747件増の2,198件と大幅に増加しました。</li> <li>・コロナ禍により活動が制限されていた「ふれあいサロン」や「子ども・地域食堂」について、補助金を活用しながら活動再開や新規立上げの支援を行うなど、居場所の充実を図りました。</li> <li>・福祉教育を推進する人材の育成として、障害者や高齢者に関する出前講座や地域福祉活動の学習など小中学校に出向き参加しています。</li> <li>・小地域ネットワーク事業として、地域の中で孤立した人を出さないように、地域の身近な課題を見つけ、小地域単位の特性にあった活動を行い、地域を基盤とした解決が可能な支援ネットワークとなることを目指した福祉委員の委嘱と研修を行っています。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉活動実践者の高齢化が進んでおり、今後の「担い手」となる人材確保の必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規の地域福祉活動実践者確保のために、地域組織未加入者やこれまで福祉活動に関わりが少なかった地元企業等を含め、継続した啓発活動を行います。</li> <li>・第4次大牟田市地域福祉実践計画に基づき、市の健康福祉総合計画と連携して、引き続き事業を推進します。</li> </ul>	

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	民生委員・児童委員活動支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当地域における高齢者等の安否確認や見守り、更には子育て支援に携わり、様々な課題を抱えた人に寄り添いながら相談支援活動に取り組んでいます。</li> <li>・R4年度は3年に一度の一斉改選を行い、R5年3月31日現在274人【定員295人、充足率92.9%】が委嘱されています。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員・児童委員の担い手不足が進行しており、一斉改選後に欠員地域が増加しています。また、委員の高齢化も進行しています。人員確保や負担軽減のための支援を充実させる必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな担い手確保のため、市民向けの周知や、各校区の推薦準備会との連携を密にし、充足率の向上を目指します。</li> <li>・社会福祉協議会や各関係機関と協力し、地域組織の活動者同士が連携し地域課題や生活課題の解決に主体的に取り組むことができるよう支援するとともに、負担軽減や活動の充実を図ります。</li> </ul>		

6	事業名	地域認知症ケアコミュニティ推進事業【再掲：同編第3章 視点1参照】
---	-----	-----------------------------------

7	事業名	地域包括支援センター事業【再掲：同編第3章 視点1参照】
---	-----	------------------------------

8	事業名	在宅医療・介護連携推進事業【再掲：同編第3章 視点4参照】
---	-----	-------------------------------

9	事業名	介護予防・日常生活支援総合事業【再掲：同編第3章 視点3参照】
---	-----	---------------------------------

10	事業名	地域密着型サービス拠点整備支援事業【再掲：同編第3章 視点5参照】
----	-----	-----------------------------------

11	事業名	障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業【再掲：同編第4章 視点2参照】
----	-----	---

# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第2章) 生涯にわたって健康で元気に暮らせるまち
-----	---------------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
市民が生涯にわたって健康で元気に暮らせるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
健康づくりに関心を持っている市民の割合	目標値 (%)	80.0	80.0	—	—	現状値を踏まえ80.0%以上を目指す。 [現状値:78.8%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	77.1	76.1	—	—	
	達成度 (%)	96.4	95.1	—	—	
健康づくりを実践している市民の割合	目標値 (%)	—	—	60.0	80.0	R2現状値(健康づくりに関心を持っている市民の割合)の約8割を目指す。 [現状値:71.1%(R2年度実績) × 0.8 ÷ 60.0%] R5年度以降はR4実績値を踏まえ80.0%以上を目指す。
	実績値 (%)	—	—	70.4		
	達成度 (%)	—	—	117.3		

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の健康づくりに関しては、次のように分析しています。             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 健康づくりに何かしら取り組んでいる人は7割いるものの、食事、運動、定期的ながん検診の受診の3つの項目における実践者の割合はそれぞれ3~4割にとどまっていることから、複数の健康づくりの行動を組み合わせて取り組んでいる人は少ないと考えられる。</li> <li>② 日常生活における健康づくり活動の優先度が低い人が一定の割合いることや、地域社会全体で健康づくり活動を後押しする環境が十分でないことが推察される。</li> <li>③ がん検診の受診率が低いこと、高血圧や糖尿病等の有病者の割合が県と比べて多いことなど、生活習慣の改善を必要とする人が多い。</li> </ul> </li> <li>・がん検診の受診者数はコロナ禍においても減少しておらず、健康づくりへの関心を高め、市民の健康づくり活動を促すことに一定の効果があったと考えられます。</li> <li>・市民の健康寿命の延伸を図るためには、市民の健康づくりへの関心を高め、主体的に健康づくりに取り組む人を増やすことが重要です。</li> </ul>
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主体的に健康づくりに取り組む人を増やすためには、健康づくりに関する情報にふれる機会を充実させるとともに、各ライフステージに応じた健康課題について集団等へ広く働きかけを行う「ポピュレーションアプローチ」、疾病や重症化等のリスクが高い人へ働きかけを行う「ハイリスクアプローチ」を実施する必要があります。</li> <li>・SNSや健康相談会などを活用し、市民へ積極的に情報発信や保健センター「らふる」を拠点とした事業を行うことで市民の健康意識の向上、実践者の増加を目指します。</li> <li>・民間企業や校区まちづくり協議会等と連携し、各種健(検)診の受診勧奨やウォーキング等の健康づくり関連事業を実施するなど、身近な場所で健康づくり活動を実践できる機会をつくり出します。</li> <li>・KDB(国保データベース)システム等を活用し、健康リスクの高い人に対して保健師等の専門職による保健指導を実施します。</li> </ul>
(保健福祉部長 中村 珠美)



## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 健康づくり意識の向上、活動の促進							
1	【重点】健康づくり推進事業	健康づくり課	健康づくりを実践している市民の割合	%	60.0 70.4	順調	継続
[視点2] 疾病の予防、早期発見、早期治療の推進							
2	がん検診事業	健康づくり課	「定期的にがん検診を受診している」と回答した40歳以上の市民の割合	%	50.0 32.8	やや遅れ	改善
3	予防接種事業	保健衛生課	小学新1年生の平均接種済率	%	100 95.8	順調	継続
[視点3] 食育の推進							
4	健やか住みよか食育推進事業	健康づくり課	食育に関心を持っている市民の割合	%	80.0 69.0	順調	継続
[視点4] 地域保健医療の推進							
5	休日急患・平日時間外小児急患診療体制整備事業	保健衛生課	休日・平日時間外患者数（歯科除く）における急患の割合	%	31.0 31.4	順調	継続
6	かかりつけ医・かかりつけ薬局等普及啓発事業	保健衛生課	かかりつけ医の定着度	%	90.0 79.0	順調	継続

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】健康づくり推進事業《6. 重点事業 参照》		
2	事業名	がん検診事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団がん検診を31回(保健センター15回、各校区16回)実施し、延べ7,408人が受診しました。各医療機関においては個別のがん検診を実施し、延べ4,424人が受診しました。(R4 合計11,832人 ← R3 合計11,834人)</li> <li>・国保加入者へ特定健診と合わせてがん検診の受診勧奨を行い、すべてのがん検診項目において前年度より国保加入者の受診率が向上しました。</li> <li>・協定を締結した企業等と連携し、チラシを配布するなどの受診勧奨を行いました。</li> <li>・子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン券を発行しました。</li> <li>・大腸がんの受診勧奨ダイレクトメールを62歳、68歳の人に送付しました。</li> <li>・精密検査未受診者に対し、訪問や電話による受診勧奨を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検診の実施により、がんの早期発見・早期治療へと繋がるきっかけをつくることができましたが、受診率が目標を達成していないことや近年増加傾向にある大腸がんの精密検査受診率が高くないことなどから、受診しやすい環境づくりや個別の受診勧奨、啓発活動の充実等を図る必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区まちづくり協議会と連携して集団健診を実施し、受診率の向上を図ります。</li> <li>・精密検査未受診者への郵送及び訪問活動等による受診勧奨を行います。</li> <li>・大腸がん検診について、ポスターやチラシ等で啓発を行います。</li> </ul>		
3	事業名	予防接種事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・接種率の向上のため、個別通知及び広報紙等を活用し、接種勧奨を行いました。</li> <li>・里帰り出産など特定の事情により市内の実施医療機関以外で接種を希望する場合の対応を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者に予防接種の重要性及び必要性を認識するよう周知を行い、接種率を確保する必要がある。また、予防接種の制度が頻繁に変更となるため、混乱を招くおそれがある。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症の流行や副反応等に対する市民意識、予防接種法の改正など予防接種を取り巻く環境の変化に応じて市民が予防接種を安心して受けられるよう、定期予防接種の必要性の周知や情報提供を的確に行うとともに、医師会等と緊密な連携を図ります。</li> </ul>		
4	事業名	健やか住みよか食育推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みんなの健康展と同時開催の食育フェアはコロナ禍で中止となりましたが、ミニミニ食育フェスタを3回開催し、保健センター「らふる」を活用して食育についての啓発を行いました。</li> <li>・出前講座や食育アドバイザー講座、伝統料理教室、ボランティアに対する研修会など、年間56回の食育講座を実施しました。</li> <li>・食育クイズラリーin動物園を2回開催し、ファミリー層を中心とした啓発を行いました。</li> <li>・1歳6ヶ月児、3歳児歯科検診や離乳食教室などにおいて、保護者(主に若い世代)延べ2,516人に講話を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高血圧や糖尿病などの生活習慣病の市民が増えないようにするためには、バランスの良い食事を取る市民を増やすことが重要です。主食・主菜・副菜をそろえて食べる市民の割合が国の目標値に近づくためにも、働きかけをさらに強化することが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主食・主菜・副菜をそろえて食べる市民の割合を増やしていくために、食育フェスタやさまざまな食育講座等でバランスの良い食事の大切さを広く周知・啓発します。</li> <li>・食生活改善推進員と連携してバランスの良い食事についてのパンフレット等をサロンなどで配布します。</li> <li>・伝統料理教室等、幅広い年齢を対象とした食育事業に取り組みます。</li> </ul>		

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

	事業名	休日急患・平日時間外小児急患診療体制整備事業	決算額	—
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅当番医制による休日急患患者への医療の確保や平日時間外小児急患診療体制の確保、並びに病院群輪番制による入院治療を必要とする重症救急患者に対する医療の確保により、急患診療体制を維持しました。</li> <li>本体制の継続に向け、医師会や市立病院など関係機関と協議・検討を行い、在宅当番医制に加え、市立病院において協力医療機関の医師が診療を行うセンター方式などに取り組んでいます。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師の高齢化による閉院や後継者不足により、当番医の受諾も今後ますます厳しくなる中、小児診療のみならず、救急医療全体の体制維持が課題です。</li> <li>医師不足等の問題については、市単独では解決できない問題であるため、限りある医療資源で体制を維持していることを市民へ周知し、適切な利用への協力を求めることが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報おおむたやホームページへの記事掲載や、啓発チラシの配布等を通じて、急患診療制度に対する患者側の理解促進と受診マナー向上に関する意識啓発を行うとともに、福岡県救急電話相談・医療機関案内「#7119」、福岡県小児救急医療電話相談「#8000」の利用促進を図ります。</li> </ul>		

	事業名	かかりつけ医・かかりつけ薬局等普及啓発事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>かかりつけ医やかかりつけ薬局の定着に向けて、広報おおむたやホームページへの記事の掲載、啓発チラシの配布など、機会あるごとに、市民への周知・啓発を図りました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>かかりつけ医やかかりつけ薬局を持つ意義をわかりやすく周知・啓発する必要があるとともに、かかりつけ医を持たない年代に対する啓発が課題です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、重要視される在宅医療において、かかりつけ医やかかりつけ薬局が担う役割は大きくなります。国においても、かかりつけ医機能が発揮される制度の整備がすすめられています。そういった動向にも柔軟に対応しながら、その役割や意義を市民へわかりやすく周知・啓発するために、広報おおむたやホームページへの記事の掲載やチラシの配布などに取り組みます。</li> </ul>		

## 6. 重点事業

事業名		健康づくり推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
健康づくりを実践している市民の割合	目標値(%)	-	-	60.0	80.0	R2 現状値（健康づくりに関心を持っている市民の割合）の約8割を目指す。 [現状値：71.1%（R2年度実績）×0.8≒60.0%] R5年度以降はR4実績値を踏まえ80.0%以上を目指す。
	実績値(%)	-	-	70.4		
	達成度(%)	-	-	117.3		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウォーキング推奨事業「+Walking」の推進のため、アプリを活用したイベント等を開催し、若者や壮年世代を中心にアプリの利用を促しました。（R5年3月末現在登録者数2,711人。まちなかARスタンプラリー2回、地元産品・ギフト券プレゼントキャンペーン2回）</li> <li>・株式会社カーブスジャパン等と包括連携協定を締結し、健康づくりに関する意識啓発などの連携事業を実施しました。</li> <li>・大牟田地域健康推進協議会主催の健康づくり市民大会を開催しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、みんなの健康展は中止となりました。（市民大会参加者 約200人）</li> <li>・ゆめタウン大牟田等と連携して毎月「おおむた健康フェア」を開催しました。（延べ参加者1,134人）</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,725 千円				552	2,173
(次年度への繰越)						
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり活動をより広く普及させるためには、健康無関心層、関心があっても行動できない人、若者・壮年世代へ働きかける取組みが必要です。</li> <li>・大牟田市は、国民健康保険加入者のうち、高血圧症や糖尿病の治療をする人が多く、生活習慣病の重症化予防や発症予防に対するさらなる取組みが必要です。</li> <li>・ウォーキングは気軽に継続して取り組むことができるため、今後も引き続き推奨したいと考えますが、「おおむた+Walking」アプリの利用者が伸び悩んでおり、これまでとは違ったアプローチが必要です。</li> </ul>				
今後の方向性（具体策）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きウォーキング推奨事業「+Walking」を実施し、ウォーキング講座等により日常生活で気軽に体を動かすきっかけづくりに取り組みます。</li> <li>・ウォーキング推奨事業のツールの1つである「おおむた+Walking」アプリはサービスを終了し、県のアプリを活用します。</li> <li>・関係機関や団体、企業と連携し、高血圧予防や糖尿病予防等の周知啓発を行います。</li> <li>・みんなの健康展やおおむた健康フェア、地域の行事の場などを活用し、健康づくり意識の啓発を行います。</li> </ul>				



# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第3章) 高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち
-----	--

## 1. 計画(Plan)

意図(どのような状態になることを狙っているのか)

すべての高齢者が、住み慣れた地域で、誇りと生きがいを持ち、安心して生き生きと暮らすことができるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
高齢になっても、安心して暮らし続けることができると思う40歳以上の市民の割合	目標値 (%)	60.0	60.0	60.0	60.0	現状値を踏まえ60.0%以上を目指す。 [現状値:50.9%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	55.6	53.8	51.7		
	達成度 (%)	92.7	89.7	86.1		

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check &amp; Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、住まいを中心に医療、介護、介護予防、生活支援のサービスがその人の状態に合わせて一体的かつ体系的に提供される「地域包括ケアシステム」が必要であり、現在取り組みを進めているところです。
- ・認知症ケアコミュニティ推進事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により参加が落ち込んだものの、ほっとあんしんネットワーク模擬訓練や認知症サポーター養成講座等を通じて認知症の理解啓発に取り組み、地域の中で認知症やその他の困りごとを抱える人たちを見守り、支える意識の醸成を行いました。
- ・地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターを市内6箇所に設置しており、地域で暮らす高齢者を介護・福祉・医療など様々な面から総合的に支援するため、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等を配置し、内容を問わず包括的に相談を受け、支援しています。相談内容は継続的な支援が必要なものも多く、支援関係機関と連携し、支援に取り組んでいます。
- ・地域には、サロン活動の場や住民同士の交流の場に加え、高齢者の在宅を支援するサービス提供者など、様々な社会資源があります。地域包括支援センターに配置している生活支援コーディネーターは、これらの資源の情報収集を行いながら、必要な情報を高齢者等に提供し在宅生活を支援しています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・今後も、高齢者を含めた「誰もが安心して健やかに暮らしながら、持てる力を活かし、社会的に孤立することなく参加できる社会を実現する」という大牟田市健康福祉総合計画の基本理念を踏まえ、必要な人が適切な介護・医療のサービス等の必要な支援を受けられる体制を整備し、地域包括ケアシステムの推進を図ります。また、地域密着型サービスの施設整備について、介護を必要とされる方が、できる限り住み慣れた地域で在宅生活が継続できるよう、第9期介護保険事業計画の策定において、必要なサービス数の検討を行います。
- ・認知症ケアコミュニティ推進事業について、今後も十分な感染対策のもと事業の周知啓発や参加呼びかけを行い、継続した認知症の理解・啓発を実施します。
- ・地域の様々な社会資源の情報収集や、連携を深めながら、多様な困りごとに対して支援できる総合相談体制を構築し、高齢者をはじめ市民が地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進します。

(保健福祉部長 中村 珠美)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 安心して暮らすことのできる生活環境づくり							
1	地域包括支援センター事業	福祉課 総合相談担当	地域包括支援センターに寄せられた相談のうち終了した件数	件	1,000 2,759	順調	継続
2	地域認知症ケアコミュニティ推進事業	福祉課 地域支援担当	認知症サポーター養成人数	人	1,500 552	遅れ	改善
[視点2] 在宅生活継続のための生活支援サービスの充実							
3	生活支援体制整備事業	福祉課 総合相談担当	生活支援のための資源創出の会議数	回	20 21	順調	継続
[視点3] 生きがい・健康づくりとフレイル・介護予防の推進							
4	介護予防・日常生活支援総合事業	福祉課 地域支援担当	介護予防事業等の延べ参加者数	人	80,000 22,045	遅れ	継続
5	【重点】フレイル予防事業	健康づくり課	フレイルの言葉を知っている市民の割合	%	45.0 37.5	順調	継続
6	シルバー人材センター支援事業	福祉課 総務企画担当	シルバー人材センター会員数	人	760 529	やや遅れ	継続
7	(再掲)健康づくり推進事業	健康づくり課	健康づくりを実践している市民の割合	%	60.0 70.4	順調	継続
[視点4] 在宅医療・介護連携の推進							
8	在宅医療・介護連携推進事業	福祉課 総合相談担当	アクションデザインワークショップ開催回数	回	4 3	順調	継続
[視点5] 介護サービスの充実と持続可能な制度運営							
9	介護給付適正化事業	福祉課 介護保険担当	実地指導・集団指導の実施回数	件	27 25	順調	継続
10	地域密着型サービス拠点整備支援事業	福祉課 介護保険担当	地域密着型施設整備数	施設	4 1	遅れ	改善

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	地域包括支援センター事業	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で暮らす高齢者を、介護、福祉、医療などの様々な面から総合的に支援するため、市内に地域包括支援センターを設置しており、介護や認知症をはじめ、生活全般に関する相談を受け、できるだけ自立した生活が送れるよう支援しているほか、成年後見制度や高齢者虐待など、権利を守るための相談についても受けています。高齢者にとって、より暮らしやすい地域にするため、ケアマネジャーや介護事業所、福祉や医療関係者等と連携し、様々な方面から、地域ぐるみで支え合う関係づくりに取り組んでいます。</li> <li>・R4年度は、受けた相談について、対応終了や適切な関係機関へ引き継ぐなど、約2,700件の相談を終結させました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独居高齢者や高齢者のみの世帯数、後期高齢者人口の増加が想定される中、新規相談件数は約3,000件と依然として多く、相談支援のニーズは高い状況です。また、課題が複雑化・複合化したケースもあり、継続対応した相談件数が延べ20,000件を超えています。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が住みなれた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるよう、住まい、生活支援、予防医療、介護等の支援が高齢者のニーズや状態の変化に応じて、切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの中核を担う機関として、高齢者やその家族を支援します。</li> <li>・相談内容が複雑化、複合化、長期化している中、重層的支援事業を活用し、関係機関等と一層の連携を図りながら、解決に向けて引き続き対応していきます。</li> </ul>	

事業名	地域認知症ケアコミュニティ推進事業	決算額	-
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症であってもなくても安心して暮らせるまちを作っていくためにほっとあんしんネットワーク模擬訓練、絵本教室、サポーター養成講座、コーディネーター養成研修等の事業を実施しています。</li> <li>・ほっとあんしんネットワーク模擬訓練は、新型コロナウイルス感染症の影響で11月に延期して実施し、9校区891名の参加がありました。</li> <li>・認知症サポーター養成講座は24回開催し、552の方が受講しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ほっとあんしんネットワーク模擬訓練は毎年9月に開催していますが、台風による延期や残暑による熱中症のおそれがあります。延期すると参加できない校区も多く出てくることから、開催時期の見直しが必要です。また、新型コロナウイルス感染症の影響や台風等の自然災害により各校区での開催中止・見送りが続き、アフターコロナにおける取り組み復活が難しくなっています。</li> <li>・認知症サポーター養成講座や小中学生を対象とした絵本教室についても、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が困難となり、改めて関係各所への開催に向けた啓発・周知が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ほっとあんしんネットワーク模擬訓練を気候の安定している11月に開催するとともに、近年開催できていない校区を中心に模擬訓練に合わせたサポーター養成講座の開催を進めます。</li> <li>・地域住民向けサポーター養成講座とあわせ、企業や大学等とも連携しながら講座を開催します。</li> </ul>	



## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

3	事業名	生活支援体制整備事業	決算額	23,710
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者をはじめ市民が安心して暮らし続けることができる地域づくりを目指し、必要な地域の社会資源や、高齢者の活動の場の掘り起こしや把握、整理を行うため、地域包括支援センターに「生活支援コーディネーター」を配置しています。</li> <li>・高齢者の日常生活におけるニーズの把握にも取り組み、地域の社会資源とのマッチングを図りました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域において社会資源の把握に取り組んでいますが、高齢化や地域の状況の変化などによって新たに求められる様々なニーズについて、継続して対応する必要があります。</li> <li>・把握、整理した地域の社会資源について、内容の精査や定期的な情報の更新が求められます。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も継続して、地域のニーズや地域にある社会資源の把握に取り組みます。</li> <li>・把握した社会資源は、地域住民のニーズに対して有効活用できるよう整理するとともに、地域の関係団体等との共有についても図ります。</li> </ul>		

4	事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防の地域での拠点である地域交流施設では新型コロナウイルス感染症の拡大や施設スタッフの不足により休止しているところもありますが、感染症対策をしながら可能な範囲で介護予防・通いの場としての取り組みを実施しました。</li> <li>・生活支援サービスである基準緩和型サービスの利用数は7,874件(昨年8,711件)と新型コロナウイルス感染症拡大の影響により通所・訪問サービス共に減少しており、特に事業対象者の利用減が顕著となっています。なお、基準緩和型訪問サービスの従事者養成研修については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見合わせました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流施設はほとんどが高齢者施設に併設しているため、施設に新型コロナを持ち込まないためにリスク管理として休止をしている施設が多くあり、開設しているところでも密を防ぐため規模を縮小せざるを得ない状況となっています。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中止している地域交流施設の再開に向けて、アフターコロナにおける施設の使い方について工夫を呼びかける等働きかけを実施します。</li> <li>・基準緩和型通所サービス事業所の拡充に向けて、引き続き事業者との意見交換・情報共有等を行います。</li> </ul>		

5	事業名	【重点】フレイル予防事業《6.重点事業 参照》
---	-----	-------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	シルバー人材センター支援事業	決算額	-
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の技能や経験等を生かした就労等による生きがいつくりの促進のため、運営費及び事業費の補助を行っています。</li> <li>・R2年度から介護予防・日常生活支援総合事業の指定事業所として、掃除、買い物等の生活支援サポートを行う基準緩和型訪問サービスを行っており、3名が就業しています。</li> <li>・地域における人手不足と高齢者が求める就業形態の多様化に応えるため、高齢者施設等の配膳業務や送迎業務等、臨時的・短期的な業務、その他簡易な業務の範囲で労働者派遣事業を実施しています。</li> <li>・R4年度は就業延べ人員、就業率ともにR3年度を上回り、回復傾向にありますが、派遣事業における収益については、コロナや厳しい経済状況の影響もあり、前年度実績を下回っています。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー人材センターの会員数は、前年度と比較すると減少しており、高齢者が安心して働くことができ、入会する魅力のある環境づくりが求められています。</li> <li>・会員の安全就業や利用者の満足度向上に向け、講習等を実施しながら適正な活動を行うことが必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も継続して趣味を活かす等の楽しみのあるセンターづくりを進めるとともに、全戸配布フリーペーパーを活用した広報活動や、既会員の声かけなどによる入会促進の取り組みを支援します。</li> <li>・基準緩和型訪問サービスや労働者派遣事業、安全講習会等の事業を支援します。</li> <li>・訪問介護事業充実のための人材育成や、新規事業の開拓についても協力します。</li> </ul>	

7	事業名	健康づくり活動支援事業【再掲：同編第2章 視点1参照】	
---	-----	-----------------------------	--

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	決算額	-
8	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療と介護の連携推進を図るため、医師、歯科医師や薬剤師など医療関係者や、介護関係者、リハビリ専門職などの関係有識者による「在宅医療・介護連携推進協議会」を設置しました。</li> <li>・大牟田市地域医療・介護連携ビジョン(H28年度策定)に基づく取り組みを実施するため、部会(アクションデザイン・ワーキング)を設置し、具体的な取り組みについて検討し、各機関において取り組みを進めました。</li> <li>・在宅医療・介護連携に関する市民への普及啓発を図るため、市民向け講座を開催しました。講座では、自分自身に医療、介護が必要となったときに備えて考えるきっかけ作りを行いました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療・介護連携に関し、市民向け講座の開催を試みていますが、専門職と市民とが一体となって行う啓発の手法について、工夫が必要です。</li> <li>・現行の地域医療・介護連携ビジョンの策定時から6年が経過し、医療と介護の状況に変化もあることから、現状に合わせた取り組みの方向性などを検討する必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療・介護連携に関する市民向け講座について実施手法を検討し、引き続き市民に対する普及啓発に取組みます。</li> <li>・これまでの取り組みや国が示す在宅医療・介護連携推進事業の手引きに基づき、大牟田市地域医療・介護連携ビジョンを更新し、引き続き各事業の推進に取組みます。</li> <li>・市民の医療と介護に関する情報を関係機関で共有することによって、市民に対し迅速かつ適切な医療の提供等を図るため、福岡県医師会診療情報ネットワーク「とびうめネット」について、市民の登録推進を図ります。</li> </ul>	

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	介護給付適正化事業	決算額	-
9	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の介護給付適正化計画に関する指針に掲げられている「要介護認定の適正化」「ケアプランの点検」「住宅改修等の点検」「医療情報との突合・縦覧点検」「介護給付費通知」の主要5事業を柱とした介護給付適正化に向けた取組みを行いました。また、「ケアプランの点検」を効率的・効果的に実施するため、県のケアプランチェック指導研修会を活用し、職員のスキルアップに取り組みました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切なケアマネジメントの下にケアプランが作成されているか等を介護支援専門員と共に共有するケアプランの点検については、職員がケアマネジメントに係る研修等に参加するなどし、スキルアップに努めているものの、職員の異動等によるスキルの維持が課題です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険への信頼感を高めるとともに持続可能な介護保険制度を確保するため、引き続き介護給付適正化に向けた取組みを進めていきます。</li> </ul>	

事業名	地域密着型サービス拠点整備支援事業	決算額	-
10	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第8期介護保険事業計画期間の地域密着型サービスの整備については、小規模多機能型居宅介護(2カ所)、看護小規模多機能型居宅介護(1カ所)、認知症対応型共同生活介護(1カ所18人)の整備を目標としています。R4年度はR3年度の公募で決定した、認知症対応型共同生活介護の既存2事業所における15床(9床+6床)の増床の整備について、1事業所(9床)はR4年度中に整備を完了し供用を開始しました。もう1事業所は物価高騰等の影響により整備が遅れているものの、R5年度の供用開始に向けて現在整備を進めています。</li> <li>なお、R3年度に応募が無かった小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護について、R4年度に施設整備法人向けにサービス提供事業者の公募を行いました。応募はありませんでした。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護事業所等においては、コロナ過や物価高騰、慢性的な介護人材の不足等により、新たに介護サービスを開始することは厳しい状況です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も引き続き、介護を必要とされる方が、できる限り住み慣れた地域で在宅生活が継続できるよう、第9期介護保険事業計画の策定において、必要なサービス数の検討を行います。</li> <li>・介護人材不足の解消については、引き続き、介護事業所への処遇改善加算等の取得推進のほか、介護サービス事業者協議会と連携しながら「介護という仕事の魅力発信」、「介護ロボット導入の促進などによる、従事する職員の負担軽減」、さらには「外国人技能実習生の受け入れに係る情報提供」など、人材不足を補うための取組みを行います。</li> </ul>	

## 6. 重点事業

事業名		フレイル予防事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
フレイルという言葉を知っている市民の割合	目標値(%)	35.0	40.0	45.0	50.0	フレイルという言葉が認知されていないため、初年度のアンケート結果をもとに設定。 [現状値：24.1%(R元年度実績)]
	実績値(%)	27.8	27.3	37.5		
	達成度(%)	79.7	68.3	83.3		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターや地域のサロン、集団がん検診等において、コロナ禍におけるフレイルリスクに関するリーフレットを配布し、周知啓発を行いました。</li> <li>・コロナ禍でも感染対策を徹底し、よかば〜い体操の体験教室や巡回教室を実施しました。また、通いの場に来られない人でも運動が継続できるように、動画や解説書を配布しました。</li> <li>・ゆめタウン大牟田で「フレイル予防！測定会」を開催しました。(来場者 102 人)</li> <li>・eスポーツ体験講座を市民協働部と連携し2地区公民館(三川、手鎌)で実施しました。(参加者 62 人)</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	990 千円	990				
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・フレイルという言葉の認知度が低い状態が続いており、引き続き周知啓発が必要です。</li> <li>・疾病別医療費の傾向を見ると骨折により通院・入院をする人が多いことから、身体機能が低下して転倒する人が多いと考えられます。</li> <li>・運動不足や閉じこもり、食生活などの乱れがフレイルを生み出す要因となっており、運動する機会の創出や社会参加への呼びかけが必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・フレイルのリスクや予防方法について、引き続き高齢者を中心に周知啓発を行います。</li> <li>・地域交流施設や公民館等で実施しているよかば〜い体操、転倒予防教室をはじめとした介護予防事業を実施します。</li> <li>・フレイル予防モデル事業を関係機関と協議しながら実施します。</li> <li>・市民協働部と連携してeスポーツ体験講座を7地区公民館で実施し、社会参加の促進を図ります。</li> </ul>						



## 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第4章) 障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち
-----	--

## 1. 計画(Plan)

## 意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の障害に対する理解が進み、障害のある人が地域の中で安心して自立した生活を送ることができるとともに、社会のあらゆる場面に参加できるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
障害についての理解度	目標値 (%)	72.0	72.0	72.0	72.0	現状値を踏まえ72.0%以上を目指す。 [現状値:61.8%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	69.6	69.9	69.2		
	達成度 (%)	96.7	97.1	96.1		
スポーツ教室等の利用者数	目標値 (人)	800	810	820	830	現状値を踏まえ830人以上を目指す。 [現状値:783人(H30年度実績)]
	実績値 (人)	103	63	201		
	達成度 (%)	12.9	7.7	24.2		

## 2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check &amp; Action)

## (1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・ ボランティア団体と協働で世界自閉症啓発デー(4/2)・発達障害啓発週間(4/2~8)に市庁舎のブルーライトアップや、その動画等をSNSで周知啓発を図りました。また、庁舎窓口への青い光の瓶の設置や、窓口職員が名札にブルーリボンを付けて業務に当たるなど、職員の意識啓発にもつながるよう取り組みました。
- ・ 新型コロナの感染拡大の影響がありましたが、パラスポーツ体験イベント(10/29)については、時期を検討し、開催することが出来ました。
- ・ 障害者情報・意思疎通支援事業では、対象者の高齢化等で利用件数の減少傾向に加え、昨年度に続き新型コロナの影響によりさらに大きく減少しています。
- ・ 新型コロナの影響により中止したものもありましたが、だれもが一緒に参加できるアダプテッドスポーツ(障害者や高齢者、子ども等が参加できるスポーツ)を中心とし事業内容を一部変更する等、感染防止に配慮し、ポッチャ等のスポーツ教室やスポーツ大会を開催しました。
- ・ 障害のある人となない人が身近に接するイベントや機会等を増やしていくことで、障害への理解がさらに進んでいくものと考えます。

## (2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ 「世界自閉症啓発デー」や「発達障害啓発週間」などは、市民への発信力が強いいため、SNSの活用も図りながら、より効果的なものとなるよう取り組みます。
- ・ 外出の機会を創出することによって、障害がある人の余暇活動や社会活動にも繋がるため、各種スポーツ・レクリエーション教室等では、パラリンピック種目や、障害のある人が参加しやすいアダプテッドスポーツを中心に種目を組み立てるなどして、参加者増加に取り組みます。
- ・ 市民の障害に対する理解を進めていくために、障害のある人の自立と社会参加につなげていく取組みを推進するとともに、パラスポーツ体験等の市民に関心を持ってもらえるような取組みを検討・実施します。
- ・ 障害者差別解消法が改正され、R6年4月から合理的配慮の提供が民間事業主にも義務化されることとなりました。このため、民間事業主等へ合理的配慮についての周知啓発を行っていきます。

(保健福祉部長 中村 珠美)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 障害のある人への理解促進							
1	【重点】障害者差別解消に向けた広報啓発事業	福祉課 障害福祉担当	障害についての理解度	%	72.0 69.2	順調	継続
2	パラスポーツを通じた障害のある人への理解促進事業	福祉課 障害福祉担当	パラスポーツ体験イベント開催や、各種イベントへの体験ブース設置回数	回	3 1	遅れ	改善
[視点2] 障害のある人の生活支援							
3	障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業	福祉課 障害福祉担当	プロジェクト会議の数	件	1 1	順調	継続
4	障害のある人の地域生活支援	福祉課 障害福祉担当	グループホーム利用者数	人	159 192	順調	継続
[視点3] 障害のある人の就労支援							
5	障害のある人の就労支援事業	福祉課 障害福祉担当	福祉施設利用者の一般就労移行者数	人	34 30	順調	継続
[視点4] 障害のある人の社会参加の促進							
6	障害者情報・意思疎通支援事業	福祉課 障害福祉担当	手話通訳者設置に係る窓口での手話通訳件数及び手話・要約筆記奉仕員派遣及びコーディネート件数	件	350 320	順調	継続
7	障害者スポーツ・文化芸術活動振興事業	福祉課 障害福祉担当	スポーツ教室等の利用者数	人	820 201	遅れ	改善

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】障害者差別解消に向けた広報啓発事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------------

2	事業名	パラスポーツを通じた障害のある人への理解促進事業	決算額	469
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リオデジャネイロパラリンピック車いす卓球に出場した選手や市内及び市外のパラスポーツ競技団体等を講師として招き、パラスポーツ体験イベントを10月29日に開催しました。今年度は、車いす卓球・ビームライフ・フライングディスク・ボッチャの4種類のブースを設置し、ふれあいパラリンピック&amp;サン・アビまつりと同時開催したということもあり、800名の来場者に体験を行っていただきました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パラスポーツ関連のイベントの参加者には、新型コロナウイルス感染症で重症化するリスクを有する障害のある方もおられるため、感染状況等を慎重に見極めながら実施の判断を行う必要があります。</li> <li>・新型コロナウイルス感染の拡大状況によっては、直接的な交流が難しいことから、その他の効果的な手法を検討し取り入れながら理解促進の取り組みを進めていく必要があります。</li> <li>・参加者を広く募集できるよう、様々な方法で周知活動を行います。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施に当たっては、可能な限りの感染症対策を講じながら、障害のある人とないない人のスポーツを通じた交流の場を提供し、これまで障害に関心のなかった市民にも理解・関心が広がるよう取り組みます。</li> <li>・種目に関しては、体験した際に障害特性が分かりやすいものを検討していきます。</li> </ul>		

3	事業名	障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田市障害者自立支援・差別解消支援協議会では、官民協働で合理的配慮や相談支援、就労支援及び子ども支援の常設部会を設置し、部会ごとに地域課題の抽出や解決に向けた取り組みを進めています。</li> <li>・「地域生活支援拠点等整備」については、昨年度に引き続き重点的に取り組むためプロジェクト会議を設置し、本市の地域生活支援拠点の運営状況等を検証・検討する目的で実態調査を行うとともに、課題等の解決に向けた意見交換を実施しました。</li> <li>・「就労支援部会」では、障害者雇用の創出及び共同受注窓口の民間企業への拡大を目的に、民間企業20社、共同受注窓口登録事業所20事業所を対象とした「就労支援セミナー」を開催しました。また、行政機関(大牟田市役所等)における職場実習は、3名の受入れを行いました。</li> <li>・「子ども支援部会」では、学童保育所(クラブ)での障害児の受入れ状況と気になる子の対応への不安等を把握し、支援方法の検討や早期療育等につなげることを目的にアンケート調査を実施し、その調査結果を踏まえた研修会を実施しました。また、地域の気になる子の対応への不安等を把握するために、主任児童委員を対象にアンケート調査を実施し、R5年度に、調査結果を踏まえた研修を行うこととしています。さらにR元年度に作成した障害児が利用可能なサービスを掲載した冊子「おおむたの子どもたちの育ちや自立を支援するために」の内容を更新し、関係機関に配布しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域生活支援拠点等整備プロジェクト会議」では、本市の地域生活支援拠点等の機能のさらなる充実に向けて、官民協働で継続的な検討を行っていくことが必要です。</li> <li>・「就労支援部会」では、引き続き企業に対するアプローチ方法等を協議し、各関係機関による障害者の雇用促進、工賃向上に向けた取組み等につなげていくことが必要です。</li> <li>・「子ども支援部会」では、課題の把握や解決、取り組みを推進するため、毎年度、活動計画を作成しながら、計画的に推進していく必要があります。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「就労支援部会」では、共同受注窓口に関するチラシを活用しながら、企業等へ周知を行います。また、障害者雇用の促進等に向けて、企業向けセミナーの実施等に取り組みます。</li> <li>・「地域生活支援拠点等整備プロジェクト会議」では、現状で不足している課題等を一つ一つ検証しながら、その解消に向けて取り組みます。</li> <li>・「子ども支援部会」では、活動のテーマを乳児期、学齢期、医療、支援の4つに分類し、それぞれ課題の把握や解決に向けて取り組んでいきます。また、部会メンバーの知識向上につながる研修等も実施します。</li> </ul>			



## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	障害のある人の地域生活支援	決算額	-
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある人に対し、日常生活や社会生活を営むために必要な、障害福祉サービスの給付を行いました。</li> <li>・障害のある人の地域における住まいの場として、グループホームが増えており、利用者も増加しています。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度の障害のある人などのグループホームの受け入れは、まだ少ない状況です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある人が地域で安心した生活を継続するため、必要な障害福祉サービスを支給します。</li> <li>・相談支援事業所と連携し、本人の意向に沿ったグループホームへの入居を支援します。</li> </ul>	

事業名	障害のある人の就労支援事業	決算額	-
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労継続支援A型・B型事業所各1か所へ県と合同で実地指導を行いました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所の支援内容を把握し、障害のある人のニーズに合う事業所へ繋げる必要があります。</li> <li>・一般就労を目指す「就労移行支援」の利用が減少しています。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も実地指導を継続し、事業所の支援内容を把握します。</li> <li>・障害者就業・生活支援センターやハローワークなど関係機関と連携し、適切な支援が受けられるよう情報提供を行います。</li> </ul>	

事業名	障害者情報・意思疎通支援事業	決算額	-
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度から手話通訳者を2名配置して、庁内窓口等での相談対応や手続におけるコミュニケーション支援の充実を図っています。</li> <li>・福岡コロナ特別警報の期間は、手話通訳者の派遣の受け入れが出来ない施設等がありました。しかし、その施設等を除き、派遣の依頼を受けた案件は、すべて対応しています。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者の減少や高齢化等で件数が減少傾向でしたが、感染症拡大によるイベントの中止や、不要不急の外出自粛などで、今年度も大きく減少しています。</li> <li>・昨年度より、遠隔手話通訳サービスの導入を行いました。利用実績がありません。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手話通訳者の感染症予防対策を徹底するとともに、関係団体等との協議・協力のもと、可能な限り利用者の状況やニーズに対応しながら取り組みます。</li> <li>・遠隔手話通訳サービスは、更なる周知を行い、利用に繋げていきます。</li> </ul>	

事業名	障害者スポーツ・文化芸術活動振興事業	決算額	-
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある人の社会参加を促進する取り組みとして、また、障害のある人とならない人との交流を進めるため、だれもが参加できるアダプテッドスポーツを中心に、各種スポーツ・レクリエーション教室の開催を計画していましたが、新型コロナの影響により、中止したものもありましたが、事業内容を一部変更する等、感染防止に配慮し、ポッチャ等のスポーツ教室やスポーツ大会を開催しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者には、新型コロナにより重症化するリスクを有する障害のある人もいることが考えられることから、引き続き感染状況等を慎重に見極めながら実施の判断を行う必要があります。</li> <li>・さらに多くの方々に事業に参加していただくためには、事業内容や周知方法の改善を図りながら取り組んでいくことが必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報おおむたやその他の媒体を活用した事業の周知を進めます。</li> <li>・事業の実施に当たっては、必要に応じて感染症対策を講じます。</li> <li>・引き続き、利用者の声などをもとに、関係機関とメニューの内容等を検討しながら事業の改善と充実に取り組めます。</li> </ul>	

第3編第4章

6. 重点事業

事業名		障害者差別解消に向けた広報啓発事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
障害についての理解度	目標値(%)	72.0	72.0	72.0	72.0	現状値を踏まえ72.0%以上を目指す。 [現状値：61.8%(H30年度実績)]
	実績値(%)	69.6	69.9	69.2		
	達成度(%)	96.7	97.1	96.1		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き、市役所の主査級職員等を対象に、障害者差別解消法に関する研修を計3回60名に実施しました。(2年間で、のべ6回169名の参加)</li> <li>・国連の世界自閉症啓発デー(4/2)・発達障害啓発週間(4/2~4/8)に合わせた市庁舎のブルーライトアップや自閉症の人の作品展示を、ボランティア団体との共催事業として実施しています。ここ数年新型コロナの拡大によりライトアップイベントを無観客としましたが、R4年度は、有観客で行い、当事者の親・言語聴覚士・市職員をパネラーとし、当事者の就学前・就学中・成人それぞれの特徴と障害サービス等についてのトークセッションを行いました。その様子については、関係団体のYouTubeをはじめSNSを利用して、広く周知啓発を図りました。また、同期間中は、子どもたちが絵を描いた青く光る瓶を庁舎窓口に設置するとともに、窓口職員全員が名札にブルーリボンを付けて業務に当たるなどして、市民への周知を図るとともに、職員の意識啓発にもつながるよう取組みを実施しました。</li> <li>・広報おおむた、FMたんと、ホームページ等による啓発のほか、人権フェスティバルでの啓発ティッシュの配布や、商工会議所の会員2,700社に対し、広報紙の記事として、事業者にも合理的配慮が義務化される旨の掲載とその内容を詳しく記載しているパンフレット配付などを行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	517 千円	162	81			274
(次年度への繰越 千円)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者理解のための周知啓発は、時間をかけて繰り返し実施するとともに、多くの市民が目にすることができるよう、さまざまなメディア等を活用しながら取り組んでいく必要があります。</li> <li>・市職員については、特に市民と接する機会が多いことから、合理的配慮に関して継続的に研修を行っていく必要があります。</li> <li>・障害者理解のための研修会の開催等に当たっては、関心の薄い市民にも関心を持ってもらえるようなテーマや、手法による講演会等の取組みが必要です。</li> <li>・障害者雇用については、県やハローワーク、商工会議所等と連携しながら、民間事業者にも継続的に働きかけを行っていく必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者福祉のしおりや広報おおむた、ホームページ等のほか、新たなメディア等も活用しながら広報活動を実施するとともに、市民がなじみやすいテーマの説明会等の機会の創出、さらには商工会議所等と連携した取組みを実施するなど、広報・啓発活動に取り組めます。</li> <li>・市職員については、市役所等における合理的配慮に関する計画的なフォローアップ研修の実施を計画し、継続的に行います。併せて、市民や民間事業主に対しても、合理的配慮の推進を進めていきます。</li> </ul>						



## 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】市民部、保健福祉部

施策名	(第3編第5章) 将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち
-----	--

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

将来にわたり誰もが健康で安定した生活を送ることができるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
国民健康保険一人当たり医療費の対前年度伸び率	目標値 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5	現状値を踏まえ1.5%以下を目指す。 [現状値:1.5%(過去3年間の平均)]
	実績値 (%)	0.4	3.7	3.2		
	達成度 (%)	375.0	40.5	46.9		
勤労収入の増加による自立件数	目標値 (件)	50	50	50	50	現状値を踏まえ年間50件を目指す。 [現状値:41件(H30年度実績)]
	実績値 (件)	33	29	34		
	達成度 (%)	66.0	58.0	68.0		

## 2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check &amp; Action)

## (1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 国民健康保険では、医療費適正化のため、ジェネリック医薬品の使用促進や第三者行為求償事務の取組み、また、特定健康診査をはじめとした保健事業を行っています。そうした中、R4年度の一人当たりの医療費の対前年度伸び率は、外来における医療費の増などにより3.2%となっています。これは、R3年度に比べて、新型コロナに感染したことによる医療機関の受診が増加したことなどが主な要因と考えます。
- 特定健康診査では、新型コロナ及びワクチン接種業務の影響が限定的となり、医療機関での健診の実施数も回復してきました。また、計画的に郵送や電話による受診勧奨を行ったことにより集団健診の受診者数も維持することができ、受診率は30.9%となりました。
- 稼働年齢層の生活保護受給者に対する就労支援を行っており、就労開始につながっています。しかしながら、経済的自立(生活保護廃止)につながる収入を得られない場合も多く見られます。
- 生活困窮に陥った場合、生活保護制度の利用の前に生活再建に向けた自立相談や家計相談等の伴走型支援を関係機関の連携のもと、実施しています。各世帯が抱える問題と課題を把握し、世帯の状況に応じた支援に繋げています。

## (2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 医療費の伸びを抑えることは、国民健康保険の安定的な運営につながるものです。しかしながら、本市の一人当たりの医療費は県内でも上位となっていることから、その伸びを抑えるため、ジェネリック医薬品の使用促進やレセプト点検の強化など、引き続き医療費適正化の取組みを進めます。  
(市民部長 大倉野 素子)
- 生活保護受給者に対する就労支援については、ハローワークと連携しながら支援の継続を行います。
- 生活困窮者が健康で安定した生活を送ることができるよう、伴走型支援である生活困窮者自立支援事業と各事業を連携して実施し、各世帯の状態に応じた切れ目のない支援体制を構築し、継続します。
- 特定健康診査受診の重要性について情報を発信し、計画的な受診勧奨を行うことで特定健康診査の受診率向上並びに保健指導に取り組みます。特に、糖尿病や高血圧症等の重症化が起因となる人工透析は本人の生活だけでなく、本市全体の医療費に大きな影響を及ぼすことから、生活習慣病の予防に係る市民への啓発の強化及び糖尿病重症化予防連携推進会議などを通じ、医療機関との連携強化を図ります。

(保健福祉部長 中村 珠美)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4目標 R4実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 国民健康保険制度の適正な運営							
1	【重点】国民健康保険の安定運営事業	保険年金課、健康づくり課	特定健康診査受診率	%	55.0 30.9	遅れ	改善
[視点2] 高齢者医療制度の適正な運営							
2	後期高齢者医療制度実施事業	保険年金課、納税課 健康づくり課	保険料収納率	%	99.5 99.5	順調	継続
[視点3] 生活困窮者の自立支援							
3	生活困窮者自立支援事業	福祉課 地域支援担当	生活困窮者の相談窓口を知っている人の割合	%	50.0 41.1	順調	継続
[視点4] 就労の支援							
4	労働関係情報提供事業	福祉課 障害福祉担当	職業訓練等への市民の参加者数	人	235 256	順調	継続
[視点5] 生活保護の適正実施							
5	生活保護適正実施推進事業	保護課	1人当たり医療扶助費の伸び率（前年比）	%	1.0%以下 0.3	順調	継続
6	自立支援事業	保護課	就労を支援すべき世帯の減少（前年比）	%	95.5%以下 98.2	やや遅れ	継続

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】国民健康保険の安定運営事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------------

2	事業名	後期高齢者医療制度実施事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者医療保険料に係る口座振替の推進を図るため、75歳到達者への保険証発送時に口座振替依頼書を同封し勧奨を行いました。</li> <li>・保険料収納管理業務をR4年6月より納税課へ移管し、収納率向上に取り組みました。</li> <li>・R4年10月から窓口負担割合2割となる被保険者には保険証発送時や広報おおむたなどでの制度の周知、問い合わせ等への対応を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料の収納率向上にあたっては、被保険者等の後期高齢者医療制度の理解が必要です。</li> <li>・R5・6年度においては、後期高齢者医療制度への新規加入者(75歳到達者)が大きく増加することから、増加する被保険者への制度の周知・啓発が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者医療制度への新規加入者(75歳到達者)に対し、保険証を発送する際、前年度同様、口座振替依頼書を同封するとともに、保険料の納め方や後期高齢者医療制度についてのチラシを同封するなど案内を行います。</li> <li>・今後も広報おおむた等、高齢者にわかりやすい情報発信に取り組みます。</li> </ul>		

3	事業名	生活困窮者自立支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田市社会福祉協議会に委託しており、自立相談支援の相談件数は新型コロナの特例貸付制度の終了の影響もあり、減少しています(R4:472件、R3:645件)。しかし、生活再建の目途が立つ前に特例貸付の償還が始まり、未だ困窮状態から抜け出せない方からの継続した相談も続いています。</li> <li>・年代別の相談数をみると10代を除くすべての年代がほぼ同率となっており幅広い世代からの相談を受けています。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナによる経済的困窮に加え、複雑・複合化した課題を抱え、中長期的にかかわるケースが増えています。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誰もが相談できる窓口の認知度も上がっていますが、引き続き必要な人がつながることができるよう窓口の周知に向けた取組みをします。</li> <li>・複雑・複合化した課題を持つケースにより的確に対応するため、今後も幅広い関係機関と連携し自立に向けた伴走型の支援を行います。</li> </ul>		

4	事業名	労働関係情報提供事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワークの求人情報掲示や働き方改革などのポスター・チラシの設置や、職業訓練機関等からの依頼を受けて、「広報おおむた」へ46回、ホームページには46回掲載し、労働関係情報提供事業を実施しました。</li> <li>・目標を上回る市民が市内・市外の職業訓練機関に訓練参加しています。(R2)414人、(R3)292人、(R4)256人</li> <li>・ホームページにおいて、市内の企業等の情報を“企業情報「ポマト」”として掲載し(23社)、アクセスが総数53,549件ありました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働関係情報がより多くの人に提供できるよう、さまざまな媒体を活用するとともに、周知への適切な時期も考慮したさらなる工夫が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「広報おおむた」やホームページ等への掲載については、今後も継続的に取り組んでいきます。また、わかりやすい情報提供に努めるとともに、SNSの積極的な活用も推進していきます。</li> </ul>		

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…一

事業名	生活保護適正実施推進事業	決算額	—
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専任の面接相談員を1人増員して4人配置することにより、コロナ禍での生活保護の相談体制の充実に努めました。</li> <li>・警察OBを配置し、警察機関と連携することで、不正受給防止を図りました。</li> <li>・医療扶助適正化のため専門員を配置し、医療レセプト点検、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進、不適切な頻回受診の防止といった医療扶助の適正化を進めました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度の1人当たりの医療費は、R3年度と比較すると若干増加しており、継続した医療扶助適正化を実施する必要があります。また、被保護者健康管理支援事業を推進し、健康診査の受診勧奨等を含めた予防医療の取組みを進めていく必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり課との連携等により、生活保護受給者への健康診査の受診勧奨を進めます。</li> <li>・ジェネリック医薬品の使用促進、頻回受診の防止等の各事業の継続により、医療扶助適正化を推進します。</li> <li>・事業実施体制の充実に努め、生活保護の適正実施に努めます。</li> </ul>	

事業名	自立支援事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専任の就労支援員を配置し、ハローワークと連携しながら就職に向けた求職、面接、技能習得といった個々の状況に応じた段階的な支援を行いました。</li> <li>・また、一般雇用につながることが困難な生活保護受給者に対して、介護施設、障害者就労継続支援事業所、及び農作業による就労体験を実施し、生活リズムの改善や就労意欲を喚起させるよう促しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度の就労を支援すべき世帯の割合は、前年度よりも減少したものの目標に達成していないことから、ケースワーカー等と連携した就労支援を推進する必要があります。</li> <li>・生活保護受給者の中には、就労意欲はあっても就職に結びつきにくい人や、社会との関わりに不安を抱えている人など、様々な理由により社会生活に適応できずにいる人が多い状況です。このため、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を行うことが必要です。</li> <li>・多様な就労体験を実施するために、新たな就労先の確保が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワークと連携し、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を段階的、継続的に行うことで、経済的な自立を促進します。</li> </ul>	

6. 重点事業

事業名		国民健康保険の安定運営事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
特定健康診査受診率	目標値(%)	45.0	50.0	55.0	60.0	第2・3期特定健診等実施計画に掲げる目標値を基に設定。 (R5_60.0%) [現状値：30.3% (H30年度)]
	実績値(%)	32.8	30.5	30.9		
	達成度(%)	72.9	61.0	56.2		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関における個別健診は医師会所属の84医療機関に委託し、約4,500人が受診しました。</li> <li>・集団健診においては、校区まちづくり協議会と連携し、小学校等での集団健診を21回実施しました。</li> <li>・健診受診者に減塩商品を配付し、高血圧等の生活習慣病の予防啓発と健診を組み合わせる取り組みを行いました。</li> <li>・郵送や電話、SNSによる受診勧奨を計画的に行いました。</li> <li>・特定健診未受診者の医療情報収集事業において、対象者及び対象医療機関を直接訪問し、協力依頼を行いました。</li> <li>・新型コロナの影響でR3年度まで実施できていなかった、医師会との「健診の推進に係る意見交換会」を実施しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	104,068 千円		51,616		34,433	18,019
(次年度への繰越 千円)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別医療機関における特定健診受診者が全体の約9割を占める一方で、医療機関を受診している被保険者のうち約40%が特定健診の未受診者です。こうしたことから、医療機関と連携した取り組みが必要です。</li> <li>・未受診者に対し、電話や訪問、受診勧奨ハガキなど、対象者の特性に合わせた効率的・効果的な受診勧奨を行う必要があります。</li> <li>・本市の特定健診受診率は、全国平均、福岡県平均を下回っている状況です。引き続き、受診率向上のための効果的な取組みの協議・検討が必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診対象者のデータを分析し、対象者の特性に合わせた効率的・効果的な受診勧奨に取り組みます。</li> <li>・引き続き、校区まちづくり協議会等と連携して集団健診を実施し、受診率の向上を図ります。</li> <li>・特定健診未受診者の医療情報収集事業を継続実施し、治療中未受診者の特定健診への効率的な取り込みを図ります。</li> <li>・民間企業、職域と連携した特定健診受診率向上に取り組みます。</li> </ul>						



第1章	魅力ある都市空間が形成されたまち	162
第2章	交通ネットワークが整ったまち	168
第3章	人にやさしい住まい・住環境が形成されたまち	174
第4章	地球や自然を大切にするまち	178
第5章	資源が循環する環境にやさしいまち	186

# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】都市整備部、産業経済部、環境部

施策名	(第4編第1章) 魅力ある都市空間が形成されたまち
-----	------------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

環境負荷が少なく、多様な世代が快適で魅力ある都市生活を身近なまちなかで送ることができるコンパクトな都市づくりを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
魅力ある都市空間が形成され住みやすいと思う市民の割合	目標値 (%)	72.0	72.0	72.0	72.0	現状値を踏まえ72.0%以上を目指す。 [現状値:71.4%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	58.1	58.3	57.2		
	達成度 (%)	80.7	81.0	79.4		

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・都市景観の形成等に関する取組みにおいては、景観形成推進事業や緑のまちづくり推進事業などの関連構成事業が進められたことにより、景観に対する満足度の割合や公園ボランティア団体数の維持につながったと考えられます。一方、コンパクトな都市づくりの核となる新栄町駅前地区市街地再開発事業は、事業再構築を図るため、再開発準備組合において事業者の参画に向けた協議が進められましたが、参画条件の調整に時間を要しており、事業スケジュールに遅れが生じています。
- ・本施策に対する各構成事業の成果は一定達成されましたが、令和2年7月豪雨災害による道路や河川等の災害復旧は進んでいるものの、R2年、R3年と大雨による災害が引き続き起こったため、「住みやすい」と答える市民の割合が回復せず、目標値の達成には至らなかったものと考えます。
- ・中心市街地では、タウンマネージャーの活動や新規創業の支援、まちづくり基金の活用などにより、空き店舗への出店が進んでいます。
- ・「大牟田市空き地及び空家等の適正管理に関する条例」に基づき空き地等の適正管理に係る広報・啓発、相談・苦情についての調査、指導等に取り組ましました(R4年度の条例の対象となる苦情の解決率は82.2%(R3年度83.6%))。また、所有者等の管理意識の不足等により、毎年同じ場所の苦情が繰り返される状況も続いているため、粘り強く指導を継続しています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・景観形成推進事業や緑のまちづくり推進事業については、成果指標における達成状況を踏まえ、実施事業の検証及び見直しを行いながら継続的に取り組むことが、魅力ある都市空間の形成につながると考えます。
- ・新栄町駅前地区市街地再開発事業については、事業者との協議に時間を要しており、予定した進捗が図られていませんが、本事業は、中心市街地活性化に寄与する重要な事業であることから、今後も引き続き、再開発準備組合が中心となって進められる再構築の取組みへの支援を行います。
- ・魅力ある都市空間の形成に向けて、各構成事業を進めながらまちづくりに取り組むとともに、第5編第2章「災害に強いまち」に掲げる防災基盤の強化も併せて行い、引き続き「住みやすい」まちの実現を図ります。

(都市整備部長 米崎 好美)

- ・まちなか活性化プランに基づき、まちなかへの人の流れや賑わいづくりを進めるなど、中心市街地の魅力向上に取り組めます。

(産業経済部長 吉田 尚幸)

- ・空き地等の適正管理やごみのポイ捨て防止を推進していくことが、周辺環境と調和した良好な景観を形成し、将来への継承につながっていくことから、広報おおむたやホームページ、チラシなどによる市民・事業者等に対する周知・啓発や意識の醸成に今後も継続して取り組みます。

(環境部長 伊豫 英樹)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 土地利用の計画的な誘導と利用促進							
1	市街化調整区域土地利用調査事業	都市計画・公園課	対象地域住民の意向を踏まえた区域の検討	-	検討 検討中	順調	継続
2	地籍調査事業	国土調査室	調査面積(事業進捗率)	km <sup>2</sup>	3.76(23.5%) 4.03(23.5%)	順調	継続
[視点2] 良好な都市景観の形成							
3	景観形成推進事業	都市計画・公園課	現在の景観を満足と思う市民の割合	%	80.0 80.1	順調	継続
4	空き地の適正管理推進事業	環境保全課	条例に基づく指導解決率	%	85.0 82.2	順調	継続
5	ごみ散乱防止推進事業	環境業務課	地域環境美化活動実施団体数による活動件数	件	1,850 1,494	順調	継続
[視点3] 良好な市街地の形成							
6	【重点】新栄町駅前地区市街地再開発事業	都市計画・公園課	市街地再開発事業の進捗段階	段階	4段階 2段階	遅れ	改善
7	若者発! つながるまちなかづくり事業	産業振興課	まちづくり活動を企画するワークショップ等の参加者数	人	100 162	順調	継続
8	まちなかストック活用事業	産業振興課	まちなかの遊休不動産所有者・所有希望者向け勉強会の参加者数	人	10 26	順調	継続
9	(再掲)タウンマネージャー設置事業	産業振興課	中心市街地の空き店舗への出店数	店	4 4	順調	終了
10	(再掲)まちづくり基金事業	産業振興課	交付実績数	件	19 5	遅れ	改善
[視点4] 緑豊かで快適な都市環境の創出							
11	緑のまちづくり推進事業	都市計画・公園課	公園ボランティア団体数	団体	138 141	順調	継続
12	【重点】延命公園整備事業	都市計画・公園課	延命公園整備の進捗率	%	7.6 7.5	順調	継続

※「都市計画基礎調査事業」「立地適正化計画改定事業」「中心市街地活性化基本計画フォローアップ事業」は評価対象から除外しています。

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	市街化調整区域土地利用調査事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、地域住民の同意が必要であることから、制度活用が可能となる6校区、および関連する公民館などへR元年度から継続して説明等を行っており、R4年度も関連する公民館等に意向調査をした結果、関心を示している公民館が1地域ありました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や少子高齢化が進展する中、特に市街化調整区域については集落の活力低下が進む恐れがあり、制度活用に関心を示す地域もあることから、今後も引き続き制度の理解を深める必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も引き続き制度の理解を深めるための周知を図るとともに、必要に応じて地元説明を行います。</li> </ul>		

2	事業名	地籍調査事業	決算額	50,886
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>船津町(1年目工程区域)、四山町の一部、入船町、高砂町、三川町2~4丁目(2年目工程区域)、新港町、四山町の一部(3年目工程区域)において、4.03km<sup>2</sup>の調査を実施しました。</li> <li>①一筆地調査(境界確認)に必要な図面作成 0.22km<sup>2</sup>(1年目工程)</li> <li>②一筆地調査・一筆地測量 0.98km<sup>2</sup>(2年目工程)</li> <li>③地積測定・地籍図及び地籍簿の作成 2.83km<sup>2</sup>(3年目工程)</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災やまちづくりの観点から、全国的に実施自治体が増加しており、地籍調査事業負担金(国・県からの補助金)の交付率が低下することが考えられることから、今後の財源の確保が難しい状況となっています。</li> <li>円滑に事業を実施するには、市民の理解と協力が必要です。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地籍調査事業は、多くの費用や労力と時間がかかる事業です。今後も、計画的・効率的な調査を進めるために、国・県に対する負担金の要望、市の事業費の確保を行いながら、事業に取り組みます。</li> <li>広報おおむたやホームページ等を活用した地籍調査に関する情報発信を行い、市民周知を進めます。</li> </ul>			

3	事業名	景観形成推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>景観計画に基づき、景観資源について知り、学び体験できる取組みとして、景観発見ツアーや景観はがき絵の募集を実施しました。</li> <li>景観発見ツアーについては、三池炭鉱などの景観資源が一体的に構成されている荒尾市と合同で行うなど、より市民の関心を引く内容としました。</li> <li>景観はがき絵については、R4年度で9年目となる継続的な取組みで、260点程度の応募があり、その中から啓発用の景観カレンダーやクリアケースを作成し、配布しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も良好な景観形成を支える市民意識の醸成を図るには、継続した景観啓発事業の取組みが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>良好な景観形成を支える市民意識の醸成を図るため、実施事業の検証や見直しを行いながら、引き続きより市民の関心を引くような取組みを実施します。</li> </ul>		

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	空き地の適正管理推進事業	決算額	—
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き地の雑草や立竹木の苦情については、現地調査後に所有者等に対して適正管理条例の趣旨を周知するとともに、除草や枝の剪定等について文書により指導(315件)を行いました。</li> <li>・適正管理のために、草刈り機の無料貸出し(236件)や剪定業者の紹介を行いました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・解決率はほぼ横ばいである中で、未対応が続いている所有者等も一定数いるため、継続的な指導等が必要です。また、相続が適正に行われていないなど、連絡先不明の事案も一定数あることから、全てを解決できないという問題があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所有者等に対し、対面による丁寧な指導・助言を基本に対応します。対面が難しい場合も、電話や郵便等により粘り強く指導を行うことと併せて、市外に居住する所有者等に対しては、リーフレットの送付による適正管理に関する啓発を行います。また、新規の事案については、所有者等へ条例を周知するチラシを配布し、適正管理の周知徹底を図ります。</li> </ul>	

事業名	ごみ散乱防止推進事業	決算額	—
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア清掃活動を支援するために、ボランティア清掃袋を108,405枚配布しました。</li> <li>・広報おおむたや出前講座等によりポイ捨て防止等の啓発を行うとともに、地域等の要請による小型啓発看板を貸し出しました。</li> <li>・春と秋に予定したポイ捨て防止等と呼び掛けるイベントは、新型コロナの影響により、秋のみ実施しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や地域等の清掃活動は定着してきていますが、ポイ捨てや少量の家庭系ごみの投棄はなくなる状況です。こうした不法投棄は、個人のモラルやマナーによるところが大きく、環境美化への意識醸成に向け、引き続き対策が必要です。</li> <li>・燃えるごみの排出から収集までの間に、小動物の食い荒らしによるごみの散乱が見られるため、対策が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きボランティア清掃袋を配布し、地域清掃を支援するとともに、広報おおむたやホームページを活用し、ポイ捨て防止や環境美化に関する周知啓発を行います。</li> <li>・ごみの食い荒らし防止に向け、ポリバケツによる排出やネットの使用などについて、ごみ出し読本の配布や戸別訪問により協力を依頼します。</li> </ul>	

6	事業名	【重点】新栄町駅前地区市街地再開発事業<6. 重点事業 参照>	

事業名	若者発!つながるまちなかづくり事業	決算額	1,457
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりに関心のある若者で組織する「大牟田わかもの会議」を立ち上げ、全6回のワークショップを開催しました。</li> <li>・6回目のワークショップ(R5.2)では、4チームが、R5年度以降まちなかで取り組む企画を発表しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大牟田わかもの会議」には、学生(高校生、大学生)も参加しており、今後、就職などで地元を離れていくことも考えられます。新たな仲間を増やしていくことが必要です。</li> <li>・発表した企画の実現と活動拠点の確保、活動を継続していくための支援が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動を知ってもらうための「オープンミーティング」を開催するなど、新たな仲間づくりを進めます。</li> <li>・企画実現のため、月1回の全体会議を開催するとともに、コーディネーターによる若者への支援を継続します。</li> <li>・気軽に立ち寄れる、集える活動拠点を確保します。</li> </ul>	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

8	事業名	まちなかストック活用事業	決算額	1,073
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中心市街地の空家・空き店舗などの遊休不動産を動かすことを目的に、「空き店舗活用セミナー」や「個別相談会」を開催しました。</li> <li>・ 中心市街地の居住者や市民、学生、商店街の店主が、中心市街地にどのようなサービスや機能・業種を求めているかのアンケート調査(対象:4,383人)を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アンケートのニーズ結果を基に、人の流れや賑わいを創出するための空家・空き店舗対策を進める必要があります。</li> <li>・ 商店街の店主へのアンケートでは、廃業した場合は「空き店舗のまま」とし、店舗の活用予定がない回答も多くあります。空きストックの有効活用に係る機運の醸成を図っていく必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 流通促進のため、「相談窓口」を設置するとともに、アンケート結果を参考とした空家・空き店舗対策に取り組みます。</li> <li>・ 中心市街地の空きストックの有効活用に係る機運の醸成を図るため、引き続き、セミナーや見学会を開催します。</li> </ul>		

9	事業名	タウンマネージャー設置事業【再掲：第2編第2章 視点4参照】
---	-----	--------------------------------

10	事業名	まちづくり基金事業【再掲：第2編第2章 視点4参照】
----	-----	----------------------------

11	事業名	緑のまちづくり推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緑の基本計画の基本方針である「緑を共に活用する」取組みの一環として、職員出前講座や緑化月間(春・秋)において、緑化活動についての周知を行いました。</li> <li>・ 緑のまちづくりを促進するために、花苗の配布やボランティア活動に必要な資機材の支給や貸与を行うとともに、吉野さくらプロジェクトなどの地域活動を支援しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長年継続して公園愛護会等のボランティア活動を行っている方が多い一方で、高齢化等による活動者数の減少や愛護会からの退会が増えています。ボランティア活動の活性化のためには、新たな団体の参加を促すとともに、無理なく活動が続けられるための支援が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後も継続してボランティア制度の周知を行い、新たな地域住民や企業、団体などの参加を促進します。また、資機材の支給や貸与など、作業負担の軽減につながる支援を行い、継続して活動できる環境を整備することで、ボランティア活動の活性化を図り、緑のまちづくりを推進します。</li> </ul>		

12	事業名	【重点】延命公園整備事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	----------------------------

## 6. 重点事業

事業名		新栄町駅前地区市街地再開発事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠	
市街地再開発事業の進捗段階	目標値(段階)	2段階	3段階	4段階	5段階	1段階:実現性等確認、方向性決定 2段階:地区再生計画策定 3段階:事業協力者の決定(公募) 4段階:都市計画決定(変更)、 事業計画策定、組合設立認可 5段階:権利変換計画策定・同計画認可 6段階:建築工事(概ね4ヵ年度) 7段階:組合解散・清算手続 (順調に進捗した場合の目標値)	
	実績値(段階)	2段階	2段階	2段階			
	達成度(%)	—	—	—			
事業の実施状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施行主体である再開発準備組合は、事業の再構築を図るため、事業協力者の決定に向けた参画協議に取り組んでおり、市はこれに対し指導、助言などの支援を行いました。</li> <li>・ 本事業に関心を示す事業者と参画協議が進められているものの、施設規模や投資額等の参画条件の調整に時間を要しており、予定の進捗が図られていません。</li> </ul>							
決算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	9,122 千円		4,500				4,622
(次年度への繰越)	9,300 千円)						
課題							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業再構築には事業協力者の参画が不可欠ですが、参画条件が整わないことが課題となっています。このため、事業者の参画意向が得られるよう、協議を重ねながら条件面の調整を行う必要があります。</li> </ul>							
今後の方向性(具体策)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業は、本市の中心市街地の活性化に寄与する重要な事業であることから、事業の再構築が図られるよう、再開発準備組合に対して、引き続き、関係機関と連携しながら取組みへの支援を行います。</li> </ul>							

事業名		延命公園整備事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠	
延命公園整備の進捗率	目標値(%)	—	6.0	7.6	36.7	R7年度までに予定されている全体事業費に対し、該当年度までに完了した事業費の割合を進捗率として設定	
	実績値(%)	—	2.5	7.5			
	達成度(%)	—	41.7	98.7			
事業の実施状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R4年度は、R2年度に策定した延命公園基本計画に基づき、(仮称)総合体育館から動物園駐車場につながる園路のバリアフリー化とR5年度に整備完了する展望の丘広場整備に着手しました。</li> </ul>							
決算			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	19,920 千円		9,960		9,900		60
(次年度への繰越)	千円)						
課題							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多くの工事が輻輳しており、安全かつ円滑に実施するための調整を図りながら、計画的に遅滞なく工事を進める必要があります。また、工事にあたっては、散策道、花見広場、スポーツ施設、動物園、絵本美術館など多様な施設があるため、利用者や利用状況に応じた配慮も必要です。</li> </ul>							
今後の方向性(具体策)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同時に整備する体育館建設や配水池、道路整備などの各事業との連携・調整を図るとともに、利用者等にも配慮しながら、安全かつ円滑に工事を進めます。</li> </ul>							

## 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】都市整備部

施策名	(第4編第2章) 交通ネットワークが整ったまち
-----	----------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

安全で快適な道路環境を確保するとともに、鉄道、バス、旅客船等を活かした利便性の高い交通ネットワークが整ったまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
人口に対する1日当りの市内路線バス利用者の割合	目標値(%)	4.2	4.2	4.2	4.2	市内路線バス利用者の割合を維持する。 [現状値:4.0%(H30年度実績)]
	実績値(%)	3.0	2.9	2.8		
	達成度(%)	71.4	69.0	66.7		
橋梁長寿命化修繕計画における整備進捗率	目標値(%)	40.3	45.7	51.2	57.4	修繕が完了した橋梁数により進捗率を算定する。 [現状値:25.6%(H30年度実績)] ※修繕計画の見直しにより指標修正
	実績値(%)	34.1	40.3	42.6		
	達成度(%)	84.6	88.2	83.2		

## 2. 実行(Do)→構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check &amp; Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・地域公共交通網形成計画に基づき、赤字となっているバス路線4路線8系統に対して補助を行い、市民生活を支える公共交通の維持・確保を図りました。
- ・デジタルスタンプラリーや小学校5校でのバス教室の実施、利用促進チラシやグッズの配布に加え、新たにおおむた1日乗り放題バスきっぷを発行するなど、路線バスの利用促進を行いました。人口の減少や高齢化の進展、コロナ禍による新たな生活スタイルへの変化等により、路線バスの利用者は減少しており、目標の達成には至りませんでした。
- ・橋梁修繕が可能な施工時期は10月～5月に限られるため、繰越して適正な工期を確保したうえで、着実に修繕を実施したことから、概ね目標値を達成することができました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・地域公共交通計画に基づき、路線バス等の公共交通の利用促進を図るとともに、将来、人口減少や高齢化が進展したとしても、地域で暮らす誰もが生活利便施設(医療や福祉、子育て、商業施設等)へ安心して移動でき、日常生活ができるよう、持続可能な公共交通体系サービスの構築を目指した取組みを進めます。
- ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な点検を行うとともに、施工時期に制約がある中においては、繰越により適正に工期を確保し、着実な修繕を行うことにより、道路の安全確保を図ります。  
(都市整備部長 米崎 好美)



## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 地域活力を向上させる広域道路網の充実							
1	有明海沿岸道路等国・県道整備促進事業	国県道路・地域交通対策課	有明海沿岸道路の整備	段階	2段階 (大野島IC～ (仮)諸富IC 開通) 2段階 (大野島IC～ 諸富IC開通)	順調	継続
[視点2] 安全で安心な道路空間の確保							
2	道路施設定期点検	土木管理課	橋梁等点検率	%	100(100施設) 97(97施設)	順調	継続
3	道路新設改良事業	土木建設課	道路新設改良等の対策実施率	%	27.9 44.5	順調	継続
4	橋梁長寿命化事業	土木建設課	橋梁長寿命化修繕計画における整備率	%	51.2 42.6	順調	継続
5	【重点】延命公園周辺道路改良等事業	土木建設課	道路改良等事業の進捗段階	段階	2段階 1段階・2段階	遅れ	改善
[視点3] 持続可能な地域公共交通網の形成							
6	路線バス運行対策事業	国県道路・地域交通対策課	人口に対する1日当りの市内路線バス利用者の割合	%	4.2 2.8	やや遅れ	改善
7	【重点】生活交通支援事業	国県道路・地域交通対策課	平均乗車人員	人/ 便	2.5 4.3	順調	継続
8	【重点】地域交通利便性向上事業	国県道路・地域交通対策課	利便性向上事業の進捗段階	段階	1段階 1段階	順調	継続

※ 「地域公共交通計画推進事業」は評価対象から除外しています。

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	有明海沿岸道路等国・県道整備促進事業	決算額	-
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年11月12日に大野島IC～諸富IC間が開通し、福岡県と佐賀県が繋がりました。</li> <li>・南関大牟田北線バイパスにおいては、R3年度に引き続き、用地測量が実施されています。</li> <li>・大牟田高田線バイパスにおいては、地元関係者から測量立入の同意が得られたため、R5年3月に事業化されました。</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有明海沿岸道路の渋滞緩和や事故抑制並びに諸富IC以西や三池港IC連絡路、荒尾道路の早期整備が必要です。</li> <li>・県道整備の進捗に合わせた地元や関係機関との調整などの支援要請に対応する必要があります。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健老IC～大牟田IC間、高田IC～黒崎IC間の付加車線早期整備並びに長期安定的な道路整備の推進に必要な予算の確保に向けた要望活動を継続します。</li> <li>・県道整備の担当部署との連携を密にし、必要に応じた地元調整などの支援を行います。</li> </ul>		

事業名	道路施設定期点検	決算額	-
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路法の規定により、5年に1回の定期点検が義務付けられていることから、道路施設の定期点検を実施しました。道路橋100施設の点検を計画していましたが、廃止等により97施設の点検を実施しました。</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・点検事業に必要な予算に係る財源は、国庫補助を活用していますが、要綱改正により、国から点検に係る新技術活用の検討が求められています。今後も国庫補助を財源として、点検事業を継続するには、活用可能な新技術の検討が必要です。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術の情報収集や活用を調査・検討しながら、今後も有利な財源を確保し、継続的に点検事業を行い、道路施設の安全性を確保します。</li> </ul>		

事業名	道路新設改良事業	決算額	222,197
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度からの繰越で実施していた北磯町新開町線道路排水施設(その2)工事外6路線のほか、米生団地1号線舗装改良工事外3路線など、合計11路線の整備を行いました。</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民から多くの要望が寄せられる舗装・側溝の更新や道路拡幅などの整備は、限られた予算で対応していることから、実施までに期間を要する状況です。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた予算の中で、市民からの要望に応じていくため、今後も引き続き、コスト縮減を図りつつ、緊急性・必要性を踏まえた優先順位の検討を行いながら、計画的な整備に取り組めます。</li> </ul>		

事業名	橋梁長寿命化事業	決算額	45,340
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度からの繰越事業で実施していた水上橋外2橋の修繕が完了しました。</li> <li>・東山橋外2橋の補修設計、橋梁長寿命化修繕計画の一部見直しを行いました。</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川や水路に架かる橋梁は出水期(6月～9月)に工事ができず、施工時期が10月～5月に限られるため、修繕規模によっては年度内に適正な工期が確保できない場合があります。</li> <li>・予防保全型の管理を行うことで費用の平準化を図り、継続的に橋梁の安全性を維持していく必要があります。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な工期を確保するため、一部の橋梁で繰越制度を活用しながら、確実な修繕を実施します。</li> <li>・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適切な時期に効果的な修繕を行い、道路の安全性を確保します。</li> </ul>		

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	【重点】延命公園周辺道路改良等事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------------

6	事業名	路線バス運行対策事業	決算額	42,901
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路線バスの運行において、利用者の減少により赤字となっている4路線8系統に対し、補助を行いました。</li> <li>・路線バスの利用促進のため、デジタルスタンプラリー、小学校5校でバス教室の実施、利用促進チラシやグッズの配布等に加え、新たにおおむた1日乗り放題バスきっぷの発行を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数の減少により、補助路線数が増え、路線バスの運行補助額が増加しています。</li> <li>・新型コロナによる影響のほか、人口減少や高齢化等により、バスを利用して外出する層が減っています。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス事業者等と連携し、路線バスの利用促進に係る事業及び周知・啓発を行います。</li> <li>・R5年度を始期とする「大牟田市地域公共交通計画」を踏まえ、イベント等の実施により路線バスの利用者数の向上を図るほか、事業者と協力し、運行の効率化に向けた基礎調査等の支援を行うことで、バス路線の維持・確保に取り組みます。</li> </ul>		

7	事業名	【重点】生活交通支援事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	--------------------------

8	事業名	【重点】地域交通利便性向上事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-----------------------------

第4編第2章

6. 重点事業

事業名		延命公園周辺道路改良等事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
道路改良等事業の進捗段階	目標値(段階)	—	1段階	2段階	3段階	1段階：詳細設計 2段階：用地買収・建物補償 3段階：工事着手 4段階：工事完成
	実績値(段階)	—	1段階	1段階 2段階		
	達成度(%)	—	—	—		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度からの繰越事業で実施した詳細設計では、信号再配置計画等について交通管理者協議を行い、基本方針について合意しました。用地買収・建物補償については、隣接地権者の意向確認に時間を要したことから、R5年度に繰越して実施する予定です。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	7,321 千円					
(次年度への繰越	51,000 千円)	3,687		3,600		34
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R5年度から着手する工事においては、隣接事業の通路確保を行いつつ、現道市道の交通規制や信号再配置作業を行いながら、通行の安全確保を図る必要があります。</li> <li>・交差点改良に伴う用地取得や建物移転補償については、地権者の意向が大きく影響しますが、延命公園周辺事業のスケジュールと足並みを揃え、進める必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地取得や建物移転補償においては、丁寧な事業説明により地権者の合意形成に取り組むとともに、R5年度の工事着手においては、体育館建設をはじめとした隣接事業との調整や、交通管理者との協議を随時行い、施工時の安全確保を図り、円滑な事業推進に取り組めます。</li> </ul>						

事業名		生活交通支援事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
平均乗車人員 (倉永生活循環バス)	目標値(人/便)	2.5	2.5	2.5	2.5	生活交通支援事業で支援する交通手段による運行1便あたりの平均乗車人員。
	実績値(人/便)	4.1	4.4	4.3		
	達成度(%)	164.0	176.0	172.0		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活交通支援として、倉永生活循環バスの運行支援を行いました。</li> <li>・公共交通空白地域の解消に向け、三池校区及び玉川校区で乗合タクシーの実証実験を行いました。玉川校区では利用状況及び地域の意向を踏まえ、R4年10月より「玉川のりあいタクシー」として本運行を開始しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,729 千円					
(次年度への繰越	千円)		415			2,314
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・三池校区の実証実験では、地域住民と意見交換を行い、予約型から手法を変更して定時定路線型の乗合タクシーを運行しましたが、利用者は前年度を下回るなど、改めて制度設計を行う必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も引き続き、倉永生活循環バス及び玉川のりあいタクシーの運行支援を行い、住民の利便性確保に取り組めます。</li> <li>・三池校区において、改めて実証実験の制度設計を行うほか、将来的に公共交通空白地域となることが見込まれる校区においては、地域の実情に合った移動手段の導入に係る検討を進めます。</li> </ul>						

事業名	地域交通利便性向上事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
利便性向上事業の進捗段階	目標値(段階)	—	—	1段階	2段階	1段階：実証実験 2段階：1段階を踏まえた実証実験、実装の可能性の検討
	実績値(段階)	—	—	1段階		
	達成度(%)	—	—	—		
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新大牟田駅と中心市街地間を結ぶ速やかな移動手段の構築に向け、シャトルバス及び予約型乗合タクシーによる実証実験を行いました。</li> <li>・新大牟田駅の利用促進を図るため、タクシー初乗り料金割引及び周辺駐車場の割引を実施しました。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	10,863 千円		468			10,395
(次年度への繰越	千円)					
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者アンケートにおいて、乗降場所が少ない、利用の仕方がわかりにくいなどの指摘があり、改善を図る必要があります。</li> <li>・利用者を増やすため、より多くの人に制度を知ってもらうよう、広くPRや広報を行う必要があります。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度の実証実験の結果を踏まえ、乗降場所を増やすなど利便性を高め、市内に加え市外に向けた情報発信を強化しながら、引き続き実証実験を行います。</li> <li>・実証実験の経過を見ながら、実装に向けた検討を進めます。</li> </ul>						

# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】都市整備部

施策名	(第4編第3章) 人にやさしい住まい・住環境が形成されたまち
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
誰もがずっと暮らしたい、魅力とやさしさがあふれる住環境が形成されたまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
居住支援協議会等における契約件数(累計値)	目標値(件)	25	29	33	37	市住生活基本計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値:21件(R元年度までの実績)]
	実績値(件)	23	33	38		
	達成度(%)	92.0	113.8	115.2		
令和元年空家等実態調査におけるDランク判定空家の件数	目標値(件)	373	343	313	283	市空き地及び空家等対策計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値:403件(R元年度実績)]
	実績値(件)	357	325	299		
	達成度(%)	104.5	105.5	104.7		

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

<p>(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度は、住宅確保要配慮者から85件の入居相談があり、居住支援協議会が住宅セーフティネットの大きな役割を担っているものと考えます。</li> <li>・契約件数は、年度目標4件に対して5件の契約に繋がりと、R4年度累計の達成度に関しても目標を達成することができました。</li> <li>・居住支援法人である大牟田ライフサポートセンターとの合同事務局に移行して2年目となり、住まい探しや空き家活用の相談から、連帯保証人や身元保証人等の確保、入居後の見守り支援までの一連の居住支援に対応できる体制強化を図れたことが要因と考えます。</li> <li>・令和元年空家等実態調査におけるDランク判定空家の件数は、R4年度目標313件に対し実績値299件と、目標を達成することができました。老朽危険家屋等除却促進事業による除却の促進や、所有者等に寄り添った相談対応を実施したことにより、自主解体や改修が行われたことが要因と考えます。</li> </ul>
<p>(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さらなる住宅セーフティネットの充実を図るため、住宅確保要配慮者の住宅確保から入居後の生活支援まで、住宅確保要配慮者に寄り添った伴走型による居住支援を行います。</li> <li>・Dランク判定空家を減少させるため、老朽危険家屋等除却促進事業により、所有者等への支援を行います。また、未相談物件を掘り起こすとともに、所有者等にきめ細やかな相談対応を実施します。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(都市整備部長 米崎 好美)</p>

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 住宅セーフティネットの充実							
1	高齢者等の円滑な居住確保促進事業	建築住宅課	居住支援協議会における契約件数（累計値）	件	33 38	順調	継続
[視点2] 空家等対策と住宅ストックへの支援							
2	【重点】空家等対策推進事業	建築住宅課	令和元年空家等実態調査におけるDランク判定空家の件数	件	313 299	順調	継続
[視点3] 市営住宅の適正な管理と良質なストック形成							
3	【重点】東部地区市営住宅建替事業	建築住宅課	3期工事進捗率	%	80.0 80.0	順調	継続
4	既設公営住宅・改良住宅改善事業等	建築住宅課	改善事業完了団地数	団地	1 1	順調	継続
5	市営住宅コミュニティ活性化支援事業	建築住宅課、地域コミュニティ推進課	コミュニティ活動を定期的に実施している団地数	団地	12 12	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	高齢者等の円滑な居住確保促進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅情報システム「住みよかネット」への登録：6件</li> <li>・住宅確保要配慮者からの入居相談対応：85件</li> <li>・住宅確保要配慮者向けの入居支援（住宅情報システムの掲載物件との契約）：5件</li> <li>・無料相談会や市民向けセミナーの開催</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度は、住宅情報システム「住みよかネット」への登録総数が増えましたが、今後も、住宅確保要配慮者へ提供できる住まいの確保が必要です。</li> <li>・住宅確保要配慮者は、住まいを含めた生活に関する不安や課題が多岐に渡ることから、入居後の生活支援が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住まいの確保については、居住支援協議会の目的や活動内容を不動産事業者等に周知を行い、住宅確保要配慮者の入居を拒まない借家等を確保し、住まいの選択肢を増やします。</li> <li>・住宅確保要配慮者への居住支援について、関係機関との連携を強化し、住宅確保から入居後の生活支援まで継続した支援を行います。</li> </ul>		

2	事業名	【重点】空家等対策推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

3	事業名	【重点】東部地区市営住宅建替事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

4	事業名	既設公営住宅・改良住宅改善事業等	決算額	54,471
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅の長寿命化及び良質なストック形成のため改善工事を行っており、R4年度は市営小浜南住宅（5号棟）の外壁等の改善工事を行いました。</li> <li>・現行の耐震基準を満たさず、老朽化が進行している市営住宅の入居者（17世帯）及び店舗（4店舗）の移転が完了しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入居者の居住性向上や施設の長寿命化、安全確保等を目的に実施していますが、入居者にとっては、家賃の増加による負担や、生活環境の変化も発生することから、入居者の理解と協力が不可欠です。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も入居者の理解や協力を得ながら、計画的に市営住宅の改善工事を行い、長寿命化及び良質なストック形成を図るとともに、老朽化した市営住宅からの移転を促進します。</li> </ul>		

5	事業名	市営住宅コミュニティ活性化支援事業	決算額	557
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有明高専等と連携したコミュニティ支援として、建替事業が進んでいる高泉市営住宅の自治会の発足やコミュニティの活性化に取り組みました。</li> <li>・入居者の少子高齢化等に伴う団地内コミュニティや自治会活動の衰退を踏まえ、H24年度から開始したサロン活動は、25団地の内、12団地で定期的な活動が行われています。</li> <li>・H27年度から取り組んでいるリーダー育成研修は、新型コロナの影響で一時的に中止していましたが、3年ぶりに開催しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高泉市営住宅は、建替えにより、生活環境の変化に伴う身体状態への影響が考えられることから、移転後も関係機関によるコミュニティ支援が必要です。</li> <li>・団地内のコミュニティ活性化のためには、サロン活動実施団地の増加や住民主体によるサロン活動の継続が課題です。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高泉市営住宅は、移転による生活環境の変化で身体状態への影響が生じないように、今後も関係機関と連携したコミュニティ支援に取り組みます。</li> <li>・サロン活動団体の増加や活動継続を促進するため、今後も引き続き、関係機関と連携し、運営やリーダー育成の支援を行います。</li> </ul>		



## 6. 重点事業

事業名		空家等対策推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
令和元年空家等実態調査におけるDランク判定空家の件数	目標値(件)	373	343	313	283	市空き地及び空家等対策計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値：403件(R元年度)]
	実績値(件)	357	325	299		
	達成度(%)	104.5	105.5	104.7		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年空家等実態調査におけるDランク判定空家403件について、フォローアップ調査を実施しました。</li> <li>R4年度は、老朽危険家屋等除却促進事業や所有者等に寄り添った相談対応により、Dランク判定空家が26件解消されました。</li> <li>老朽危険家屋等除却促進事業については、補助金の上限額を引き上げ、23件の危険家屋が除却されました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	13,066 千円	8,700				4,366
(次年度への繰越)						
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>空家問題の解決にあたっては、所有者等の当事者意識の醸成が必要です。</li> <li>資金不足により解体が進まない物件があるため、補助金の活用による除却の促進が必要です。</li> <li>相続問題等を理由に、適切に管理されていない空家が増加しているため、問題解決への支援が必要です。</li> </ul>				
今後の方向性(具体策)		<ul style="list-style-type: none"> <li>所有者等自らが空家等の問題を認識してもらうため、空家セミナーや座談会を開催します。</li> <li>空家特措法改正を踏まえ、周囲に悪影響を及ぼす前の段階から空家等の有効活用を促すとともに、適切な管理について助言・指導を行います。</li> <li>老朽危険家屋等除却促進事業の周知を図り、老朽化した空家等の除却を促進します。</li> </ul>				

事業名		東部地区市営住宅建替事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
3期工事進捗率 (事業費ベース) ※R3～R6…3期工事	目標値(%)	10.0	15.0	80.0	90.0	工事については出来高達成率の確保を目標とする。 (事業費ベース)
	実績値(%)	10.0	15.0	80.0		
	達成度(%)	100	100	100		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>東部地区の高泉市住、歴木市住、築島市住の建替え及び再編・統合を行います。現在、高泉市営住宅の建替工事に着手しており、全体事業を3期に分けて整備し、R6年度までに完了する予定です。</li> <li>高泉市営住宅(3期)本体工事は、R5年3月に完了しました。R5年度は、入居者の移転後に解体工事を行い、R6年度は、駐車場整備及び外構工事を行う予定です。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,734,895 千円	786,876		539,000	12,961	396,058
(次年度への繰越)						
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>建替事業で統合した歴木市住、築島市住について解体後の跡地活用が課題です。</li> <li>3期の本体工事が完了し、R5年度の移転に向けた入居者の合意、入居者の高齢化に伴う引越し作業の支援、新しい自治会の発足とコミュニティの再生が課題です。</li> <li>高泉市住の集会所で実践している相談支援の場「ふらっと」については、関係機関との連携を図りながら、生活支援機能や体制等を継続することが課題です。</li> </ul>				
今後の方向性(具体策)		<ul style="list-style-type: none"> <li>歴木市住及び築島市住の跡地活用を検討します。</li> <li>市営住宅管理センターや社会福祉法人等と連携を図りながら、入居者の移転及び移転後の自治会発足やコミュニティ再生を支援します。</li> <li>「ふらっと」の機能や体制等の継続に向け、市営住宅管理センターや社会福祉法人等との連携を図ります。</li> </ul>				

# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】環境部、企業局、保健福祉部

施策名	(第4編第4章) 地球や自然を大切にすまち
-----	--------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

豊かな自然を守るとともに、将来にわたって持続可能な環境を残していくために、環境への負荷を少なくし、地球や自然を大切にすまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市民のエコ行動の実施率	目標値 (%)	85.0	85.0	85.0	85.0	現状値を踏まえ85.0%以上を目指す。 [現状値:74.2%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	74.5	75.9	78.2		
	達成度 (%)	87.6	89.3	92.0		
生活排水の汚水処理人口普及率	目標値 (%)	82.6	84.6	86.6	88.6	市汚水処理構想アクションプランに掲げる目標(R11_100%)を基に目標値を設定。 [現状値:78.6%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	81.0	82.1	84.1		
	達成度 (%)	98.1	97.0	97.1		

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

### 【市民のエコ行動の実施率】

- 川や干潟の生物教室を実施したほか、ホテル観察会や星空観察会の支援などに取り組み、水や大気環境、温暖化防止などに関する意識の醸成を図りました。
- エコ行動の実施率(「いつも行っている行動がある市民」の割合)は、R4年度は78.2%と、ここ数年は微増の傾向が続いていますが、引き続き体験型の環境学習や出前講座をとおしたエコ行動に関する啓発、意識の醸成を進める必要があります。

### 【汚水処理人口普及率】

- 浄化槽設置整備推進事業については、R4年度からの5年間を「水洗化促進キャンペーン」として、浄化槽切替え奨励金制度の新設、ダイレクトメールや個別相談会などに重点的に取り組んだことで、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への切替えは、目標(100基)を上回る141基(前年度17基)となり、新築分の34基と合わせ、合計175基の設置補助を行いました。
- 環境部と企業局合同で、水洗化促進キャンペーンに取り組み、公共下水道及び浄化槽による生活排水の汚水処理人口普及率は、R3年度より2.0ポイントの増(82.1%から84.1%)となりましたが、目標値86.6%を達成することが出来ませんでした。
- 公共下水道污水管整備では、公共下水道処理人口普及率がR3年度に比べ1.3ポイント増(71.0%から72.3%)となり、達成度は98.6%(目標値73.3%に対し実績値72.3%)となりました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- エコ行動は、市民一人ひとりが「できることから実践する」ことが重要です。環境問題を自らの問題と捉え、環境への負荷を少なくする省エネ行動、自然環境に配慮するエコ行動を継続して実践する市民を増やすため、参加者が体験し実感できるESD環境学習や出前講座を継続して取り組みます。
- 子どもたちに美しい川やきれいな海を残していくために、引き続き、企業局とも連携し「水洗化促進キャンペーン」の取組みを重点的に進め、補助制度の拡充や広報・周知・啓発活動を強化することで、合併処理浄化槽への更なる切替えの促進を図り、生活排水対策を推進します。

(環境部長 伊豫 英樹)

- 下水道の役割についての広報啓発活動を行い市民理解の向上を図ります。また、環境部と合同で「水洗化促進キャンペーン」を実施し、水洗化支援制度の拡充及び周知啓発活動の強化により水洗化を促進し、下水道整備の効果を早期に発現出来るように取り組みます。
- 公共下水道の污水管渠整備については、公共用水域の水質保全等を目的に実施していることから、今後も計画的な整備に努め、また、老朽化施設の改築更新を計画的に進めます。

(企業局長代理 河野 正法)

- 動物の愛護及び適正飼養の推進に向け、動物愛護週間の行事や家庭犬のしつけ方教室の実施、各種普及啓発資料の配布等により、終生飼養の責務や不妊・去勢措置の推進について広報活動を行います。

(保健福祉部長 中村 珠美)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 環境保全行動の促進							
1	【重点】ESD環境学習・啓発推進事業 (水洗化促進キャンペーン)	環境保全課	エコ行動を実践しよう と思った参加者の割合	%	100 92.3	順調	継続
[視点2] 生活排水対策の推進							
2	【重点】生活排水対策促進事業 (水洗化促進キャンペーン)	環境業務課	水洗化・生活雑排水処 理率	%	70.5 69.2	順調	継続
3	【重点】浄化槽設置整備推進事業 (水洗化促進キャンペーン)	環境業務課	合併処理浄化槽の補助 による設置基数	基	130 175	大変順調	継続
4	【重点】公共下水道汚水管渠整備 事業	下水道課	公共下水道処理人口普 及率	%	73.3 72.3	順調	継続
5	【重点】水洗化普及促進事業 (水洗化促進キャンペーン)	下水道課	水洗化戸数	戸	1,400 995	やや遅れ	改善
[視点3] 安定した下水道サービスの継続							
6	下水道施設(管路)改築更新事業	下水道課	進捗率 (3,750m/6,250m)	%	60.0 37.1	やや遅れ	改善
7	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築 更新事業(汚水)	施設課	進捗率 (予定43件/全体84件)	%	51.2 27.4	遅れ	改善
8	下水道啓発事業	企業局総務課	広報啓発イベント等の 実施数	回	15 1	遅れ	改善
[視点4] 動物の愛護及び適正飼養の推進							
9	動物愛護啓発事業	保健衛生課	啓発事業実施数	回	5 5	順調	継続
10	野良猫不妊・去勢手術費補助金交付 事業	保健衛生課	不妊・去勢手術の 実施件数	件	20 20	順調	継続

※「第3次環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業」「汚水処理施設の共同化可能性検討事業」は評価対象から除外しています。

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】ESD 環境学習・啓発推進事業(水洗化促進キャンペーン)《6. 重点事業 参照》
---	-----	--

2	事業名	【重点】生活排水対策促進事業(水洗化促進キャンペーン)《6. 重点事業 参照》
---	-----	---

3	事業名	【重点】浄化槽設置整備推進事業(水洗化促進キャンペーン)《6. 重点事業 参照》
---	-----	--

4	事業名	【重点】公共下水道汚水管渠整備事業《6. 重点事業 参照》
---	-----	-------------------------------

5	事業名	【重点】水洗化普及促進事業(水洗化促進キャンペーン)《6. 重点事業 参照》
---	-----	--

6	事業名	下水道施設(管路)改築更新事業	決算額	103,255
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期、下水道ストックマネジメント計画業務委託を実施しました。</li> <li>・下水道ストックマネジメント計画に基づき、改築更新工事を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他工事と事業費や発注時期の調整により、適正工期の確保が困難となり、一部繰越工事となるなど、改築更新事業にやや遅れを生じています。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正工期を確保するとともに、計画的な発注を行い、繰越工事の解消に取り組みます。</li> <li>・下水道施設の計画的かつ効率的な管理のため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設(管路)の改築更新を進めます。</li> </ul>		

7	事業名	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築更新事業(汚水)	決算額	296,780
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南部浄化センター消毒設備改築工事(17設備)及び南部浄化センター水処理設備長寿命化工事(3設備)の計20設備の更新を完了しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度は当初の予定以上の設備更新を実施しましたが、R4年度末においても20設備の更新が遅れています。(R2: 予定3件、実績3件、R3: 予定18件、実績0件、R4: 予定22件、実績20件、累積: 予定43件、実績23件)</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の重要度、老朽度を踏まえ、施設の改築工事の優先順位を付け、工事を実施します。</li> </ul>			

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

8	事業名	下水道啓発事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道の日にあわせ標語を募集し、最優秀作品は看板にして企業局庁舎に掲示しています。</li> <li>・小学生の社会科見学(施設見学)等の啓発イベントを予定していましたが、新型コロナ対策のため、中止となりました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの影響で実施できない状況が続きましたが、下水道の役割に対する理解と関心を高めるためには、今後も施設見学等の体験型イベントなどによる意識啓発が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発イベントとして施設見学の実施等に取り組むとともに、その内容についてリニューアルします。</li> </ul>		

9	事業名	動物愛護啓発事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、犬や猫などの動物を家族の一員として飼育する家庭が増えるなど、動物は人々の生活の中で重要な存在となっています。一方で、動物の安易な飼養や放棄、虐待などの問題も生じていることから、動物飼育のマナーアップ啓発(2回)や動物愛護啓発パネル展、家庭犬のしつけ方教室、動物愛護読み聞かせ会等を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も動物飼育のマナーアップや動物愛護に向けた意識の啓発が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動物飼育のマナーアップ啓発、家庭犬のしつけ方教室、動物愛護啓発パネル展、動物愛護読み聞かせ会等の実施などを通して、今後も継続的に動物愛護に対する意識向上を関係団体等と協力しながら、動物の適正飼養を推進します。</li> </ul>		

10	事業名	野良猫不妊・去勢手術費補助金交付事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野良猫を原因とする糞尿被害や騒音などを防止して、生活環境の保全並びに市民生活の安全保持を図るため、モデル地域を選定し、野良猫の手術費用の補助を行いました。</li> <li>・R4年度においては、昨年度に続き、20匹以上の手術費補助を行い、モデル地域においては、野良猫が着実に減少しています。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル地域においては、野良猫が着実に減少していますが、市全体では、依然として、野良猫(特に子猫)に関する苦情が多く寄せられています。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・猫を原因とする被害を防止し、市民の生活環境の保全を図るため、R5年度も引き続き事業を継続します。</li> <li>・飼い主がいない猫が増えないよう、適正飼養の啓発に取り組みます。</li> </ul>		

第4編第4章

6. 重点事業

事業名		ESD 環境学習・啓発推進事業(水洗化促進キャンペーン)				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
エコ行動を実践しようと思 った参加者の割合	目標値(%)	100	100	100	100	ESD 環境学習、体験・実感型の環 境イベントや座学等に参加し、 エコ行動を実践しようと思っ た人の割合
	実績値(%)	98.7	91.5	92.3		
	達成度(%)	98.7	91.5	92.3		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大防止などを考慮した結果、12事業に絞ったうえで計画どおり実施しました。</li> <li>・主な事業として、市内4小学校において、川の環境をテーマにしたESD環境学習の支援や、出前講座による学習支援を行いました(延べ6回)。また、小学生を対象とした川や干潟の生物教室(各1回)、ホタル観察会(1回)や星空観察会の講座支援(夏冬2回)、市民を対象とした大牟田の水・大気環境に関する出前講座を実施しました(1回)。</li> </ul>						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	321 千円					321
(次年度への繰越)						
課 題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境イベント、環境学習や講座などに参加した市民が、体験をとおして水環境や大気環境を守ることの大切さを実感し、自らの問題と捉え、家庭や地域での取り組みにつなげる必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・川の環境をよくすることへの意識を高め、家庭での取り組みにつながるよう、市内小学校において、川の環境などを題材にした体験型のESD環境学習や出前講座を行います。</li> <li>・市民を対象とした体験・実感型の環境イベント等を継続して行います。</li> <li>・広報おむたやホームページ、SNS等を活用し、環境問題を身近な問題としてとらえてもらえるような情報発信を行います。</li> </ul>						

事業名		生活排水対策促進事業(水洗化促進キャンペーン)				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
水洗化・生活雑排水処理率	目標値(%)	—	—	70.5	71.6	水洗化促進キャンペーン実施に 伴う処理率の目標値を設定
	実績値(%)	—	—	69.2		
	達成度(%)	—	—	98.2		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度からの5年間を「水洗化促進キャンペーン」として、浄化槽切替え奨励金制度の新設など、水洗化支援制度の充実や、周知啓発活動を重点的に取り組み、水洗化を促進しました。</li> </ul>						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	11,685 千円					11,685
(次年度への繰越)						
課 題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・くみ取り世帯は、R5.4時点で15,580件(公共下水道事業計画区域内に10,718件、区域外に4,862件)あり、早期の水洗化を促進することで、公共用水域の水質改善を図る必要があります。</li> <li>・高齢世帯においては、将来の生活実態を見通し、住宅設備への投資意欲が低下しています。</li> <li>・合併浄化槽の設置については、下水道整備への期待や付帯工事の自己負担が必要なことから、設置を見送る世帯があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国が示す10年概成(R8年度末を目途に汚水処理施設整備を概ね完成させる)や本市の汚水処理構想を踏まえ、引き続き企業局とも連携し「水洗化促進キャンペーン」を実施する中で、支援策の拡充に加え、し尿収集世帯のデータベースを活用した対象者へのダイレクトメールの送付や個別相談会の実施など、より効果の高い事業を重点的に推進し、目標基数の達成を目指します。</li> </ul>						

事業名		浄化槽設置整備推進事業(水洗化促進キャンペーン)				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
合併処理浄化槽の補助による設置基数	目標値(基)	130	130	130	130	本市循環型社会形成推進地域計画に掲げる目標値を設定
	実績値(基)	69	41	175		
	達成度(%)	53.1	31.5	134.6		
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度からの5年間を「水洗化促進キャンペーン」として、水洗化支援制度の充実を図るとともに、ダイレクトメール(補助対象世帯へ3,700通発送)や個別相談会(地区公民館において6回開催し62世帯の相談対応)などの周知啓発活動を重点的に取り組み、水洗化を促進しました。</li> <li>・浄化槽設置補助を行った基数は、目標の130基(単独処理浄化槽及びくみ取り便槽からの切替え100基、新築に伴う設置30基)に対し、予算額を上回る設置希望者があったため、補正予算による補助額の増額を行い、実績としては175基(切替え141基、新築34基)の設置補助を行いました。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	195,834 千円					
(次年度への繰越	千円)	46,156	39,857	91,300		18,521
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・くみ取り世帯は、R5.4時点で15,580件(公共下水道事業計画区域内に10,718件、区域外に4,862件)あり、早期の水洗化を促進することで、公共用水域の水質改善を図る必要があります。</li> <li>・高齢世帯においては、将来の生活実態を見通し、住宅設備への投資意欲が低下しています。</li> <li>・合併浄化槽の設置については、下水道整備への期待や付帯工事の自己負担が必要なことから、設置を見送る世帯があります。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、「水洗化促進キャンペーン」を実施する中で、支援策の拡充に加え、し尿収集世帯のデータベースを活用した対象者へのダイレクトメールの送付や個別相談会の実施など、より効果の高い事業を重点的に推進し、目標基数の達成を目指します。</li> </ul>						

事業名		公共下水道汚水管渠整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
公共下水道処理人口普及率	目標値(%)	69.3	71.3	73.3	75.3	大牟田市公共下水道事業経営戦略プラン
	実績値(%)	69.4	71.0	72.3		
	達成度(%)	100.1	99.6	98.6		
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・吉野、勝立、藤田処理系統などにおいて、下水道管の幹線及び枝線の埋設工事を実施し、面整備を行いました。</li> <li>・整備面積53.51ha(累計1,962.17ha)</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	1,459,825 千円					
(次年度への繰越	730,899 千円)	677,637		693,566	88,622	
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・想定外の硬質岩盤の出現による推進工事の遅れやマンホールポンプなどの資材調達に不測の時間を要したこと等から繰越工事となったものがありました。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的な発注及び工事間の調整を適切に行い、繰越工事の減少に取り組みます。</li> <li>・投資効果を考慮した適切な下水道整備計画区域の検証を行い、未整備区域の早期完成に向け、計画的な事業推進に取り組みます。</li> </ul>						

事業名		水洗化普及促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
水洗化戸数	目標値(戸)	1,200	1,200	1,400	1,400	水洗化率の向上が期待できる水洗化戸数(1200戸/年)＋水洗化義務期間を経過した家屋の水洗化戸数(200戸/年)
	実績値(戸)	1,021	1,066	995		
	達成度(%)	85.1	88.8	71.1		
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境部と連携を図り、未水洗化家屋（特に義務期間経過家屋）の戸別訪問を延べ3,128戸実施し、水洗化を検討されている方に対して、し尿手数料と下水道使用料等を比較した水洗化の診断書を用いて、アドバイスを行いました。また、広報等を通じ、「水洗化促進キャンペーン」により新たに創設した経済的な支援制度等の周知を行いました。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	76,009 千円	38,000			28,232	9,777
(次年度への繰越	千円)					
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>水洗化が進まない理由については、経済的なもの以外にも様々な理由が重複しているケースも多く、その解消には多方面からのアプローチが必要です。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>未水洗化家屋の戸別訪問を重点的に実施し、水洗化の阻害要因となる理由などを的確に把握し、適切なアドバイスを行うことで、水洗化の普及促進に取り組みます。加えて、R5年度からは休日訪問を実施し、平日留守宅への積極的な水洗化のアプローチを行うとともに、引き続き、環境部と合同で「水洗化促進キャンペーン」を実施します。</li> </ul>						





## 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】環境部

施策名	(第4編第5章) 資源が循環する環境にやさしいまち
-----	------------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

資源の大量消費を抑制するとともにごみの減量化・資源化により、資源が循環することで、環境負荷の少ないまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ごみ総排出量	目標値(t)	36,335	35,845	35,390	35,045	市ごみ処理基本計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値:37,916t(H30年度実績)]
	実績値(t)	38,106	35,604	35,067		
	達成度(%)	95.4	100.7	100.9		
ごみの総処理量に対する資源化量の割合	目標値(%)	12.1	12.9	13.5	13.9	市ごみ処理基本計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値:10.6%(H30年度実績)]
	実績値(%)	10.2	11.0	11.6		
	達成度(%)	84.3	85.3	85.9		

## 2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check &amp; Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・R4年7月から有料指定ごみ袋のサイズと価格を見直し、ワンサイズ小さいごみ袋への切替えを促す「ごみダイエットの推進」に取り組んだことにより、市民のごみに対する関心が高まり、ごみ総排出量は、前年度と比較して537tの減量につながり、目標を達成することができました。
- ・構成事業である「ごみ減量化・資源化推進事業」では、「ごみダイエットの推進」と連携したプラスチック製容器包装の分別促進や生ごみの減量の取組みを進めたことで、家庭系燃えるごみが前年度と比較して633tの減量となりました。
- ・プラスチック製容器包装の分別収集については、R3年10月から市内全校区で開始し、R4年度からは年間を通して実施しました。R4年度の回収量は491t(前年度比:170t増)で、ごみ総処理量に対する資源化量の割合は、11.6%(前年度比:0.6ポイント増)となりましたが、目標の達成には至りませんでした。
- ・R4年度は、有料指定ごみ袋の見直しに係る業務を優先して取り組んだことなどから、事業所から排出される燃えるごみに含まれる生ごみの減量や紙類の分別の徹底に関する十分な取組みを実施することができませんでした。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ごみ総排出量の減量化や資源化量の割合の向上のため、ごみ処理基本計画に基づき、3Rのうち優先順位が高いリデュース、リユースの2Rの取組みを強化し、ごみの減量化(排出抑制)を図るとともに、分別ルールに基づいた排出段階における分別の徹底を促すなど、資源化の促進を図ります。
- ・ごみダイエットの推進に取り組んだことで市民のごみに対する関心が高まり、ごみの減量化・資源化効果も表れています。今後も、広報おむたやホームページ、LINE、イベントなど、様々な機会を通し、継続した意識啓発に取り組むことで、市民のワンサイズ小さいごみ袋への切替えを促進し、更なるごみの減量化・資源化を図ります。
- ・事業所から排出される食品ロスをはじめとする生ごみの減量化とリサイクル可能な紙類の資源化を図るため、事業所訪問による周知啓発に取り組めます。また、事業所から排出される紙類のうち機密文書については、事業者が安心して処理委託できる資源化システムを構築します。
- ・新たな一般廃棄物(燃えるごみ)処理施設についても、有利な財源を活用し現施設から円滑に移行できるよう、事業者の選定や生活環境影響調査を計画的に進めます。

(環境部長 伊豫 英樹)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] ごみの減量化・資源化の推進							
1	【重点】ごみ減量化・資源化推進事業	環境業務課	家庭系燃えるごみの市民一人一日あたりの排出量	g	548.0 543.8	順調	継続
2	ごみの排出指導及び啓発事業	環境業務課	ごみの排出方法を理解している市民の割合	%	80.0 68.3	順調	継続
[視点2] ごみの適正処理の推進							
3	ごみ排出支援事業	環境業務課	福祉収集の登録件数	件	230 192	順調	継続
4	ごみ不適正処理対策推進事業	環境業務課	不法投棄件数	件	30 43	やや遅れ	継続
5	【重点】新たなごみ処理施設の整備促進	環境総務課	進捗管理	段階	3段階 3段階	順調	継続
[視点3] 廃棄物処理施設の適切な管理運営							
6	東部環境センター管理運営事業	環境施設課	放流水排水基準の達成率	%	100 100	順調	継続
7	リサイクルプラザ管理運営事業	環境施設課	資源化率(資源化量÷搬入ごみ量)	%	74.5 62.1	順調	継続
8	最終処分場維持管理運営事業	環境施設課	年間埋立量(覆土含)	m <sup>3</sup>	1,600 1,476	順調	継続
9	一般廃棄物処理施設長寿命化対策事業	環境施設課	進捗管理	段階	3段階 3段階	順調	継続

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】ごみ減量化・資源化推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

2	事業名	ごみの排出指導及び啓発事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの不適正排出については、収集時における直接指導や啓発シール等を活用した指導・啓発を行うとともに、啓発指導員の訪問による指導を行うなど、状況に応じた対応を行いました。(シール貼付数 8,232 枚)</li> <li>・収集日をお知らせする「ごみリサイクルカレンダー」に加え、有料指定ごみ袋を見直したことやプラスチック製容器包装の分別収集を市内全校区で開始したことに伴い、新しい「ごみ出し読本」を全世帯に配布しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集積所などで排出者が特定できない不適正排出によるごみについては、収集を行わず、啓発シールを貼付し一定期間放置することにより排出者に対する啓発を行っていますが、現在も多くルール違反ごみが見受けられます。このため、資源物をはじめごみの集積所を利用する市民に対する効果的な周知方法の検討が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル推進委員会など地域の集会における意見を参考に地域の実情に応じた啓発の検討を行うとともに、戸別訪問による適正排出指導の充実、LINE、広報おおむた、ホームページや出前講座等による継続した周知啓発に努めます。</li> </ul>		

3	事業名	ごみ排出支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4 年度に申請のあった世帯について、訪問・面接等の現地調査により、福祉収集の認定業務を行いました。(福祉収集登録数 192 件、うち新規登録件数 47 件)</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も高齢化や核家族化が進むことが予測され、また、生活スタイルの多様化やプライバシーの保護、地域でのコミュニティの希薄化などにより、共助が求めにくく、福祉収集の需要は高い状況にあります。</li> <li>・福祉収集の申請者宅への訪問・面接等での聞き取りについては、引き続き、新型コロナ等の感染拡大防止に配慮しながら実施する必要があります。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉収集や大型ごみ持ち出し収集について、「自助・共助・公助」の考えに基づき対応を求めつつ、「自助・共助」のあり方について関係部署との連携を図りながら、「公助」が必要な方に対する支援を実施します。あわせて、福祉収集における安否確認についても、継続して実施します。</li> </ul>			

4	事業名	ごみ不適正処理対策推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿道や水路等への不法投棄について所管課と連携し、防止対策の警告看板を設置しました。(看板設置枚数 不法投棄 59 枚、啓発 78 枚)</li> <li>・不法投棄の多い場所への固定式監視カメラの設置に加え、移動式監視カメラを活用し、不法投棄防止及び監視を行いました。(カメラ設置数 25 台)</li> <li>・市民からの情報を基に福岡県と連携を図り、事業者に対し立ち入り調査を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山間部や干拓地などの人家の少ない場所の不法投棄対策が必要です。</li> <li>・不法投棄については、早期発見、早期対応が拡大防止につながるため、効果的な監視体制を整備するとともに、監視や指導について福岡県と連携しながら取組む必要があります。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も新たに不法投棄が発見された場所には、移動式監視カメラを積極的に活用し、不法投棄防止に取組みます。</li> <li>・広報おおむたやホームページ等を活用し、継続的に不法投棄防止に向けた周知啓発を行います。</li> <li>・不法投棄に関し、郵便局や委託業者等の協力による監視を継続します。</li> </ul>			

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	【重点】新たなごみ処理施設の整備促進<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------------

6	事業名	東部環境センター管理運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内で収集したし尿・浄化槽汚泥 75,907KL を適正に処理し、年間を通して放流水の目標水質を達成しました。</li> <li>・処理過程から発生する汚泥を肥料化し、検査機関の分析など品質管理を行いながら、広く安定した肥料頒布を行いました。(堆肥製造量: 137 t、堆肥頒布量: 129 t)</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の供用開始から 20 年が経過し、機器の老朽化が進行していることから、効率的かつ安定的に適正処理を継続するため、的確な機器の更新・整備を図る必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的な適正処理を継続するため、重要な設備や機器の更新・整備などを計画的に行い、安定的な稼働を行います。</li> </ul>		

7	事業名	リサイクルプラザ管理運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内で排出された燃えないごみ、不燃性大型ごみ及び資源物の中間処理を行い、資源を回収しました。(搬入ごみ量 2,929t、資源化量 1,819t)</li> <li>・日常の適切な運転管理と計画的な施設整備などの維持管理により、施設の効率的かつ安定的な運営を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型ごみや燃えないごみには、可燃物や陶磁器類など資源化できないものが多く含まれているため、3R の中でも、特に 2R のリデュース(排出抑制)・リユース(再利用)の取組みを進める必要があります。</li> <li>・施設の供用開始から 20 年が経過し、機器の老朽化が進行していることから、効率的かつ安定的に適正処理を継続するため、的確な機器の更新・整備を図る必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設への搬入量を抑制するために 2R の考えに基づいた適正搬入指導の強化を行うとともに、引き続き、環境業務課と連携した適正処理を行います。</li> <li>・安定的な適正処理を継続するため、重要な設備や機器の更新・整備などを計画的に行い、安定的な稼働を行います。</li> </ul>		

8	事業名	最終処分場維持管理運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の埋立処分量 1,326 m<sup>3</sup> に対し、覆土(不陸の整形、遮水シート保護土、中間覆土等)は 150 m<sup>3</sup> で、年間の埋立処分量は 1,476 m<sup>3</sup> となりました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に影響を及ぼすことのないよう、関係法令に基づき、適切な維持管理を継続して行っていく必要があります。</li> <li>・現在の最終処分場を出来るだけ長く使用するためには、埋立量を把握しながら堰堤の築造等の施設整備を計画的に行う必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最終処分場の安定化・延命化を図るため、計画的に整備を行うとともに、点検・補修等の適切な維持管理を継続して行います。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

	事業名	決算額	131,326
9	事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクルプラザについては、R4～R6年度にかけて長寿命化対策工事を実施することとしており、R4年度は空調設備工事を実施しました。</li> <li>・東部環境センターについては、施設の長寿命化に多額の費用が必要なことから、環境部・企業局で協議を行い、南部及び北部浄化センターと東部環境センターについて、共同化に向けた検討業務委託を行いました。</li> </ul>	
	課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクルプラザの長寿命化対策工事については、工事期間中の資源ごみ等の処理が滞ることがないように、計画的かつ効率的に進める必要があります。</li> <li>・東部環境センターについては、下水道の普及や人口減少により、し尿及び浄化槽汚泥の搬入量は減少傾向が続くと見込まれるため、効率的で持続可能な污水处理システムの構築を図る必要があります。</li> </ul>	
	今後の 方向性 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクルプラザについては、引き続き、長寿命化対策工事を着実に実施します。</li> <li>・東部環境センターについては、企業局と連携し、R4年度に実施した污水处理施設の共同化検討業務委託の結果を踏まえ、今後の方向性について検討を進めます。また、必要最低限の機器の更新・整備等を図り、安定稼働に取り組みます。</li> </ul>	

## 6. 重点事業

事業名		ごみ減量化・資源化推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
家庭系燃えるごみの市民一人一日あたりの排出量	目標値(g)	558.3	552.6	548.0	543.4	市ごみ処理基本計画に掲げる目標値を基に設定
	実績値(g)	586.0	550.7	543.8		
	達成度(%)	95.3	100.3	100.8		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ処理基本計画に掲げる主要施策であるごみダイエットの推進やプラスチック製容器包装の分別収集、生ごみの減量に取り組みました。</li> <li>・生ごみの減量を図るため、畑やプランターで生ごみ堆肥の使い方を実践で学ぶ講習会等の開催（8回実施）や希望する市民へ生ごみの水切り専用グッズを配布（305個）するなど、市民の生ごみに対する関心を高めました。</li> <li>・R4年7月からは、ごみダイエットの推進に取り組み、プラスチック製容器包装の分別や食品ロスの削減、紙類の分別の徹底によりワンサイズ小さいごみ袋への切替を促すことで、ごみの減量化・資源化を進めました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	983 千円		47		200	736
(次年度への繰越)						
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値は達成しているものの、燃えるごみには、食品廃棄物やリサイクル可能な紙類が多く含まれているため、食品ロスの削減、生ごみの水切り、「その他の紙類」などの分別の徹底による、さらなるごみの減量化・資源化の取組みに加え、燃えるごみの減量に効果的な新たな分別品目の追加の検討も必要です。</li> </ul>				
今後の方向性(具体策)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみダイエットの推進の取組みにより、市民のごみに対する関心が高まっているため、この気運を契機に周知啓発を強化することで、さらなるごみの減量化・資源化を図ります。また、プラスチック製容器包装の収集回数の拡充と併せ、プラスチック資源循環法の趣旨を踏まえ、製品プラスチックの分別収集の検討を進めます。</li> </ul>				

事業名		新たなごみ処理施設の整備促進				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ごみ処理施設整備の進捗段階	目標値(段階)	1段階	2段階	3段階	4段階	1段階：地域計画策定 2段階：施設整備計画策定 測量・地質調査等 3段階：発注仕様書作成 4段階：生活環境影響調査
	実績値(段階)	1段階	2段階	3段階		
	達成度(%)	100	100	100		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなごみ処理施設を整備するため、施設組合において発注支援等業務委託を締結するとともに、学識経験者と本市及び荒尾市の行政関係者から構成される一般廃棄物処理施設整備事業者選定委員会を設置し、R5年度に計画する入札公告に向けた入札説明書や発注仕様書（要求水準書）の作成、及びPFI等導入可能性調査を実施しました。</li> <li>・また、生活環境影響調査についても、R5年11月まで約1年間をかけて建設地周辺の環境測定を実施しています。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	24,046 千円					24,046
(次年度への繰越)						
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業については本市と荒尾市の一部事務組合事業であるため、両市の連携のもと、建設地周辺住民等に対する説明を適時行うなど、市民理解を得ながら丁寧に進めていく必要があります。</li> <li>・施設整備費用が高額であるため、市民負担をできるだけ軽減させる必要があります。</li> </ul>				
今後の方向性(具体策)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新ごみ処理施設の整備及び運営事業の事業者を選定後、交付金等の有利な財源を最大限活用しながらR10年度の供用開始に向けて進めます。あわせて、整備に係る進捗状況について、建設地周辺住民等への説明会を適時行うとともに、広報誌や組合ホームページを通じて情報提供を行います。</li> </ul>				





第1章 事故や犯罪のない安心して暮らせるまち	194
第2章 災害に強いまち	198
第3章 消防・救急・救助体制の充実したまち	206
第4章 安全で良質な水があるまち	214

# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】市民協働部、都市整備部

施策名	(第5編第1章) 事故や犯罪のない安心して暮らせるまち
-----	--------------------------------

## 1. 計画(Plan)

### 意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の生命、身体及び財産を守るために、地域と一体となって、交通事故や犯罪の未然防止などに努めるとともに、暴力団排除の全市的な取組みを推進し、市民が安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
交通事故の総件数(年末実績)	目標値(件)	556	528	502	477	過去3年間の平均減少率(5%)を毎年削減。 [現状値:618件(H30年末実績)]
	実績値(件)	355	334	314		
	達成度(%)	156.6	158.1	159.9		

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

### (1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 交通事故発生件数は、全国的に年々減少傾向であり、本市においても減少しています。これは、警察等との連携による幼稚園や小学校等での交通安全教室の実施や高齢者運転免許証自主返納支援事業等の取組みに加え、新型コロナの影響による外出の自粛も要因と考えられます。
- 暴力団排除意識啓発推進事業については、暴力団追放市民総決起大会の開催や暴力団本部事務所撤去後の跡地の管理を行っています。
- 特殊詐欺の被害やその予兆案件が多く発生していることから、高齢者を中心とした出前講座等を実施しました。
- 消費生活センターへの相談件数は、前年度645件から91件増加し736件で、解決可能となった相談の割合は前年度と同程度の98.8%でした。(処理不能件数7件、未完了3件)  
広報おおむたや庁内窓口配布チラシ、ホームページなどによる消費生活センターの周知と消費者トラブルに関する注意喚起を実施するとともに、成年年齢変更を受け、帝京大学福岡キャンパスと大牟田医師会看護学校へ若年者向けの啓発ポスターの掲示依頼を行うとともに、はたちの集いで啓発を行いました。その他、障害者・高齢者等への虐待防止や見守り等を目的とした大牟田市権利擁護連絡会において、消費生活センターの案内と相談事例の紹介を行っています。

### (2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 交通事故発生件数は、前年比で減少しているものの、高齢者が関係する事故が後を絶たないことから、引き続き、夜間の交通事故防止のための反射材を配布するとともに、地域における高齢者向けの交通安全教室の充実を図ります。また、児童・生徒の交通事故防止についても、学校や警察、道路管理者等の関係機関とも連携し、交通安全教室や通学路の安全対策などに取り組みます。
- 高齢運転者対策として、県の自主返納支援事業補助金を活用し、本市の自主返納支援事業を継続することで、高齢運転者の自主返納を更に推進します。
- 暴力団排除については、引き続き暴力団追放の機運を図る必要があることから、警察等の関係機関・団体と一体的に取り組みます。また、事務所跡地について、公共的な活用を検討します。
- 消費者トラブル解決の支援を行うため、消費生活センターの更なる周知を行います。また、消費者トラブルの事例や対処法について、広報おおむたやホームページ等の媒体の活用や県南地域消費者保護行政連絡会や荒尾市・南関町・長洲町との広域連携による啓発を継続します。また、複雑多様化するとともに増加する消費生活相談に対応するため、消費生活センター専門相談員の研修派遣を継続するとともに、相談員の増員による体制強化を図ります。

(市民協働部長 坂井 尚徳)

- 交通安全施設整備事業については、今後も危険性の高い箇所から順次整備を進めます。

(都市整備部長 米崎 好美)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 交通安全対策の推進							
1	交通安全啓発・対策事業	生活安全推進課	交通安全教室等実施回数	件	50 26	遅れ	継続
2	交通安全施設整備事業	土木建設課	交通安全施設整備箇所数	箇所	110 103	順調	継続
3	高齢者運転免許証自主返納支援事業	生活安全推進課	70歳以上の高齢者が免許証を自主返納した件数	件	550 464	順調	継続
[視点2] 防犯活動の充実							
4	安心安全まちづくり推進事業	生活安全推進課	出前講座等実施回数	回	10 8	順調	継続
[視点3] 暴力団排除の推進							
5	暴力団排除意識啓発推進事業	生活安全推進課	暴力団追放市民総決起大会への参加人員	人	1,000 450	遅れ	継続
6	公共事業等からの暴力団排除	生活安全推進課	暴力団排除照会後の暴力団関与確認数	件	0 0	順調	継続
[視点4] 安心できる消費生活の推進							
7	消費生活センター事業	生活安全推進課	消費生活センターで解決可能となった相談の割合	%	100 98.8	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	交通安全啓発・対策事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全教室や出前講座は、新型コロナの影響により高齢者団体など一般からの依頼が無かったものの、全小学校・特別支援学校及び幼稚園・保育園6園で計26回実施しました。</li> <li>春、秋の交通安全県民運動やその他の啓発運動等に併せ、警察等の関係機関と連携し、街頭啓発活動を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>R4年の交通事故件数は、前年に引き続き過去最少になりましたが、高齢者の事故比率は、47.1%で、全国平均より高く、比率も年々増加しています。また、R4年中に高齢者が関わる死亡事故が1件発生しており、更なる高齢者への啓発が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故は、薄暮時や横断歩道以外の道路横断での発生が多いことから、「信号を守る」「横断歩道をわたる」「夜間は、明るい服装」「反射材の装着」などの啓発活動を継続的に実施します。</li> <li>交通安全教室については、幼稚園や小学校に加え、高齢者の団体にも実施します。</li> </ul>		

2	事業名	交通安全施設整備事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーブミラー・防護柵・区画線等の交通安全施設を103箇所整備しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内には、整備が必要な箇所が数多く残っています。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校・警察・地元公民館等からの要望箇所を全て調査し、危険性の高い箇所から順次整備を進めます。</li> </ul>			

3	事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	決算額	2,272
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数は435件でした。</li> <li>申請に来られた高齢者等に対し、反射材等を配布し、交通安全に係る啓発を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市では高齢化が進行し、高齢者が加害者となった交通事故の割合が年々高くなっており、高齢運転者による交通事故の抑止が課題となっています。今後も高齢運転者の免許証自主返納を促進するための取組みが必要です。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県の補助事業を活用した事業であり県の補助金制度の動向や、市内での今後の高齢運転者による交通事故の発生状況等を踏まえ、事業継続の検討を行います。</li> <li>引き続き、高齢者に対する交通安全への意識啓発を行います。</li> </ul>			

4	事業名	安心安全まちづくり推進事業	決算額	2,110
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者等への出前講座や街頭活動において、「特殊詐欺防止」等のチラシ配布による啓発活動を実施しました。</li> <li>安心安全まちづくり基金事業助成金を大牟田中央校区及び大正校区の2校区に交付し、安心安全マップや防災マップを作成し、各種危険個所の確認及び地域住民への周知・啓発を行いました。</li> <li>市内全19校区に、大牟田市安心安全まちづくり推進協議会補助金を交付し、地域における安心安全まちづくりに対する取組みの充実を図りました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>全市的な活動をはじめ、各校区でのきめの細かい取組みが必要なことから、引き続き、地域における安心安全なまちづくりへの活動支援が必要です。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心安全まちづくり推進協議会や警察署など関係機関・団体との連携を強化し、より効果的な周知・啓発を実施します。また、地域への周知・啓発については、出前講座の活用を呼び掛けます。</li> </ul>			

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

5	事業名	暴力団排除意識啓発推進事業	決算額	522
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力団追放市民総決起大会は、新型コロナ対策を行いながら10月に開催し、約450人が参加しました。</li> <li>・暴力団本部事務所撤去後の跡地を管理しています。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力団本部事務所は撤去されたものの、現在も指定暴力団が存在し活動を続けていることから、引き続き関係機関・団体と協力し、暴力団排除に向けた意識啓発等を実施する必要があります。</li> <li>・事務所跡地については市で管理していますが、現在も活用がされていない状況です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力団追放市民総決起大会を引き続き実施することで、市民の暴力団追放の機運高揚を図ります。</li> <li>・事務所跡地について、公共的活用を検討します。</li> </ul>		

6	事業名	公共事業等からの暴力団排除	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業等において暴力団の関与を確実に無くするため、警察に対する暴力団照会を、事業所などを中心に年間457件実施しました。</li> <li>・2億円以上の公共事業を対象とした「公共工事からの暴力団等排除連携会議」を3件実施し、工事関係者により暴力団排除の誓約をしました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力団は、事業者等へ様々な方法で介入してくることから、市が実施する公共事業から確実に排除するため、引き続き、民間事業者に対して暴力団等に対する基本的対応要領など予防方法等の啓発を行う必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力団排除条例の適正な運用を図り、市と警察が一体となって啓発及び排除に係る取組みを実施します。また、「公共工事からの暴力団等排除連携会議」を開催することで、大型公共工事における暴力団排除を徹底します。</li> </ul>		

7	事業名	消費生活センター事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報おおむたやホームページへの掲載、市役所窓口へのチラシの設置、市役所広告モニターの活用、出前講座等により、消費生活センターの周知や消費者への啓発を行いました。</li> <li>・荒尾市、南関町、長洲町との広域連携では、広報おおむたやFMたんとう等により啓発を行いました。また、福岡県南地域消費者保護行政連絡会の主催事業として、18歳成人の対象である高等学校へ、講座の案内を行いました。</li> <li>・高齢者や障害者への虐待防止等を目的とした大牟田市権利擁護連絡会において、消費生活センターの周知や情報提供を行いました。</li> <li>・消費生活センターでの相談は、736件あり、そのうち727件(98.8%)解決できました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活センターで解決できなかった相談は、相談者の希望が合わず斡旋不調となったものです。消費生活相談窓口である消費生活センターの周知とともに、消費者トラブルを未然に防ぐことができるように消費者への啓発を継続していく必要があります。</li> <li>・複雑多様化し、増大している消費生活相談に適切に対応できる体制を構築する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、出前講座、広域連携等により、消費生活センターの周知や消費者への啓発を継続します。</li> <li>・複雑多様化し、増大している消費生活相談に適切に対応できるように専門相談員の更なるスキルアップと相談員の増員を図り、消費者トラブルの問題解決の支援を行います。</li> </ul>		

# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】防災危機管理室、都市整備部、企業局

施策名	(第5編第2章) 災害に強いまち
-----	---------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
災害を予防し、また被害を最小限にとどめるため、防災・減災の考え方に基づく災害に強いまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
災害に対し何らかの備えをしている市民の割合	目標値 (%)	50.0	50.0	50.0	50.0	現状値を踏まえ50.0%以上を目指す。 [現状値:43.6%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	43.6	39.9	39.6		
	達成度 (%)	87.2	79.8	79.2		

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策の成果指標について、R4年度実績値は「39.6%」とR3年度から0.3ポイント低下しました。成果指標の内訳となる「備えをしている」割合は、R4年度は「9.0%」と前年度から0.9ポイント上昇。「ある程度備えをしている」割合は、R4年度は「30.6%」と前年度から1.2ポイント低下しました。</li> <li>その理由としては、近年、災害が激甚化・頻発化している中、今の備えでは万全ではないとの気持ちにより、備えができていないとの回答が減少しているものと考えられます。</li> </ul>
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> <li>災害に強いまちの実現には、「自助」「共助」が基本となります。令和2年7月豪雨災害を踏まえ、地域での自主的な防災活動が継続して取り組めるよう支援を行うとともに、防災訓練等には、地域住民、学校や社会福祉施設、事業所などにも参加を呼びかけ、地域全体で災害に備える必要があります。引き続き、多くの市民に地域の防災活動に関心を持ってもらえるよう、学校での防災学習や地域等での研修・訓練の実施について支援を継続します。あわせて、児童・生徒のみならず、その保護者に対しても地域の防災活動への参加を働きかけることで、防災活動の活発化を図り、市民全体で災害に備えるよう取り組みます。 <p style="text-align: right;">(防災危機管理室長 猿渡 隆弘)</p></li> <li>令和2年7月豪雨災害を踏まえ、検証委員会からの提言に基づき、R5年3月に「排水対策基本計画」を策定しました。本計画は流域治水の観点から総合的に浸水被害の軽減を図ることとしており、福岡県や熊本県及び近隣市町とも十分な連携を図りながら、着実に浸水対策を実施します。また、この取組みは、長期的な視点に立った効率的・効果的なハード対策とともに、市民との協働によるソフト対策も必要となることから、「排水対策基本計画」について広く市民に周知を図ります。 <p style="text-align: right;">(都市整備部長 米崎 好美)</p></li> <li>令和2年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業とともに、災害に強いまちづくりの実現のため、関係機関と協議を行いながら、公共下水道雨水対策事業の効果的な推進を図るとともに防災・減災に取り組めます。</li> <li>雨水ポンプ場については、老朽化した施設も多く存在していることから、計画的に改築更新を進めていきます。 <p style="text-align: right;">(企業局長代理 河野 正法)</p></li> </ul>

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 地域の防災力の向上							
1	【重点】地域防災力強化事業	防災危機管理室	地域等における訓練等の参加人数	人	2,300 4,451	順調	充実
[視点2] 防災対策の充実							
2	【重点】災害対策本部機能強化事業	防災危機管理室	市職員(会計年度任用職員除く)の防災訓練等参加者数	人	900 1,138	順調	充実
3	【重点】避難所機能強化事業	防災危機管理室	避難所の鍵を貸与する校区数	校区	15 8	遅れ	改善
[視点3] 防災基盤の強化							
4	【重点】手鎌野間川河川改良事業	土木建設課	手鎌野間川整備事業の進捗段階	段階	1段階 1段階	順調	継続
5	都市下水道改良事業	土木建設課	都市下水道の整備延長	m	280 540	順調	継続
6	公共下水道白川排水区整備事業(第2期)	下水道課、施設課	進捗段階	段階	2段階 2段階	順調	継続
7	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築更新事業(雨水)	施設課	進捗率 (予定26件/全体39件)	%	66.7 41.0	やや遅れ	改善
8	【重点】公共下水道雨水対策事業	下水道課、施設課	進捗段階	段階	2段階 2段階	順調	継続
[視点4] 建築物等の耐震化の促進							
9	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	建築住宅課	住宅の耐震化率	%	82.0 83.2	順調	継続
10	ブロック塀等撤去促進事業	建築住宅課	ブロック塀等撤去促進事業による撤去件数	件	20 18	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】地域防災力強化事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

2	事業名	【重点】災害対策本部機能強化事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

3	事業名	【重点】避難所機能強化事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

4	事業名	【重点】手鎌野間川河川改良事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------

5	事業名	都市下水路改良事業	決算額	60,902
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度からの繰越事業において三池楠木地区 L=70m の都市下水路改良工事を行いました。</li> <li>・R4年度事業については、危険性が高い未整備箇所を新たに追加し、八江町地区外6地区 L=470m の都市下水路改良工事を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数多く残っている未整備箇所については、危険性・緊急性を踏まえながら、整備を進める必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市下水路の整備にあたっては、危険性・緊急性の高い箇所から優先的に整備を進めます。</li> </ul>		

6	事業名	公共下水道白川排水区整備事業(第2期)	決算額	5,775
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道事業計画に基づき、白川排水区の雨水整備を図るため、関係機関と協議しながら進めていますが、協議に不測の時間を要したことから、繰越事業として白川排水区実施設計業務委託を発注しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排水区域内の浸水緩和を図るため、雨水を効率的かつ効果的に集水する雨水管の整備が必要です。</li> <li>・関係機関と協議、調整を行いながら事業を実施していく必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道事業計画に基づき、白川排水区の計画的な雨水整備を図るため、引き続き雨水管の実施設業務委託を実施します。</li> </ul>		



## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

7	事業名	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築更新事業(雨水)	決算額	128,478
	事業の実施状況	・18件の設備更新を予定し、物価高に伴う事業費の高騰による他工事との事業費の調整により、浜田町ポンプ場雨水設備更新のみを実施しました(計3設備)。(予定累計26設備 実績累計16設備)		
	課題	・物価高に伴う事業費の高騰によりR4年度末においては、10設備の更新が遅れています。(R2:予定17件、実績9件、R3:予定1件、実績4件、R4:予定8件、実績3件、予定累積:予定26件、実績16件)		
	今後の方向性(具体策)	・下水道ストックマネジメント計画に基づき、早期の発注に取り組み、また施設の重要度、老朽度により優先順位を付け計画的かつ効率的な下水道施設の改築工事を実施します。		

8	事業名	【重点】公共下水道雨水対策事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------

9	事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	決算額	
	事業の実施状況	・ホームページや広報おおむた、啓発リーフレットなどの媒体により、住宅の耐震化に対する意識啓発を図りました。 ・耐震改修に関する市民の知識向上のため、(一財)福岡県建築住宅センターと連携し、耐震改修セミナーを実施しました。		
	課題	・全国各地で比較的大きな地震が発生しており、耐震化を促進する必要がありますが、さらなる耐震化率の向上のためには、災害発生から起こった市民の防災意識の高まりを、いかに耐震化の実施につなげるかが課題です。		
	今後の方向性(具体策)	・ホームページや広報おおむた、FMたんとう等を活用し、引き続き住宅の耐震化に関する啓発活動を実施するとともに、耐震改修セミナーを継続的に開催し、耐震改修に関する市民の知識の向上を図りながら、耐震化の実施を促進します。		

10	事業名	ブロック塀等撤去促進事業	決算額	1,087
	事業の実施状況	・補助金の活用により、危険なブロック塀18件が撤去されました。 ・ホームページや広報おおむた、啓発リーフレット等の媒体により、事業周知を行いました。 ・緊急調査を実施した全27校区のフォローアップ調査を行いました。		
	課題	・危険なブロック塀の撤去を促進するためには、所有者への周知が必要です。 ・補助金を活用した危険なブロック塀の撤去は、これまでに77件に上り、市民からの問い合わせも多い事業であることから、継続した取り組みが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・フォローアップ調査時における啓発リーフレットの配布のほか、ホームページ、広報おおむた、FMたんとう等を活用した事業周知など、危険なブロック塀等の撤去に向けた啓発活動を引き続き行い、撤去促進を図ります。		

第5編第2章

6. 重点事業

事業名		地域防災力強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
地域等における訓練等の参加人数	目標値(人)	2,300	2,300	2,300	2,300	全校区120人ずつ訓練等に参加する。
	実績値(人)	1,254	2,979	4,451		
	達成度(%)	54.5	129.5	193.5		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域や学校、社会福祉施設、事業者等における防災研修や防災訓練の支援を実施しました。</li> <li>防災ガイドブックを作成し、出水期前に市内全世帯に配布しました。また、防災研修等で防災ガイドブックを用いた研修を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,550 千円					2,550
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>ハザードマップや防災ガイドブック等に掲載している地域の災害リスクを広く周知し、災害時における早めの避難を徹底する必要があります。</li> <li>自助、共助の意識をさらに高めるため、地域の防災リーダーや防災士等の養成・スキルアップなどを行う必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>従前から周知している災害リスクに新たな河川の洪水や内水氾濫を加えたハザードマップを作成し、災害リスク情報を広く周知します。</li> <li>地域の防災リーダーや防災士等を養成するため、大牟田市校区コミュニティ連絡協議会や自主防災組織、広報おむたなどを通じて事業等の周知を行います。</li> </ul>						

事業名		災害対策本部機能強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市職員(会計年度任用職員除く)の防災訓練等参加者数	目標値(人)	900	900	900	900	R元年度の訓練等参加者の目標値900人以上を維持する。
	実績値(人)	198	1,028	1,138		
	達成度(%)	22.0	114.2	126.4		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>河川等への水位計の設置や災害対策本部設置時における庁内のコールセンターの設置等により、災害対策本部機能を強化するとともに、災害対策本部設置運営訓練及び各種研修を行い、災害対応力の強化を図りました。</li> <li>防災専用ホームページである防災リアルタイム情報及び防災情報集約システムの機能拡充を行うとともに、職員を対象にした研修を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	40,856 千円					3,706
(次年度への繰越	千円)			37,150		
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生時における災害対策本部と避難所での情報収集・情報共有、市民への情報発信をより円滑かつ迅速に行うため、職員に対する継続的な研修が必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>防災専門ホームページである防災リアルタイム情報及び防災情報集約システムを活用し、関係機関と連携した防災訓練等を実施します。</li> <li>迅速な被災者支援を実施するため、被災者支援システムを導入します。また、職員に対するシステム操作研修を実施します。</li> </ul>						

事業名		避難所機能強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
避難所の鍵を貸与する校区数	目標値(%)	8	11	15	19	R5年度までに19校区に貸与する。
	実績値(%)	6	8	8		
	達成度(%)	75.0	72.7	53.3		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で避難所を開設できるようにするため、まちづくり協議会に対し避難所の鍵を貸与していますが、R4年度において新たに鍵を貸与した校区はありませんでした。</li> <li>・R4年度の災害によって消費・消耗した物資や資材の補充をしました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,700 千円					2,700
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害発生時や迅速な避難所の開設においては、地域の協力が欠かせないため、地域やまちづくり協議会との連携が重要です。</li> <li>・市で設置している避難所に限らず、地域が独自に運営している避難場所を有効に活用していく必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での防災研修や防災訓練において、避難所開設・運営時における市と地域の連携の重要性について、説明を行うことで、市と地域の連携強化・鍵の貸与の促進を図ります。</li> <li>・頻発化・激甚化している災害に備え、備蓄物資の追加購入・補充管理を行います。</li> </ul>						

事業名		手鎌野間川河川改良事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
手鎌野間川整備事業の進捗段階	目標値(段階)	—	—	1段階	2段階	1段階：基本設計 2段階：詳細設計
	実績値(段階)	—	—	1段階		
	達成度(%)	—	—	—		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度からの繰越事業で実施していた、手鎌野間川河川改良事業の基本設計が完了しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	14,495 千円					95
(次年度への繰越	千円)			14,400		
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業箇所は河川を横断する鉄道橋、国道橋などの大型構造物が連続することから、鉄道事業者、国道管理者、並びに沿線住民を始めとする地元関係者と事業実施に向けた合意形成、協力関係が必要不可欠となります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道近接工事区間については、鉄道事業者と事業実施に向けた協議を進めます。また、沿線住民を始めとする地元関係者へ事業説明を実施し、基本設計で作成した河川線形に基づき用地測量を行い、用地取得範囲を決定し、詳細設計を進めます。</li> </ul>						

第5編第2章

事業名		公共下水道雨水対策事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
公共下水道雨水対策事業の進捗段階	目標値(段階)	-	1段階	2段階	3段階	1段階:三川ポンプ場基本・詳細設計、下水道施設耐水化計画策定 2段階:三川ポンプ場工事着手、下水道施設耐水化実施設計 3段階:三川ポンプ場工事、下水道施設耐水化工事、大黒町自動除塵機設置工事
	実績値(段階)	-	1段階	2段階		
	達成度(%)					
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・三川ポンプ場整備のため、土木工事に着手しました。</li> <li>・下水道施設を対象とした耐水化工事を実施しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	113,796 千円	76,695		25,310		11,791
(次年度への繰越)	97,000 千円)					
課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・三川ポンプ場の整備については、一日でも早い完成と地域の安心・安全確保が望まれていることから、着実に工事を進める必要があります。</li> <li>・大黒町スクリーンの雨水施設対策強化については、地域の安心・安全確保が望まれていることから、早期の工事着手が必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> <li>・三川ポンプ場の整備については、地域住民や関係機関と協議を行いながら、引き続き土木工事を進めるとともに、R5年度からは新たに機械・電気工事に着手し、計画的な工事進捗に取り組みます。</li> <li>・大黒町スクリーンの雨水施設対策強化については、R5年度に実施設計及び工事を行います。</li> </ul>						



# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】消防本部

施策名	(第5編第3章) 消防・救急・救助体制の充実したまち
-----	-------------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の生命、身体及び財産を守るため、災害の未然防止と被害の軽減を図り、安心して安全に暮らせるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
隣接建物への延焼を部分焼までに留めた割合(一般住宅)	目標値(%)	100	100	100	100	現状値を踏まえ100%を目指す。 [現状値:100%(H30年実績)]
	実績値(%)	91.9	100	96.4		
	達成度(%)	91.9	100	96.4		
救急自動車の適正利用率	目標値(%)	94.0	96.0	98.0	100	現状値を踏まえ100%以上を目指す。 [現状値:92.2%(H30年実績)]
	実績値(%)	92.7	91.5	87.5		
	達成度(%)	98.6	95.3	89.3		

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・「隣接建物への延焼を部分焼までに留めた割合(一般住宅)」は、火災総数56件のうち、6件が隣接建物へ延焼し、うち2件が全焼したことから96.4%に留まりました。全焼した2件については火元となった建物に住宅用火災警報器が設置されておらず、発見の遅れが通報の遅れに繋がったことや気象条件が影響したものと考えられます。
- ・「救急車の適正利用率」は、R3年実績値91.5%に対しR4年実績値は87.5%と4ポイント下降しました。これは、新型コロナに対する不安感から緊急に搬送する必要性が低い事案において、救急車の要請が増加したことが原因と考えられます。
- ・住宅防火対策事業は、地域と連携し各種イベントにおいて防火意識の普及啓発を行い、住宅用火災警報器の設置促進及び取付け支援事業を実施したことで一定の効果が得られたと考えます。
- ・応急手当普及啓発の取組みにより、5年連続で心肺停止となった方が、バイスタンダーによる適切な処置の結果、無事に社会復帰されました。これは、継続的な取組みの成果であると考えます。
- ・消防団員の充足率は、R3年度実績値98.6%に対しR4年度実績値は85.7%と12.9ポイント下降しました。これは、3年以上にわたる新型コロナの影響により、訓練やミーティング、各種イベント等が開催できなかったことから、消防団活動に対する理解が薄れ、減少したのではないかと推測します。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・全国的には、住宅火災による死者のうち65歳以上の高齢者が占める割合が7割以上となっていることから、今後も高齢者に特化した火災予防啓発や住宅用火災警報器の設置及び適切な維持管理に係る啓発並びに住宅用火災警報器取付け支援を継続します。
- ・救急車の利用については、緊急性の高い症状の傷病者をいち早く搬送することが必要であることから、適正な救急車の利用を促すため、様々な場面や各種広報媒体を活用し、病院受診や救急要請の是非を相談できる、福岡県救急電話相談・医療機関案内「#7119」、福岡県小児救急医療電話相談「#8000」の利用を促進します。
- ・大切な人を守るために必要な知識である応急手当の普及啓発の取組みや自分の身を守るための予防救急の推進は、「救急自動車の適正利用」に繋がる側面もあることから、更なる取組みを進めます。
- ・危険物施設や福祉施設、その他防火対象物の関係者に対する防火意識の向上を図り、市民が安心・安全に利用できる環境を確立するために立入検査による違反の発掘とその後に期間を定めた違反是正を実施するなどソフト・ハードの両面からの予防活動に取り組みます。
- ・消防団員の加入促進のため、各種イベントでのPR活動やFMたんとう出演等の広報活動を積極的に実施します。また、国や県等の補助事業を活用し、消防団の充実強化及びPR活動を行うとともに、地域や地元企業等と連携し、加入促進に取り組みます。

(消防長 桑畑 実)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 火災予防対策の充実							
1	危険物施設安全対策事業	予防課	危険物施設重大事故発生件数	件	0 0	順調	維持
2	【重点】住宅防火対策事業	予防課	住宅用火災警報器の設置率	%	81.0 83.4	順調	維持
3	福祉施設防火対策事業	予防課	違反是正率	%	100 100	順調	維持
4	【重点】防火対象物安全対策事業	予防課	特定防火対象物に対する違反是正率	%	100 71.1	やや遅れ	改善
[視点2] 災害活動体制・救急体制の充実							
5	災害対応力向上事業	警防課	広域連携訓練回数	回	9 13	順調	継続
6	【重点】予防救急推進事業	警防課	病院来院者等への予防救急啓発チラシ配布枚数	枚	10,000 8,364	順調	継続
7	【重点】応急手当普及啓発事業	警防課	心肺停止患者に対する応急手当の実施率	%	59.0 65.8	順調	継続
[視点3] 消防団の充実・強化							
8	【重点】消防団組織充実事業	消防本部総務課	消防団員の充足率	%	95.0 以上 85.7	順調	継続
9	消防団地域連携事業	消防本部総務課	地域連携訓練回数	回	2 4	順調	継続
10	消防団員育成事業	消防本部総務課	学校入校及び各種研修受講者数	人	100 119	順調	継続
11	消防団格納庫整備補修事業	消防本部総務課	格納庫整備補修数	箇所	1 1	順調	継続
[視点4] 消防施設等の整備・充実							
12	消防車両・資機材整備・更新事業	消防本部総務課	整備・更新台数	台	2 1	遅れ	改善
13	教育訓練施設整備の検討	消防本部総務課	検討会開催数	回	4 4	順調	継続
[視点5] 広域連携の推進							
14	消防の広域化及び消防の連携・協力の検討	消防本部総務課	検討会開催数	回	4 9	順調	継続

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	危険物施設安全対策事業	決算額	—
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>設置及び変更許可申請審査(156件)、設置及び変更完成検査(141件)、危険物施設査察(157件)の実施時に、法令遵守と安全対策を指導したこともあり、重大事故に該当する死者が発生する災害、事業所外に物的被害が発生する災害等は0件でした。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故には至らない、軽微な危険物漏洩事故が1件発生しました。</li> <li>市内の危険物施設数は減少しているものの、事故は発生しているため、更なる安全対策の指導が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>設置及び変更許可申請審査、設置及び変更完成検査、危険物施設査察時に、法令遵守と安全対策の指導を改めて徹底します。</li> </ul>	

2	事業名	【重点】住宅防火対策事業《6.重点事業参照》	
---	-----	------------------------	--

事業名	福祉施設防火対策事業	決算額	—
3	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉施設での安全対策は、72施設の査察で判明した消防法令違反に対する是正指導を実施し、全ての施設において、違反を改善することができました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉施設等においては、災害発生が人命危険に直結する可能性があることから、休日及び夜間などの職員が少ない時間帯における防火管理体制の強化が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナの感染症分類の変更に伴い、施設職員立ち合いのもと指導を行うことで安心して利用できる施設となるように取り組みます。</li> <li>施設職員の人数が少なくなる夜間等の時間帯を想定した訓練を繰り返し行うことで、自らの施設にある消防用設備等の把握及び有効活用を指導し、防火管理体制の強化を図ります。</li> </ul>	

4	事業名	【重点】防火対象物安全対策事業《6.重点事業参照》	
---	-----	---------------------------	--

事業名	災害対応力向上事業	決算額	—
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年多発している大規模災害に備え、情報共有及び連携強化を図るため、隣接するみやま市消防本部や有明広域行政事務組合消防本部、筑後地域消防指令センター、県内の消防本部及び海上保安部などの関係機関との合同訓練を13回実施しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナの影響で、訓練については感染防止対策を講じ実施しました。継続的に事業を進めるためには、訓練の規模や内容を再構築する必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>集合型の合同訓練を継続して実施します。しかしながら、感染症等の影響により、それが困難な場合は、ICTを活用した合同訓練を通じて、各関係機関の保有する車両、装備、資器材等に係る情報の共有を図り、災害対応力を強化します。</li> </ul>	



【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

6	事業名	【重点】予防救急推進事業《6.重点事業参照》
---	-----	------------------------

7	事業名	【重点】応急手当普及啓発事業《6.重点事業参照》
---	-----	--------------------------

8	事業名	【重点】消防団組織充実事業《6.重点事業参照》
---	-----	-------------------------

9	事業名	消防団地域連携事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・署、団及び地域住民が連携した地域防災啓発訓練を1回実施しました。また各分団において地域の防災訓練に3回参加しました。その他、地域と連携した防災研修、救命講習や車両展示を4回行いました。</li> <li>・各地域において行われるどんど焼き等の各種イベントにおいて警戒を実施するなど、火災に備えた活動を行うとともに火災予防啓発活動を17回行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時において、地域住民が安心・安全な行動ができるよう、地域の各組織等との連携強化が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における地域住民の確実な安全行動の実施のため、住民参加型の地域防災訓練を継続するとともに、各分団と地域が連携できる環境の構築に取り組みます。また、各地域で開催されるイベントや訓練にも積極的に参加し、防災意識の啓発に取り組みます。</li> </ul>		

10	事業名	消防団員育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員が高度な知識や技術を習得してスキルアップを図るために、福岡県消防学校に3名が入校、福岡県消防協会等が主催する研修会に4名が参加しました。また、分団長を対象とした安全管理や火災性状についての研修を4回実施し、延べ112名が受講しました。</li> <li>・基本的な火災対応力の強化のため、市消防操法大会を開催しました。さらに県消防操法大会に出場するために、消防団員全体が訓練に取り組み、技術の向上を図りました。</li> <li>・災害情報の早期把握のため、訓練を兼ねた無線試験を毎月1回実施し交信技術の向上を図りました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分団長会議で行った研修内容の全団員への周知方法について、検討が必要です。</li> <li>・被雇用者団員が増えており、平日における教育訓練への参加が困難となっています。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防学校での教育訓練を基本としながらも、分団長会議等を活用した自主的な研修等も取り入れることで、知識の向上を図ります。</li> <li>・各種防災活動要領について、総務省消防庁のeラーニングを活用するなど、効率的かつ効果的な教育を行います。</li> </ul>		

11	事業名	消防団格納庫整備補修事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化する格納庫1ヶ所の外壁塗装及び屋上防水補修を行いました。また、経年劣化に伴う小規模修理等を5ヶ所行いました。</li> <li>・掲示板の無い格納庫2ヶ所に掲示板を設置しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分団員の駐車場や活動スペースが確保できない施設もあるため、今後の市立小中学校等の再編計画に併せて、冠水や土砂災害等周辺環境も考慮した、移転や統合の検討が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・格納庫の実態調査から不備箇所や老朽化が著しい施設も多いため、計画的に補修等を行い、維持管理するとともに移転や統合も含め検討を行います。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

12	事業名	消防車両・資機材整備・更新事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間や暗所等での活動における安全の確保のため、配置車両の乗車定員分のヘッドライトを配置しました。</li> <li>・炎の動き等の火災性状を視覚で確認できる研修用具(ファイヤーコントロールボックス)を配置しました。</li> <li>・消防車両2台を更新予定でしたが、うち広報車1台については、半導体不足等の影響により年度内に納車をすることができないためR5年度へ繰越しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両更新については、半導体の製造遅延や社会情勢の影響により、単年度での購入は困難な状況が継続しており、更新計画の変更が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両更新については、車両性能、使用頻度等を考慮しながら計画的な更新ができるよう検討を行います。</li> </ul>		

13	事業名	教育訓練施設整備の検討	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係部局と連携し、候補地等の協議や現地確認など4回実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・署所の統廃合も含め、適切な建設場所の選定と併せて、教育訓練施設の検討が必要です。</li> <li>・署所の統廃合、教育訓練施設整備のための有利な財源確保が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育訓練施設整備に向け、財政面での補助制度活用の可能性や、署所の再配置も含め総合的な検討が必要です。</li> </ul>		

14	事業名	消防の広域化及び消防の連携・協力の検討	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・筑後地域消防通信指令事務協議会幹事会2回、筑後地域消防通信指令事務協議会3回を実施しました。</li> <li>・筑後地域消防指令センターが主体となり、防災連携訓練3回、指定災害対応訓練1回、集団救急対応訓練1回、NBC災害対応訓練1回の計6回の訓練を実施しました。また、定住自立合同訓練は2回実施しています。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域化については、国及び県が主導して行く必要がありますが、消防広域連携における課題を抽出・協議し、更なる連携強化の取組みが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的に広域連携訓練を行い、筑後地域消防指令センターや消防本部相互の情報共有及び災害対応能力を強化します。また、連携強化の一つとして、合同での火災調査や近隣消防本部との短期間の人事交流等を検討します。</li> </ul>		

## 6. 重点事業

事業名		住宅防火対策事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
住宅用火災警報器の設置率	目標値(%)	78.0	79.5	81.0	82.0	現状値の76.5%から5%上昇した福岡県平均の82%とした。
	実績値(%)	77.2	90.0	83.4		
	達成度(%)	99.0	113.2	102.9		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>火災予防運動期間中に住宅火災防火対策として、地域と連携し高齢世帯や独居世帯に対し防火意識の普及啓発を行うとともに、ポスター掲示、チラシ配布、住宅用火災警報器の設置促進並びに取付け支援事業に取り組みました。</li> <li>広報おおむたやホームページ、FM たんとおよび SNS 等を活用し広く防火意識の普及啓発に取り組みました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		— 千円				
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用火災警報器の設置率は全国的にも横ばい状態で推移しています。また、設置義務から14年が経過し電池及び機器本体の劣化による作動不良も懸念されます。また、高齢世帯など自ら取り換えることの出来ない世帯への対応も必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民に対して住宅用火災警報器の必要性和適切に作動させるための点検方法等について、広報おおむたや SNS 等を活用し広く広報すると共に関係機関と協力した周知を行います。</li> <li>高齢世帯のうち設置や交換の意思があってもそれが厳しい環境下である市民に対しては、継続して取付け支援事業を行います。</li> </ul>						

事業名		防火対象物安全対策事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
特定防火対象物に対する違反是正率	目標値(%)	100	100	100	100	不特定多数の方々が利用する施設であることから違反是正率を100%とした。
	実績値(%)	99.3	90.7	71.1		
	達成度(%)	99.3	90.7	71.1		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>年間査察計画に基づき、特定防火対象物285件に対し査察を実施しました。</li> <li>査察によって187件の違反を確認し、そのうち133件の違反是正が完了しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		— 千円				
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>管理者の交代や建物自体の劣化及び消防用設備等の更新など違反となる要因は様々です。防火管理業務等のソフト面や消防用設備等のハード面など施設の状況に応じた柔軟な指導が必要となるため、その重要性を十分に理解頂き改善に取り組むことが必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が安心して利用できる施設とするため計画的に査察を行い、判明した違反に対しては重点期間を定め適宜是正します。</li> <li>重大違反対象物に対し適切に違反是正を行い、市民が安心して利用できることを目的として消防法令に基づき公表し周知します。</li> </ul>						

第5編第3章

事業名		予防救急推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
病院来院者等への予防救急啓発チラシ配布枚数	目標値(枚)	3,000	3,000	10,000	10,000	病院来院者等へ直接手渡し説明を行うことが有効なため (前年配布枚数 2,889 枚)
	実績値(枚)	0	0	8,364		
	達成度(%)	0	0	83.6		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院来院者への予防救急啓発活動は、医療機関との協議・検討の結果、新型コロナ感染防止の観点から中止としましたが、新たな取組みとして民生委員や児童委員及び地域包括支援センターによる協力やスポーツ行事への参加者を対象に啓発活動を行い、8,364枚のチラシ配布を行いました。R3年度は医療機関での配布ができなかったため主にワクチン接種会場にてチラシ配布を行いました。(配布枚数 10,623枚)</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	— 千円					
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナ感染拡大の影響で医療機関内での啓発活動は中止としましたが、感染症分類の見直しや今後の感染状況を踏まえながら事業継続に向けた新たな取組みの検討が必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの感染状況を踏まえ、医療機関との協議、調整を行いながら事業再開に向け取り組みます。</li> <li>・引き続き民生委員や児童委員及び地域包括支援センターの協力によるチラシ配布や各種イベントにて啓発活動を行います。</li> </ul>						

事業名		応急手当普及啓発事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
心肺停止患者に対する応急手当の実施率	目標値(%)	57.0	58.0	59.0	60.0	近年の最低値(56.9%)を基準として、全国の上昇率(0.8%)を上回ることを目標とします。
	実績値(%)	58.7	63.2	65.8		
	達成度(%)	103.0	109.0	111.5		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの影響もありましたが、感染防止対策を講じて以下の講習会を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①救急に関する講習会は、55回1,925名(R3年度は66回1,982名)。</li> <li>②応急手当普及員の養成に関する講習会は、新規2回44名、再講習10回163名(R3年度は中止)。</li> </ul> </li> <li>・応急手当普及員が実施する講習会に訓練人形等の講習資器材を貸し出ししました。(実績:44回581名)</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	— 千円					
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・応急手当の重要性を踏まえ、継続的な取組みが必要なことから、受講者が安心して実施できるように、感染防止対策を講じた講習要領の検討が必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も応急手当に係る各種講習会については、感染防止対策に配慮した新たな要領で実施します。併せて広報おむたやホームページ、FMたんとう及びSNS等の様々な広報媒体を活用し情報発信を行います。</li> <li>・事業所等の応急手当普及員の協力を得ながら、職場等での応急手当の普及啓発を行います。</li> </ul>						

事業名		消防団組織充実事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
消防団員の充足率	目標値(%)	95.0	95.0	95.0	95.0	消防団活動の充実のため、条例定数の一定の団員数を維持する。(筑後地区の充足率平均93.7%以上)
	実績値(%)	98.6	98.6	85.7		
	達成度(%)	103.8	103.8	90.2		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の補助事業である「消防団の力向上モデル事業」を活用し、他都市消防団と自然災害対応について合同研修を行いました。また、PR用ペットボトル保存水、チラシを作成し各種イベントで配布することで、加入促進を図りました。</li> <li>・FMたんとう出演(突撃!わたしの街の消防団52回)、「しょうたくんだより」配布(公民館隣組数)2回等各種広報活動を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	— 千円					
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・団員の定年や自己都合による退団など、毎年一定程度の退団者が見込まれます。</li> <li>・消防団の知名度、イメージアップ並びに消防団活動に対して十分な理解が必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の委託事業等を利用して消防団の充実強化及びPR活動を行うとともに、地域の方々や地元企業等と連携し加入促進を図ります。</li> <li>・「消防団協力事業所表示制度」、「消防団応援の店」事業を積極的に活用し、更なる加入促進を図ります。</li> <li>・加入促進を図るため、あらゆる広報媒体を活用し、消防団の知名度、理解度を高めていきます。</li> </ul>						

## 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】企業局

施策名	(第5編第4章) 安全で良質な水があるまち
-----	--------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民がいつでも、どんなときでも良質な水を安心して飲むことができるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
安心して水道水を使っている市民の割合	目標値 (%)	56.0	56.0	56.0	56.0	参考値を踏まえ、56.0%以上を目指す。 [参考値:水道水をそのまま飲んでいる市民の割合47.4%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	85.7	88.3	87.4		
	達成度 (%)	153.0	157.7	156.1		

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check &amp; Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 重点事業の配水池更新事業及び老朽管更新事業は順調に進捗しており、配水池更新事業はR5年度に事業完了予定、老朽管更新事業は引き続き取組みを進めます。
- 水道啓発事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、イベントを中止せざるを得ない状況が続く、達成度が低くなったものの、水道週間にあわせた標語募集をはじめ、広報啓発活動は継続しており、水道事業に対する市民理解が得られているものと考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 水道事業は、市民生活に不可欠なライフラインとして、地域住民の生命と暮らしを守るという極めて重要な役割を担っています。
- 水道事業の経営は、R4年度で14年連続の黒字決算となる見込みですが、人口減少社会や節水型社会への移行等に伴う水需要の減少による料金収入の減少のほか、施設等の老朽化に伴う更新経費の増加などの課題もあります。
- そのような状況にあっても、安全で良質な水道水を継続して安定的に供給していくため、引き続き、水道水質管理事業や老朽管更新事業などの取組みを進めます。
- 今後も、経営状況等の情報発信や水質検査結果に基づく安全性の周知を行うなど、水道水の安全性等に対する市民理解の向上につながる取組みを進めることで、水道水のイメージアップを図り、大牟田市新水道ビジョンの基本理念である「安心安全な水を未来へつなぐ信頼ある大牟田の水道」と3つの理想像「いつでも安全に飲める水道(安全)」、「どんなときでも安心して使える水道(強靭)」、「いつまでも信頼される水道(持続)」の実現を目指します。

(企業局長代理 河野 正法)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4目標 R4実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 安全な水の供給							
1	水道水質管理事業	施設課	水質基準不適合率	%	0 0	順調	継続
2	水道啓発事業	企業局総務課	広報啓発イベント等の実施数	回	25 6	遅れ	改善
[視点2] 確実な水の供給							
3	【重点】配水池更新事業	上水道課、施設課	配水池更新事業の進捗段階	段階	6段階 6段階	順調	継続
4	【重点】老朽管更新事業	上水道課	各年度における老朽管の更新延長	Km	1.4 2.2	順調	継続
5	水道施設設備更新事業	施設課	進捗率 (予定19件/全体22件)	%	86.4 68.4	やや遅れ	改善
[視点3] 持続的な水の供給							
6	水道の基盤強化事業	企業局総務課	適切な資産管理及び民間活用の拡大	-	検討 実施	順調	継続
7	水道通水百周年記念事業	企業局総務課	進捗度 (R2～4年度をフェーズ1～3)	フェーズ	フェーズ3 フェーズ3	順調	終了

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	水道水質管理事業	決算額	—
	事業の実施状況	・安全な水道水の供給のため、水質検査計画に基づき、水道原水から蛇口までの水質を通年で検査し、水質基準に適合している水道水（水質基準不適合率0%）であることを確認しました。		
	課題	・定期的な水質検査のほか、水道原水の急激な水質変動や油流出事故等水質事故が発生したときでも、適切な浄水処理を行い、安全で良質な水道水の供給が継続できる水質管理を行うことが必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・水道水の安全を確保し、継続して供給できるよう、水質管理を行います。		

2	事業名	水道啓発事業	決算額	—
	事業の実施状況	・水道週間にあわせ、標語と図案を募集し、標語の最優秀作品は看板にして企業局庁舎に掲示しています。 ・小学生の社会科見学（施設見学）等の啓発イベントを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止となりました。		
	課題	・新型コロナウイルスの影響で実施できない状況が続きましたが、水道事業への理解と関心を高めるためには、今後も施設見学等の体験型イベントなどによる意識啓発が必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・啓発イベントとして施設見学の実施等に取り組みます。		

3	事業名	【重点】配水池更新事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	---------------------------	--	--

4	事業名	【重点】老朽管更新事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	---------------------------	--	--

5	事業名	水道施設設備更新事業	決算額	47,277
	事業の実施状況	・黒崎ポンプ場2設備、水質モニター3設備、甘木配水池1設備及び延命配水池更新に係る5設備（合計11設備）更新を実施しました。		
	課題	・新型コロナによる生産量の減少により、機器製作期間の長期化が続いており、機器の納期が不確定なため、設備更新計画どおりに事業を進めることができれば、状況により施設の運転等に影響を及ぼす可能性があります。 (R2: 予定2件、実績2件、R3: 予定8件、実績0件、R4: 予定9件、実績11件、累積: 予定19件、実績13件)		
	今後の方向性（具体策）	・新型コロナなどの影響による機器の納期を把握し、現況の機器の納期を反映した更新計画の修正を行い、また工事工程の進捗管理を適切に行い、事業が着実に進捗するよう取り組みます。 ・施設の重要度、老朽度を踏まえ、施設の改築工事の優先順位を付け、工事を実施し、計画の遅れ解消に取り組みます。		



## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

6	事業名	水道の基盤強化事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の育成を図りながら、水道施設の維持管理等の技術継承に取り組んでいます。</li> <li>・水道管路台帳システム等を導入し、効率的かつ適切に水道施設の維持管理を行っています。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少に伴う水需要の減少により、料金収入は減収していく見込みです。</li> <li>・水道施設の老朽化等に伴う更新需要が高くなります。</li> <li>・職員数が減少する中であっても水道技術を継承していくことが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業運営に必要な人材の育成を図りながら、民間委託も活用するなど、基盤強化に取り組めます。</li> </ul>		

7	事業名	水道通水百周年記念事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道通水百周年記念版の特別仕様ラベルのありあけ浄水場ボトルウォーターを配布しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次の百年を迎えるためには、水道事業に対する市民の信頼を高めることが重要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道通水百周年記念事業については、R4年度をもって終了します。</li> </ul>		

6. 重点事業

事業名		配水池更新事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
配水池更新事業の進捗段階	目標値(段階)	4段階	5段階	6段階	7段階	4段階：工事用道路工事、管布設工事
	実績値(段階)	4段階	5段階	6段階		5段階：本体工事、管布設工事 6段階：本体工事、新配水池供用開始、旧配水池撤去
	達成度(%)	—	—	—		7段階：公園復旧
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・配水池の内外壁や屋根部分の工事、緊急遮断弁の設置を行いました。</li> <li>・新配水池の供用開始を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	476,535 千円					
(次年度への繰越	千円)	19,750		456,700	85	
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧配水池及び既設管の撤去に時間を要したことから、公園復旧工事の工程の見直しが必要となりました。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部の工事に遅れが生じていますが、今後は、工事工程の進捗管理を適切に行い、事業が着実に進捗するよう取り組みます。</li> </ul>						

事業名		老朽管更新事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
各年度における老朽管の更新延長	目標値(km)	1.3	1.1	1.4	1.5	配水施設再構築事業計画に基づいた各年度における老朽管の更新延長を目標値とします。
	実績値(km)	3.2	1.6	2.2		
	達成度(%)	246.2	145.5	157.1		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽管の更新は、老朽管更新事業を計画的に行うとともに、下水道工事に必要な配水管の改良事業を効率的に行いました。</li> <li>φ40mm～φ350mm L=2.2km (内訳：老朽管更新事業分L=2.0km、改良事業分L=0.2km)</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	313,450 千円					
(次年度への繰越	31,400 千円)	46,900		196,514	25,191	44,845
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事箇所における迂回路や生活道路の確保などの地元調整、及び下水道工事の工程見直しに時間を要したことから、一部の工事がR5年度に繰越しとなりました。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元住民への丁寧な説明を行うとともに、適切な進捗管理を行い、円滑な事業進捗に取り組みます。</li> </ul>						

第1章 市民と行政がともにまちづくりを進めます……………	2 2 0
第2章 地域の魅力を積極的に発信します……………	2 2 6
第3章 健全で効果的・効率的な行財政運営を進めます……………	2 3 2
第4章 行政サービスの利便性を高めます……………	2 4 0

# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】市民協働部、市民部、企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第1章) 市民と行政がともにまちづくりを進めます
-----	---------------------------------------

## 1. 計画(Plan)

### 意図(どういう状態になることを狙っているのか)

様々な地域課題の解決と今後のまちづくりを進めていく上では、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、互いに補完し合い、協働によるまちづくりを実践していくことが重要であるため、協働のまちづくり推進条例に基づき、その理念やルールを市民全体で共有しながら、市民と行政がともにまちづくりを進めます。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
居住地域の活動や行事へ参加している人の割合	目標値 (%)	40.0	40.0	40.0	40.0	現状値を踏まえ40.0%以上を目指す。 [現状値:25.3%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	21.4	15.0	25.5		
	達成度 (%)	53.5	37.5	63.8		

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

### (1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・校区まちづくり協議会に対して、校区まちづくり交付金の地域活性化等交付金(自由選択分)や地域提案型交付金を交付することにより、市民が参加できる地域活動の実施を支援しました。新型コロナウイルスの影響はあるものの、少しずつ地域活動が再開されていることから地域活動に参加している市民の人数は回復しつつある状況です。
- ・えるるの指定管理者と連携し市民活動サポート事業を推進するとともに、ボランティアをしたい人とボランティアを求める団体とのマッチングに取り組み、市民活動の促進を図りました。

### (2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・校区まちづくり協議会の加入率の低下や担い手不足などの課題やコロナ禍における活動の休止や組織力の低下などの課題に対応するため、R4~5年度にかけて地域コミュニティの今後の在り方に関する調査・研究を行い、今後のコミュニティ施策の方向性を導き出します。
- ・職員が協働のまちづくりを理解し、地域活動や市民活動に対して連携・協力及び実践を行うことができるよう、研修の強化を図ります。また、市民活動サポート機能の充実を図り、引き続き市民活動を促進します。

(市民協働部長 坂井 尚徳)

- ・広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、LINE等の様々な方法を活用して、広聴制度の更なる周知を行います。

(市民部長 大倉野 素子)

- ・市民がまちづくりに対する関心を高めるためには、市政情報やまちの魅力を積極的に伝えることが重要であることから、今後も様々な媒体を活用して、適切なタイミングで、かつ、分かりやすい情報を発信してまいります。

(企画総務部長 森 智彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 協働のまちづくりの理念の共有							
1	協働のまちづくりの理念周知啓発事業	地域コミュニティ推進課	協働のまちづくりへの関心度	%	65.0 58.9	順調	継続
2	市民憲章周知啓発活動支援事業	地域コミュニティ推進課	市民憲章の周知率	%	50.0 34.0	やや遅れ	継続
[視点2] 情報の共有							
3	広聴活動推進事業	市民生活課	広聴の受付件数	件	60 37	やや遅れ	改善
4	(再掲)シティプロモーション事業	広報課、デジタル行政推進室	各 SNS のフォロワー合計数	件	延べ 35,500 80,446	大変順調	継続
[視点3] 地域コミュニティの形成							
5	【重点】校区まちづくり協議会活動促進事業	地域コミュニティ推進課	校区まちづくり協議会の年間自主事業数の平均	事業	18 16	順調	継続
6	校区まちづくり交付金事業	地域コミュニティ推進課	地域活性化等交付金自由選択分を活用した校区の割合	%	100 76.5	やや遅れ	改善
7	校区コミュニティセンター整備事業	地域コミュニティ推進課	校区コミュニティセンターの稼働率の割合	%	37.8 33.2	順調	継続
8	防犯灯及び街路灯設置支援事業	地域コミュニティ推進課	地域で設置されている防犯灯の LED 化率	%	61.0 80.4	順調	継続
9	防犯灯及び街路灯 LED 化緊急促進事業	地域コミュニティ推進課	地域で設置されている防犯灯の LED 化率	%	61.0 80.4	順調	継続
10	地域コミュニティ啓発・人材育成事業	地域コミュニティ推進課	啓発及び人材育成に関する事業回数	回	91 66	やや遅れ	改善
11	地域コミュニティ団体支援事業	地域コミュニティ推進課	公民館及び自治会館の新築・補修に関する補助の実施率	%	100 100	順調	継続
[視点4] 市民活動の促進							
12	市民活動サポート事業	地域コミュニティ推進課	市民活動補助事業申請件数	件	4 2	やや遅れ	改善

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	協働のまちづくりの理念周知啓発事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ イベント等でパンフレット等の配布を行い、条例の周知啓発を図りました。</li> <li>・ 協働のまちづくり推進委員会が出された意見について、職員へ周知しました。</li> <li>・ 協働の相手方である市民活動団体等に対する理解を深めるとともに協働意識を向上させることを目的として、職員研修及びワークショップを実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民へのさらなる協働のまちづくりの周知啓発の機会拡充が必要です。</li> <li>・ 職員に対する協働の意識付けの強化が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 協働のまちづくり推進委員会が出された意見を参考にし、引き続き市民への周知啓発に取り組むとともに、職員に対しても協働の手引きの活用の啓発や職員研修を実施し、協働の意識を高めます。</li> </ul>		

2	事業名	市民憲章周知啓発活動支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内の各種団体から選出された委員等で構成される大牟田市民憲章推進委員会に対して補助金を交付するとともに、委員会と連携協力して、はたちの集いにおいて市民憲章の啓発に取り組みました。また、市民憲章の実践活動として、年間4回の美化活動を実施しました。</li> <li>・ R4年度は市民憲章制定40周年という節目の年であったことから、市民憲章の一層の普及・啓発を推進するため、市民憲章制定40周年記念事業に取り組みました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民へのさらなる市民憲章の周知啓発の機会拡充が必要です。</li> <li>・ すでに個人や地域が実践している見守りや街路美化等の諸活動が、市民憲章の理念にかなうものであるという意識付けも必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委員会との連携協力を図りながら、継続的に市民憲章の周知啓発や美化活動などの実践活動に取り組み、理念の共有を図ります。</li> </ul>		

3	事業名	広聴活動推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手法の違いにより2つの広聴制度があってわかりづらいとの市民からの意見もあったことから、「市民のこえ」に統合しました。</li> <li>・ 広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、LINE、庁内ほか26ヶ所に設置している専用はがきにより広聴制度の周知を図りましたが、受付件数が目標値に届きませんでした。</li> <li>・ ホームページや専用はがき等により市民からの提案や意見等を受け付け、その内容をホームページで公開しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広聴制度の更なる周知を図る必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、LINE等の様々な方法により情報を発信し、広聴制度の周知を行います。</li> </ul>		

4	事業名	シティプロモーション事業【再掲：計画の実現に向けて第2章 視点1参照】		
---	-----	-------------------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	校区まちづくり交付金事業	決算額	42,923
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域提案による地域課題の解決に取り組む「地域提案型交付金」の活用は3校区となりました。</li> <li>・市が提示したメニューのうち、校区まちづくり協議会が自主的に取り組む事業に対して交付する「地域活性化等交付金(自由選択分)」は、13校区で74事業の実施となりました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区まちづくり協議会は、さまざまな事業を実施していますが、加入率の低下や役員の担い手不足などの課題があり、課題解決のための事業や組織を運営していくための資金的支援が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き校区まちづくり協議会へ交付金を交付します。</li> <li>・地域の課題解決のため、「地域提案型交付金」及び「地域活性化等交付金(自由選択分)」の活用を地域に対して働きかけます。</li> </ul>		

6	事業名	防犯灯及び街路灯設置支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置支援事業で、415基の防犯灯及び街路灯のLEDへの取替えに対し補助し、104基の防犯灯及び街路灯の新設に対し補助しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯灯及び街路灯の設置補助を行っている明るい町づくり推進協議会との連携が必要です。</li> <li>・LED化が進んでいない地域コミュニティ組織への周知・啓発が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯灯及び街路灯は地域による話し合いにより設置されており、地域コミュニティの維持・発展のためにも継続して支援に取り組みます。</li> </ul>		

7	事業名	防犯灯及び街路灯LED化緊急促進事業	決算額	4,043
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気料等の地域の負担軽減を図る観点から、R元年度から7年間で防犯灯及び街路灯の完全LED化を進めることとしました。</li> <li>・緊急促進事業で、361基の防犯灯及び街路灯のLEDへの取替えを補助しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯灯及び街路灯の設置補助を行っている明るい町づくり推進協議会との連携が必要です。</li> <li>・LED化が進んでいない地域コミュニティ組織への周知・啓発が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・完全LED化を実現するために、地域コミュニティ組織への周知・啓発を行うとともにLEDへの取替えの補助を継続して取り組みます。</li> </ul>		

8	事業名	地域コミュニティ啓発・人材育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発については、広報おおむたやホームページを活用した市民周知に加え、地域自らの市民啓発も重要であることから、校区まちづくり協議会のSNS活用に向けた研修などを行いました。</li> <li>・職員に対して、校区の事業等の案内を行い、参加を促しました。</li> <li>・入庁3～5年目の職員を対象とした地域活動インターンシップ研修を企画しましたが、新型コロナウイルスの影響により中止しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティ組織の加入率の低下や担い手不足などの課題があります。</li> <li>・職員の地域づくりに対する意識の啓発が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発については、地域のSNSを通じた地域プロモーション活動の支援を行います。</li> <li>・校区まちづくり協議会の役員等への広報研修等に取り組みます。</li> <li>・職員を対象とした地域活動インターンシップ研修を実施します。</li> </ul>		

計画第1章

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

9	事業名	地域コミュニティ団体支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田市校区コミュニティ連絡協議会、校区まちづくり協議会未設置校区の町内公民館連絡協議会及び町内公民館へ運営に対する補助を実施しました。</li> <li>・地域担当職員による地域コミュニティ活動への支援を実施しました。</li> <li>・活動拠点の整備として、町内公民館の改修に、9件、計153万円の補助を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のコミュニティ組織は地域活動の中心的役割を果たしていますが、活動するための費用の捻出や活動拠点の管理・運営に課題があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動の中心的役割を果たしている町内公民館等について、活動や運営に関する課題の解決に向けた地域担当職員による人的支援や活動拠点の整備に向けた支援を行います。</li> </ul>		

10	事業名	【重点】校区まちづくり協議会活動促進事業<<6. 重点事業参照>>		
----	-----	-----------------------------------	--	--

11	事業名	校区コミュニティセンター活用促進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12の校区に校区コミュニティセンターを設置しており、各校区で活用されています。</li> <li>・大牟田中央校区については、コミュニティセンターの設置に向けて協議を開始しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区コミュニティセンターは、校区まちづくり協議会からの要望を踏まえ設置することになっています。設置にあたっては、設置場所の選定や校区再編等を含め、慎重に検討していく必要があります。</li> <li>・校区コミュニティセンターごとに稼働率の差が生じています。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区コミュニティセンターの設置にかかる基本方針に基づき、校区再編計画等の状況を踏まえ未設置校区との協議を行い、整備への取組みを進めます。</li> <li>・稼働率の低い校区コミュニティセンターについては、校区コミュニティセンターを活用した事業の実施などを働きかけます。</li> </ul>		

12	事業名	市民活動サポート事業	決算額	115
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動補助事業は、はじめの一步事業1件と活動促進事業1件の申請があり、はじめの一步事業1件が採択となりました。</li> <li>・市民活動補償制度の請求件数は傷害6件で草刈時の事故が増加しています。</li> <li>・「えるる」の指定管理者と連携し、市民活動に関する情報発信、講座の開催及び団体間の交流促進に取り組みました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動サポートセンターには新たな市民活動団体の設立の相談はあるものの設立までには至っていません。</li> <li>・市民活動団体の活動メンバーや後継者が不足しています。</li> <li>・補助金の終了とともに活動が縮小する団体があるため、補助金終了後も自立して活動を継続できる団体への育成が必要です。</li> <li>・市民活動補助事業を活用しようとする市民活動団体が減少しています。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動に係る専門的なスキルとノウハウを持つ「えるる」の指定管理者と連携して、相談事業をはじめとする市民活動サポートセンター機能の充実を図ります。</li> <li>・市民活動補助事業については、交付団体への定期的なフォローアップを行うとともに、市民活動のきっかけづくりから活動の自立へと繋がるよう見直しを行います。</li> </ul>		



6. 重点事業

事業名		校区まちづくり協議会活動促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
校区まちづくり協議会の年間自主事業数の平均	目標値(%)	—	—	18	18	地域課題の解決に向け地域コミュニティ基本指針に掲げた7項目の取組み(事業)を目標とします。R2の実績に基づき設定
	実績値(%)	—	—	16		
	達成度(%)	—	—	88.9		
<b>事業の実施状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高取校区に校区まちづくり協議会が新たに設立され、19校区中18校区に校区まちづくり協議会が設立されています。</li> <li>・校区まちづくり協議会の年間自主事業数の平均は、目標値18に対して実績値は16となりました。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	868 千円					868
(次年度への繰越	0 千円)					
<b>課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校区まちづくり協議会が未設置である中友校区に対して、校区まちづくり協議会の設立を働きかける必要があります。</li> <li>・新型コロナの影響により地域活動が停滞していることから、校区まちづくり協議会の地域活動の活性化を図っていく必要があります。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中友校区の校区まちづくり協議会の設立については地域の意思を尊重する必要があるため、校区まちづくり協議会設立の意義を説明し、設立のための支援を行います。</li> <li>・校区まちづくり協議会の活動促進のため、地域の活動拠点となる校区コミュニティセンターの整備や市の総合相談窓口としての地域担当職員による人的支援、地域活動の資金となる交付金の交付により地域活動の活性化を支援します。</li> </ul>						

# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】企画総務部

<b>施策名</b>	(計画の実現に向けて第2章) 地域の魅力を積極的に発信します
------------	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

<b>意図(どういう状態になることを狙っているのか)</b>
住み続けたい、住みたい、訪れたいと思ってもらえる「選ばれるまち」の実現を目指し、地域の魅力を市内外へ積極的に発信します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
本市がテレビや雑誌で紹介された件数	目標値(件)	50	50	50	50	現状値を踏まえ週1回程度の紹介を目指す。 [現状値:49回(H30年度実績)]
	実績値(件)	57	73	92		
	達成度(%)	114.0	122.0	184.0		

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的に報道発表を行ったことで、本市の魅力などがメディアで紹介され、知名度向上に繋がりました。 ※報道発表 643 件、テレビ放映 85 件、雑誌掲載 7 件</li> <li>おおむた PR キャンペーンを開始し、メディア訪問や、主に福岡都市圏でのイベント等の実施を通して、メディアの関心を集めることができました。</li> <li>ホームページのトップデザインの改修や Twitter の情報配信内容の拡大、また LINE の配信システムを改修するなど、わかりやすい情報発信に取り組みました。</li> <li>移住定住を促進するため、コロナ禍に対応したオンラインイベントに加え、対面での移住イベントに参加するなど、様々な機会を捉え、移住希望者への相談対応を行いました。</li> </ul>
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、本市のイメージアップ、移住・定住の促進、交流人口の拡大に向けた PR 活動を実施します。</li> <li>テレビ放映をはじめメディアに取り上げられることは、プロモーション効果が大きいことから、在福メディアへの積極的な情報提供、訪問活動などを行います。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(企画総務部長 森 智彦)</p>

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] シティプロモーションの推進							
1	【重点】シティプロモーション事業	広報課、デジタル行政推進室	各 SNS のフォロワー合計数	件	延べ 35,500 延べ 80,446	大変順調	継続
2	【重点】情報発信強化事業	広報課	市からの情報が生活の役に立っていると思う市民の割合	%	65 83.8	大変順調	継続
[視点2] 移住・定住の促進							
3	【重点】移住・定住促進事業	広報課	相談対応を行ったもののうち、本市へ移住した累計組数	組	23 34	大変順調	継続
4	(再掲)おおむた100若者未来応援事業	産業振興課	補助対象者(奨学金返還支援)の新規登録人数	人	30 34	順調	継続
5	(再掲)UIJ ターン若者就職奨励事業	産業振興課	交付対象者(UIJ ターン若者)の新規登録人数	人	20 28	順調	継続

## 評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】シティプロモーション事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

2	事業名	【重点】情報発信強化事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

3	事業名	【重点】移住・定住促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

4	事業名	おおむた100若者未来応援事業【再掲：第2編第1章 視点4参照】
---	-----	----------------------------------

5	事業名	UIJターン若者就職奨励事業【再掲：第2編第1章 視点4参照】
---	-----	---------------------------------

6. 重点事業

事業名		シティプロモーション事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
各 SNS のフォロワー合計数	目標値(件)	9,200	10,800	35,500	46,600	1月当たりの各 SNS フォロワー数の伸びの平均数を参考に算出
	実績値(件)	14,175	71,538	80,446		
	達成度(%)	154.1	662.4	226.6		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の知名度向上のため、メディアに数多く取り上げてもらうように、市の魅力を積極的に報道発表しました。</li> <li>おおむた PR キャンペーンを開始し、主に福岡都市圏でのイベントを通じて本市の魅力を発信しました。</li> <li>職員それぞれがシティプロモーションの技術を高めるために、複業人材を講師に迎え職員向けの「デザイン講座」を開催し、デザインの大切さと技術を学びました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	24,409 千円					
(次年度への繰越	千円)	17,115				7,294
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>おおむた PR キャンペーンの目的である「本市の住みやすさ」をよりわかりやすく伝えるための工夫が必要です。</li> <li>本市の魅力が多くの人に伝わるように、ホームページや SNS を効果的に活用することが必要です。</li> <li>職員一人ひとりが、市の広告塔としての役割を担っているという意識を高めていく必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>おおむた PR キャンペーンを継続し、メディアを通じて本市の魅力を多くの人目に触れるようにします。</li> <li>情報を発信する際は、マスコミが興味を持ちやすく、また、SNS の閲覧者の目にとまりやすい工夫をして、本市への注目度が高まるようにします。</li> <li>職員の情報発信力の強化に向けたスキルアップ研修を定期的に行います。</li> </ul>						

事業名		情報発信強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市からの情報が生活の役に立っていると思う市民の割合	目標値(%)	—	60	65	70	まちづくり市民アンケートで「十分役に立っている」「役に立っている」と答えた人の割合
	実績値(%)	—	84.2	83.8		
	達成度(%)	—	140.3	128.9		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>より多くの世代に市の情報を届きやすくするため、Twitter の情報発信の範囲拡大や、LINE の配信システムの改修、また、ホームページは記事が検索しやすくなるようトップデザインを改修しました。</li> <li>まちの魅力を発信する市民グループ「おおむた PR 隊」のスキル向上を図り、行政とは違う視点でおおむたの魅力を発信し、SNS などで情報発信を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	3,899 千円					
(次年度への繰越	千円)	1,210				2,689
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民生活に役立つ情報や緊急情報がより多くの人に伝わるよう、LINE の登録や d ボタン広報誌の操作方法の周知を継続して行い、より多くの市民に利用していただけるよう取り組む必要があります。</li> <li>「おおむた PR 隊」の取組みがより活発になり、魅力的な情報発信に繋がるようサポートすることが必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>LINE や d ボタン広報誌を多くの市民に利用いただけるよう継続して周知を図っていきます。</li> <li>「おおむた PR 隊」の情報発信スキルの向上に継続して取り組み、本市の魅力の発掘、効果的な情報発信により、広く市内外に本市の魅力が伝わるよう活動を進めます。</li> </ul>						

計画第2章

事業名		移住定住促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
相談対応を行ったもののうち、本市へ移住した累計組数	目標値(組)	15	19	23	27	H29～H30年度にお試し居住・住宅情報提供ネットワーク、その他相談をきっかけに本市へ移住された方(組)の平均を基に算出
	実績値(組)	15	20	34		
	達成度(%)	100	105.3	147.8		
<b>事業の実施状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ、国・県等が運営する移住支援サイトでの情報発信に加え、東京で開催される移住フェアへの相談ブース出展、移住相談センター等でのリーフレット配布、都営地下鉄・都営バスへの広告掲載等、あらゆる広報媒体を活用し情報発信を行いました。</li> <li>・移住希望者にワンストップで対応する移住コンシェルジュを配置し、お試し居住事業(13組22名の利用)の実施、移住支援金の支給、オンラインイベントへの参加、住宅情報の提供等、移住希望者のニーズに沿った相談対応(合計115件)を行い、うち14世帯が移住につながりました。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	4,867 千円		2,250			2,617
(次年度への繰越	千円)					
<b>課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あらゆる媒体を活用して情報発信をしているものの、本市の認知度は関東圏では低いのが現状です。移住先として検討されるためには、まずは認知度を向上させる必要があります。</li> <li>・買い物や医療機関などの住環境の充実、元気な産業、市外への交通アクセスの良さなど、本市が“暮らすのにいいまち”であることを、市内居住者にもPRしていく必要があります。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関東・関西など都市圏において、移住フェアに参加するとともに、WEB媒体等を使って本市の魅力を効果的に発信します。</li> <li>・本市を選んで移住し、住み続けていただくような新たな移住定住支援策の検討を行います。</li> <li>・イベントの開催やSNSを活用するなどして、本市が“暮らすのにいいまち”であることを、市内居住者にPRします。</li> </ul>						



# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】企画総務部、市民部

施策名	(計画の実現に向けて第3章) 健全で効果的・効率的な行財政運営を進めます
-----	---

## 1. 計画(Plan)

### 意図(どういう状態になることを狙っているのか)

本市を取り巻く社会環境の変化や、多種多様な行政需要への対応を行いながら、将来に向けたまちづくりを確実に推進していくため、「選択」と「集中」の考えの下、経営の視点に立った効果的で効率的な行財政運営を進めます。あわせて、自主財源の確保や経常的な経費の抑制による自立した財政基盤を構築することで、将来にわたって持続可能な行財政運営を行います。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
まちづくり総合プラン 目標達成率	目標値 (%)	100	100	100	100	まちづくり総合プランの目標値達成率100%を目指す。 [現状値：－]
	実績値 (%)	83.1	83.1	82.9		
	達成度 (%)	83.1	83.1	82.9		
経常収支比率	目標値 (%)	95.0	95.0	95.0	95.0	類似団体の平均値を目標としつつ、まずは95.0%を目指す。 [現状値：98.2%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	95.9	88.6	93.8		
	達成度 (%)	99.1	107.2	101.3		

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

### (1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・R4年度は、R3年度に引き続き災害や新型コロナ、物価高騰の影響により一部の事業の実施に影響がりましたが、おおむね目標を達成しました。
- ・経常収支比率については、市税や地方消費税交付金が想定より多かったことなど歳入環境の改善により、93.8%になりました。
- ・感染症対策と災害に強いまちづくりのため、交付税措置率の高い市債の活用や国・県の財政支援を最大限活用し財政負担の軽減に努めました。また、市税収入や特別交付税、地方消費税交付金等が当初予算の見込みより多かったことから、将来の財政負担軽減のために庁舎等建設積立基金等へ積立てを行いました。

### (2) 今後の方向性(①の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・総合計画に掲げる施策を確実に推進していくために、引き続き施策及び事業の評価検証を行い、改善につなげる行政マネジメントサイクルの推進による成果重視型の行政運営を進めます。
- ・人口減少や少子高齢化が進む中、本市が行政運営に投入しうる行政資源は今後ますます限られ、災害等の緊急事態にも柔軟に対応する必要があります。簡素で効率的、且つ安定した行政運営を継続的に行うため、業務見直しや計画的な定員管理、広域連携の推進などに取り組みます。
- ・防災対策や行政DXの推進など様々な行政需要に対応出来るように限られた行政資源の中での事業の選択と集中を進め、効果的で効率的な財政運営を目指します。
- ・新庁舎整備などの事業費の大きい事業については、国の補助金や交付税措置率の高い市債の活用を図り、財政負担の軽減に努めます。また、建設年度に生じる財政負担や市債借入額の抑制のために、財政状況を踏まえながら建設年度まで可能な限り基金への積立てを行います。
- ・総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するため、組織機構の見直しを検討し、実施します。

(企画総務部長 森 智彦)

- ・市税については、適正課税の推進と併せて納付環境の向上に取り組みます。また、公平性の観点から徴収に取り組み、収納率の向上を図ります。

(市民部長 大倉野 素子)



4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 成果を重視した持続可能な行財政運営							
1	総合計画進捗管理事業	総合政策課	まちづくり総合プラン 目標達成率	%	100 82.9	順調	継続
2	財政構造強化事業	財政課	経常収支比率	%	95.0 93.8	順調	継続
3	ふるさと納税推進事業	広報課	ふるさと納税寄付額	千円	300,000 277,614	順調	継続
4	定員管理事業	人事課	職員数 (R5.4.1)	人	730 728	順調	継続
5	人材育成推進事業	人事課	人事評価アンケートに おける自己成長の実感 度数(5点満点)	点	平均4.0点以上 3.48	順調	継続
6	組織機構整備事業	総合政策課	段階的な組織機構の見 直し	-	実施 実施	順調	継続
7	適正な公共調達推進事業	契約検査室	条件付き一般競争入札 の平均参加者数	者	6.0 4.1	やや遅れ	改善
8	(再掲) 行政サービスのICT化推進事業	デジタル行政推進 室、総合政策課、市 民課	オンライン化された行政 手続の総件数に占める 割合	%	34.0 43.0	順調	継続
			マイナンバーカード交 付件数(累計)	枚	110,266 73,963	やや遅れ	改善
[視点2] 適正課税の推進と公平・公正な徴収							
9	【重点】 適正課税推進事業	税務課	法人市民税申告書の eLTAXによる提出率	%	81.0 78.7	順調	継続
10	【重点】 市税収納・滞納整理推進事業	納税課	市税現年度分収納率	%	99.18 99.17	順調	継続
[視点3] 公有財産の適正な維持管理と有効活用							
11	市有財産活用・売払い事業	公共施設マネジメ ント推進課	活用・売払い可能な市 有財産の整理件数	件	3 1	順調	継続
12	公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメ ント推進課	一般施設長寿命化計画 に基づく予防保全工事 実施数	工事	6 6	順調	継続
[視点4] 広域連携の推進							
13	【重点】 定住自立圏構想推進事業	総合政策課	共生ビジョン KPI 達成 率	%	100 80.4	順調	継続

※「総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	総合計画進捗管理事業	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画の着実な推進を図るため、行政評価による全施策及び事業の評価・検証を行いました。また、評価結果を踏まえ、次年度の予算編成にあわせてアクションプログラムの見直しを行い、R5年度改訂版を策定しました。</li> <li>新規事業の実施と事業の見直しを前倒しで行い、施策展開の方向性・課題の共有を図りました。また、行政評価研修を通して、職員の行政評価に対する意識の醸成を図りました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価の結果を踏まえ、各施策・事業の連携やスクラップアンドビルドなど、見直し・改善が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画に掲げる施策や事業について、行政評価による検証・見直しを行いながら、効果的な総合計画の進捗管理を実施します。</li> </ul>	

事業名	財政構造強化事業	決算額	-
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>経常収支比率については、市税や地方消費税交付金が想定より多かったことなど歳入環境の改善により、93.8%になりました。</li> <li>交付税措置率の高い市債の活用や国・県の財政支援を最大限活用し財政負担の軽減に努めるとともに、庁舎等建設積立基金や廃棄物埋立地取得及び処理工場建設積立基金への積立て(各3億円)を行い、建設年度に生じる財政負担や市債借入額の抑制に努めました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年被害が甚大化する自然災害に備えた防災対策経費や、社会保障関連費の増加、老朽化が進む公共施設の維持改修など、財政をひっ迫させる要因があります。</li> <li>過疎地域の卒業団体となったため、R9年度以降、過疎対策事業債が活用できなくなるほか、普通交付税の加算措置を受けられなくなります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政構造強化指針に基づき、企業誘致やふるさと納税の推進など様々な方策により自主財源を確保するとともに、スクラップアンドビルドの徹底、計画的な公共施設の長寿命化や統廃合、市債借入額の抑制や基金残高の確保等に継続して取り組みます。</li> </ul>	

事業名	ふるさと納税推進事業	決算額	148,485
3	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光協会や市内事業所と協力し、返礼品の充実にも努めるとともに、ポータルサイトの追加や返礼品写真のブラッシュアップを図りました。</li> <li>物価高騰により返礼品の仕入れ値が上がっていることから、返礼品毎の寄付金額の設定を一部見直しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>総務省の通知により、寄付金募集に要する経費は寄付金額の5割以下と定められていますが、近年5割前後で推移しています。今後、募集に要する経費の見直しが行われる予定であることから、経費の縮減が喫緊の課題です。</li> <li>寄付金額の増加に伴い、事務処理に多くの時間を費やしています。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内事業所等と協力し、返礼品の魅力の磨き上げや新たな返礼品の発掘に取り組みます。</li> <li>おおむねPRキャンペーン等のシティプロモーションと一体的に特産品のPRに取り組みます。</li> <li>事務処理の効率化を図るため、委託業務内容の見直しを検討します。</li> </ul>	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

4	事業名	定員管理事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>「職員配置適正化方針2020」に掲げる目標職員数を達成しました。</li> <li>公務員の定年年齢の引上げを踏まえ「定年年齢の段階的引上げに伴う令和13年度までの定員管理について」を策定しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナ対策やマイナンバーの普及促進、多様な給付金の支給事務などの多種多様な行政ニーズへの対応に加え、突発的な災害対応などにより業務量が増加している状況にあり、現行は厳しい執行体制にあります。</li> <li>近年の職員採用試験の受験者数は減少傾向にあることから、人材確保はさらに厳しくなることが予想されます。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員採用試験の実施方法や周知方法等の見直しを行い、人材確保に努めます。</li> <li>突発的業務への対応など多種多様な行政ニーズに対応しながらも、行政運営に支障を来さない執行体制を確保するため、業務効率化のみならず、業務量そのものを削減するような見直しを推進します。</li> </ul>		

5	事業名	人材育成推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>階層別の研修や人事評価制度に関する職位別の研修等を継続して実施しました。</li> <li>コロナ禍においても、研修方法の見直しや、オンライン会議ツールを活用するなど、研修機会の確保を図りました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価制度の適切な運用を推進するため、意義の浸透及び精度の向上が必要です。</li> <li>職員アンケートの結果を踏まえ、職員のキャリア形成意識をさらに高めることが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>育成型人事評価制度を中心とした人材育成事業を引き続き推進します。</li> <li>自律型人材の育成を目的として中堅職員に対しキャリアデザイン研修を新たに実施します。</li> </ul>		

6	事業名	組織機構整備事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>三池港の振興と地域企業の支援や企業誘致において、更なる連携強化を図るため、三池港・みなと振興室を産業振興課へ統合しました。</li> <li>「ごみ」及び「し尿」の収集業務の更なる効率化に向け、一体的な業務運営体制を構築するため、第1清掃事務所と第2清掃事務所を統合し、清掃事務所としました。</li> <li>その他、業務終了に伴い災害復旧対策室及び臨時特別給付金対策室を廃止しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会情勢や市民ニーズに対応するとともに、効果的・効率的な行政運営が図られるよう、組織機構を見直していく必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するため、組織機構の見直しについて、引き続き検討し、実施します。</li> </ul>		

7	事業名	適正な公共調達推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>R4年度から電子入札を一部導入し、入札に参加し易い環境づくりを図りました。</li> <li>受注機会や競争性を確保するため、工事等については要件緩和による現場代理人の兼任や新規登録業者の入札参加を認めるなどの取組みを継続的に実施し、物品等については登録業種の見直しを実施しました。</li> <li>国や県における労務単価等の改正にあわせ、積算基準を見直しています。</li> <li>電子入札システムの利用方法等について、ホームページ内情報の整理・見直しをしました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体不足や物価高騰等が継続したため、期限内における公共調達の完了困難や受注機会の集中などの事由による受注回避となり、入札不調等の改善が図れていないことから、年間を通じた発注の平準化が必要です。</li> <li>電子入札については、対象範囲の段階的な拡大を予定しており、小規模事業者等の市内業者に対して電子入札システムへの利用方法等を確実に周知していく必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>R4年度から導入した電子入札システムについては、登録業者に対して周知・定着を図り、対象工事等の範囲の順次拡大を進めます。入札平準化のため、債務負担行為設定等により契約期間の見直しについて発注部に検討を促します。</li> </ul>		

計画第3章

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

8	事業名	行政サービスのICT化推進事業【再掲：計画の実現に向けて第4章 視点2参照】
---	-----	--

9	事業名	【重点】適正課税推進事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

10	事業名	【重点】市税収納・滞納整理推進事業<<6.重点事業 参照>>
----	-----	--------------------------------

11	事業名	市有財産活用・売払い事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・処分可能となった未利用地1件について、境界確定や登記及び土地の評価を行い、売払い処分可能な物件として整理しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用地には、維持・管理が必要で、これらに係る費用や事務作業などのコストが必要になるため、削減に向けた取組みが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・境界が確定し登記などの事項が整理された物件は、順次、入札や常時公募、随意契約により売却を進めます。また、学校跡地やその他の未利用地については、活用についての検討や処分を行い、管理等コストの削減を図ります。</li> <li>・売出物件については、宅地建物取引業協会と連携し、民間活力による売却促進を図るとともに、広報おおむたやホームページ等に加え、新たな広報手段を検討します。</li> </ul>		

12	事業名	公共施設マネジメント推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般施設長寿命化計画に基づき計画していた6施設について、R4年度内に予防保全工事を実施しました。(※R4計画数のうち△1、R5計画数のうち前倒し+1⇒±0)</li> <li>・公共施設の管理水準の統一や維持管理コストの削減、契約事務等の効率化等を可能とする公共施設包括管理業務の導入に向けた準備を行い、R5年4月から事業を開始しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設をできるだけ長く使うためには、確実な予防保全工事の実施が必要です。</li> <li>・公共施設包括管理業務の更なる推進を図るため、対象となる施設や業務などの範囲拡張に向けた検討が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般施設長寿命化計画に基づき、予防保全工事を行うことで、建物の長寿命化、改修コストの平準化、中長期的なトータルコストの縮減を図ります。</li> <li>・公共施設包括管理業務の導入後において円滑で継続的な運用に向け取り組みます。</li> <li>・公共施設包括管理業務制度に移行可能な対象施設や対象業務などを検討するとともに、順次、拡張を図ります。</li> </ul>		

13	事業名	【重点】定住自立圏構想推進事業<<6.重点事業 参照>>
----	-----	------------------------------

6. 重点事業

事業名		適正課税推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
法人市民税申告書のeLTAXによる提出率	目標値(%)	67.0	72.0	81.0	85.0	R3年度の実績値77.2%をもとに算出(eLTAXによる申告書提出件数÷申告書提出総件数×100)
	実績値(%)	70.9	77.2	78.7		
	達成度(%)	105.8	107.2	97.2		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>法人市民税の申告書及び給与支払報告書等のeLTAXによる提出について、各手続きの手引き及びホームページ等により利用促進を図り、指標である法人市民税申告書のeLTAXによる提出率は、目標値には届かなかったものの、実績値は前年度より上昇しました。</li> <li>地籍調査による土地登記簿の整備に合わせた現地調査等により、課税の適正化を図りました。</li> <li>個人市民税の特別徴収義務者に対して、特別徴収の徹底に取り組みました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	85,887 千円					85,887
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>eLTAXによる申告書等(法人市民税の申告及び法人設立・異動届、償却資産の申告、給与支払報告書の提出、個人住民税の異動届)の提出について、更に利用率の向上が必要です。</li> <li>個人市民税の特別徴収については義務化されているものの、事業者にとって手続き等の負担感が大きく、未実施の事業者があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>eLTAXによる申告について、eLTAX未利用事業者への利用案内の送付、窓口での案内など、様々な機会をとらえて利用勧奨を行うとともに、ホームページ等での広報・周知を行い、利用促進を図ります。</li> <li>事業者に対して特別徴収に対する意識向上に努め、引き続き周知徹底を図ります。(該当者にパンフレットの送付、説明の案内)</li> </ul>						

事業名		市税収納・滞納整理推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市税現年度分収納率	目標値(%)	99.07	99.07	99.18	99.18	近年最も高い収納率であるR3年度の99.18%を目標値としました。
	実績値(%)	98.49	99.18	99.17		
	達成度(%)	99.41	100.1	99.99		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>早急な催告及び納付相談を実施するとともに、悪質な滞納事案については、搜索や差押えなどの滞納処分を行いました。</li> <li>新型コロナの影響により開催を見送っていた公売を県及び近隣市町と合同で実施しました。</li> <li>地方税共通納税システムの対象税目の拡大などに取り組みました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	29,047 千円					29,047
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>税負担の公平性の観点から、滞納額を解消していく必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>分納約束の履行監視や催告を徹底し、納付が行われない場合は財産を調査並びに差押えを執行し、収納率の向上及び税負担の公平性の確保に取り組みます。</li> <li>スマホアプリやクレジットカードを利用した納付など多様となった納付方法を周知し、納付者が自分に合った納付方法を選択できるよう取り組みます。</li> </ul>						

計画第3章

事業名		定住自立圏構想推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
共生ビジョン KPI 達成率	目標値 (%)	100	100	100	100	第2次・3次有明圏域定住自立圏共生ビジョンに掲げる各取組みの成果指標の達成率100%を目指します
	実績値 (%)	71.6	80.4	80.4		
	達成度 (%)	71.6	80.4	80.4		
<b>事業の実施状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ R4年度は第3次有明圏域定住自立圏共生ビジョンの取組み開始から2年目となりました。KPIに基づく事業の進捗としては、各事業の達成率に差はあるものの、全体のKPI達成率の平均は約8割以上となっています。</li> <li>・ 圏域内の図書館の相互利用の取組みにおいては、大牟田市、柳川市、みやま市、長洲町の4市町が共同運営する電子図書館「ありあけ圏域電子図書館」を開設しました。</li> <li>・ 業務効率化の推進の取組みにおいては、市内に進出したIT関連企業から講師を招き、行政DXの推進に向けた圏域合同勉強会や意見交換会を実施しました。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	3 千円					3
(次年度への繰越	千円)					
<b>課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 協定に掲げる連携項目のうち、「圏域における人材の交流」については、みやま市と荒尾市とは人事交流を行っていますが、その他の圏域自治体とは人事交流の実施に関する具体的な検討が進んでいません。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、中心市として積極的に連携市町との連携を深めるとともに、第3次共生ビジョンに掲げる各連携項目の確実な推進に向け協議を進めます。</li> <li>・ 有明圏域定住自立圏推進協議会、幹事会等を開催し、各連携項目における進捗管理と圏域自治体間の意見交換を行い、必要に応じて新たな連携項目の検討を進めます。</li> </ul>						



# 評価・検証シート【施策】

令和 4 年度

【所管部局】市民部、企画総務部

<b>施策名</b>	(計画の実現に向けて第4章) 行政サービスの利便性を高めます
------------	-----------------------------------

## 1. 計画(Plan)

### 意図(どういう状態になることを狙っているのか)

行政サービスへの満足度を高めるため、窓口サービスの向上に向けた取組みや ICT を活用した情報化の推進などにより、市民の利便性の向上を目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
行政サービスの利便性向上の取組みへの満足度	目標値 (%)	80.0	80.0	90.0	90.0	現状値を踏まえ80.0%以上を目指す。 [現状値:77.1%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	89.7	90.4	89.7		
	達成度 (%)	112.1	113.0	99.7		

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

### (1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・本施策の成果指標については、構成事業を概ね計画通りに進めましたが、わずかに目標値の達成には及びませんでした。
- ・窓口サービスの向上については、「市民部窓口業務改革計画」に基づき「おくやみコーナー」の設置や、マイナンバーカードの普及促進等に取り組みました。また、マイナンバーカードの交付件数の増加に伴い諸証明のコンビニ交付率も上昇し、市民の利便性向上に寄与しました。
- ・電子申請については R4 年度より新たなツールを導入し、職員研修の実施や各課の手続きフォーム作成等を支援したことにより、電子申請の手続き数及び利用率が向上し、各種申請や市民アンケート、講座申込み等の利便性向上に寄与しました。
- ・庁舎整備については、基本方針の再検討を踏まえて「本館取扱」と「庁舎整備」の論点を整理した「今後の方向性」の広報連載や出前講座などいねいな市民周知により、新たな基本方針の策定ができました。これによって、安全で快適・機能的な庁舎の整備に向け、次の段階に進めるようになりました。

### (2) 今後の方向性(1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・R6 年 1 月から市民課窓口の一部民間委託を行うなど、「市民部窓口業務改革計画」を実行することで、「市民にやさしいスマート窓口」を推進し、市民の利便性の向上に取り組みます。  
(市民部長 大倉野 素子)
- ・電子申請については、市役所に行くことなく手続きができるように、国が運営するぴったりサービスのほか、市民向けの手続きのオンライン化を推進します。  
(企画総務部長 森 智彦)
- ・庁舎整備については、基本方針の次の段階である基本構想に着手し、R6 年度における審議会での議論及び構想策定に向け、将来の庁舎規模、新庁舎敷地、既存各庁舎の取扱い等についての具体的な検討を行います。なお、本館については別途並行して利活用指針を作成します。  
(庁舎整備・組織改革担当部長 中島 敏信)



## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 窓口サービスの利便性向上							
1	【重点】窓口業務改革事業	市民生活課、市民課、税務課	行政サービスの利便性向上の取組みへの満足度	%	90.0 89.7	順調	充実
2	諸証明コンビニ交付事業	市民課、税務課	コンビニ交付割合	%	16.0 23.0	大変順調	充実
[視点2] ICTの活用							
3	【重点】行政サービスのICT化推進事業	デジタル行政推進室、総合政策課、市民課	オンライン化された行政手続の総件数に占める割合	%	34.0 43.0	順調	継続
			マイナンバーカード交付件数(累計)	枚	110,266 73,963	やや遅れ	改善
[視点3] 庁舎整備の推進							
4	【重点】庁舎整備推進事業	庁舎整備・組織改革推進室	基本方針策定	—	策定 策定	順調	継続

## 評価・検証シート【事業】

### 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】窓口業務改革事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

2	事業名	諸証明コンビニ交付事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの交付件数の増加や市民課への諸証明自動交付機の設置により、コンビニ交付の利用実績が順調に伸びています（【交付割合実績】R3年度 14.5% → R4年度 23.0%）。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口での交付請求受付時にコンビニ交付可能な請求内容である場合があることから、コンビニ交付の利便性についての周知並びに、マイナンバーカードの交付促進に向けた取り組みが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民課に設置した諸証明自動交付機の利用案内を継続し、コンビニ交付の利便性を周知します。また、広報おおむたやホームページ等を活用しながら、コンビニ交付の周知に取組みます。</li> <li>・マイナンバーカードの普及促進に取り組み、マイナンバーカードの保有者の増加につなげます。</li> </ul>		

3	事業名	【重点】行政サービスのICT化推進事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------------

4	事業名	【重点】庁舎整備の推進<<6.重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------

6. 重点事業

事業名		窓口業務改革事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
行政サービスの利便性向上の取組みへの満足度	目標値(%)	80.0	80.0	90.0	90.0	現状値を踏まえ80.0%以上を目指す。 [現状値:77.1%(H30年度実績)]
	実績値(%)	89.7	90.4	89.7		
	達成度(%)	112.1	113.0	99.7		
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年4月18日から「おくやみコーナー」を設置し、市役所で必要となる手続きの案内や申請書類の作成サポートを行いました。</li> <li>・R5年2月6日からマイナンバーカードを利用した転出・転入ワンストップサービスを開始しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	387 千円					387
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「書かない窓口」による行政のデジタル化、「行かない窓口」による市民が来庁不要な手続き、さらには来庁した市民の他課等への移動負担や窓口での待ち時間を減らすなどの検討が引き続き必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R6年1月から市民課窓口の一部を民間委託することにより、民間事業者の持つ知識や経験等を活用し、安定的な人員確保や柔軟な人員配置を行うことで待ち時間を短縮するなど、市民サービスの向上に取り組みます。</li> </ul>						

計画第4章

事業名		行政サービスのICT化推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
オンライン化された行政 手続の総件数に占める割 合	目標値(%)	30.0	32.0	34.0	48.0	R3年度の実績値がR5年度の 目標値を超えたため、R4年 度の実績値より5%の増加を 目指します。
	実績値(%)	30.0	38.4	43.0		
	達成度(%)	100	120.0	126.5		
マイナンバーカード交付 件数(累計)	目標値(枚)	39,000	72,000	110,266	110,266	交付円滑化計画の目標値 [現状値：20,925枚(R元年 度実績)]。
	実績値(枚)	33,587	47,889	73,963		
	達成度(%)	86.1	66.5	67.1		
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請については、新たな電子申請ツールを導入して職員研修を実施したことにより、新たに83件の電子申請サービスを開始しました。</li> <li>マイナンバーカードの普及促進を図るため、R4年7月からR5年2月までの間にマイナンバーカードを新規申請された市民を対象に、1,100円相当の地場産品等を進呈するマイナンバーカード普及促進キャンペーンに取り組みました。また、市内商業施設での申請特設会場の設置や、市庁舎北別館でのマイナンバーカード申請の専用窓口の設置など、スムーズな申請受付と密回避に取り組みました。さらに、事業所等に市職員が訪問して申請受付等も行いました。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	106,162 千円	106,092				70
(次年度への繰越)	千円)					
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請を拡充するためには、各課において手続きの業務分析やデジタル技術への理解が必要です。また、市民の利用促進のために、広報おおむたやSNS等による周知が必要です。</li> <li>今後も、マイナンバーカード交付率向上のための取り組みが必要です。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請についての職員の理解や意識向上を図り、各部局の導入を積極的に支援します。また、申請書作成支援ツール等を市役所の窓口にも導入し、書かない窓口を実現することで、待ち時間解消や利便性の向上を図ります。</li> <li>マイナンバーカードの保有率の低い年齢層への対応として、福祉施設等に市職員が訪問してマイナンバーカードの申請受付を行います。</li> </ul>						

事業名		庁舎整備推進事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠	
庁舎整備の検討	目標値(-)	調査実施	基本方針策定	基本方針策定	基本構想着手	庁舎整備を円滑に進めるため、各検討段階において、必要な計画等を策定します。	
	実績値(-)	調査実施	「今後の方向性」作成	基本方針策定			
	達成度(%)	—	—	—			
<b>事業の実施状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「庁舎整備の今後の方向性」を原型に市民周知、パブリックコメントを実施し「新・庁舎整備に関する基本方針」を策定しました。</li> <li>・民間事業者による本館利活用の調査に着手しました。</li> <li>・基本構想における庁舎規模検討の基礎資料となる執務環境調査を実施しました。</li> </ul>							
<b>決算</b>			国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,696 千円						1,696
(次年度への繰越	11,000 千円)						
<b>課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本構想において、将来の庁舎規模、新庁舎敷地、既存各庁舎の取扱い等を決めていく必要があります。</li> <li>・本館利活用調査の結果を踏まえ、基本構想における本館の取扱（利活用方法）を決める必要があります。</li> </ul>							
<b>今後の方向性(具体策)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R6年度の基本構想策定審議会に向け、R5年度中に庁舎規模、新庁舎敷地、既存各庁舎の取扱い等について具体的な検討を行います。</li> <li>・R5年度中に本館利活用指針を作成し、庁舎整備基本構想の検討に反映します。</li> </ul>							



## 令和4年度 災害・コロナ対策の主な事業

第6次総合計画アクションプログラムに掲げる事業とあわせて、「災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり」及び「新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化」に向けて、令和4年度は以下のとおり事業を実施。

### 1. 災害対策事業一覧

項目	事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
災害からの 復旧・復興	被災者見守り相談支援事業	福祉課	30,498	令和2年7月豪雨災害による被災者支援のため、「地域支え合いセンター」を設置し、生活相談支援員等による被災者の個別の状態・支援ニーズに応じた生活再建を継続して支援した。 訪問件数 のべ762件
	民間住宅借上事業	建築住宅課	8,692	令和2年7月豪雨災害により、住宅が全壊、半壊、一部損壊、床上浸水の被害を受けており、引き続き住むことができません住宅に困窮している方に対し、民間賃貸住宅の一時提供を行った。 入居件数 32件(うち退去 32件)
	就学援助事業	学務課	16,768	り災証明書の交付を受けた世帯を対象に就学援助を実施した。 児童生徒数 203人
	災害見舞金事業	福祉課	100	令和2年7月豪雨災害で被災した市民に対し、「大牟田市災害見舞金等支給要綱」に基づき、被災者へ災害見舞金を支給した。 支給件数 2件
	くらし支援金事業	市民生活課	200	令和2年7月豪雨災害で災害見舞金の支給を受けた世帯に、くらし支援金を支給した。 支給件数 2件
	【令和2年災】 農地・農業用施設等災害復旧事業	農林水産課	75,992	令和2年7月豪雨災害で被災した、農地・農業用施設等の災害復旧工事を実施した。 対象件数 87件、完成件数 87件(R4年度完成分 28件)
	【令和3年災】 農業用施設等災害復旧事業	農林水産課	47,025	R3年の大雨で被災した、農業用施設等の災害復旧工事を実施した。 対象件数 11件、完成件数 11件(R4年度完成分 10件)
	【令和4年災】 農業用施設等災害復旧事業	農林水産課	469	R4年の大雨で被災した、農業用施設等の災害復旧工事を実施した。 対象件数 4件、完成件数 0件(R4年度完成分 0件)
	【令和2年災】 公共土木施設等災害復旧事業	土木建設課	258,624	令和2年7月豪雨災害で被災した、公共土木施設等の災害復旧工事を実施した。 対象件数 120件、完成件数 120件(R4年度完成分 22件)
	【令和3年災】 公共土木施設等災害復旧事業	土木建設課	251,335	R3年の大雨で被災した、公共土木施設等の災害復旧工事を実施した。 対象件数 26件、完成件数 24件(R4年度完成分 19件)
	【令和4年災】 公共土木施設等災害復旧事業	土木建設課	39,040	R4年の大雨で被災した、公共土木施設等の災害復旧工事を実施した。 対象件数 12件、完成件数 2件(R4年度完成分 2件)
	地域防災がけ崩れ対策事業	土木建設課	432,665	がけ崩れが発生したがけ地の更なる崩壊防止対策のための工事や用地取得の測量などを実施した。 対象がけ地箇所数 12箇所、完成件数 12件(R4年度完成分 12件)
	がけ地等復旧補助金交付事業	土木建設課	11,819	令和2年7月豪雨災害により被災したがけ地のうち、国・県の支援の対象とならないがけ地について、復旧工事費用の一部支援を行った。 対象件数 11件、交付件数 11件(R4年度交付分 7件)
	被災がけ地等復旧補助金交付事業	土木建設課	6,451	R3年の大雨により被災したがけ地のうち、国・県の支援の対象とならないがけ地について、復旧工事費用の一部支援を行った。 対象件数 5件、交付件数 4件(R4年度交付分 4件)

項目	事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
災害に強い まちづくり	浸水被害対策事業	土木管理課	202,503	道路側溝、水路、調整池、河川の浚渫・除草及び道路冠水監視カメラの設置を行い、浸水被害対策を実施した。また、浸水被害の軽減を図るため、排水ポンプ車を購入した。
	排水対策基本計画策定事業	流域治水推進室	24,665	市内全域を対象に、令和2年7月豪雨のデータを用いた浸水解析を行い、ハード・ソフトの両面から総合的な排水対策を盛り込んだ大牟田市排水対策基本計画を策定した。
	ため池防災力強化事業	農林水産課 土木管理課	32,811	三田堤・小野堤を防災調整池として活用するために必要となる堤体補強等に係る測量調査設計を行った。
	学校施設整備事業	学務課	20,609	避難所となる学校で冠水のおそれがある2校(宅峰中学校、白光中学校)の受変電設備のかさ上げ工事を行った。
	市営住宅管理事業	建築住宅課	10,688	床上浸水の被害を受けた白川市営住宅の空家の24戸の内、特に老朽化の著しい住宅について除却を行った。 除却件数 15戸
	三池炭鉱専用鉄道敷跡防災事業	世界遺産・文化財室	6,000	大雨により崩落の恐れがある法面の崩落防止措置を実施した。



## 2. 新型コロナウイルス感染症対策事業一覧

項目	事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
感染症対策	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種推進室	814,034	新型コロナのまん延防止を図るため、ワクチン接種を実施した。 【3月末接種実績】109,011件
	新型コロナワクチン接種証明書交付事業	市民課	150	予防接種法に基づく新型コロナワクチン接種を受けた人からの申請に基づき、書面の新型コロナワクチン接種証明書を交付した。 なお、R5年2月から新型コロナワクチン接種推進室に事務を移管した。
	健康危機管理対策本部関係事業	保健福祉総務課	339	健康危機管理対策本部として、更なる感染拡大防止を目的に市民に対する周知啓発等を実施した。
	新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業	保健福祉総務課	1,813	ワクチン接種会場までの移動が困難な高齢者等に対して、タクシー利用時の費用を一部助成した。 利用件数 2,605件、助成額 1,812,860円
	自宅療養者等生活物資提供事業	福祉課	56,024	新型コロナ陽性と診断された自宅療養者等で、生活物資の調達に困窮し親族等からの支援を受けることが困難な方に、生活物資を届けた。 配布世帯 のべ2,266世帯
市民生活支援	新生児応援特別定額給付金事業	市民生活課	59,347	新生児を育てる家庭の経済的な負担を軽減するため、市独自に新生児一人あたり10万円の給付を行った。 支給件数 589件
	住居確保給付金事業	福祉課	356	新型コロナ感染症拡大による離職、自営業の廃止、就業機会等の減少により離職や廃業と同程度の状況になり、住居を喪失した者又は喪失する恐れがある生活困窮者に対して、家賃相当額を支給した。 支給件数 3世帯
	面接相談体制充実事業	保護課	3,579	新型コロナ感染症拡大により生活困窮者が増加することに伴い、生活保護の相談及び申請件数の増加が見込まれることから、きめ細やかな支援を行うため面接相談員を1名増員した。
	就労支援事業	保護課	3,554	新型コロナ感染症拡大に伴う就労支援の業務量増加に対応するために、就労支援員1名を配置した。
	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う緊急雇用事業	人事課	5,731	新型コロナ感染症の影響が長期化する中で、就労に影響を受けた方を対象に、本市で緊急的に雇用を行った。 雇用人数 5人
	まなびの継続事業	生涯学習課	1,170	ウィズコロナにおける市民の学習機会を確保するため、地区公民館において、インターネットを活用した講座やスマートフォン講座などを開催した。 講座開催数 23回
	つながる地域づくり事業	生涯学習課	1,478	子どもから大人になるまでの間、社会教育や生涯学習において切れ目なく支援をしていくために、高校生等の若者世代を中心にeスポーツの魅力や技術等を学ぶ講座を実施した。 講座 3回 イベント 1回
地域経済の活性化	おおむたプレミアム商品券発行事業	産業振興課	104,340	個人消費を喚起するため、大牟田商工会議所が発行するプレミアム付き商品券事業に対し、プレミアム分の50%及び事務費の一部について補助した。 発行総額 紙券 9億6千万円 電子 2億4千万円
	ウィズ・アフターコロナ対応新商品開発支援事業	産業振興課	3,984	ウィズ・アフターコロナを見据えた事業者の新商品開発及び開発した商品の販路開拓などの取組みに対し、経費の一部を補助した。 補助金交付件数 11件
	運送事業者等支援事業	産業振興課	16,810	原油価格の高騰に直面している運送事業者等に対し、事業継続を応援するため、対象車両の台数に応じて支援金を給付した。 支援金交付件数 81件(909台)
	事業者支援(はたちの記念品)事業	生涯学習課	1,150	新型コロナの影響で減収となった市内企業活性化のため、はたちの記念品を市内企業に依頼し、企業支援を図った。 企業数 12社
	公共交通利用促進事業	国県道路・地域交通対策課	2,557	コロナ禍により利用者が減少している公共交通の利用回復・促進を図るため、交通事業者と連携したスタンプラリーなどの取組みを行った。

項目	事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
児童生徒の 学習の保障	学習指導員等配置事業	学校教育課	32,352	学習指導員およびスクール・サポート・スタッフを各学校に1人ずつ配置し、指導体制及び感染症対策の充実を図った。
	修学旅行キャンセル料等 支援事業	指導室	982	市立学校が修学旅行を中止又は延期し、若しくはその旅行先を変更したことで発生するキャンセル料等の保護者負担を軽減するため、該当する学校に支援を行った。 件数 28件
	トイレ洋式化事業	学務課	14,733	感染防止の観点から、小・中学校の校舎及び体育館のトイレの洋式化を図った。 件数 70件
	学校感染症対策事業	学務課	17,314	感染症対策として、消毒剤等を購入した。また、感染者発生時に学校施設の防疫消毒を行った。
感染拡大防 止のための環 境整備	公共施設予約システム構 築事業	市民協働総 務課	7,579	来館せずとも予約ができる環境整備を行い、感染拡大防止と市民の利便性の向上のために、公共施設について、インターネットによる予約システムを導入した。
	大牟田文化会館感染予防 対策事業	生涯学習課	36,427	新型コロナ感染防止の観点から、使用頻度の高いトイレの洗面台蛇口を自動水栓に変え、管理事務室前トイレの全面的な改修工事を実施した。また、感染リスク低減のため、安定的な換気ができるよう会議室等の空調設備を更新した。
	リフレスおおむた感染対策 事業	生涯学習課	25,836	感染症対策のため、施設内設備(換気口、冷水機、クライミングウォール、畳)の改修及び安心して活動ができるよう換気のための大型扇風機や空気清浄機等を購入した。
	地区公民館空調・換気設 備工事及び内装抗菌化事 業	生涯学習課	61,058	公民館の空調設備の更新及び内装(クロス)を抗菌仕様に改修し、利用者が快適に活動できる環境を整備した。
	地区公民館備品等整備事 業	生涯学習課	26,095	長机、いす等を抗菌仕様やアルコールに強い製品に更新することにより、安心安全な施設の利用提供を図った。
	スポーツ施設感染予防対 策事業	スポーツ推進 室	1,466	感染症対策のため、人が密集しないよう記念グラウンド観戦席のエリア分けのための塗装を行い、加えて、各施設に換気のための大型扇風機を設置した。
	感染防止対策事業	警防課	21,294	消防隊が救急活動を行う際の感染症対策として、車内や機材を消毒するためのオゾン発生装置を購入した。 また、心肺停止患者の搬送時に使用する自動心臓マッサージ器について、未積載の救急車2台へ配備した。
住民税申告会場ネットワ ーク整備事業	税務課	2,981	住民税の申告会場である労働福祉会館に庁内ネットワーク環境を構築し、税務課執務室と同レベルの市民対応が可能となった。また、当該ネットワークは常時使用できるため、市役所全体として受付窓口の分散等による接触機会の低減を図った。	

## 1. 大牟田市土地開発基金の運用状況

(総合政策課)

(R5年3月31日現在) (単位:円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	摘要
現金	454,646,667	6,587	454,653,254	利子分積立 6,587

## 2. 大牟田市国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況

(保険年金課)

(R5年3月31日現在) (単位:円)

区分	前年度末 現在高①	決算年度中増減額			決算年度末 現在高
		積立額②	償還額③	貸付額④	
現金	2,000,000	0	649,456 (件数 5)	649,456 (件数 5)	①+②+③-④ 2,000,000

- (1) S53年10月 2日 基金設置 6,000,000円  
 S59年 4月 2日 基金増額 1,000,000円  
 S62年 8月 3日 基金増額 3,000,000円  
 H5年 4月 1日 基金増額 3,000,000円  
 H14年10月 1日 基金増額 7,000,000円  
 H26年 3月18日 基金取崩 △18,000,000円

- (2) 運用益金 18円は、条例の定めにより国保会計4款1項1目1節基金利子収入に繰り入れた。

